

令和5年度

決算の概要

I 主要な施策の成果説明書

II 基金運用状況に関する調書



島根県江津市

令和5年度

における主要な施策の成果を説明する書類等を次の
とおり提出します。

令和6年9月3日

江津市長 中 村 中

目 次

I 主な施策の成果説明書

A 令和5年度予算執行の実績

○ 会計別決算状況	10
○ 一般会計款別決算状況	11
○ 一般会計性質別決算状況	12
○ 一般会計投資的事業の実施状況	13
○ 一般会計地方債現在高調書	15
○ 引き上げ分に係る地方消費税交付金の使途・入湯税の使途	17
○ 新型コロナウイルス感染症関連事業一覧表	18

B 令和5年度主要施策の成果

(1) 総務費

○ 有福温泉公衆浴場管理費	21
○ 企画費	22
○ ふるさとづくり寄付金事業	23
○ 地域再生計画推進事業	24
○ 地域コミュニティ活性化事業	25
○ 定住促進総合対策事業	26
○ 定住促進空き家活用事業	27
○ コミュニティビジネス創出支援事業	28
○ 地域の活力創出事業	29
○ シティプロモーション推進事業	31
○ 江津ひと・まちプラザ管理事業	32
○ 小さな拠点づくり推進事業	33
○ 新たな移住定住推進事業	34
○ 地方バス路線維持対策事業	35
○ 生活交通バス事業	36
○ 新型コロナ感染症対策費（地域開発費）	37
○ DX推進事業	38
○ 総合市民センター費	39
○ 総合市民センター費（繰越）	40
○ 地籍調査事業	41
○ 人権啓発活動事業	42
○ 戸籍住民基本台帳費（繰越）	43
○ 個人番号カード関連事務費	44

(2) 民生費

○ 社会福祉協議会助成事業（現年）	46
○ 住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業	47
○ 低所得者世帯支援給付金給付事業	48
○ 新型コロナ感染症対策費（社会福祉総務費）	49
○ 自立支援医療費	50
○ 福祉医療費助成事業	51

○ 特別障害者手当給付費	52
○ 障害児福祉手当給付費	53
○ 高齢者施設入所事業	54
○ 福祉タクシー利用料金助成事業	55
○ 地域支援・任意事業	56
○ 介護保険事業	57
○ 高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業	58
○ 地域支援・包括的支援事業	59
○ 高齢者生活福祉センター事業	60
○ 高齢者健康診査事業	61
○ 地域支援・介護予防・日常生活支援総合事業	62
○ 地域生活支援事業	63
○ 訓練等給付事業	65
○ 介護給付事業	66
○ 療養介護医療費	67
○ 生活困窮者自立支援事業	68
○ 児童福祉総務費	69
○ 私立保育所等特別保育事業	70
○ 私立保育所運営費補助事業	72
○ 地域子育て支援センター費	73
○ ファミリーサポートセンター事業	74
○ 次世代育成支援推進事業	75
○ 地域子育て支援拠点事業	76
○ 赤ちゃん登校日事業	78
○ 児童支援事業	79
○ 保育施設等利用者支援事業	80
○ 保育士確保対策事業	81
○ 新型コロナ対策費(児童福祉総務費)	82
○ 子育て世帯生活支援特別給付金給付事業	83
○ 出産・子育て応援交付金事業	84
○ ベイビーボックスプレゼント事業	85
○ 子育て世帯臨時給付金給付事業	86
○ 児童手当扶助費	87
○ 私立保育所委託費	88
○ 保育所費	89
○ 統合保育所運営委託事業	90
○ 公立保育所特別保育事業	91
○ 子ども医療費助成事業	93
○ 児童等入院助成事業	94
○ 生活保護費	95

(3) 衛生費

○ 地域医療確保対策事業	97
○ 地域医療支援対策事業	98

○ 健康増進事業	99
○ がん検診事業	100
○ 予防接種事業	101
○ 感染症対策事業	103
○ 新型コロナウイルスワクチン接種事業	104
○ 母子保健事業	105
○ 母子健康診査等事業	106
○ こんにちは赤ちゃん事業	107
○ 未熟児養育医療給付費	108
○ 地球温暖化対策推進事業	109
○ 不燃物処理場費	110
○ 水道事業会計補助金	111

(4) 労働費

○ ワークステーション江津事業	113
○ 産業人材確保対策事業	114
○ 地域雇用活性化推進事業	115

(5) 農林水産業費

○ 新型コロナウイルス感染症対策費（農業総務費）（現年・繰越）	118
○ 有害鳥獣被害対策事業	119
○ 地産地消支援事業	120
○ 担い手対策事業（現年・繰越）	121
○ 中山間地域等直接支払事業	123
○ 多面的機能支払事業	124
○ 農林水産振興総合事業	125
○ 農林水産物直売所支援事業	126
○ 農地耕作条件改善事業	127
○ 農地耕作条件改善事業（繰越）	128
○ 下水道事業会計補助金	129
○ 都野津畑地灌漑水路撤去事業	130
○ 地域林業循環創造事業	131
○ 林業専用道開設事業	132
○ 災害関連緊急治山事業（事故繰越し）	133
○ 新型コロナウイルス感染症対策費（水産業振興費）	134

(6) 商工費

○ 企業立地推進事業	136
○ 商業活性化支援事業	137
○ 産業振興支援事業	138
○ 地域産業体質強化推進事業	139
○ 地場産業振興センター運営事業	140
○ 新型コロナウイルス感染症対策費（商工振興費）	141
○ 新型コロナウイルス感染症対策費（商工振興費）（繰越）	142

○ サテライトオフィス等整備推進事業	143
○ 江津市観光協会助成事業	144
○ 有福温泉活性化事業	145

(7) 土 木 費

○ 橋梁長寿命化事業	147
○ 橋梁長寿命化事業（繰越）	148
○ 通学路整備事業	149
○ 通学路整備事業（繰越）	150
○ 道路ストック修繕事業（繰越）	151
○ 落石対策事業	152
○ 落石対策事業（繰越）	153
○ 住宅・建築物安全ストック形成事業	154
○ 空家対策事業	155
○ 公園施設長寿命化事業	156
○ 下水道事業会計補助金	157
○ 都市再生整備計画事業	158
○ 狭あい道路拡幅整備事業	159
○ 住環境整備事業（東高浜地区）	160
○ 住環境整備事業（江津本町地区）	161
○ 住環境整備事業（有福温泉）	162
○ 防災集団移転促進事業	163
○ 防災集団移転促進事業（繰越）	164
○ 住宅管理事業（現年・繰越）	165

(8) 消 防 費

○ 広域消防事業	167
○ 消防活動充実強化事業	168
○ 災害対策費	169
○ 災害対策費（繰越）	170

(9) 教 育 費

○ 英語指導員招致事業	172
○ 江津市教育研究会助成事業	173
○ 不登校等支援事業	174
○ 学校 I C T 環境整備事業	175
○ スクールソーシャルワーカー活用事業	176
○ 指導主事配置事業	177
○ 小学校教育施設整備事業	178
○ 西部統合小学校建設事業（繰越）	179
○ 学校支援員等配置事業（小学校）	180
○ 小学校教育振興費	181
○ 中学校教育施設整備事業	182
○ 学校支援員等配置事業（中学校）	183

○ 中学校教育振興費	184
○ 図書館運営事業	185
○ 図書館運営事業（繰越）	186
○ 社会教育活動費	187
○ ふるさと教育推進事業	188
○ 放課後子ども教室推進事業	189
○ 放課後児童クラブ事業	190
○ ふるさとキャリア教育推進事業	191
○ 教育の魅力化推進事業	192
○ 子ども・若者総合相談窓口事業	193
○ デジタル人材育成支援事業	194
○ 埋蔵文化財発掘調査事業	195
○ 学校給食費	196
○ 新型コロナウイルス感染症対策費（学校給食費）	197
(10) 災害復旧費	
○ 現年発生農業用施設災害復旧事業	199
○ 過年発生農業用施設災害復旧事業（繰越）	200
○ 現年発生公共土木施設災害復旧事業（現年）	201
(11) 特別会計	
○ 国民健康保険事業特別会計	203
○ 国民健康保険診療所特別会計	205
○ 後期高齢者医療事業特別会計	206
II 基金運用状況に関する調書	207

○「事業名」について

事業名は、予算編成における大事業の名称を表示しています。

※（原則）令和5年度江津市歳入歳出決算書の備考欄と同じ名称となります。

○「担当部署」について

担当部署は二段書きとし、上段に令和5年度の担当、下段に令和6年度の担当（機構改革があった部署のみ）を表示しております。

○「事業費」について

事業費は、予算編成における大事業ごとの決算額を表示しています。

※（原則）令和5年度江津市歳入歳出決算書の備考欄と同じ数値となります。

○「事業進捗率」について

終期設定のある事業を対象に、事業進捗率を表示しています。

I 主要な施策の成果説明書

A. 予算執行の実績

会 計 別 決 算 状 況

(単位:円)

	区 分	歳 入	歳 出	差 引
一	般 会 計	17,913,367,257	17,210,619,176	702,748,081
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業	3,069,705,046	3,044,877,832	24,827,214
	国 民 健 康 保 険 診 療 所 事 業	1,286,691	1,281,144	5,547
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	865,198,921	855,623,601	9,575,320
	小 計	3,936,190,658	3,901,782,577	34,408,081
	合 計	21,849,557,915	21,112,401,753	737,156,162

一般会計款別決算状況

ア. 歳入の部

(単位:円or%)

科 目	令和5年度		令和4年度		比較(A)-(B)
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	
1. 市税	2,891,945,910	16.1	2,882,664,418	16.0	9,281,492
2. 地方譲与税	168,680,000	0.9	167,230,000	0.9	1,450,000
3. 利子割交付金	2,028,000	0.0	1,896,000	0.0	132,000
4. 配当割交付金	10,926,000	0.1	9,366,000	0.1	1,560,000
5. 株式等譲渡所得割交付金	11,444,000	0.1	6,928,000	0.0	4,516,000
6. 法人事業税交付金	48,945,000	0.3	40,461,000	0.2	8,484,000
7. 地方消費税交付金	547,378,000	3.1	554,022,000	3.1	△ 6,644,000
8. 環境性能割交付金	9,605,000	0.1	8,127,000	0.0	1,478,000
9. 地方特例交付金	14,880,000	0.1	15,695,000	0.1	△ 815,000
10. 地方交付税	6,705,227,000	37.4	6,702,370,000	37.2	2,857,000
11. 交通安全対策特別交付金	1,279,000	0.0	1,508,000	0.0	△ 229,000
12. 分担金及び負担金	104,412,649	0.6	137,347,290	0.8	△ 32,934,641
13. 使用料及び手数料	205,949,276	1.1	202,018,863	1.1	3,930,413
14. 国庫支出金	2,580,157,800	14.4	2,943,429,867	16.3	△ 363,272,067
15. 県支出金	1,276,849,677	7.1	1,271,556,748	7.1	5,292,929
16. 財産収入	44,337,758	0.2	91,844,704	0.5	△ 47,506,946
17. 寄付金	484,722,500	2.7	360,255,000	2.0	124,467,500
18. 繰入金	266,548,601	1.5	89,805,754	0.5	176,742,847
19. 繰越金	977,242,603	5.5	797,325,885	4.4	179,916,718
20. 諸収入	502,046,031	2.8	530,927,326	2.9	△ 28,881,295
21. 市債	1,057,921,000	5.9	1,214,680,000	6.7	△ 156,759,000
22. 自動車取得税交付金	841,452	0.0	0	0.0	841,452
歳 入 合 計	17,913,367,257	100.0	18,029,458,855	100.0	△ 116,091,598

イ. 歳出の部

科 目	令和5年度		令和4年度		比較(A)-(B)
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	
1. 議会費	142,105,455	0.8	126,685,104	0.7	15,420,351
2. 総務費	2,460,984,927	14.3	2,895,509,127	17.0	△ 434,524,200
3. 民生費	5,623,862,900	32.7	5,248,228,604	30.8	375,634,296
4. 衛生費	1,521,796,444	8.8	1,350,209,760	7.9	171,586,684
5. 労働費	26,225,150	0.2	35,641,640	0.2	△ 9,416,490
6. 農林水産業費	643,276,978	3.7	594,322,478	3.5	48,954,500
7. 商工費	220,539,551	1.3	653,638,857	3.8	△ 433,099,306
8. 土木費	1,676,212,389	9.7	1,775,823,989	10.4	△ 99,611,600
9. 消防費	672,833,304	3.9	609,663,276	3.6	63,170,028
10. 教育費	1,099,957,807	6.4	1,186,274,151	7.0	△ 86,316,344
11. 災害復旧費	248,608,159	1.4	403,586,305	2.4	△ 154,978,146
12. 公債費	2,874,216,112	16.7	2,172,632,961	12.7	701,583,151
13. 予備費	0	0.0	0	0.0	0
歳 出 合 計	17,210,619,176	100.0	17,052,216,252	100.0	158,402,924

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入としているため、合計とは一致しない場合があります。

歳入歳出差引残額 702,748,081円は令和6年度へ繰越。

一般会計性質別決算状況

(単位:千円or%)

区 分	令和5年度		令和4年度		比較(A)-(B)
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	
1. 人 件 費	2,340,492	13.6	2,272,766	13.3	67,726
(1)議員委員等報酬手当	434,283	2.5	427,158	2.5	7,125
(2)特別職給与	31,248	0.2	30,066	0.2	1,182
(3)職員給	1,362,853	7.9	1,314,202	7.7	48,651
(4)職員共済組合負担金	314,762	1.8	299,553	1.8	15,209
(5)退職金	155,112	0.9	152,797	0.9	2,315
(6)災害補償費	1,561	0.0	1,451	0.0	110
(7)その他	40,673	0.3	47,539	0.3	△ 6,866
2. 物 件 費	2,306,995	13.4	2,358,819	13.8	△ 51,824
3. 維 持 補 修 費	292,345	1.7	245,560	1.4	46,785
4. 扶 助 費	3,446,460	20.0	3,158,035	18.5	288,425
(1)生活保護費	210,070	1.2	253,346	1.5	△ 43,276
(2)児童福祉費	1,617,843	9.4	1,486,257	8.7	131,586
(3)その他	1,618,547	9.4	1,418,432	8.3	200,115
5. 補 助 費 等	2,493,997	14.5	2,176,573	12.8	317,424
6. 普 通 建 設 事 業 費	1,605,133	9.3	1,604,747	9.4	386
(1)補助事業費	885,232	5.0	1,217,816	7.1	△ 332,584
(2)単独事業費	681,901	4.1	351,449	2.1	330,452
(3)県営事業負担金	27,992	0.2	30,386	0.2	△ 2,394
(4)受託事業費等	10,008	0.0	5,096	0.0	4,912
7. 災 害 復 旧 事 業 費	248,608	1.5	403,586	2.4	△ 154,978
(1)補助事業費	179,028	1.0	295,312	1.7	△ 116,284
(2)単独事業費	69,580	0.4	108,274	0.6	△ 38,694
8. 公 債 費	2,874,216	16.7	2,172,633	12.7	701,583
9. 積 立 金	233,296	1.3	889,893	5.2	△ 656,597
10. 出 資 金	39	0.0	20	0.0	19
11. 貸 付 金	51,762	0.3	62,083	0.4	△ 10,321
12. 繰 出 金	1,317,276	7.7	1,707,501	10.0	△ 390,225
合 計	17,210,619	100.0	17,052,216	100.0	158,403

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入としているため、合計とは一致しない場合があります。

一般会計投資的事業の実施状況

(1) 普通建設事業

(単位：千円)

事業名	決算額	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1. 補助事業	885,232	361,806	25,120	197,813	153,557	146,936
合併処理浄化槽設置整備事業	2,799	732				2,067
農地耕作条件改善事業	8,206			900		7,306
【繰越】農地耕作条件改善事業	15,908		10,000		5,908	0
林業専用道開設事業 (上口下谷線)	17,853		8,646	9,200		7
市行分収造林事業	11,451		6,474		4,977	0
市道敬川試験場線側溝改良事業	134			100		34
橋梁長寿命化事業	33,278	18,409		14,869		0
【繰越】橋梁長寿命化事業	24,410	14,498		9,900	12	0
通学路整備事業 (通学路整備事業)	72,244	33,859		33,900		4,485
【繰越】通学路整備事業 (通学路整備事業)	48,872	26,372		22,500		0
【繰越】通学路整備事業 (星島線道路改良事業)	14,600	11,372		3,200	28	0
【繰越】道路ストック修繕事業	33,046	19,630		9,900	3,516	0
落石対策事業	24,277	13,463		9,600		1,214
【繰越】落石対策事業	26,094	15,500		9,400	1,194	0
公園施設長寿命化事業	28,964	13,465		15,494		5
都市再生整備計画事業 (第2江津中央団地整備事業)	369,739	106,500			137,422	125,817
狭あい道路拡幅整備事業	7,073	3,276				3,797
住環境整備事業 (東高浜市街地整備事業)	35,204	16,886		18,200		118
住環境整備事業 (本町街なみ整備事業)	11,301	6,890		4,400		11
防災集団移転促進事業	33,639	16,036		15,800		1,803
【繰越】防災集団移転促進事業	24,800	12,400		11,900	500	0
住宅管理事業	30,648	30,648				0
小学校教育施設整備事業 (江津東小外壁改修等実施設計)	7,455			7,450		5
スクールバス運行事業	3,237	1,870		1,100		267
2. 単独事業	681,901	0	22,575	562,034	22,778	51,539
財産管理費	29,334					29,334
地域再生計画推進事業	1,142				1,142	0
総合市民センター費	3,832					3,832
【繰越】総合市民センター費	4,024			3,000	1,024	0
高齢者生活福祉センター事業	29,753			29,700		53
保育所費	2,168			2,100		68
地域医療支援対策事業	300,000			300,000		0
【繰越】ライスセンター再編整備事業	13,530			13,500	30	0
担い手育成対策事業	9,961		8,380			1,581
【繰越】担い手育成対策事業	26,527		12,901		8,954	4,672
農業基盤整備事業	4,182					4,182
市行分収造林事業	526				526	0
【繰越】現年発生林地崩壊防止事業	2,918		1,294	800	824	0
【事故繰越し】災害関連緊急治山事業	20,462			20,400		62
地場産業振興センター運営事業	1,523			1,265		258
サテライトオフィス等整備推進事業	990					990

(単位：千円)

事業名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
観光費（風の国敷地内照明改修）	1,574			1,500		74
道路維持補修事業	48,610			47,584		1,026
【繰越】道路維持補修事業	24,811			22,300	2,511	0
市道田津谷川線改良事業	18					18
公共交通安全対策事業	1,463					1,463
【繰越】都市防災総合推進事業	1,996			1,500	496	0
都市再生整備計画事業	196					196
消防活動充実強化事業 （小型動力ポンプ積載車整備等）	39,095			31,700	6,119	1,276
災害対策費 （桜江地区資機材格納庫等建設工事）	33,889			33,800		89
【繰越】災害対策費 （桜江地区資機材格納庫等建設工事）	9,068			9,000	68	0
小学校校舎管理費 （津宮小浄化槽更新・高角小手摺改修工事等）	2,361			2,360		1
小学校教育施設整備事業 （郷田小防火戸改修・渡津小グラウンド整備等）	13,197			13,190		7
中学校校舎管理費 （江津中屋上雨水対策工事等）	1,630			1,510		120
中学校教育施設整備事業 （青陵中舞台設備更新工事等）	22,790			22,790		0
放課後児童クラブ事業 （高角放課後児童クラブ屋外物置設置工事）	770					770
デジタル人材育成支援事業 （拠点施設改修工事）	1,179				1,084	95
社会体育施設管理費 （消防施設改修工事）	746					746
学校給食費	27,636			25,700		1,936
3. 県営事業負担金	27,992	0	0	26,800	0	1,192
農地費	11,492			11,400		92
林業専用道開設事業 （高丸山線）	10,000			10,000		0
急傾斜地崩壊対策事業	2,550			1,500		1,050
石見海浜公園整備事業	3,950			3,900		50
4. 受託事業等	10,008	0	0	3,300	1,665	5,043
特定中山間保全整備事業	3,965					3,965
公社造林事業	1,665				1,665	0
消防活動充実強化事業	4,378			3,300		1,078
合計（1+2+3+4）	1,605,133	361,806	47,695	789,952	178,000	204,705

(2) 災害復旧事業

(単位：千円)

	事業名	決算額	財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
補助	現年発生農業用施設災害復旧事業	1,155		979			176
	【繰越】過年発生農業用施設災害復旧事業	170,851		170,499	200		152
	現年発生公共土木施設災害復旧事業	7,004			2,500		4,504
単独	現年発生農業用施設災害復旧事業	12,771			2,600		10,171
	【繰越】過年発生農業用施設災害復旧事業	15,902					15,902
	現年発生林道災害復旧事業	6,467			200		6,267
	現年発生公共土木施設災害復旧事業	30,701			9,737		20,964
	【繰越】現年発生公共土木施設災害復旧事業	3,757					3,757
合計		248,608	0	171,478	15,237	0	61,893

一般会計地方債現在高調書

(1) 目的別現在高

(単位:千円)

区 分	4年度末 現在高	5年度中増減額		5年度末 現在高
		起債額	元金償還額	
1. 公共事業等債	222,227	16,600	42,161	196,666
2. 公営住宅建設事業債	681,232		51,933	629,299
3. 災害復旧事業債	899,610	22,100	185,260	736,450
(1) 単独災害復旧事業債	530,128	12,600	117,018	425,710
(2) 補助災害復旧事業債	369,482	9,500	68,242	310,740
4. 全国防災事業債	5,020		5,020	0
5. 教育・福祉施設等整備事業債	34,883	28,600	2,228	61,255
(1) 学校教育施設等整備事業債	23,119		1,816	21,303
(2) 一般補助施設整備等事業債	11,764	28,600	412	39,952
6. 一般単独事業債	4,999,918	130,800	952,270	4,178,448
うち合併特例事業債	3,183,763		686,215	2,497,548
うち(新)緊急防災・減災事業債	1,480,867	61,500	152,037	1,390,330
うち公共施設等適正管理推進事業債	48,412	30,900	3,725	75,587
うち緊急自然災害防止対策事業債	40,700	22,500	919	62,281
うち緊急浚渫推進事業債	12,500	15,900		28,400
7. 辺地対策事業債	224,024	35,500	28,387	231,137
8. 過疎対策事業債	6,524,390	765,000	824,104	6,465,286
9. 国の予算貸付・政府関係機関貸付債	200,698		21,253	179,445
10. 財源対策債	141,743	13,300	22,329	132,714
11. 減収補てん債	30,269		3,784	26,485
12. 減税補てん債	17,194		7,208	9,986
13. 臨時財政対策債	3,788,496	46,021	599,447	3,235,070
14. 県貸付金	625,075		53,769	571,306
15. その他	196,813		11,640	185,173
計	18,591,592	1,057,921	2,810,793	16,838,720

(2) 借入先別現在高

(単位:千円)

区 分	4年度末 現在高	5年度中増減額		5年度末 現在高
		起債額	元金償還額	
財政融資資金	9,331,625	861,800	1,235,042	8,958,383
(旧)郵便貯金資金	175,078		52,157	122,921
(旧)簡易生命保険資金	82,891		33,915	48,976
地方公共団体金融機構	1,976,984	71,000	185,509	1,862,475
国の予算貸付・政府関係機関貸付	200,698		21,253	179,445
山陰合同銀行	2,702,431	82,500	509,174	2,275,757
島根銀行	565,904		259,266	306,638
日本海信用金庫	1,124,452	19,000	128,308	1,015,144
島根中央信用金庫	717,968	7,600	36,181	689,387
島根県農業協同組合	1,088,486	16,021	296,218	808,289
島根県	625,075		53,770	571,305
計	18,591,592	1,057,921	2,810,793	16,838,720

(3) 令和5年度借入状況調

(単位：千円 or %)

区 分	事 業 内 容	総事業費	起債額	償 還 年 限	利率	借 入 先	備 考				
公共事業等債	落石対策事業	24,278	9,600	2年据置10年償還	0.700	財 務 省					
	急傾斜地崩壊対策事業	1,550	1,000	1年据置5年償還	0.400	財 務 省					
	道路ストック修繕事業	33,046	9,900	2年据置10年償還	0.500	財 務 省	繰 越 分				
	落石対策事業	26,015	9,400								
教育・福祉施設等整備事業債	農地耕作条件改善事業	8,206	900	2年据置10年償還	0.700	財 務 省					
	防災集団移転促進事業	33,640	15,800	2年据置10年償還	0.500	財 務 省	繰 越 分				
	防災集団移転促進事業	24,800	11,900								
一般単独事業債	道路維持補修事業	9,626	8,600	1年据置5年償還	1.240	日本海信用金庫	公共施設等適正管理推進事業債				
	急傾斜地崩壊対策事業	1,000	500	1年据置3年償還	1.240	日本海信用金庫	緊急自然災害防止債				
	消防ポンプ車等整備事業	5,825	5,800	1年据置5年償還	1.068	山陰合同銀行	緊急防災減災事業債				
	緊急排水ポンプ整備事業	9,658	9,600								
	消火栓整備事業	3,335	3,300								
	消防団ポンプ車格納庫等整備事業	33,838	33,800								
	河川維持補修事業	9,959	9,900	1年据置5年償還	1.240	日本海信用金庫	緊急浚渫推進事業債				
	道路維持補修事業	24,811	22,300	2年据置10年償還	0.500	地方公共団体金融機構	公共施設等適正管理推進事業債(繰越分)				
	林地崩壊防止事業	2,918	1,600	1年据置3年償還	1.210	島根中央信用金庫	緊急自然災害防止債(繰越分)				
	消防団ポンプ車格納庫等整備事業	9,068	9,000	1年据置5年償還	0.300	地方公共団体金融機構	緊急防災減災事業債(繰越分)				
	河川維持補修事業	6,066	6,000	1年据置5年償還	1.210	島根中央信用金庫	緊急浚渫推進事業債(繰越分)				
	災害関連緊急治山事業	20,462	20,400	2年据置10年償還	0.500	地方公共団体金融機構	緊急自然災害防止債(事故繰越し分)				
	過疎対策事業債	高齢者生活福祉センター整備事業	29,700	19,300	2年据置10年償還	0.700	地方公共団体金融機構				
			10,400								
保育所等整備事業		2,168	2,100	2年据置10年償還	0.700	財 務 省					
地域医療支援対策事業		300,000	300,000								
エコクリーンセンター整備事業		18,453	18,400								
農道整備事業		11,492	11,400								
地場産業振興センター整備事業		1,265	1,300								
風の国施設整備事業		1,574	1,500								
道路維持補修事業		38,984	39,000								
市道敬川試験場線側溝改良事業		134	100								
橋梁補修事業		33,278	14,900								
通学路整備事業		72,243	33,900								
公園施設長寿命化事業		28,959	15,500								
東高浜市街地整備事業		35,174	18,200								
本町街なみ整備事業		10,803	4,400								
石見海浜公園整備事業		3,950	3,900								
緊急自動車更新事業		11,313	11,300								
学校大規模改修事業(小学校)		23,013	23,000								
学校大規模改修事業(中学校)		24,338	24,300								
スクールバス整備事業		3,028	1,100								
学校給食施設設備整備事業		25,797	25,700								
ソフト事業(13事業)		174,566	131,700								
総合市民センター整備事業		3,080	3,000					2年据置10年償還	0.500	財 務 省	繰 越 分
ライスセンター再編整備事業		13,530	13,500								
橋梁補修事業		24,410	9,900								
通学路整備事業		55,457	22,500								
星島線道路改良事業		8,015	3,200								
都市防災総合推進事業	1,997	1,500									
辺地対策事業債	林業専用道高丸山線整備事業	10,000	10,000	2年据置10年償還	0.700	財 務 省					
	林業専用道上下谷線整備事業	17,853	9,200								
	消防ポンプ車等整備事業	6,980	6,900								
	防火水槽整備事業	14,964	9,400								
災害復旧事業債	現年単独災害	14,193	12,600	2年据置10年償還	0.700	財 務 省					
	現年補助災害	6,614	2,500								
	過年補助災害	20,466	6,800	2年据置10年償還	0.500	財 務 省	繰 越 分				
	過年補助災害	145,655	200								
臨時財政対策債	臨時財政対策債	-	16,021	2年据置10年償還	1.150	島根県農業協同組合					
			30,000	2年据置10年償還	1.335	山陰合同銀行					
計		1,481,547	1,057,921								

令和5年度 引き上げ分に係る地方消費税交付金の使途

引き上げ分の地方消費税交付金額 307,184千円

(単位:千円)

事業名	決算額	財源内訳				
		特定財源			一般財源	
		国県補助金	市債	その他	地方消費税(引上分)	その他
社会参加促進事業	9,822	1,002			500	8,320
自立支援医療費	20,035	14,939				5,096
身体障害者補装具給付費	5,355	4,017				1,338
福祉医療費助成事業	68,452	26,343		9,947	20,000	12,162
特別障害者手当給付費	14,382	10,765				3,617
障害児福祉手当給付費	925	694				231
高齢者施設入所事業	160,163			47,978	25,000	87,185
高齢者生活福祉センター事業	48,829		29,700	1,403	2,000	15,726
地域生活支援事業	35,692	10,970		21	4,000	20,701
訓練等給付事業	335,406	251,555			25,000	58,851
介護給付事業	516,201	387,151			39,184	89,866
障がい福祉サービス事業	29,583	22,187			3,000	4,396
療養介護医療費	15,708	11,781			1,000	2,927
生活困窮者自立支援事業	29,582	18,754			500	10,328
私立保育所等特別保育事業	33,180	14,873		11,935		6,372
私立保育所運営費補助事業	6,025				1,000	5,025
地域子育て支援センター費	23,882	15,920			2,000	5,962
ファミリーサポートセンター事業	2,000	1,332				668
地域子育て支援拠点事業	21,161	8,112			2,000	11,049
児童支援事業	103,331	76,443			6,000	20,888
保育施設等利用者支援事業	6,675	5,562			500	613
児童扶養手当扶助費	79,421	26,474				52,947
児童手当扶助費	249,815	211,517				38,298
私立保育所委託費	678,849	497,511		9,081	25,000	147,257
保育所費	22,086	337	2,100	2,470	3,000	14,179
統合保育所運営委託事業	210,513	3,734		9,673	25,000	172,106
公立保育所特別保育事業	23,521	7,028		26	5,000	11,467
母子福祉費	4,216	885		15		3,316
母子生活支援施設措置事業	0					0
子ども医療費助成事業	79,080	17,024	18,500	4,829		38,727
生活保護費	210,070	178,108				31,962
中国残留邦人等生活支援事業	1,487	1,235				252
社会保険						
国民健康保険事業特別会計繰出金	245,197	93,171			25,000	127,026
浜田地区広域行政組合負担金(介護保険)	551,677			429	42,000	509,248
介護保険事業	12,976			293		12,683
後期高齢者医療事業特別会計繰出金	522,032	82,237			40,000	399,795
保健衛生						
高齢者健康診査事業	27,129			5,978		21,151
地域医療確保対策事業	1,568	350		126		1,092
精神障がい者医療援助費	1,788					1,788
地域医療支援対策事業	541,684	13	320,000			221,671
がん検診事業	16,924			1,325	5,000	10,599
予防接種事業	62,074	648				61,426
感染症対策事業	2,581				500	2,081
母子保健事業	3,243	1,506				1,737
母子健康診査等事業	13,752	657			5,000	8,095
未熟児養育医療給付費	1,142	703		188		251
計	5,049,214	2,005,538	370,300	105,717	307,184	2,260,475

令和5年度 入湯税の使途

令和5年度入湯税決算額 3,521千円

(単位:千円)

事業名	決算額	財源内訳				
		特定財源			一般財源	
		国県補助金	市債	その他	入湯税	その他
観光費	10,743		1,500	3,748	2,501	2,994
有福温泉公衆浴場管理費	26,493			22,241	371	3,881
江の川祭り事業	7,349			6,700	649	0
計	44,585	0	1,500	32,689	3,521	6,875

令和5年度 新型コロナウイルス感染症関連事業一覧表

令和5年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金

242,990千円

令和5年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金

374,795千円

(単位:千円)

事業名	決算額	財源内訳						一般財源
		特定財源						
		新型コロナ 臨時交付金	物価高騰 臨時交付金	国庫支出金	県支出金	市債	その他	
新型コロナ感染症対策費(地域開発費)	883	443			440			0
住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業	348,677	107,197	241,469					11
低所得者世帯支援給付金給付事業	75,724		75,024					700
新型コロナ感染症対策費(社会福祉総務費)	20,280	20,280						0
新型コロナ感染症対策費(児童福祉総務費)	7,172	6,786			257			129
子育て世帯臨時給付金給付事業	89,320	30,596	51,896				6,828	0
子育て世帯生活支援特別給付金給付事業	22,170			22,169				1
新型コロナウイルスワクチン接種事業	71,886			71,886				0
下水道事業会計補助金	396,851		5,068					391,783
水道事業会計補助金	172,506		1,338					171,168
新型コロナ感染症対策費(農業総務費)(繰越)	7,930	7,930						0
新型コロナ感染症対策費(農業総務費)	5,126	5,126						0
担い手育成対策事業(ハード)(繰越)	26,527	4,672			15,434		6,421	0
新型コロナ感染症対策費(水産業振興費)	2,937	2,937						0
新型コロナ感染症対策費(商工振興費)(繰越)	26,114	26,114						0
新型コロナ感染症対策費(商工振興費)	22,795	20,303						2,492
新型コロナ感染症対策費(学校給食費)	12,641	10,606						2,035
計	1,309,539	242,990	374,795	94,055	16,131	0	13,249	568,319

B. 主要な施策の成果

(1) 総務費

事業名	有福温泉公衆浴場管理費		予算科目	会計	01	一般会計
				款	02	総務費
担当部署 〔R6 部署〕	商工観光課	観光ブランド推進係		項	01	総務管理費
	〔 〕			目	07	財産管理費
事業費		26,493,794 円	事業の目的・目標	有福温泉公衆浴場3湯（御前湯・さつき湯・やよい湯）を維持管理し、観光振興及び地域振興を図る。		
財源内訳	国庫支出金	円				
	県支出金	円				
	地方債	円				
	その他	22,240,561 円				
	一般財源	4,253,233 円				

施策の内容、実績、及び効果

- 事業の内容
有福温泉公衆浴場3湯（御前湯・さつき湯・やよい湯）の維持管理に関する経費
- 事業の実績

費目	決算額（円）	備考
報酬	13,186,905	会計年度任用職員報酬
共済費	940,249	社会保険料等
旅費	142,800	会計年度任用職員交通費
需用費	7,372,469	消耗品費、燃料費、光熱水費、修繕料等
役務費	1,068,429	通信運搬費、火災保険料、浴用水質検査手数料等
委託費	1,864,830	公衆浴場清掃業務、警備業務委託等
使用料及び賃借料	278,902	AEDリース料、券売機リース料等
工事請負費	1,056,000	さつき湯中継タンク移設工事
備品購入費	205,060	さつき湯エアコン購入
公課費	378,150	入湯税
合計	26,493,794	

<令和5年度入湯客数>

- ・ 御前湯 55,194人（前年度 44,734人）
- ・ さつき湯 27,183人（前年度 29,101人）
- ・ やよい湯 2,000人（前年度 2,000人） ※やよい湯は無人のため推定値

事業名	企画費		予算科目	会計	01	一般会計
				款	02	総務費
担当部署 〔R6部署〕	政策企画課	デジタル推進係・政策企画係		項	01	総務管理費
	〔 〕			目	08	企画費
事業費		25,394,502 円	事業の目的・目標	第6次江津市総合振興計画（江津市版総合戦略含む）の策定及び運用をはじめ、スマートシティ、再生可能エネルギー、ふるさとづくり寄付金、多文化共生等市の政策の企画立案及び総合調整に関する手続きや取組みを実施する。		
財源内訳	国庫支出金	7,180,430 円				
	県支出金	円				
	地方債	円				
	その他	3,962,208 円				
	一般財源	14,251,864 円				

施策の内容、実績、及び効果

1. マイナポイント事業

(1) 内容

令和4年度から引き続き、制度終了の9月末まで市役所本庁舎1階に常設のサポート窓口を開設。「マイナポイント予約・申込」、「マイナポータルの閲覧」、「健康保険証利用の申込」及び「公金受取口座の登録」について、市民の手続き支援や相談対応を実施した。

(2) 実績・効果

サポート窓口開設以降の利用者数及びマイナンバーカード取得者数は以下のとおり。

区分	集計月	人数（人）	申請率（％）
①サポート窓口利用者数	R5.3月末	5,738	-
	R5.9月末	6,860	-
②マイナンバーカード申請者数	R5.3月末	18,419	81.89
	R5.9月末	19,282	87.11

(3) 決算額

費目	決算額（円）	備考
報酬	823,254	会計年度任用職員報酬
職員手当等	386,247	職員時間外手当、会計年度任用職員期末手当
共済費	153,881	会計年度任用職員社会保険料等
旅費	60,000	会計年度任用職員通勤手当
委託料	3,256,000	マイナポイント設定等支援業務委託料
需用費	99,000	リーフレット
役務費	64,048	マイナポイント用スマートフォン利用料
合計	4,842,430	

2. 江津市業務改革（BPR）支援業務委託事業

(1) 内容・実績・効果

行政事務のDXを進めるうえで必要となるBPR（Business Process Re-engineering＝業務プロセスの改善）手法による業務分析、業務改善及び改善効果の評価等を実施。

令和5年度は、子育て支援課・保険年金課・地域振興課・土木建設課の4課を対象として実施した。

各課において何が業務改善のボトルネックとなるのかを議論する機会を設け、翌年度に実際に何をするのかの具体的な取組みまで決めることができた。

(2) 決算額

委託料 4,510,000円

3. 江津市地域脱炭素実現に向けた再エネの最大限導入のための計画づくり支援業務委託事業

(1) 内容・実績・効果

本市から排出される温室効果ガスの削減に向け、市民・事業者・行政等の各主体による市全体の取組を総合的かつ計画的に推進するための計画を策定した。

本市の現状や地域特性を踏まえ、CO2排出量を2030年度時点で2013年度比46%削減すると目標を定め、さらに2050年度時点でカーボンニュートラルを実現することとした。

(2) 決算額

委託料 3,117,400円

事業名	ふるさとづくり寄付金事業		予算科目	会計	01	一般会計
				款	02	総務費
担当部署 〔R6部署〕	政策企画課	政策企画係		項	01	総務管理費
	〔 〕			目	08	企画費
事業費		232,116,853 円		事業の目的・目標	ふるさとへの思いや江津のまちづくりに共感を持つ人々が、地域づくりへ参加できるよう寄付金による基金を設立し、その財源を活用し、地域住民福祉のための必要な事業を推進する。	
財源内訳	国庫支出金	円				
	県支出金	円				
	地方債	円				
	その他	232,116,853 円				
	一般財源	円				

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容

「ふるさと納税制度」は、地方自治体に対する寄付金のうち、2,000円を超える部分について、個人住民税所得割の概ね2割を上限とする金額が、所得税と合わせて控除される。

市外在住の寄付者に対しては、今後も江津市とのご縁を大切にさせていただけるようお礼を兼ねて、『ふるさと特産品』を進呈し、江津市の特産品PRと地域産業の活性化を図る。

○寄付実績

	H30	R1	R2	R3	R4	R5
件数(件)	1,819	2,843	8,100	7,409	8,509	10,539
金額(円)	47,278,700	75,190,200	158,221,432	140,857,000	328,138,000	430,017,000

○事業の実績

費目	決算額(円)	備考
需用費	27,541	封筒印刷代等
役務費	12,328	パンフレット等送料
委託料	185,512,586	業務委託料、納税管理システム保守料、返礼品調達費、送料
使用料及び賃借料	46,564,398	ふるさと納税サイト利用料、クレジット決済
合計	232,116,853	

○事業の効果

寄付額は前年比約131%、寄付件数は前年比約124%となった。新規返礼品の掲載を行ったことで、寄付額の大幅な増加に繋がった。ふるさと寄付を通じて多くの方に江津市及び江津市の産品を引き続きPRしていく。

○ふるさとづくり寄付金の活用実績

(単位：円)

事業の種類	対象事業	事業費	基金繰入額
自然、景観を活かした事業	観光費1(椿の里管理)	760,000	760,000
	自然公園管理費	340,304	309,504
文化の伝承に関する事業	文化活動支援事業	2,182,460	2,182,460
	指定文化財保護事業	136,400	136,400
	観光費1(神楽公演謝礼)	800,000	800,000
	大元神楽伝承館管理事業	205,167	205,167
子供たちがすくすくと育つ事業	赤ちゃん登校日事業	2,928,000	2,928,000
	次世代育成支援推進事業	1,697,000	1,697,000
	保育所費2	1,042,139	1,042,139
	事務局費(ICT環境整備)	6,614,300	6,614,300
	事務局費1(緊急通信設備整備)	2,549,800	1,877,000
	図書館整備費	2,999,947	2,999,947
	ベイビーボックスプレゼント事業	7,249,500	4,748,500
イキイキと暮らし続けていくための事業	子育て世帯臨時給付金給付事業	89,320,515	6,828,223
	農林水産振興総合事業(第6次産業推進)	2,517,000	2,509,000
	保健体育総務費2	1,397,000	1,397,000
指定なし	企画費2(シティプロモーション経費)	3,811,500	3,811,500
合計		126,551,032	40,846,140

事業名	地域再生計画推進事業		予算科目	会計	01	一般会計
				款	02	総務費
担当部署 〔R6部署〕	政策企画課	政策企画係		項	01	総務管理費
				目	08	企画費
事業費		33,665,194 円	事業の目的・目標	企業版ふるさと納税制度を活用し、民間企業や人材と連携を行い、シティプロモーションを行うことで本市の知名度向上や交流人口の拡大を目的とする。実施する事業のうち、部署に属さず、広く分野横断で取り組む方が効果的なものを対象とする。		
財源内訳	国庫支出金	円				
	県支出金	円				
	地方債	円				
	その他	33,665,194 円				
一般財源	円					

●施策の内容及び効果

企業版ふるさと納税制度を活用し、民間企業や人材と連携したシティプロモーション活動。令和5年度は、菰沢公園および波子駅のリブランディングを進め、新たな集客サービス等のテストイベントを実施し、持続可能な活用方法の検討を行った。

1. 菰沢公園リブランディング事業

○事業の内容・効果

在京テレビ局にコンサルティング等事業運営を委託し、番組を通じて募った東京圏の企業や人材の協力や地元企業との連携を通じて、民間の知見やノウハウを活用した地域活性化を行い、公園の新たな魅力化を図るための「新コンセプトの立案」に取り組んだ。

○事業の実績

- ・東京でのフューチャーセッションの開催
- ・GOTSUツアーの開催
- ・GOTSU・CREW認定制度の導入
- ・菰沢公園の新コンセプト「GO TSUgether (ゴー・ツギャザー)」の立案

○決算額

費目	決算額 (円)	備考
業務委託料	27,500,000	テレビ東京への委託料
合計	27,500,000	

2. JR波子駅リブランディング事業

○事業の内容・効果

市の普通財産である、JR波子駅の新しい利活用方針の検討を行い、新たなサービスを生み出すことによって施設リブランディングに取り組んだ。

本事業の主担当には、企業版ふるさと納税（人材派遣型）の制度によって、東京のIT企業から派遣された人材を「創造力特区デザイナー（特定任期付職員）」として任用した。

新たな集客サービスの企画立案や、地元調整等を進め、年度内のテストイベントを実施するとともに、事業実施後の本事業の担い手として、市内のクラフトビール醸造会社の誘致に取り組んだ。

○事業の実績

- ・人材派遣型企業版ふるさと納税制度を活用し、「創造力特区デザイナー」に民間人材を起用
- ・民間企業と連携した、波子駅でのイベントの企画実施
- ・JR波子駅舎やトイレを含む施設の利活用方針の決定
- ・まちの魅力発信および新規事業者の誘致

○決算額

費目	決算額 (円)	備考
修繕費	313,500	JR波子駅トイレ外部壁面修繕、待合室壁面クロス張替え
業務委託料	550,000	プロモーションサイトの制作業務委託
工事請負費	1,141,745	波子駅照明工事、旧波子駅会館動力引込工事
印刷製本費	203,560	イベント用ポスター・広告作成等
旅費・消耗品費等	956,389	先進自治体視察、番組収録参加、イベント備品購入等
合計	3,165,194	

3. 地域再生計画推進支援事業

○事業の内容・効果

地域再生計画に掲げた事業等に取り組む団体に補助金として交付し、地域活性化を推し進めた。

○決算額

費目	決算額 (円)	備考
補助金	3,000,000	対象事業への補助金
合計	3,000,000	

事業名	地域コミュニティ活性化事業		予算科目	会計	01	一般会計
				款	02	総務費
担当部署 〔R6部署〕	地域振興課	地域振興係		項	01	総務管理費
	〔 〕			目	09	地域振興費
事業費		125,963,244 円		事業の目的・目標 過疎化や少子高齢化により地域活動の衰退が進行し、地域の維持が困難な状況となっていることから、地域住民の主体的なまちづくり活動を支援し、住民と行政との協働による地域づくりを推進する。		
財源内訳	国庫支出金	円				
	県支出金	円				
	地方債	59,000,000 円				
	その他	15,517,740 円				
	一般財源	51,445,504 円				

施策の内容、実績、及び効果

● センター運営／活動促進

- ①活動拠点となる交流センターの管理運営
- ②活動を促進するための研修会等の実施

歳出科目	決算額	備考
報酬	60,066,384 円	センター職員報酬
共済費	6,839,093 円	雇用保険料/社会保険料/共済組合負担金等
報償費	22,000 円	地域コミュニティフェス謝礼
旅費	57,740 円	防火管理者講習、センター職員費用弁償
需用費	13,258,419 円	センター光熱水費、修繕料、燃料費
役務費	3,082,119 円	電話代、インターネット
委託料	3,059,980 円	浄化槽、消防設備点検、パソコン運営支援業務
使用料及び賃借料	2,619,399 円	センター土地借上、AEDレンタル、研修会場使用料
工事請負費	931,700 円	エアコン取替工事
備品購入費	2,305,200 円	施設備品購入
負担金及び交付金	16,000 円	防火管理者講習
計	92,258,034 円	

● 地域コミュニティ実践事業交付金（平成21年度～）

地域で組織された自治組織（地域コミュニティ組織）が、自ら考え取り組む「地域づくり計画」を実践するため、交付金により支援を行う。

交付団体名	交付金額（単位：円）			備考
	組織運営費	政策課題費	独自事業費	
波積地区まちづくり協議会	300,000	220,000	83,596	・草刈り隊 ・環境美化活動
黒松自治区推進協議会	300,000	-	500,000	・特産品づくり・海岸美化・防災対策
都治地区コミュニティ協議会	500,000	220,000	921,685	・梅加工品研究・環境整備
浅利まちづくり振興会	500,000	-	500,000	・防災活動
松平たすけ愛協議会	550,000	237,000	1,443,194	・健康運動・自主防災・農産加工品づくり
わたづコミュニティ協議会	600,000	220,000	1,100,000	・交流拠点整備 ・自主防災
郷田コミュニティ協議会	700,000	256,000	800,000	・サロン ・子どもの学習支援
嘉久志まちづくり推進協議会	900,000	220,000	1,530,000	・自主防災 ・脳活笑楽校
和木まちづくり協議会	600,000	220,000	260,600	・伝統文化継承 ・交通安全啓発活動
都野津町づくり協議会	850,000	220,000	1,000,000	・サロン ・子ども広場 ・高齢者見守り
二宮町まちづくり協議会	900,000	220,000	864,221	・防犯パトロール・万葉関連街道環境整備
跡市地区まちづくり協議会	350,000	220,000	520,335	・加工品開発事業・サロン・まち歩き・コケプロジェクト
敬川まちづくり協議会	500,000	220,000	900,000	・環境美化活動・スタンプラリー・荒廃農地活用
波子まちづくり活性化協議会	350,000	220,000	1,000,000	・カレンダーづくり・ゲストハウス運営・空き家情報提供
有福温泉町まちづくり協議会	300,000	220,000	1,265,285	・防犯パトロール・環境整備・本明山環境整備
長谷里山づくり協議会	300,000	220,000	1,200,000	・有害鳥獣軽減・環境整備・サロン
まごころ市山	350,000	220,000	1,000,000	・生産活動 ・まごころ市 ・草刈りサポート
川戸地域コミュニティ協議会	350,000	220,000	2,600,000	・旧川戸駅イベント・防災訓練・サロン
谷住郷まちづくり協議会	300,000	220,000	805,722	・サロン・マルシェ開催
川越まちづくり協議会	350,000	220,000	1,547,572	・世代間ウォーキング・水の国コンサート
小計	9,850,000	4,013,000	19,842,210	
総計			33,705,210	

○ 事業の効果

各地域コミュニティ組織ともコロナ禍前の状況を取り戻しつつある。各地区が工夫をこらしながら、地域課題解決の取組として、地域の特色や資源を活かした地域づくりや支え合いの仕組みづくり、ひとづくりなど独自の活動を展開した。

コミュニティフェス（2月）では、3地区から事例の発表があり、活動の情報交換や成果を共有した。

事業名	定住促進総合対策事業		予算科目	会計	01	一般会計
				款	02	総務費
担当部署 〔R6部署〕	地域振興課 定住推進係	項		01	総務管理費	
		目		09	地域振興費	
事業費		10,894,468 円	事業の目的・目標	定住相談員を配置し、移住・定住に関する細やかな支援を行うほか、定住相談イベント等へ参加し、U I ターンを促進する。また、女性の再就業支援や結婚支援等により、女性や若者の定住を促進する。		
財源内訳	国庫支出金	円				
	県支出金	4,500,000 円				
	地方債	円				
	その他	294,548 円				
一般財源	6,099,920 円					

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容

①定住相談の充実

定住相談や支援を専従で行う定住相談員を配置し、空き家バンクによる「住居」の紹介やワークステーション江津と連携した就業の支援、U I ターン後のフォローアップなどきめ細やかに行う。

②女性の再就業等支援による定住促進

女性のプチ起業支援補助金（上限20万円の定額助成）の交付等により、結婚や出産等により仕事を中断した女性が在宅で起業する等の取り組みを支援することで、働く世代の女性の定住化を図る。

③地方創生移住支援補助金によるU I ターン促進

東京圏から本市へ移住し、対象法人として登録された中小企業等へ就業した人、または起業した人等へ移住支援金を支給する。（世帯：100万円 単身：60万円 ※18歳未満の世帯員を帯同して移住する場合は18歳未満の者一人につき100万円を加算する。）

○事業の実績

①定住相談の充実

: 3,099,920円

● 定住相談員配置 1人

● 定住相談件数 89件 相談を介してU I ターンした件数 24件（46人）

● 空き家バンクを利用してU I ターンした人数 22人

②女性の再就業等支援による定住促進

: 1,600,000円

● 女性のプチ起業補助金 8件（イベント企画運営、動画編集、手芸店、料理教室、エステサロン、菓膳茶販売店、ボディケアサロン、シェアハウス）

③地方創生移住支援補助金によるU I ターン促進

: 6,000,000円

● 東京圏からの移住者に対する支援補助金 3件（9人）

○事業の効果

①定住相談の充実

東京と大阪で開催される定住相談会に3回参加し、オンライン移住相談会に1回参加した。対面での定住相談会が増えたことや、昨年度より定住相談件数が増えたことで、U I ターン者も増加した。

②女性の再就業支援による定住促進

創業支援コンソーシアム（構成団体：日本海信用金庫、江津商工会議所、桜江町商工会、特定非営利活動法人てごねっと石見、江津市）をはじめとする創業支援機関が、創業希望者に周知することで、8件の利用があった。自らの経験や知識または資格を活かしたスモールスタート型の起業を後押しする事業となっている。

③地方創生移住支援補助金によるU I ターン促進

子育て世帯を含む3世帯が移住され制度を利用された。今後も東京圏在住者からの移住相談時に制度を紹介し利用を促す。

事業名	定住促進空き家活用事業		予算科目	会計	01	一般会計
				款	02	総務費
担当部署 〔R6部署〕	地域振興課	定住推進係		項	01	総務管理費
	〔 〕			目	09	地域振興費
事業費		5,880,389 円		事業の目的・目標	UIターン者用の住居として空き家バンク登録を行い、UIターンを促進する。	
財源内訳	国庫支出金	円				
	県支出金	円				
	地方債	円				
	その他	円				
一般財源	5,880,389 円					

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容

UIターン者の受け入れを促進するため、空き家の利活用に係る事業を推進する。

- 総事業費 : 5,880,389 円
内訳) ①空き家バンク事業(空き家調査等の実施) : 596,689 円 ※ 空き家調査委託費、公用車リース、燃料費、備品購入
- ②UIターンのための空き家活用促進事業(空き家改修費補助金、事業費の1/2、上限100万円) : 4,561,000 円 ※ 10件補助
- ③定住促進集落活性化住宅管理事業(2戸の住宅を管理) : 722,700 円 ※ 住宅所有者への返還に伴う修繕工事

○事業の実績

- ①定住促進集落活性化住宅管理事業
 - ・令和4年度末をもって事業を廃止
 - ・借用していた住宅を修繕し所有者へ返還
- ②空き家バンク事業
 - ・新規登録件数 14件
 - ・空き家バンク利用者数 23人(うちUIターン者数 22人)
- ③UIターンのための空き家活用促進事業
 - ・UIターンのための空き家改修費補助金交付件数 10件
 - ・補助金交付によるUIターン者数 21人(10世帯)
 - ・補助金交付による起業件数 0件

○事業の効果

- ①空き家バンクは、年々制度が浸透してきており、状態の良い物件の登録が増えている一方、劣化のある物件の登録依頼も増えており、登録不可とする事例が増えている。

【参考】電話・窓口等での定住相談(UIターンフェアは除く)件数
R1:66件 R2:104件 R3:68件 R4:65件 R5:67件

- ②UIターンのための空き家改修費補助金は、移住希望者の移住を後押しする制度となっている。

■空き家バンク利用実績

空き家活用移住者実績

(令和6年4月1日更新)

年度	2006 18年度	2007 19年度	2008 20年度	2009 21年度	2010 22年度	2011 23年度	2012 24年度	2013 25年度	2014 26年度	2015 27年度	2016 28年度	2017 29年度	2018 30年度	2019 R1年度	2020 R2年度	2021 R3年度	2022 R4年度	2023 R5年度	合計
空き家バンク登録物件	20	24	24	33	29	38	42	39	30	25	24	18	16	30	14	11	14	20	451
空き家バンク物件入居件数	10	9	13	18	13	20	16	8	7	8	12	15	11	13	27	17	16	17	250
空き家バンク利用者数	12	19	34	45	45	46	34	19	20	18	26	25	16	41	54	32	20	23	529
※うち、UIターン者数	12	15	27	37	36	10	7	10	17	2	16	7	7	21	31	11	17	22	305
【利用者数内訳】																			
賃貸物件	10	15	23	29	36	27	14	13	13	3	8	3	8	27	25	7	10	7	278
江津市定住促進集落活性化住宅	0	0	7	10	9	0	3	2	0	2	0	0	3	0	0	0	0	0	36
売却物件	2	4	4	6	0	19	17	4	7	13	18	22	5	14	29	25	10	15	214

事業名	コミュニティビジネス創出支援事業		予算科目	会計	01	一般会計
				款	02	総務費
担当部署 〔R6部署〕	地域振興課	定住推進係		項	01	総務管理費
				目	09	地域振興費
事業費		6,131,000 円	事業の目的・目標	小規模でも地域の課題や資源に根ざしたビジネスの創業を促進するとともに、起業スキルを持つ人材を受け入れる環境をつくる。		
財源内訳	国庫支出金	円				
	県支出金	円				
	地方債	円				
	その他	円				
一般財源		6,131,000 円				

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容

過疎化・高齢化が進む本市において、ソーシャルビジネス等の起業を促進し、多様で魅力ある雇用を創出する仕組みを創る。具体的には、ビジネスプランコンテストを開催し、起業しようという意欲のある人材に対して、本市で創業する機会を提供し、プラン実現に向けた支援を行う。

○事業の実績

●ビジネスプランコンテスト事業【5,131,000円】

7件の応募があり、6件が一次審査を通過した。そのうち1件が辞退したため、一次審査を通過した5件を対象にブラッシュアップ勉強会を3回実施した。12月に最終審査会を開催し、石原愛子氏が提案した「Lerai(レイライ)馬の力で元気になる子どもの居場所」が大賞を受賞した。

●若者世代のUターン起業支援補助金【1,000,000円】

令和4年度江津市ビジネスプランコンテスト最終審査会に出場した1人に補助金を交付し、起業を支援した。

○事業の効果

NPO法人てごねっと石見へビジネスプランコンテスト業務を委託。

応募件数は7件で、内訳は市内から5件、市外から2件。そのうち市外から応募のあった1件(1人)は令和5年11月に江津市へUターンされた。最終審査会には、一般参加者が75人来場。また、来場できない人向けにオンラインライブ配信も実施し、再生回数は約200回。また、最終審査会の特別企画として、「Go-Conカフェ」を行なった。内容としては、桜江中学校3年生の職場体験を通して見つけた体験先事業所の課題解決のプレゼン発表があり、その後に最終審査会出場者と過去出場者(多田十誠氏・和田智之氏・杉井美保氏)と桜江中学校3年生がそれぞれのブースを設け一般参加者と会話を楽しんだ。

ビジネスアイデアサポートについては4人を伴走支援した。NPO法人てごねっと石見が、起業したい人を支援する人材(メンター)とサポート対象者とのマッチングを行い、複数回にわたり面談したことで、事業内容や顧客ターゲットの明確化が図られ、伴走型支援の有効性を確認することができた。

最終審査会チラシ



最終審査会場の写真



最終審査会特別企画の写真



ブラッシュアップ勉強会の写真



事業名	地域の活力創出事業		予算科目	会計	01	一般会計
				款	02	総務費
担当部署 〔R6部署〕	地域振興課	定住推進係		項	01	総務管理費
	〔 〕			目	09	地域振興費
事業費		4,675,200円	事業の目的・目標	地域の活力やまちの魅力を創出する活動や事業を推進し、交流人口や関係人口、定住人口を確保する。		
財源内訳	国庫支出金	円				
	県支出金	円				
	地方債	円				
	その他	4,100,000円				
	一般財源	575,200円				

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容

① まちひと結び事業

NP0法人や任意団体、地域コミュニティ組織等による交流や移住促進を目的とした取り組みに対し、必要な経費を補助する。（上限30万円の定額助成）

② 外部人材受入促進事業

公益財団法人ふるさと島根定住財団が実施するしまね産業体験制度を活用して、本市へ移住する人に対して体験助成金を支給する。（月3万円、最大1年間※伝統工芸の場合、最大2年間）

③ 移住・定住・交流推進支援事業

一般財団法人地域活性化センターが実施する支援事業で、NP0法人や任意団体、地域コミュニティ組織等が、都市住民等を受け入れる移住や定住の推進、並びに交流人口の増加等につながる地域交流を推進することによる地域活性化を目的とした取り組みに対し必要な経費を補助する。（上限200万円の定額助成）

○事業の実績

① まちひと結び事業

： 2,100,000円

- お花見ビール列車（実施主体：風の国事業実行委員会） 112人が参加
- ごうつ塾～創造力特区と地方創生について考える～（実施主体：特定非営利活動法人てごねっと石見） 45人が参加
- ビール&日本酒列車（実施主体：波子まちづくり活性化協議会） 378人が参加
- 江津市の苔を用いた有福温泉の関係人口獲得促進事業～有福温泉×苔ツアー～（実施主体：山陰ギフト） 20人が参加
- 教育的体験プログラム発信事業（実施主体：有福温泉振興会） 500人が参加
- 書と文学の資料室づくり事業（実施主体：書と文学の資料室実行委員会） 47人が参加
- 有福音泉 温泉祭2024（実施主体：有福温泉祭実行委員会） 240人が参加

お花見ビール列車

ごうつ塾

ビール&日本酒列車



有福温泉×苔ツアー

教育的体験プログラム発信事業

書と文学の資料室づくり事業





- ② 外部人材受入促進事業 : 575,200円
 ● 体験助成金を支給 3人 (内訳: 農業 2人、漁業 1人)

- ③ 移住・定住・交流推進支援事業 : 2,000,000円

本町地区歴史的建造物を活かしたまちづくり協議会(事業実施者)が、「旧江津郵便局」にエアコンを2台設置し、小規模な展示会を開催できるようにした。また「旧江津郵便局」において移住交流の促進と賑わいの創出を図ることを目的に、11月から2月にかけて展示会を3回開催した。他にも「旧江津郵便局」を利用するメリット、改善が必要な箇所やあると良い備品などの意見を集めるために県内外からモニターとして2組を招待した。事業実施者から、今後も整備された「旧江津郵便局」を活用して継続的に展示会を開催すべく、関係者や興味のある人に広く声掛けを行い、情報収集に取り組みたいと報告があった。

展示会



モニターツアー



整備した備品等 (エアコン2台、モニター、照明器具他)



事業名	シティプロモーション推進事業		予算科目	会計	01	一般会計
				款	02	総務費
担当部署 〔R6部署〕	地域振興課 定住推進係	項		01	総務管理費	
		目		09	地域振興費	
事業費			4,775,000 円		事業の目的・目標	本市の特色ある取り組みやまちづくり、活躍する人や企業などを多様な媒体や手法で情報発信することで、挑戦したい若者やふれあいを求める都市住民の移住・交流を促進する。
財源内訳	国庫支出金	円				
	県支出金	円				
	地方債	円				
	その他	円				
一般財源	4,775,000 円					

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容

まちづくりや地域活性化に意欲のある若者や地方志向の人材をターゲットに、本市の魅力や実践者の取り組みなどを情報化して発信する。

○事業の実績

●シティプロモーション委託 : 1,100,000円

市内で活躍する3人の実践者に「創造力」をテーマとしたインタビューを行い、インタビュー記事をSNSで発信した。また、これまでにSNSやGO・GOTSU!ブランドサイトでインタビューした人や江津市ビジネスプランコンテストの出場者などが一堂に会するイベントとして、「GO・GOTSU!フェス」を昨年度に引き続き開催した。今年度は、パレットごうつ会場に加え、オーガニック会場（菰沢公園）、有福温泉会場において同イベントを開催し、市内外から2,500人を超える来場があった。このイベントを通じて市内で地域課題の解決や地域活性化に取り組んでいる人を市内外に発信し、イベント参加者がその魅力に触れる機会を創出することで、シビックプライドの醸成を図った。

●ブランドサイト運営委託 : 500,000円

GO・GOTSU!ブランドサイトに市内の実践者の活動を掲載することで、本市が「起業・創業に挑戦しやすいまち」であることを情報発信した。

●地域おこし協力隊活動委託 : 3,175,000円

「『GO・GOTSU! 山陰の「創造力特区」へ。』インナーブランディング」を推進する上で重要な「いわみん」や「GO・GOTSU!フェス」等による地域の魅力が詰まった体験型コンテンツやイベントの活用による市民等への情報発信・シビックプライドの醸成（※メインターゲットは「市民、江津近隣の住民（石見地域）」）を、江津市の地域づくり団体である「イワミノチカラ」と協働で以下の内容を実践する。

- (1) 地域資源を活用した江津の魅力体験イベント（プログラム）の企画・実施
- (2) 市内地域づくり促進団体との連携促進
- (3) よそ者目線による地域資源の掘り起こしと魅力化

○事業の効果

●シティプロモーション委託・ブランドサイト運営委託

地方・起業志向の都市部在住の若者や出身者など本市に関わりのある人などに対して、継続的に情報発信を行うことで、UIターンや関係人口の増加に結びついている。また、市内在住者向けにプロモーション活動を行うことで、活動人口の増加にもつながっている。

●地域おこし協力隊活動委託

地域おこし協力隊の隊員から、「いわみんの事務局業務やGO・GOTSU!フェスなどへのイベント出展を通じて地域体験イベントが成功して定着するまでに多くの積み重ねがあったことを改めて実感し、貴重な財産であると思った。特に、いわみんにおいて江津市内のプログラムにアテンドし、地元を盛り上げたい、地元で楽しみたいという参加者やプログラム案内人のマインドを感じることができた。」との報告があった。令和6年度も引き続き、江津市広報紙かわらばんやいわみんを通じて、地域の魅力や自身の活動内容を発信することで地域イメージの向上につなげる。

オーガニック会場



有福温泉会場



パレットごうつ会場



GO・GOTSU!フェス

事業名	江津ひと・まちプラザ管理事業		予算科目	会計	01	一般会計
				款	02	総務費
担当部署 〔R6部署〕	地域振興課	地域振興係		項	01	総務管理費
	〔 〕			目	09	地域振興費
事業費		58,056,218 円	事業の目的・目標	中心市街地の拠点施設として、乳幼児から高齢者までのあらゆる人々が憩い、交流し、活動する場を提供することで、中心市街地に新たな賑わいと活力を創出する。 併せて、地域を担う人づくりや市民活動を促進する拠点として江津市全体の活性化に寄与する。		
財源内訳	国庫支出金	円				
	県支出金	円				
	地方債	円				
	その他	円				
一般財源	58,056,218 円					

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容

江津駅前の賑わいの拠点となる公共公益複合施設「江津ひと・まちプラザ パレットごうつ」の運営。

◇支出の内訳

歳出科目	決算額	備考
報酬	35,700 円	運営協議会委員報酬
旅費	4,120 円	運営協議会委員旅費
需用費	1,644,500 円	煙感知器取替, ダウンライト10台交換 他
役務費	58,498 円	建物保険料
委託料	56,309,400 円	指定管理料/ 特定建築物定期調査業務
使用料及び賃借料	4,000 円	案内標識土地借上料

○事業の実績（令和5年4月1日～令和6年3月31日）

1. 各施設の利用者数

施設名	R5利用者数	R4利用者数	R3利用者数
	R5. 4. 1-R6. 3. 31	R4. 4. 1-R5. 3. 31	R3. 4. 1-R4. 3. 31
(1) 市民交流施設	54,764	48,944	42,200
(2) 総合福祉施設	8,187	8,467	8,886
a 江津市社会福祉協議会	1,816	2,321	2,515
b 障がい児・者基幹相談支援センター	446	490	439
c ワークステーション江津	5,925	5,656	5,932
(3) 観光総合情報施設（江津市観光情報センター）	3,522	3,131	2,475
(4) 子育て支援施設（江津市子育てサポートセンター）	6,102	5,538	5,430
(5) 生活支援相談センターごうつ（ワーカーズコープ）	441	-	-
合計	73,016	66,080	58,991
※1日平均利用者数	203人	184人	164人

2. 市民交流施設の利用実績（貸館利用）

	R5			R4			R3		
	件数	人数	利用率	件数	人数	利用率	件数	人数	利用率
会議室①	198	4,131	54%	199	4,019	56%	175	3,237	49%
会議室②	310	2,148	84%	313	1,626	88%	269	1,260	75%
和室	112	446	31%	109	511	29%	83	340	23%
キッチン	84	492	23%	84	387	24%	60	203	17%
スタジオ	320	1,927	87%	306	1,721	86%	199	1,383	56%
ホール	131	5,530	36%	159	6,785	41%	157	6,384	44%
フリースペース	139	1,448	38%	189	1,736	54%	186	2,367	52%
交流広場	37	13,372	10%	44	5,952	13%	28	2,085	8%
計	1,331	29,494	45%	1,403	22,737	40%	1,157	17,259	37%

○事業の効果

コロナ禍にあっても増加傾向にあった利用者数は、コロナ禍が落ち着き、イベントや定期的な利用等が増加したことで、より一層その傾向が強くなった。

※中心市街地活性化基本計画で設定した1日平均利用者（137人）の目標数を大きく上回った。

事業名	小さな拠点づくり推進事業		予算科目	会計	01	一般会計
				款	02	総務費
担当部署 〔R6部署〕	地域振興課	地域振興係		項	01	総務管理費
	〔 〕			目	09	地域振興費
事業費		7,776,368 円	事業の目的・目標	桜江5地区が連携して生活機能を維持する仕組みをつくることで、安心して暮らせる地域を実現する。(令和2年度から令和6年度まで5カ年間、島根県のモデル地区として事業を推進)		
財源内訳	国庫支出金	円				
	県支出金	5,184,000 円				
	地方債	円				
	その他	円				
	一般財源	2,592,368 円				

施策の内容、実績、及び効果

○概要

さくらえ地区小さな拠点推進協議会及び同事務局を設置し、市や県と連携しながら、3つの事業に取り組む。

【4年目の取組】

●全体的な取組

- 1) さくらえ地区小さな拠点推進協議会の開催 3回開催
 - 第1回 令和5年7月20日
役員改選, 各事業進捗状況の報告・確認, 今後の予定
 - 第2回 令和5年11月30日
各事業進捗状況の報告・確認, 協議(防災計画策定業務, 拠点施設環境整備), 今後の予定
 - 第3回 令和6年3月25日
各事業進捗状況の報告・確認, R5事業報告・決算, R6事業計画・予算
- 2) さくらえ通信の発行 2回
No.4 9月, No.5 3月

●各事業の取組

		事業区分		
		1) 自主防災地域連携モデル事業～地区防災組織の連携で防災力強化～	2) 若者定住促進事業～コミュニティ学習塾と空き家活用～	3) コミュニティ移動スーパー実証事業～高齢者の暮らしを守る仕組みづくり～
内容・実績		①川越地域コミュニティ交流センター・防災拠点施設の竣工式 4月16日挙行 ②防災計画策定作業部会(WS) 10回(2回×5地区) ③桜江地域防災計画の策定 ④防災士, 防災リーダーの養成 10人 ⑤各種防災講演会・研修の受講 2回(江津市・益田市)	①若者定住空き家改修補助金 1件(UIターン者) ※PRチラシを桜江全戸配布 ②若者会 8回開催 ③DIYイベント準備 下地工事完了 ④3Colorsへの学習塾の招致 3月1日開設 ⑤桜ライトアッププロジェクト 3月23日, 30日 ⑥拠点施設環境整備 3Colorsへのエアコン設置等	①事業推進協議体 意見交換会 6回開催 ②見守りを兼ねた移動販売事業 ・関係者協議 2回 ・車両の調達 1台(1事業者) ・見守り登録 21人 ③買い物バスツアー 3回実施(39人参加) ※長谷・市山 5月26日 15人 ※川越 10月12日 10人 ※川戸・谷住郷 3月6日 14人 ④先進地視察研修(安来市) 11月15日(22人参加)
効果		①避難所としてだけでなく、防災教育の場として活用できる。 ②連絡体制の構築、新たな避難所の申請、必要な防災備品の検討につながった。 ③防災訓練等により、各地区で見直しができる形式にまとまった。 ④各地区の防災力向上が期待できる。 ⑤防災計画策定を進める機運を高めることにつながった。	①年末のPRチラシ配布により相談につながったケースあり。 ②議論をとおして事業を企画するとともに、今後の方向性について協議を重ねた。 ③多世代交流イベントとしての位置づけ。 ④教育環境の改善に資する取組となった。 ⑤若者発の企画が地域全体の取組として定着しつつある。 ⑥夏場の利用にあたって大幅な改善が図られた。	①民生委員を中心とした関係者協議をとおして、進捗状況の確認との事業推進体制の確立が図られた。 ②車両調達が完了し実施体制が整ったことに加え、見守り希望者の登録が進み本格的に事業を開始することができた。 ③手引きの作成により、事業運営の地域移行を検討する段階にある。 ④えーひだカンパニー(株)の視察により、事業推進の機運を高めることにつながった。

事業名	新たな移住定住推進事業		予算科目	会計	01	一般会計
				款	02	総務費
担当部署 〔R 6 部署〕	地域振興課	定住推進係		項	01	総務管理費
	〔 〕			目	09	地域振興費
事業費		4,000,000 円	事業の目的・目標	有福温泉街に点在する空き家等を活用して創業・開業する人材を呼び込み、有福温泉街に新たな魅力を創出するとともに、UITターン者の増加により、高齢化が進む地域の担い手を確保する。		
財源内訳	国庫支出金	円				
	県支出金	円				
	地方債	円				
	その他	3,200,000 円				
	一般財源	800,000 円				

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容

- ①補助事業者の有福温泉振興会が人材を配置し、以下の業務を行う。
 - ・有福温泉ビジネスプランコンテストの開催
 - ・移住・定住希望者の支援（空き家等の紹介、起業・創業支援など）
 - ・地域コミュニティや市内事業者等と連携した市場やイベントなどの定期開設・温泉地に滞在しながら地域の暮らしを体験できる体験メニュー等の開発
- ②有福温泉の空き家等を活用して創業若しくは開業をする者に対し、創業等にかかる費用の一部を補助し、支援する。（現有制度を活用）

○事業の実績

- ビジネスプランコンテストの開催
江津市ビジネスプランコンテストを運営する創業支援コンソーシアムと連携して有福賞を創設し、ビジネスプランを公募した。3人から応募があり3人が最終審査会に進出し、最終審査会の結果、佐々木真紀氏が提案した「きのこ狩りで両親が守り続けた 田んぼの休耕地化を防ぐ」が有福賞を受賞した。
- 移住定住（創業）希望者支援
有福温泉振興会から創業希望者へ利用可能な空き家の紹介を3軒行った。
- 体験メニュー開発
 - ・焼き鳥屋実証実験
 - ・ビアガーデン季節限定で開始
 - ・シェアキッチン開始
 - ・コイン式有料ダーツ台設置
- イベント開催
 - ・有福横丁 期間：7月21日～22日
 - ・GO▶GOTSU! フェス 有福温泉会場 期間：9月30日
 - ・有福音泉 温泉祭 期間：2月16日

○事業の効果

- ・ビジネスプランコンテストにより、有福温泉で創業・開業したい人材が発掘できた。
- ・イベント等の定期開催により交流人口が増加した。
- ・温泉+体験メニューを開発し、交流人口が増加した。

シェアキッチン



有福横丁



事業名	地方バス路線維持対策事業		予算科目	会計	01	一般会計
				款	02	総務費
担当部署 〔R6部署〕	地域振興課	地域振興係		項	01	総務管理費
	〔 〕			目	10	地域開発費
事業費		36,042,000 円	事業の目的・目標	公共交通機関である路線バスは、過疎化と少子化の進行やモータリゼーションの進展などにより、利用者は年々減少している。 一方で日常生活を営む上で、住民にとってはなくてはならない路線であることからバス事業者に対して運行補助を行うことによって住民の生活交通を確保する。		
財源内訳	国庫支出金	円				
	県支出金	2,342,000 円				
	地方債	円				
	その他	円				
一般財源	33,700,000 円					

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容

島根県生活交通確保対策協議会の協議結果に基づき、島根県知事が選定した生活交通路線を運行する事業者に対して、補助対象経常経費と経常収益との差額のうち、国及び県の補助金を除いた残額を路線の延長によって沿線自治体と按分した額を補助金として交付する。

- ・バス運行事業者 石見交通株式会社
- ・補助対象期間 令和4年10月1日～令和5年9月30日

○事業の実績

運行系統	運行キロ	平均回数	乗車密度	補助金(千円)
周布～有福温泉～済生会病院～江津駅前	42.0	6.0	1.5	7,973
江津駅前～大橋東詰～嘉戸塩田口	2.5	2.0	0.2	751
済生会病院～江津駅前～嘉戸塩田口	3.6	2.0	0.1	1,177
周布～西波子～済生会病院～温泉津温泉口	50.5	1.0	1.7	1,421
周布～西波子～済生会病院～江津駅前	31.2	4.5	3.6	869
周布～西波子～沖田クワック～江津駅前	32.6	0.5	3.0	
周布～はまだお魚市場～済生会病院～江津駅前	31.6	5.5	3.9	
周布～はまだお魚市場～沖田クワック～済生会病院～江津駅前	33.0	3.5	3.8	
済生会～江津駅～川戸～石見川本	40.7	4.9	0.8	
江津高校前～済生会・江津駅～川戸～石見川本	45.7	1.0	2.2	
済生会病院～波積～大家	23.6	0.8	0.0	2,036
済生会病院～波積～大家回転場	23.0	2.8	0.8	6,360
済生会病院～浅利駅～波積	13.2	2.0	0.4	4,281
大田市立病院前～宅野口～道の駅サンピコ	38.0	0.5	1.3	52
大田市立病院前～仁万駅前～済生会病院	48.1	4.0	15.5	0
大田市立病院前～大田西中～道の駅サンピコ	39.1	1.1	2.9	130
大田バスセンター～大田西中～道の駅サンピコ	36.0	0.5	0.0	195
仁万駅前～大田西中～道の駅サンピコ	19.9	0.5	1.3	43
合計				36,042

○事業の効果

コロナウイルス感染症の影響は解消されつつあるものの、高齢化や人口減少、また高い運転免許保有率や通学者の減少などの要因により、路線バスにとって厳しい環境にある中で、補助金交付を通じて、バス事業者による安定的な輸送サービス提供がなされた。

事業名	生活交通バス事業		予算科目	会計	01	一般会計
				款	02	総務費
担当部署 〔R6部署〕	地域振興課	地域振興係		項	01	総務管理費
	〔 〕			目	10	地域開発費
事業費		21,202,520 円	事業の目的・目標	地域住民の交通手段を確保し、公共の福祉に資するため、江津市生活路線代替バス及び江津市生活バスを運行する。 また、タクシー事業者との委託契約により、長谷地域相乗りタクシーを運行する。		
財源内訳	国庫支出金	1,220,000 円				
	県支出金	6,079,000 円				
	地方債	円				
	その他	886,610 円				
	一般財源	13,016,910 円				

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容

- 江津市生活路線代替バス（井沢峠～跡市 運行状況 月～土 2往復/日）
- 江津市生活バス（桜江地域）
 - ・運行状況（月・木）三田地線・今田地線 各1往復/日、鹿賀線・市山線 各2往復/日
（月・火・木・金）江尾線 1往復/日
（火・金）長戸路線・谷線・下の原線 各1往復/日、市山線 3往復/日
- 江津市生活バス（江津中部地域）
 - ・運行状況 川平線（火・金）2往復/日 ※デマンド型
松川波積線（月・木）4往復/日 ※デマンド型
江津川平線（火・水・金）2往復/日
- 江津市生活バス（有福千田線）
 - ・運行状況 火・水 1往復/日 ※デマンド型
- 江津市生活バス（長谷線）
 - ・運行状況 月～土 2往復/日 ※スクールバス混乗
- 長谷地域相乗りタクシー
長谷地域を対象に、タクシー車両を利用し、川戸まで1往復デマンド運行する。
 - ・運行状況 火・木 1往復/日 ※タクシー車両使用・デマンド型
- 有福線代替交通の検討
コンサルティング業務委託料
 - ・運行計画の策定 ・江津市地域公共交通計画の改訂 ・バス停の整備 ・広報媒体の作成

○事業の実績

運行区間	運行日数	乗車人数	1日あたり乗車人数	使用料収入(円)
江津市生活路線代替バス				
井沢峠～跡市バス停	297	187	0.63	27,200
江津市生活バス（桜江地域）				
（鹿賀線）鹿賀団地～桜江総合センター	94	65	0.69	26,600
（三田地線）三田地上～川戸	94	22	0.23	4,400
（今田地線）川戸～（今田経由）～応儀医院前	94	132	1.40	26,500
（長戸路線）長戸路集会所～桜江総合センター	98	0	0.00	0
（谷線）上谷～桜江総合センター	98	1	0.01	200
（下の原線）下の原～桜江総合センター	98	10	0.10	2,000
（市山線）川戸～応儀医院前	193	213	1.10	42,700
（江尾線）川戸～日和川橋	193	486	2.52	97,500
江津市生活バス（江津中部地域）				
（川平線）後谷～川平	83	228	2.75	19,000
（松川波積線）波積町本郷～川平	63	180	2.86	28,100
（江津川平線）川平～ゆめタウン江津前	147	1,256	8.54	335,700
江津市生活バス（有福千田線）				
本明～跡市バス停	18	66	3.67	11,200
江津市生活バス（長谷線）				
風の館前～川戸	293	737	2.52	265,510
長谷地域相乗りタクシー				
長谷～川戸	12	24	2.00	-

○事業の効果

コロナウイルス感染症の影響は解消されつつあるものの、高齢化や人口減少、また高い運転免許保有率や通学者の減少などの要因により交通事業として厳しい環境にある中、交通不便地域の交通弱者の移動手段確保に努めた。

事業名	新型コロナ感染症対策費（地域開発費）		予算科目	会計	01	一般会計
				款	02	総務費
担当部署 〔R6部署〕	地域振興課	地域振興係		項	01	総務管理費
	〔 〕			目	10	地域開発費
事業費					883,000 円	事業の目的・目標 エネルギー価格高騰の影響を受ける地域公共交通事業者を支援することにより、事業の継続につなげ、市民の移動手段の確保及び生活の安定化を図る。
財源内訳	国庫支出金				443,000 円	
	県支出金				440,000 円	
	地方債				円	
	その他				円	
	一般財源				円	

施策の内容、実績、及び効果

○事業の実績

事業区分	事業対象者	対象事業者数	交付額	交付金額
(1) 公共交通事業者燃料費高騰緊急支援事業交付金	市内に主たる事務所又は事業所を有するタクシー事業者	6	各月助成単価×各月燃料使用量の令和5年度分の合計額－国交省助成額×2分の1の額（県と市で2分の1ずつ負担）	883,000円

○事業の効果

交付金の交付によりタクシー事業者の安定的な経営の維持につながり、結果として、市民生活や経済活動を支える生活交通ネットワークを確保することとする本事業の目的を達成することができた。
燃料費高騰の影響で厳しい経営環境にあったものの、事業者の負担軽減策として一定の効果があった。

事業名	DX推進事業		予算科目	会計	01	一般会計
				款	02	総務費
担当部署 〔R6部署〕	政策企画課	デジタル推進係		項	01	総務管理費
	〔 〕			目	14	情報システム費
事業費					14,904,905 円	事業の目的・目標 第6次江津市総合振興計画に基づき制定・推進される「スマートシティ江津推進構想」実現に向け、DXを推進するもの。
財源内訳	国庫支出金				円	
	県支出金				円	
	地方債				円	
	その他				9,923,600 円	
	一般財源				4,981,305 円	

施策の内容、実績、及び効果

○施策の内容

国において基幹業務システムを利用する地方公共団体は、令和7年度（2025年度）末までにガバナメントクラウドを活用した標準準拠システムに移行できる環境を整備することを目標としていることから、江津市においても対象20業務について対応するもの。
その他、自治体DX推進のための先進地視察及びデジタルツールの導入。

○施策の実績

●自治体情報システム標準化・共通化業務

費目	決算額（円）	備考
委託料	6,520,250	基幹系情報システム標準化対応

・実施した作業

Fit&Gap分析作業、IPAmj明朝外字同定作業

●デジタルツールの導入・運用等

費目	決算額（円）	備考
謝礼金	515,430	CDO補佐官謝金、講師謝金
旅費	1,238,664	視察旅費、研修旅費
需用費	10,607	研修用備品等
役務費	224	郵券料
委託料	2,175,800	システム導入、セキュリティ研修
使用料及び賃借料	4,443,930	デジタルツール利用料、テレワークシステム利用料
合計	8,384,655	

・視察先

【窓口改革】静岡県浜松市、益田市 【公式LINE】広島県安芸高田市、広島県福山市
【文書管理】東京都豊島区 【テレワーク】長野県箕輪町

・導入したデジタルツール

LGWAN対応版ローコードツール（案件管理ツール）

○施策の効果

- ・令和7年度末までの標準化システム移行に向け、現行システムとの差異を洗い出し、リスクを抽出することができた。
- ・先進地視察を行うことで、他自治体の状況、施策を学び、江津版「DX」＝「できることから行動変革」「できないはだめ」に対する機運醸成ができた。
- ・LGWANに対応したローコードツールを導入することで、機密性の高い情報についてもExcel管理からツールでの管理に移行する基盤ができた。
- ・デジタルツールを試験導入し、実証実験をすることにより、活用の有効性や課題を確認することができた。



浜松市での窓口改革の視察の様子

事業名	総合市民センター費		予算科目	会計	01	一般会計
				款	02	総務費
担当部署 〔R6部署〕	社会教育課	文化スポーツ振興係		項	01	総務管理費
	〔 〕			目	15	総合市民センター費
事業費					39,850,918 円	事業の目的・目標 江津市総合市民センターの維持管理を行い、文化教養の向上と福祉の増進を図る。
財源内訳	国庫支出金				円	
	県支出金				円	
	地方債				円	
	その他				円	
	一般財源				39,850,918 円	

施策の内容、実績、及び効果

○施策の内容

江津市総合市民センターの維持管理は、指定管理に関する基本協定に基づき、指定管理者が行っているが、大規模な修繕・改修工事については、市が行う。

○施策の実績

●利用状況

開館日	件数	入館者数	料金収入
311	334件	25,739人	9,094,110円

利用件数月平均 27件/月 R4 30件/月

利用者数月平均 2,144人/月 R4 2,259人/月

●事業実績

費目	金額（円）	内容
需用費	220,000	男子バリアフリーストイレストメイト取替
役務費	151,800	特定建築物調査業務
	79,718	火災保険料
委託料	33,532,000	指定管理料
	2,035,000	吸収式冷温水機解放点検業務
工事費	3,832,400	光回線回路構築工事
合計	39,850,918	



光回線回路構築工事

事業名	総合市民センター費（繰越）		予算科目	会計	01	一般会計
				款	02	総務費
担当部署 〔R6部署〕	社会教育課	文化スポーツ振興係		項	01	総務管理費
	〔 〕			目	15	総合市民センター費
事業費		4,997,300 円	事業の目的・目標	江津市総合市民センターの維持管理を行い、文化教養の向上と福祉の増進を図る。		
財源内訳	国庫支出金	円				
	県支出金	円				
	地方債	3,000,000 円				
	その他	1,997,300 円				
	一般財源	円				

施策の内容、実績、及び効果

○施策の内容

江津市総合市民センターの維持管理は、指定管理に関する基本協定に基づき、指定管理者が行っているが、大規模な修繕・改修工事については、市が行う。

○施策の実績

●事業実績

費目	金額（円）	内容
需用費	363,000	バスケットコート補修（繰越）
	198,000	外壁タイル修繕（繰越）
	412,500	2階トイレ自動水栓化工事（繰越）
工事費	3,080,000	吸収式冷温水機修繕工事（繰越）
	943,800	ガードパイプ設置工事（繰越）
合計	4,997,300	



境地へのガードパイプ設置工事

事業名	地籍調査事業		予算科目	会計	01	一般会計
				款	02	総務費
担当部署 〔R6部署〕	管財課	地籍調査係		項	01	総務管理費
	〔 〕			目	16	地籍調査事業費
事業費		12,031,385 円	事業の目的・目標	国土調査法に基づく土地に関する基礎的な調査。一筆ごとの土地の所有者、地番及び地目を調査し、精度の高い測量法を用いて境界測量及び面積測定を行い、その調査結果を地籍簿及び地籍図にまとめる。まとめた成果品の県認証を受け、法務局へ送付する。		
財源内訳	国庫支出金	円				
	県支出金	8,418,000 円				
	地方債	円				
	その他	24,380 円				
	一般財源	3,589,005 円				

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容

一筆ごとの土地について、所在、地番、地目及び境界の調査と登記簿に記載された所有者の表示事項の確認と境界の測量及び面積の測定を行い、調査結果の地図（地籍図）及び簿冊（地籍簿）を作成する。作成成果品について県知事への認証請求を行い、認証を受ければ、法務局への送付を行う。

○事業の実績（計画面積）

(km²)

作業工程／調査地区	有福温泉 2区	嘉久志 6区	江津 4区
地籍図根三角測量（C工程）	—	—	0.12
地籍図根多角測量（D工程）	—	—	—
素図作成（EⅠ工程）	—	—	—
一筆地調査（EⅡ工程）	—	—	—
地籍細部測量（FⅠ工程）	—	0.29	—
一筆地測量（FⅡ-1工程）	—	0.29	—
地籍図原図作成（FⅡ-2工程）	0.15	0.29	—
地積測定（G工程）	0.15	0.29	—
地籍簿作成（H工程）	0.15	—	—

区分		調査実施面積	進捗率
桜江地域（平成9年度 全区域完了）		102.96km ²	—
江津地域 （平成 10年度～）	川平町：平田1～8区・南川上1～5区、波子町：波子1～4区、嘉久志町：嘉久志1～6区、浅利町：浅利1区、松川町：上河戸1・2区・下河戸1区、江津町：江津1～4区、後地町：後地1～7区、黒松町：黒松1～5区、都治町：都治1区、和木町：和木1区、有福温泉町：有福温泉2区	28.20km ²	—
	ミ三国調（波積町、波子町、敬川町、有福温泉町の一部）	2.19km ²	—
	19条5項関係（圃場整備、区画整理等で指定を受けたもの）	2.36km ²	—
	計	135.71km ²	53.04%

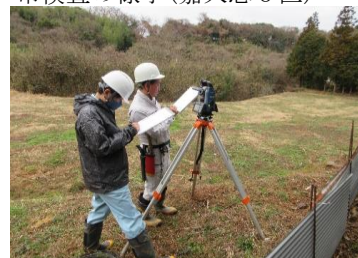
※調査実施面積は、調査中（換算面積）を含む。

○事業の効果

事業成果品の法務局送付後は、法務局で登記に反映されるため次のような利用・効果が期待される。

- (1) 土地に関するトラブルの防止
- (2) 公共事業の円滑化、用地取得に伴う登記事務処理の省力化
- (3) 課税の適正化・公平化
- (4) 災害時等での境界の復元
- (5) 各種土地施策の基礎資料としての利用

市検査の様子（嘉久志6区）



事業名	人権啓発活動事業		予算科目	会計	01	一般会計
				款	02	総務費
担当部署 〔R6部署〕	人権啓発センター 人権同和啓発係 〔 〕	項		01	総務管理費	
		目		17	人権啓発費	
事業費		868,484 円	事業の目的・目標	人権問題に対する正しい認識を広めることにより、人権尊重思想の普及高揚を図り、基本的人権を擁護することを目的に人権啓発活動を行う。		
財源内訳	国庫支出金	円				
	県支出金	289,000 円				
	地方債	円				
	その他	円				
一般財源		579,484 円				

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容・実績

概 要		決 算 額(円)
人権講座	巡回人権講座：11地域で開催 参加人数 207人 出前講座：7団体で8回開催 参加人数 278人	95,132
啓発広報紙の発行	「ざ・じんけん」の発行：3回	
地域人権啓発活性化事業	人権の花運動 参加校：全小学校 118,940 人権問題講演会 演 題：性的マイノリティってなに？ ～楽しく学ぼう！ジェンダー LGBT～ 講 師：仲岡 しゅんさん 開催日：12月18日(月) 会 場：江津市地場産業振興センター 参加人数：132人 280,647	399,587
その他事務・事業費	啓発物品など消耗品 外	133,765
負担金	全日本同和会島根県連合会負担金 57,000 浜田人権擁護委員協議会負担金 183,000	240,000
合 計		868,484

○事業の効果

全小学校での人権の花運動による児童の意識の醸成、市民を対象とした人権問題講演会、地域や事業者向けの出前講座、啓発広報紙により、多様な人権課題に対し一人一人に気づきのきっかけを促した。

10月1日に島根県パートナーシップ宣誓制度が開始されたことに伴い、性的少数者への理解を深めるために、「多様な性」をテーマに講演会、パネル展示、啓発広報紙での啓発を行った。講演会のアンケート（12月18日開催）では、「多様な性への関心、理解」について、98%の人が「深まった」と回答。



人権講座



人権問題講演会



啓発パネル展

事業名	戸籍住民基本台帳費（繰越）		予算科目	会計	01	一般会計
				款	02	総務費
担当部署 〔R6部署〕	市民生活課	市民係		項	03	戸籍住民基本台帳費
				目	01	戸籍住民基本台帳費
事業費			32,686,500 円			事業の目的・目標 戸籍関連証明をコンビニ交付することにより市民の利便性を向上し、窓口の業務改善、及び個人番号カードの交付促進を図る。
財源内訳	国庫支出金		円			
	県支出金		円			
	地方債		円			
	その他		32,686,500 円			
	一般財源		円			

施策の内容、実績、及び効果

○施策の内容

- 事業名 コンビニ交付システム及び窓口受付システム構築
- 事業期間 令和4年10月～令和5年7月
- 事業内容 住民サービスの充実を図るためコンビニ交付及び窓口受付システムを構築する。
- 補 足 令和4年度繰越事業（1/2交付金あり）

○施策の実績

- ・令和5年7月5日より、コンビニ交付及び窓口受付サービス開始
- ・江津市外在住者による戸籍関連証明取得のため利用登録申請：386件
- ・取得可能な証明書
住民票の写し、印鑑登録証明書、所得・課税証明書、戸籍謄本（抄本）、戸籍の附票謄本（抄本）
※戸籍に関する証明は電算化後のもののみ交付可能

・コンビニ交付枚数及び交付数全体のうちの割合

月	コンビニ	窓口	全体	割合
7月	132通	1,596通	1,728通	8%
8月	129通	1,742通	1,871通	7%
9月	209通	1,556通	1,765通	12%
10月	172通	1,384通	1,556通	11%
11月	197通	1,393通	1,590通	12%
12月	211通	1,410通	1,621通	13%
1月	232通	1,735通	1,967通	12%
2月	235通	1,523通	1,758通	13%
3月	291通	1,804通	2,095通	14%
合計	1,808通	14,143通	15,951通	11%

実際のコンビニ交付の様子



○施策の効果

- 窓口に来ることが難しいひとでも、近くのコンビニで時間外でも証明書が取得可能となったことで住民サービスの向上につながった

・時間帯別コンビニ交付及び全体の割合

時間帯	6:30～8:29	8:30～17:29	17:30～23:00	全体
交付枚数	59通	1,419通	330通	1,808通
時間帯毎/全体	3.3%	78.5%	18.3%	

- 本籍が江津市だが、江津市外に在住しているひとでも戸籍謄本（抄本）、戸籍の附票が取得可能になったことにより、サービス向上に加えて、郵便請求事務の負担軽減にもつながった

・郵便請求による戸籍謄本（抄本）交付枚数

令和4年7月～令和5年3月	1,224通
令和5年7月～令和6年3月	908通

前年同時期と比較して316通（26%）減少

事業名	個人番号カード関連事務費		予算科目	会計	01	一般会計
				款	02	総務費
担当部署 〔R6部署〕	市民生活課	市民係		項	03	戸籍住民基本台帳費
	〔 〕			目	01	戸籍住民基本台帳費
事業費		10,106,946 円	事業の目的・目標	行政を効率化し、国民の利便性を高めることを目的に、個人番号カードの交付及び、マイナポイント付与のサポートを行う。		
財源内訳	国庫支出金	10,009,745 円				
	県支出金	円				
	地方債	円				
	その他	円				
一般財源	97,201 円					

施策の内容及び実績

○施策の内容

●事業名

個人番号カード交付事業

●事業内容

個人番号カードの申請～交付、更新などの窓口
マイナポイント付与のサポート
出張申請サポート

○施策の実績

●個人番号カード関連事務費

令和6年3月末現在（総務省公表）

申請数 19,531 申請率 88.24%

交付枚数 18,837 交付率 85.10%

※対象R5.1.1現在人口22,134人

- ・個人番号カード交付促進のためにラッピングカーを調達し、宣伝を図った。
- ・11月～3月の間、オンライン申請窓口を開設（業務委託）し、申請にかかる負担軽減を図った。



オンライン申請窓口



ラッピングカー

(2) 民生費

事業名	社会福祉協議会助成事業（現年）		予算科目	会計	01	一般会計
				款	03	民生費
担当部署 〔R6部署〕	社会福祉課	地域福祉係		項	01	社会福祉費
	〔 〕			目	01	社会福祉総務費
事業費		40,984,000 円	事業の目的・目標	社会福祉協議会を地域福祉の担い手の中核と位置づけ、その運営費を助成することにより地域福祉の推進強化を図る。		
財源内訳	国庫支出金	円				
	県支出金	円				
	地方債	円				
	その他	円				
	一般財源	40,984,000 円				

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容、実績

種別	事業内容	金額（円）
社会福祉協議会運営事業補助金	社会福祉協議会の運営を支援するために人件費を助成する。	37,200,000
会議室利用料等補助金	社会福祉協議会が開催する会議等に係る会議室利用料等を助成する。	500,000
ボランティアセンター運営事業補助金	ボランティア活動の拠点であるボランティアセンターの運営費を助成し、活動の強化・推進を図る。	2,570,000
ふれあい福祉センター総合相談事業補助金	市民が気軽に相談できる場所に相談所を設置し、弁護士、司法書士、民生委員・児童委員が相談にあたる事業を助成する。	714,000

○事業の効果

社会福祉協議会の運営費を助成することにより、市内各地域の福祉活動が推進された。

事業名	住民税非課税世帯等に対する 臨時特別給付金給付事業		予算科目	会計	01	一般会計
				款	03	民生費
担当部署 〔R 6 部署〕	社会福祉課 地域福祉係	項		01	社会福祉費	
		目		01	社会福祉総務費	
事業費		348,677,227 円	事業の目的・目標	物価高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯（住民税非課税世帯等）に対して、緊急的な措置として緊急支援給付金を支給するもの。		
財源内訳	国庫支出金	348,666,358 円				
	県支出金	円				
	地方債	円				
	その他	10,869 円				
	一般財源	円				

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容

令和5年度住民税非課税世帯や、予期せぬ理由により家計が急変し、住民税非課税世帯相当と認められる世帯（家計急変世帯）に対して1世帯あたり3万円の特別給付金を支給。
また、令和6年1月からは同様の世帯に対して1世帯あたり7万円を追加支給。

○実績

	支給金額等	備考	
物価高騰対策重点支援給付金 (1世帯あたり3万円)	100,950,000 円	支給世帯数 3,365世帯 (支給率94.4%)	
物価高騰対策追加給付金 (1世帯あたり7万円)	236,670,000 円	支給世帯数 3,381世帯 (令和6年3月末支給率95.2%)	
事務費	11,057,227 円	システム改修業務委託料	4,636,500 円
		臨時職員賃金等	1,926,840 円
		通信運搬費	1,814,115 円
		その他事務費	2,679,772 円

○事業の効果

住民税非課税世帯等の負担軽減となった。

事業名	低所得者世帯支援給付金給付事業		予算科目	会計	01	一般会計
				款	03	民生費
担当部署 〔R6部署〕	社会福祉課	地域福祉係		項	01	社会福祉費
	〔 〕			目	01	社会福祉総務費
事業費					75,724,026 円	事業の目的・目標 物価高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得者世帯（住民税均等割のみ課税世帯）に対して、緊急的な措置として緊急支援給付金を支給するもの。 また、住民税所得割非課税世帯に18歳以下の児童がいる場合はこども加算給付金を加算支給。
財源内訳	国庫支出金				75,024,026 円	
	県支出金				円	
	地方債				円	
	その他				円	
一般財源				700,000 円		

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容

令和5年度江津市物価高騰対策追加給付金（7万円）の対象世帯を除く令和5年度住民税所得割非課税世帯に対して1世帯あたり10万円の特別給付金を支給。

また、令和5年度住民税所得割非課税世帯に18歳以下の児童がいる場合は、児童1人あたり5万円を加算支給。

○実績

	支給金額等	備考	
低所得者世帯支援給付金 (1世帯あたり10万円)	57,500,000 円	支給世帯数 575世帯 (令和6年3月末支給率85.7%)	
こども加算給付金 (児童1人あたり5万円)	13,450,000 円	支給児童数 269人 (令和6年3月末支給率92.4%)	
事務費	4,774,026 円	システム改修業務委託料	4,402,750 円
		臨時職員賃金等	0 円
		通信運搬費	8,988 円
		その他事務費	362,288 円

○事業の効果

低所得者世帯の負担軽減となった。

事業名	新型コロナウイルス感染症対策費（社会福祉総務費）		予算科目	会計	01	一般会計
				款	03	民生費
担当部署 〔R6部署〕	高齢者障がい者福祉課・子育て支援課			項	01	社会福祉費
	〔 〕			目	01	社会福祉総務費
事業費					20,280,000 円	事業の目的・目標 エネルギー価格・物価高騰の影響を受けている市内の障がい、介護及び保育の事業を行う事業者の安定したサービスの提供及び持続的な施設運営を支援する。
財源内訳	国庫支出金				20,280,000 円	
	県支出金				円	
	地方債				円	
	その他				円	
	一般財源				円	

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容

島根県が実施する新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した医療・介護・保育施設、公衆浴場等に対する物価高騰緊急支援事業（以下、「県物価高騰支援事業」という。）の交付対象外となっている市内の障がい者福祉施設、高齢者福祉施設及び保育施設に対し支援金を支給する。（令和5年3月に実施した内容と同じ。）

合わせて、県物価高騰支援事業の対象となる障がい者福祉施設及び高齢者福祉施設のうち、入所系事業所及び通所系事業所に対し支援金を支給する。

支給額は県物価高騰支援事業に準ずる。

○事業の実績

●高齢者福祉施設 12,000,000円（42施設）

●障がい福祉施設 8,040,000円（38施設）

●保育施設 240,000円（2施設）

○事業の効果

当該施設を運営する事業所等に対し支援金を支給することにより、安定したサービスの提供と持続的な施設運営を図る上での一助となった。

事業名	自立支援医療費		予算科目	会計	01	一般会計
				款	03	民生費
担当部署 〔R6 部署〕	高齢者障がい者福祉課	障がい者福祉係		項	01	社会福祉費
	〔 〕			目	02	身体障がい者福祉費
事業費			20,035,500 円		事業の目的・目標 将来障がいを残すと認められる児童に対し、身体障がい除去、軽減する手術等の治療を早期に行うことにより、将来の生活能力を取得させること。また、身体障がい者に対して、障がい程度の軽減や障がい除去するために行われる必要な医療の医療費負担を軽減することにより、身体障がい児・者の福祉の増進を図る。	
財源内訳	国庫支出金	9,959,477 円				
	県支出金	4,979,738 円				
	地方債	円				
	その他	円				
一般財源		5,096,285 円				

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容、実績

1. 自立支援医療（更生医療） 単位：円

		支払決定 実人員	給付金額	
入院	肢体不自由	0	0	
	内臓障害	心臓	3	265,500
		腎臓	38	1,402,792
	入院 計		41	1,668,292
入院外	肢体不自由	0	0	
	内臓障害	腎臓	74	17,651,851
		肝臓	1	2,466
	その他		3	346,310
入院外 計		78	18,000,627	
合 計		119	19,668,919	

2. 自立支援医療（育成医療） 単位：円

		支払決定 実人員	給付金額	
入院	音声・言語・そしゃく機能障害	0	0	
	内臓障害	心臓	0	0
		肢体不自由	2	160,817
	その他		0	0
入院 計		2	160,817	
入院外	音声・言語・そしゃく機能障害	3	81,220	
	内臓障害	心臓	0	0
		肢体不自由	2	7,999
	入院外 計		5	89,219
合 計		7	250,036	

3. 自立支援医療（育成医療審査会委託料） 単位：円

件数	委託料
3	45,000

4. 支払審査手数料 単位：円

手 数 料	レセプト件数		支払金額
	医科	調剤	
	902	674	71,545

○事業の効果

人工透析等に係る費用の助成を行うことで、治療を継続し日常生活を維持することができ、経済的負担の軽減が図られた。

医療費の一部を公費で負担（助成）する制度。助成を行うことで障がいの状態の軽減を図り、自立した日常生活または社会生活を維持することができ、利用者の経済的負担も軽減が図られた。

事業名	福祉医療費助成事業		予算科目	会計	01	一般会計
				款	03	民生費
担当部署 〔R6部署〕	保険年金課	医療年金係		項	01	社会福祉費
	〔 〕			目	03	福祉医療費
事業費		68,452,209円	事業の目的・目標	重度心身障がい者やひとり親家庭を対象に、医療費の自己負担分を助成することで、容易に医療を受けられるようにすることにより、健康の保持、生活の安定を図ることを目的とする。		
財源内訳	国庫支出金	円				
	県支出金	26,343,159円				
	地方債	円				
	その他	13,221,227円				
	一般財源	28,887,823円				

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容

●対象者

- ・65歳以上で3か月以上寝たきりで介護が必要なひと
 - ・身体障害者手帳1級または2級のひと
 - ・身体障害者手帳3級または4級で知的障がいのあるひと
 - ・療育手帳Aのひと
 - ・精神障害者保健福祉手帳1級のひと
 - ・18才未満または高校3学年終了までの児童を養育する配偶者の無いひとと当該児童（ひとり親家庭）
 - ・精神障害者保健福祉手帳2級で、身体障害者手帳3級または4級のひと
 - ・精神障害者保健福祉手帳2級で、知的障がいのあるひと
- ※20才以上の重度心身障がい者には所得制限あり
※ひとり親家庭は所得判定あり

●助成内容

一部負担金の額		
課税世帯	非課税世帯	20歳未満の障がい者
原則総医療費の1割		
上限額	上限額	上限額
入院 20,000円	入院 2,000円	入院 2,000円
通院 6,000円	通院 1,000円	通院 1,000円
薬局等 0円	薬局等 0円	薬局等 0円

○事業の実績

●支出状況

区分	金額	備考
事務費	187,933円	
審査支払手数料	766,099円	
扶助費	67,498,177円	令和5年度医療費助成件数14,031件
計	68,452,209円	

○事業の効果

医療費の助成をすることで、対象者の経済的支援及び健康保持が図られた。

事業名	特別障害者手当給付費		予算科目	会計	01	一般会計
				款	03	民生費
担当部署 〔R 6 部署〕	社会福祉課	地域福祉係		項	01	社会福祉費
	〔 〕			目	04	特別障害者手当等給付費
事業費		14,381,900 円	事業の目的・目標	精神又は身体の著しく重度の障がいにより、日常生活において常時特別の介護を必要とする20歳以上の障がい者に対し手当を支給することにより、日常生活における負担を軽減する。		
財源内訳	国庫支出金	10,765,455 円				
	県支出金	円				
	地方債	円				
	その他	円				
一般財源	3,616,445 円					

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容

種別	対象者	月額(円)
特別障害者手当	在宅の20歳以上で、精神や身体に著しく重度の障がいがあるため日常生活において常時特別の介護を要する者。	27,300 (令和5年3月まで)
		27,980 (令和5年4月から)

○事業の実績

種別	支給金額(円)	摘要
特別障害者手当	14,353,940	年間月平均受給者数 約42.9人 (年間受給者延べ数 515人/12月)
事務費	27,960	特別障害者手当等嘱託医審査費

○事業の効果

経済的な支援を行うことにより、日常生活における負担が軽減された。

事業名	障害児福祉手当給付費		予算科目	会計	01	一般会計
				款	03	民生費
担当部署 〔R6部署〕	社会福祉課	地域福祉係		項	01	社会福祉費
	〔 〕			目	04	特別障害者手当等給付費
事業費		924,720 円	事業の目的・目標	精神又は身体の重度の障がいにより、日常生活において常時介護を必要とする20歳未満の障がい児に対し手当を支給することにより、日常生活における負担を軽減する。		
財源内訳	国庫支出金	693,540 円				
	県支出金	円				
	地方債	円				
	その他	円				
	一般財源	231,180 円				

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容

種別	対象者	月額(円)
障害児福祉手当	在宅の20歳未満で、精神や身体に重度の障がいがあるため日常生活において常時介護を要する者。	14,850 (令和5年3月まで)
		15,220 (令和5年4月から)

○事業の実績

種別	支給金額(円)	摘要
障害児福祉手当	924,720	年間月平均受給者数 約5.1人 (年間受給者延べ数 61人/12月)

○事業の効果

経済的な支援を行うことにより、日常生活における負担が軽減された。

事業名	高齢者施設入所事業		予算科目	会計	01	一般会計
				款	03	民生費
担当部署 〔R6部署〕	高齢者障がい者福祉課	高齢者福祉係		項	01	社会福祉費
	〔 〕			目	05	老人福祉費
事業費		160,162,756 円		事業の目的・目標	身体上又は環境上及び経済的な理由により、在宅で生活することが困難と認められる高齢者を養護老人ホームへ入所措置をする。	
財源内訳	国庫支出金	円				
	県支出金	円				
	地方債	円				
	その他	47,977,391 円				
	一般財源	112,185,365 円				

施策の内容、実績、及び効果

○事業内容及び実績

		単位：円					
事業名	事業実績					事業費	
老人保護 措置費	・年度末時点措置者数 71人					160,036,456	
	施設名	令和5年度措置人数(人)					措置費(円)
		年度当初	入所	退所	年度末		
	ミレ青山	48	5	4	49		102,727,615
	江川荘	11	1	1	11		23,656,771
	寿光苑	3			3		8,390,265
	松風園	4		2	2		8,510,165
	かんなび園	3			3		8,789,285
	香梅苑	3			3		7,962,355
計	72	6	7	71	160,036,456		
老人ホーム 入所判定 委員会費	・入所判定委員会委員への謝礼金 判定委員：3名					126,300	
合計						160,162,756	

○事業の効果

在宅での生活が困難になった高齢者を養護老人ホームに入所措置をすることで、高齢者の安定した生活の確保につながっている。

事業名	福祉タクシー利用料金助成事業		予算科目	会計	01	一般会計
				款	03	民生費
担当部署 〔R6部署〕	社会福祉課	地域福祉係		項	01	社会福祉費
	〔 〕			目	05	老人福祉費
事業費		3,270,624 円		事業の目的・目標	在宅生活をする障がい者や介護保険法に基づき要介護に認定された高齢者に対し福祉タクシー利用券を交付し、日常生活の利便性の向上や経済的負担の軽減を図る。	
財源内訳	国庫支出金	円				
	県支出金	円				
	地方債	2,900,000 円				
	その他	円				
	一般財源	370,624 円				

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容、実績

種別	交付人数（人）	利用枚数（枚）	金額（円）	摘要
福祉タクシー利用券	624	6,414	3,207,000	500円券を月あたり2枚交付
事務費			63,624	福祉タクシー利用券印刷等

○事業の効果

公共交通機関を利用することが難しい在宅生活をする障がい者や要介護者等に対し福祉タクシー利用券を交付することにより、日常生活の利便性が向上し、経済的負担が軽減された。

事業名	地域支援・任意事業		予算科目	会計	01	一般会計
				款	03	民生費
担当部署 〔R6部署〕	高齢者障がい者福祉課・地域包括支援センター			項	01	社会福祉費
	〔 〕			目	05	老人福祉費
事業費					18,976,643 円	事業の目的・目標 介護保険制度による地域支援事業として、地域の高齢者が住み慣れた地域で安心して生活を維持していくことができるように、被保険者及び要介護被保険者を現に介護する者等に対し、地域の実情に応じた必要な支援を行う。
財源内訳	国庫支出金				円	
	県支出金				円	
	地方債				円	
	その他				18,976,643 円	
	一般財源				円	

施策の内容、実績、及び効果

事業名	事業内容、実績及び効果	単位：円 事業費
家族介護用品支給事業	介護保険法に規定する要介護4又は5の高齢者を在宅で介護している家族（市民税非課税世帯）の経済的負担を軽減するため、年間4万円を限度とし、紙おむつや尿取りパッド等の介護用品を現物給付。 ・年間利用件数：12件 ・実利用者数：8人	240,000
配食サービス事業	食の自立が困難な高齢者等に、定期的に居宅を訪問し、栄養バランスのとれた食事や治療食を提供するとともに安否確認を行う。市内3か所の社会福祉法人に事業委託。 ・いわみ福祉会 1,114食 実人数13人 ・花の村 1,803食 実人数19人 ・桜江福祉会 1,774食 実人数33人	12,276,400
住宅改修支援事業	居宅介護支援の提供を受けていない介護保険法における要介護者又は要支援者の住宅改修費支給申請に係る理由書を作成した居宅介護支援事業者へ1件当たり2,000円の補助を行う。 ・補助件数：14件	28,000
はつらつ介護ふれあい事業	市内全地域を対象に在宅介護支援センター（4事業所）と共催で、介護者教室を開催する。 ・開催回数：7回 ・参加人数：125人 ・在宅介護支援センターごとに講演会他を開催	28,372
成年後見制度利用支援事業	成年後見制度の利用が必要と思われる高齢者等で、本人又は親族が何らかの理由により後見の申し立てができない場合、市長が代わって申し立て手続きを行うことにより、高齢者本人の権利擁護を図っている。また、所得が少なく後見人等の報酬を負担できない場合、後見人に対し報酬の助成を行うことにより、後見業務を行う人材の確保と制度の利用促進が図られている。 ・市長申立：2件 ・報酬助成：10件	1,280,246
シルバーハウジング事業	島根県済生会（白寿園）に事業委託して実施。県営住宅東高浜団地シルバーハウジング（10部屋）の入居者（10世帯12人）に対して、生活指導及び相談に関する事、安否の確認、緊急時の対応、その他日常生活上必要な援助を行う。 ・生活援助員派遣回数：延べ144回	1,085,545
緊急通報体制整備事業	市内に居住する一人暮らしの高齢者等に対し、月額200円で緊急通報装置を貸与することにより、急病や災害等の緊急時に協力員や関係機関と連携し迅速かつ適正な対応を図るとともに、心配ごとに専門職が24時間タイムリーに相談に応じている。 また、令和3年10月からはセンサー型見守り装置を導入し、緊急通報装置の貸与を受けている者のうち希望者に月額100円で設置して、高齢者への見守り体制の重層化と更なる強化を図る。 ・年度未設置者：230人（内 休止14人） ・緊急通報件数：253件（内 救急車要請 15件） ・相談通報件数：154件	4,038,080
合 計		18,976,643

事業名	介護保険事業		予算科目	会計	01	一般会計
				款	03	民生費
担当部署 〔R6部署〕	高齢者障がい者福祉課	高齢者福祉係		項	01	社会福祉費
	〔 〕			目	05	老人福祉費
事業費		12,975,930 円	事業の目的・目標	介護保険制度の円滑な推進を図るとともに、介護認定申請者及び更新者等の認定調査を実施する。		
財源内訳	国庫支出金	円				
	県支出金	円				
	地方債	円				
	その他	293,356 円				
一般財源	12,682,574 円					

施策の内容、実績、及び効果

単位：円

事業名	事業内容、実績及び効果	事業費
介護保険管理事業	介護保険を運営するための事務費、自動車借上料、研修費、通信費等 ・介護保険事業に係る一般管理事務	568,176
介護保険認定調査事業	介護認定調査を行うための、調査員4人の嘱託員報酬、認定調査委託料等 ・認定調査件数：1,170件 (内 委託分 89件, 受託分 8件)	12,170,461
介護人材確保対策事業	島根県立西部高等技術校が求職者を対象として開催する公共職業訓練について、テキストの貸与や会場の手配等の支援を行った。 ・9名が受講、7名が修了し、内2名が江津市内事業所に就職。	237,293
合 計		12,975,930

事業名	高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業		予算科目	会計	01	一般会計
				款	03	民生費
担当部署 〔R6部署〕	保険年金課 医療年金係	項		01	社会福祉費	
		目		05	老人福祉費	
事業費			1,134,688 円			
財源内訳	国庫支出金		円			
	県支出金		円			
	地方債		円			
	その他		円			
	一般財源		1,134,688 円			
事業の目的・目標						
健康寿命の延伸を目的に、複数の慢性疾患や認知機能障害等といった、老年期の健康状況の特性にあった保健事業を行うため、国保データベースシステム等を活用し、地域の高齢者の全体像を把握し、社会資源を活用しながら介護予防と一体的に展開していく。						

施策の内容、実績、及び効果

1. 栄養指導（低栄養対策）

75～85歳で基本チェックリスト・後期高齢者健康診査・後期高齢者歯科口腔健診等の結果から低栄養のリスクに該当する人を対象に指導を行った。

【人数】

- ・対象者：25人
- ・情報提供実施者：25人
- ・栄養指導実施者：2人

【栄養指導結果】

- ・体重：増加2人（100%）
- ・食事量：増加2人（100%）
- ・目標：達成2人（100%）

2. 健康実態不明者等の実態把握

前年度において医療、健診、介護の利用がない人（KDBシステムデータ利用）の実態把握を行った。

- ・対象者：61人
- ・基本チェックリストにより把握できた人：24人
- ・その他の方法で確認できた人：20人
- ・家庭訪問等実態把握実施者：17人
- ・基本チェックリストや訪問等により状況把握ができた人61人（100%）
うち継続フォローが必要と思われる人：2人

3. 健康教育・健康相談

- ①健康づくり活動研修会：2圏域ごとに開催。参加延べ人数：123人
- ②地区でフレイル予防に関する健康教育の実施（合わせて各種検診の勧奨）
実施回数：79回 参加延べ人数：2,676人

4. フレイル状態の把握

- ①通いの場（47ヵ所）でフレイルチェックのアンケート、いきいき手帳等を用いた啓発を実施。
実施人数：458人
- ②食生活改善推進委員がフレイルの啓発を行った通いの場。実施ヵ所数：190ヵ所 延べ人数：1,904人

○事業の効果

栄養指導では、個別介入により食事量の増加につながり、結果として体重が増加した。

健康状態不明者等の実態把握では、対象者の100%の状況が確認できた。

健康状態不明者の中には受診の必要性がないと自己判断している人、また受診したくないという人が多かったが、中には医療や何かしらのサービスが必要な人も含まれており、早期の介入や継続的な実態把握が必要である。

各地区の健康教室やフレイル予防の啓発を行い、栄養・口腔機能に関する意識が少しずつ向上し、通いの場で口腔体操等を取り入れるなど実施プログラムの充実につながった。

事業名	地域支援・包括的支援事業		予算科目	会計	01	一般会計
				款	03	民生費
担当部署 〔R6部署〕	高齢者障がい者福祉課・地域包括支援センター			項	01	社会福祉費
	〔 〕			目	05	老人福祉費
事業費		57,362,529 円	事業の目的・目標	地域包括支援センターを設置し、地域の高齢者に対して、心身の健康保持及び生活安定のために介護予防ケアマネジメントや総合相談支援等の必要な援助を行うことにより、保健医療の向上及び福祉の増進を包括的・継続的に支援する。		
財源内訳	国庫支出金	円				
	県支出金	313,000 円				
	地方債	円				
	その他	56,942,529 円				
一般財源	107,000 円					

施策の内容、実績、及び効果

単位：円

事業名	事業内容、実績及び効果	事業費
包括的支援事業	<p>○地域包括支援センターの運営 市に地域包括支援センターを設置するとともに、市内4か所の在宅介護支援センターを協力機関として地域包括支援センターブランチ型総合相談窓口業務を委託。 地域包括支援センターと連携を図り、市内全体の介護予防ケアマネジメント事業、総合相談支援事業、権利擁護事業等を包括的・継続的に実施している（計1,550件の各種相談に対応）。</p> <p>○生活支援コーディネーターの設置 生活支援コーディネーター及び協議体を第1層（市全域対象）、第2層（日常生活圏域）に設置し、互助を基本とした多様な日常生活支援の創出と社会参加が促進される取り組みを積極的に進めるとともに、日常生活圏域ごとに生活支援の担い手の養成・発掘等の地域資源の開発やそのネットワーク化等を行う。</p>	18,321,104
認知症対策事業	<p>○認知症地域支援・ケア向上 オレンジカフェの支援、介護者の集いや本人ミーティングの開催、認知症サポーター養成講座の開催、徘徊高齢者等SOSネットワークの運営を行った。チームオレンジを市内1か所に設置した。認知症地域支援推進員は約30ケースを担当し相談や訪問などで対応した。オレンジカフェはボランティア等の協力を得て9か所設置している。サポーター養成講座は基礎編を中心に開催し、地域での身近な支援につながる啓発を実施した。</p> <p>○認知症初期集中支援チームの設置 認知症(疑いの人を含む)の相談事例に対して、認知症サポート医や看護師、介護士等で構成されるチームで検討を行い、ケース対応に活かした。 ・対応ケース 1事例 ・チーム員会議 3回</p>	5,344,747
地域ケア会議推進事業	<p>地域の多職種が個別事例の支援内容の見直しや、地域課題の解決に向けた検討を行う会議を開催する。 ・開催件数：地域ケア個別会議 38回、地域ケア推進会議 29回</p>	94,463
予防給付 ケアマネジメント事業	<p>要支援認定者が介護予防サービスと介護予防・生活支援サービス事業を利用する場合、また、基本チェックリストにより認定された事業対象者が介護予防・生活支援サービス事業を利用する場合に地域包括支援センターで介護予防ケアプランを作成、評価及び見直しを行う。 ・介護予防ケアマネジメント延件数：1,903件（内884件委託） ・介護予防支援延件数：3,103件（内2,041件委託）</p>	29,574,943
在宅医療・介護 連携推進事業	<p>医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者が、住み慣れた地域で、自分らしい暮らしを最期まで続けることができるよう、在宅医療と介護を一体的に提供するために必要な支援を行う。 医療・介護連携センターを済生会病院内に設置して連携を図る。 ・在宅医療・介護連携センターでの相談件数 70件 ・連携推進会議 2回及びケアマネ・通所・訪問等各種部会 15回 ・多職種連携のための事例検討会 2回</p>	4,027,272
合 計		57,362,529

事業名	高齢者生活福祉センター事業		予算科目	会計	01	一般会計
				款	03	民生費
担当部署 〔R6部署〕	高齢者障がい者福祉課	高齢者福祉係		項	01	社会福祉費
	〔 〕			目	05	老人福祉費
事業費		48,828,646 円	事業の目的・目標	市内に居住する高齢者に対し、桜江高齢者生活福祉センターにおいて、介護支援機能、居宅機能及び交流機能を総合的に提供することで、利用者や家族介護者が安心して日常生活を送れるよう支援する。		
財源内訳	国庫支出金	円				
	県支出金	円				
	地方債	29,700,000 円				
	その他	1,402,780 円				
	一般財源	17,725,866 円				

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容

居宅等での生活が困難となった高齢者に対し、介護支援、居住及び交流のそれぞれの機能を総合的に提供することにより、安心して生活が送れるように支援を行う。
指定管理者制度により桜江福祉会へ運営委託をして事業を実施。

- デイサービス部門（定員18人）
介護保険法の規定に基づく通所介護
- 居住部門 定員15室17人（1人部屋13室、夫婦部屋2室）
 - ・利用者に対する一定期間の住居の提供
 - ・利用者に対する各種相談、助言及び緊急時の対応
 - ・利用者に対する在宅福祉サービス等の利用手続きの援助
- 交流部門
家族介護者教室や利用者と地域住民との交流

改修工事の実施により施設の老朽化に対応する。

- 電気設備改修工事及び給排水設備改修工事

○事業の実績

- 居住部門
年度末時点入居者数10人
- 電気設備改修工事
 - ・気中開閉器改修
 - ・誘導灯2か所取替
 - ・非常灯10か所取替
- 給排水設備改修工事
 - ・受水槽改修
 - ・増築棟床下配管取替
 - ・和式トイレ洋式化
 - ・特殊浴室浴槽・シャワー設置

○事業の効果

桜江地域における地域包括ケアの拠点であり、在宅介護サービスや福祉サービスの提供に寄与し、また、環境的・経済的な理由により在宅での生活が困難となった高齢者の居宅の確保につながった。
改修工事を行うことで、安全性の向上と施設の長寿命化が図られた。

事業名	高齢者健康診査事業		予算科目	会計	01	一般会計
				款	03	民生費
担当部署 〔R 6 部署〕	保険年金課	医療年金係		項	01	社会福祉費
	〔 〕			目	05	老人福祉費
事業費		27,128,883 円	事業の目的・目標	生活習慣病（糖尿病や高血圧症など）の早期発見及び予防を行うことで、重病化を予防することを目的とする。 平成22年度から希望者には、脳ドックの助成事業を実施している。平成27年度より実施している歯科口腔健診も引き続き無料で実施しており、受診者の結果に応じて低栄養防止・重症化予防のため専門的な指導を行っている。		
財源内訳	国庫支出金	円				
	県支出金	円				
	地方債	円				
	その他	25,811,377 円				
一般財源	1,317,506 円					

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容

1. 対象者 75歳以上の人（一定の障がいを持つ65歳以上の人を含む）
2. 助成内容

(1) 健康診査事業

島根県後期高齢者医療広域連合から事業の委託を受け、市は島根県国民健康保険団体連合会を通じ健診事業者に委託して健康診査を実施する。

(2) 脳ドック助成事業

済生会江津総合病院に脳ドックを委託して実施し、受診者の個人負担を9千円として、その他費用を助成する。

(3) 歯科口腔健康診査事業(75歳から85歳までの人)

島根県後期高齢者医療広域連合から事業の委託を受け、市は島根県歯科医師会を通じ健診事業者に委託して健康診査を実施する。

○事業の実績

(1) 健康診査事業

●助成実施状況

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
対象者	4,557人	4,473人	4,492人	4,520人
実施人員	2,020人	1,904人	2,006人	2,063人
受診率	44.33%	42.57%	44.66%	45.64%

●支出状況

科目	決算額(円)
事務費	1,052,496
委託料	19,867,075
計	20,919,571

(2) 脳ドック助成事業

●助成実施状況

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
実施人員	98人	130人	109人	129人

●支出状況

科目	決算額(円)
事務費	51,224
委託料	5,977,860
計	6,029,084

(3) 歯科口腔健康診査事業

●助成実施状況

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
対象者	2,682人	2,621人	2,599人	2,726人
実施人員	265人	221人	285人	286人
受診率	9.88%	8.43%	10.97%	10.49%

●支出状況

科目	決算額(円)
事務費	180,228
計	180,228

○事業の効果

健康診査（脳ドック及び歯科健診を含む）を受診することで、自身の健康状態を把握できる機会となり、生活習慣病の早期発見・早期対応へとつながることで、高齢者の健康の保持増進に寄与した。

事業名	地域支援・介護予防・日常生活支援総合事業	予算科目	会計	01	一般会計
			款	03	民生費
担当部署 〔R6部署〕	高齢者障がい者福祉課・地域包括支援センター 〔 〕		項	01	社会福祉費
			目	05	老人福祉費
事業費		12,944,901 円		事業の目的・目標 介護保険制度の円滑な実施の観点から地域支援事業として、介護予防に関する知識の普及・啓発や地域における主体的な活動の支援・育成を行うことで被保険者が要介護状態等になることを予防する。要介護状態等になった場合においても軽減や悪化の防止のための事業を実施し、可能な限り地域において自立した日常生活を営む事が出来るよう支援する。	
財源内訳	国庫支出金	円			
	県支出金	円			
	地方債	円			
	その他	12,942,492 円			
一般財源	2,409 円				

施策の内容、実績、及び効果

事業名	事業内容、実績及び効果	事業費
介護予防把握事業	市内に居住する介護認定を受けていない75, 80, 85歳の高齢者に基本チェックリスト(元気確認シート)を送付し、回答結果により在宅介護支援センターや保健師・栄養士等が訪問して実態把握を行うとともに、必要な各種サービスに繋げている。 ・送付人数：784人 ・返送人数：548人(返送率69.9%)	3,543,143
通所サービス事業	介護保険制度の要支援1及び2ならびに事業対象者の方が利用する通所型サービス(デイサービス)のうち、既存の指定事業者以外が行う通所サービス。本市では、通所型サービスAと通所型サービスCを委託事業として実施している。 ・通所型サービスA(基準緩和型サービス) 有料老人ホーム有福：週1回実施、延べ利用者数184名 ・通所型サービスC(短期集中型サービス) 島根整肢学園：週1回実施、延べ利用者数82名	3,259,949
介護予防普及啓発事業	市内に居住する65歳以上の高齢者に介護予防に関する知識の普及、啓発を行う。 ・介護予防教室：80回(参加延人数 1,036人) ・食改ブロック研修会：3回(参加人数 41人) ・健康づくり活動研修会：2回(参加人数 123人)	1,524,099
地域リハビリテーション活動支援事業	地域における介護予防の取組を強化するため、リハビリ専門職を地域のサロンや健康教室等に派遣し、専門職が的確な指導やアドバイスを行うことにより、市民の身体機能の維持・改善、重度化の予防を図る。 ・活動件数：51件(内訳：地域ケア会議 9件、その他会議 10件、集団指導 3件、個人派遣 29件) ・委託先：済生会病院、高砂ケアセンター、島根整肢学園	365,500
地域介護予防活動支援事業	地域における介護予防に対する意識の醸成を図るとともに、新たに介護予防教室を週1回以上開催する団体等への助成を行う。 ・団体への助成：3団体	274,210
地域介護予防活動支援事業 【生きがいと健康づくり推進事業】	江津地区は江津市社会福祉協議会へ、桜江地区はさくらえいきいきワーカーへ事業委託して実施。より身近な地域において、小規模単位でレクリエーションや健康づくりのための運動等のサロン事業や定期的な訪問活動を行う事で、高齢者の生きがいや社会参加の促進と孤立感の解消や自立生活の助長を図る。 ・江津地区：開催回数 1,088回 参加延人数 15,918人 ・桜江地区：開催回数 163回 参加延人数 1,512人	3,978,000
合計		12,944,901

事業名	地域生活支援事業		予算科目	会計	01	一般会計
				款	03	民生費
担当部署 〔R6部署〕	高齢者障がい者福祉課	障がい者福祉係		項	01	社会福祉費
	〔 〕			目	08	障がい者福祉費
事業費		35,691,573円	事業の目的・目標	障がい者及び障がい児がその有する能力及び適性に応じ、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、地域の特性や利用者の状況に応じた柔軟な事業を実施し、障がい者等の福祉の増進を図る。		
財源内訳	国庫支出金	6,079,000円				
	県支出金	4,880,000円				
	地方債	円				
	その他	20,506円				
	一般財源	24,712,067円				

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容、実績

事業名	事業内容	単位：円 実施金額
コミュニケーション支援事業	◎手話通訳者・要約筆記者派遣事業 156,292円 ・手話通訳者派遣回数 6回/年(延11人) ・要約筆記者派遣回数 2回/年(延9人) ◎会計年度任用職員雇用 2,414,587円 ◎役務費 7,608円 ◎使用料 点字プリンター 453,200円	3,031,687
日常生活用具給付事業	・自立生活支援用具 3件 97,318円 ・在宅療養等支援用具 3件 42,760円 ・排泄管理支援用具 482件 4,287,648円	4,427,726
移動支援事業	屋外での移動が困難な障がい者等について、外出のための支援を行うことにより、障がい者等の地域での自立生活及び社会参加を促す。 ・身体(90時間・実2人) 知的(511時間・実13人) 身体知的(13時間・実2人) ・月の利用者 12人/月	2,227,904
日中一時支援事業	日中活動の場を提供し、見守り及び社会適応するための日常的な訓練を行う。 ・実利用者 18人 延べ利用回数1,036回 ・月の利用者 11人/月	4,278,227
社会参加促進事業	◎点字・声の広報発行 273,765円 点訳広報、音訳広報を視覚障がい者(点訳6人、音訳6人)に配布する。広報ごうつ12回/年、議会だより4回/年。 ◎障がい者支援ボランティア等養成委託料 155,000円 手話奉仕員レベルアップ研修(2回)参加者10人 音訳奉仕員スキルアップ研修(3回)参加者9人 ◎障がい者自立支援活動事業委託料 450,000円 障がい者スポーツ交流・旅事業・障がい者サロン ◎身体障がい者用自動車改造費助成 100,000円	978,675

成年後見制度利用 支援事業	成年後見制度の利用が有効と認められる重度の知的及び精神障がい者で、助成を受けなければ制度の利用が困難であると認められた人に対して、申立て等に要する費用を助成する。 ・後見人報酬助成 888,000円 ・役務費 308円	888,308
成年後見制度普及 啓発事業	成年後見制度の利用促進のため講演会等を開催し、障がい者の権利擁護を推進する。 ・委託料 200,000円	200,000
相談支援事業	1. 障がい者相談支援事業委託料 9,213,268円 障がい者等や介護者からの相談に応じ、必要な情報の提供や助言を行い、サービス事業者との連絡調整を行う。又、権利擁護のために必要な援助を行うことにより、障がい者等が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるようにする。 ◎支援件数(延) ミレ青山・・・・・・・・・・ 11件 島根整肢学園・・・・・・・・ 122件 びゅあ・・・・・・・・・・ 12件 陽だまり・・・・・・・・・・ 5件 計 150件 ※R5年度から報告の仕方を変更 2. 基幹相談支援センター委託料 5,825,925円 地域における相談支援の中核的な役割を担う機関として、総合的・専門的な相談支援や地域の相談支援体制の強化の取組みや浜田圏域自立支援協議会の事務局運営など行う。	15,039,193
自立支援協議会 委託料	・居住サポート事業委託料 827,831円 障がいのため賃貸契約による一般住宅への入居が困難な障がい者等に対して、入居に必要な調整等の支援、また家主等への相談支援を行わない住居の確保と地域生活の支援を行う。	827,831
障がい者認定 調査事業	介護給付等の利用の申請があった際に、障がい者の福祉サービスの必要性を総合的に判断するために障害支援区分の判定を行う。心身の状況に関するアセスメント調査に基づく一次判定の結果を受けて、審査会において二次判定を行い、障害者支援区分を決定する。 ・審査委員報酬 780,000円 ・旅費 23,270円 ・需用費 59,950円 ・通信運搬費 22,008円 ・認定審査用診断書作成手数料 308,704円	1,193,932
地域活動支援センター事業	障がい者が地域において自立した日常生活または社会生活を営むことができるようセンターに通い、創作的活動または生産活動の機会の提供及び社会との交流の促進を図るとともに、日常に必要な便宜の供与を適切かつ効果的に行う。 地域活動支援センター委託料 2,598,000円	2,598,000

○事業の効果

障がい者の情報保障や自立した日常生活を送るための用具の給付等を行っている。
また、地域生活支援事業で行うサービスにより障がい者の自立と社会参加の促進などにつながっている。

事業名	訓練等給付事業		予算科目	会計	01	一般会計
				款	03	民生費
担当部署 〔R6部署〕	高齢者障がい者福祉課	障がい者福祉係		項	01	社会福祉費
	〔 〕			目	08	障がい者福祉費
事業費		335,406,470 円	事業の目的・目標	障がい者が自立した生活を営むことができるように、生活訓練や就労へ向けた支援、訓練等を行う。		
財源内訳	国庫支出金	167,703,236 円				
	県支出金	83,851,616 円				
	地方債	円				
	その他	円				
	一般財源	83,851,618 円				

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容、実績

単位：円

種別	事業内容	利用者数(延)	支給金額
共同生活援助 (グループホーム)	夜間や休日、共同生活を行う住居で、相談、入浴、排せつ、食事の介護、日常生活上の援助を行う。	851	120,119,320
自立訓練	自立した日常生活又は社会生活ができるよう、一定期間、身体機能又は生活能力の維持・向上のために必要な訓練を行う。	2	315,495
就労移行支援	一般企業への就労を希望する人に、一定期間、就労に必要な知識及び能力の向上のために必要な訓練を行う。	15	2,551,850
就労継続支援	一般企業等での就労が困難な人に、就労する機会を提供するとともに、知識及び能力の向上のために必要な訓練を行う。	1,476	212,419,805
就労定着支援	就労移行支援等の利用を経て、一般企業へ就業した障がい者の状況を把握し、必要な情報提供や助言、相談、関係機関との連絡調整等の自立した日常生活を営むために必要な支援を行う。	0	0
自立生活援助	一人暮らしに必要な理解力・生活力等を補うため、定期的な居宅訪問や随時の対応により、日常生活における課題を把握し、必要な支援を行う。	0	0

○事業の効果

必要な指導・訓練等を行うことで、就労意欲の向上や就労・生産活動の機会拡充が図られている。

事業名	介護給付事業		予算科目	会計	01	一般会計
				款	03	民生費
担当部署 〔R6部署〕	高齢者障がい者福祉課	障がい者福祉係		項	01	社会福祉費
	〔 〕			目	08	障がい者福祉費
事業費			516,200,643 円		事業の目的・目標 障がい者等が地域で自立した日常生活を送るために必要な様々なサービスを提供し、生活の支援を行う。	
財源内訳	国庫支出金		258,100,322 円			
	県支出金		129,050,161 円			
	地方債		円			
	その他		円			
	一般財源		129,050,160 円			

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容、実績

単位：円

種別	事業内容	利用者数(延)	支給金額
居宅介護	居宅における身体介護、家事援助、通院介助等を行う。	406	10,255,192
生活介護	常に介護を必要とする人に、昼間、入浴、排せつ、食事の介護等を行うとともに、創作的活動または生産活動の機会を提供する。(施設入所支援と併せて利用する場合あり)	1,489	313,051,087
短期入所 (ショートステイ)	自宅で介護する人が病気の場合等に、短期間、夜間も含め施設で、入浴、排せつ、食事の介護等を行う。	280	14,858,990
施設入所支援	施設に入所している人に、夜間や休日、入浴、排せつ、食事の介護等を行う。	771	108,623,204
行動援護	自己判断能力が制限されている人が行動するとき、危険を回避するために必要な支援、外出支援を行う。	13	1,303,060
同行援護	視覚障害により、移動に著しい困難を有する人が外出するとき、必要な情報提供や介護を行う。	19	212,120
療養介護	医療と常時介護を必要とする人に、医療機関で機能訓練、療養上の管理、看護、介護及び日常生活の介護を行う。	240	67,896,990

○事業の効果

障害者自立支援法の規定により実施する事業。日常生活に必要なサービスを提供することにより、障がい者等の生活安定が図られている。

事業名	療養介護医療費		予算科目	会計	01	一般会計
				款	03	民生費
担当部署 〔R6部署〕	高齢者障がい者福祉課	障がい者福祉係		項	01	社会福祉費
	〔 〕			目	08	障がい者福祉費
事業費		15,708,506 円	事業の目的・目標	医療と常時介護を必要とする人に、医療機関で必要な医療及び看護を行い、利用者の福祉の向上を図る。		
財源内訳	国庫支出金	7,854,253 円				
	県支出金	3,927,126 円				
	地方債	円				
	その他	円				
	一般財源	3,927,127 円				

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容、実績

単位：円

種別	事業内容	利用者数(延)	支給金額
療養介護医療費	医療と常時介護を必要とする人に、医療機関(療養介護事業所)で必要な医療や看護を行う。	241	15,708,506

○事業の効果

障害者総合支援法に基づく自立支援給付であり、介護に合わせて常時医療の必要な障がい者が、入所施設で安心して医療を受けることができおり、入院生活の質の向上が図られている。

事業名	生活困窮者自立支援事業		予算科目	会計	01	一般会計
				款	03	民生費
担当部署 〔R6部署〕	社会福祉課	生活支援係		項	01	社会福祉費
	〔 〕			目	09	生活困窮者自立支援費
事業費		29,582,207 円	事業の目的・目標	平成27年4月より施行された「生活困窮者自立支援法」における事業。 就労、その他の自立に関する問題について、生活困窮者からの相談に応じ、必要な支援を行うもの。 令和5年度から新たに就労準備支援事業に取り組み、江津市自立できる地域づくり共同事業体へ一体的に委託実施。		
財源内訳	国庫支出金	18,593,539 円				
	県支出金	円				
	地方債	円				
	その他	円				
	一般財源	10,988,668 円				

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容

〔生活困窮者自立支援事業〕

生活困窮者からの相談に応じ、必要な情報提供及び助言を行う。また、支援調整会議を定期開催し、自立支援計画の策定及び支援の進捗管理を一体的かつ計画的に実施。

〔家計改善支援事業〕

家計に関する相談に応じ、家計表を相談者と共に作成し家計の状況を把握、必要な情報提供や相談者自身の家計管理能力を高めるための支援を継続的に実施。

〔就労準備支援事業〕

就労に必要な実践的な知識、技能の習得にむけた生活習慣の確立や社会的自立、就労意欲の向上のための支援計画を策定し、包括的に支援を実施。

○事業の実績

①相談受付状況

	令和5年度
相談実件数	109
相談延回数	1,887

②計画支援決定状況 ※重複支援者有

	令和5年度
自立相談支援事業	38
家計改善支援事業	9
就労準備支援事業	17

③就労者・増収者の状況

	令和5年度
就労者	14
増収者	2

※相談受付後支援した結果、新規就労、増収へ繋がった件数

④就労準備支援事業

	令和5年度
開催延回数	108
参加延人数	160

※事業内容

・パソコンセミナー、応募書類作成、就労セミナー等

○事業の効果

生活困窮者からの相談に早期かつ包括的に応ずる相談窓口として、就労支援による新規就労や生活全般にわたる支援を行うことにより生活困窮状態からの早期脱却が可能となり、生活困窮者の生活改善と支援機関の連携強化につながった。

事業名	児童福祉総務費		予算科目	会計	01	一般会計
				款	03	民生費
担当部署 〔R6部署〕	子育て支援課	保育係		項	02	児童福祉費
	〔 〕			目	01	児童福祉総務費
事業費		15,599,722 円	事業の目的・目標	多子世帯の経済的負担を軽減するための助成事業や保育士の研修実施委託事業など、乳幼児保育・教育をとりまく環境の整備や支援を行う。		
財源内訳	国庫支出金	799,915 円				
	県支出金	9,112,957 円				
	地方債	円				
	その他	円				
	一般財源	5,686,850 円				

施策の内容、実績、及び効果

○事業実績

事業名	事業内容	単位：円 実施金額
保育士キャリアアップ研修事業	江津市保育研究会委託事業 個々の子どもの発達に応じた保育を行う力を養う研修を開催 3回の日程で、保育士延べ84名（市内71名・市外13名）が参加し、必要な知識を習得した。	490,000
保育体制強化事業	保育士業務の負担軽減を図るため、保育に係る周辺業務を行う者の配置をする施設に補助を行った。 ・たまえ保育園 780,000円 ・うさぎ山こども園 1,200,000円	1,980,000
保育補助者雇上強化事業	保育士の補助を行う者の雇上げに必要な費用を補助 施設は雇用した者に対し保育士資格取得につなげるための園内研修等を実施した。 ・たまえ保育園 1,340,000円 ・うさぎ山こども園 2,309,000円 ・里山子ども園わたぼうし 2,309,000円	5,958,000
第3子以降保育料軽減事業	第3子以降で3歳未満児童の保育施設利用料を全額補助した。（実績39人）	5,932,130
子育てのための施設等利用給付	保育の必要性認定を受けた世帯の児童が認定こども園幼稚園部門の一時預かりや認可外保育施設を利用した利用料を給付した。（実績9人）	268,000
性被害防止対策に係る設備等支援事業	保育施設の性被害防止のための対策として、設備等購入費等の補助を行った。 【設備内容】 パーテーション、防犯カメラ、簡易更衣室、人感センサー	714,316

●その他 257,276円

（旅費27,750円 需用費（消耗品費等）94,574円 役務費34,952円 聖囂寮負担金100,000円）

○事業の効果

施設の環境改善が図られた。また子育て世帯に係る経済的負担の軽減が図られた。

事業名	私立保育所等特別保育事業		予算科目	会計	01	一般会計
				款	03	民生費
担当部署 〔R6部署〕	子育て支援課	保育係		項	02	児童福祉費
	〔 〕			目	01	児童福祉総務費
事業費		33,180,100 円	事業の目的・目標	民間保育施設において、保育需要の多様化への対応や子育て支援のための特別保育事業が、柔軟に、かつ効果的に実施できるように、事業実施を支援する。		
財源内訳	国庫支出金	6,230,000 円				
	県支出金	8,643,000 円				
	地方債	円				
	その他	11,935,000 円				
	一般財源	6,372,100 円				

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容、実績

単位：円

事業名	事業内容				実施金額	
障がい児保育事業	保護者が就労等により保育することができない障がい児等を、市内の私立保育施設において保育し、その発達促進に務める。				13,858,000	
	実施施設	年間延べ入所障がい児数（人）				
		1.2歳児	3歳児	4.5歳児		合計
	敬川保育所		12	48		60
	波子保育所			36		36
	たまえ保育園			48		48
	さくらこども園			36		36
	認定こども園のぞみ保育園			36		36
うさぎ山こども園	12		36	48		
合計	12	12	240	264		
一時保育事業	保護者の就労形態の多様化や冠婚葬祭、通院、育児疲れの解消等に対応するため、在宅児童を一時的に保育する。				12,334,000	
	実施施設	年間延べ利用児数（人）				
		敬川保育所	10			
	波子保育所	4				
	さくらこども園	21				
	あさりこども園	329				
	認定こども園のぞみ保育園	52				
	うさぎ山こども園	27				
里山子ども園わたぼうし	41					
合計	484					
一時預かり事業 (幼稚園型)	市内の認定こども園において、教育時間認定の在籍園児について、平日の教育時間前後や土曜日、長期休業日に保育を行う。				4,350,100	
	実施施設	年間延べ利用児数（人）				
		あさりこども園	638			
	認定こども園のぞみ保育園	55				
	うさぎ山こども園	478				
合計	1,171					

事業名	事業内容	実施金額		
延長保育事業	保護者が就労等により保育することができない児童を、保護者の就労形態に応じて、市内の私立保育施設において、通常の保育時間を延長して保育を行う。	2,288,000		
	実施施設		事業の概要（利用児童数延べ（人））	
			延長時間 標準時間認定 短時間認定 合計	
	敬川保育所		18時～19時 302 38 340	
	波子保育所		18時～19時 471 0 471	
	たまえ保育園		18時30分～20時 17 139 156	
	さくらこども園		18時～19時 152 0 152	
	あさりこども園		18時～19時 1,277 55 1,332	
	認定こども園のぞみ保育園		18時～19時 1,301 21 1,322	
	うさぎ山こども園		18時～19時 880 6 886	
里山子ども園わたぼうし	18時～19時 128 0 128			
	合計	4,528 259 4,787		
私立保育所 地域活動事業	保育施設を地域に開かれた社会資源とし、保育施設の専門知識・機能等を地域において活用するため、地域住民等と交流を図る事業を行う。（事業費 50,000円/1施設）	350,000		
	実施施設		主な事業内容	交流人数 人/年
	敬川保育所		夏祭り、高齢者施設訪問、餅つき会、演奏会等	514
	波子保育所		茶道教室、夏祭り、運動会、ハロウィン等	310
	さくらこども園		お祭り、餅つき会、生け花、窯元絵付け体験等	363
	あさりこども園		夏祭り、窯元絵付け体験等	204
	認定こども園のぞみ保育園		はなまつり、同窓園会、サンマ焼き	255
	うさぎ山こども園		クッキング、秋祭り、ひな祭り茶会等	223
	里山子ども園わたぼうし		制作活動スペース作りワークショップ等	18
	合計	1,887		
休日保育事業	保護者の就労形態の多様化に伴い、日曜日・国民の祝日等に保育を行う。 ・たまえ保育園で実施 利用児童数延べ 42人/年			
病児保育事業	休止中			

○事業の効果

多様化する保護者の保育ニーズに対応することができた。

事業名	私立保育所運営費補助事業		予算科目	会計	01	一般会計
				款	03	民生費
担当部署 〔R6部署〕	子育て支援課	保育係		項	02	児童福祉費
	〔 〕			目	01	児童福祉総務費
事業費		6,024,850 円	事業の目的・目標	市内の私立保育施設に対し、その運営の安定と児童の健全な保育を図るため、または、保育士・幼稚園教諭等の処遇改善のため補助金を交付する。		
財源内訳	国庫支出金	円				
	県支出金	円				
	地方債	円				
	その他	円				
	一般財源	6,024,850 円				

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容及び実績

● 私立保育所運営費補助金

市内の私立保育施設に対し、その運営の安定と児童の健全な保育を図るため補助金を交付した。

保育所名	補助金の算出方法及び補助金額		
	補助基準額（運営費）	補助率	補助金額（円）
敬川保育所	95,773,770	1.0/100	957,730
波子保育所	53,671,080	1.0/100	536,710
たまえ保育園	51,600,600	1.0/100	516,000
さくらこども園	40,398,000	1.0/100	403,980
あさりこども園	78,607,000	1.0/100	786,070
認定こども園のぞみ保育園	121,442,000	1.0/100	1,214,420
うさぎ山こども園	118,673,000	1.0/100	1,186,730
里山子ども園わたぼうし	42,321,000	1.0/100	423,210
合計	602,486,450		6,024,850

※さくらこども園、あさりこども園、認定こども園のぞみ保育園、うさぎ山こども園、里山子ども園わたぼうしの補助基準額（運営費）は、保育料を差し引く前の金額であり、実際の給付額とは異なる。

○事業の効果

補助金の交付により私立保育施設の運営の安定が図られた。

事業名	地域子育て支援センター費		予算科目	会計	01	一般会計
				款	03	民生費
担当部署 〔R6部署〕	子育て支援課	保育係		項	02	児童福祉費
				目	01	児童福祉総務費
事業費		23,882,000 円	事業の目的・目標	地域全体で子育て世帯を支援することを目的とし、子育て家庭等に対する育児不安の相談、子育てサークル等への支援、地域保育需要に応じた特別保育事業の積極的実施などを行い、地域の子育て家庭への支援を行う。		
財源内訳	国庫支出金	7,961,000 円				
	県支出金	7,961,000 円				
	地方債	円				
	その他	円				
	一般財源	7,960,000 円				

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容、実績

保育所名	事業内容
認定こども園のぞみ保育園	食事体験、お楽しみ広場、お誕生日会、マザーズひろば、ベビーヨガ、収穫祭等
あさりこども園	体験入園、もぐもぐデー、ヨガ、わくわくランチ、紙芝居、人形劇鑑賞等

保育所名	延べ利用人員					
認定こども園のぞみ保育園	児童	833 人	保護者等	753 人	合計	1,586 人
あさりこども園	児童	458 人	保護者等	472 人	合計	930 人
合計	児童	1,291 人	保護者等	1,225 人	合計	2,516 人

○事業の効果

地域の子育て親子の交流や情報交換を促進すると共に、子育てに関する相談や情報提供を行うことにより、育児に関する不安を緩和し、子どもの健やかな育ちにつながった。



あさりこども園子育て支援センター



のぞみ保育園子育て支援センター

事業名	ファミリーサポートセンター事業		予算科目	会計	01	一般会計
				款	03	民生費
担当部署 〔R6部署〕	子育て支援課	子育て支援係		項	02	児童福祉費
	〔 〕			目	01	児童福祉総務費
事業費		2,000,000 円	事業の目的・目標	地域において「育児の援助を行いたい者」と「育児の援助を受けたい者」を組織化し、相互援助を行うことにより、労働者等が、仕事と育児を両立し安心して働くことができる環境作りや地域の子育て支援機能の充実を図る。		
財源内訳	国庫支出金	666,000 円				
	県支出金	666,000 円				
	地方債	円				
	その他	円				
	一般財源	668,000 円				

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容

0才から小学6年生までの子どもをもつ家庭を対象に、保育施設の時間外や学校放課後の預かり、保護者の受診や買い物等の外出の際の預かり、子育てのリフレッシュ等、あらかじめ登録した会員の自宅で一時的に子どもを有料で預かる事業。

○事業の実績

●会員数

(人)

おねがい会員（育児の援助を受けたい人）	188
まかせて会員（育児の援助を行いたい人）	61
どっちも会員	24
合計	273

●活動件数

(件)

保育施設の保育開始前や保育終了後の預かり・送迎	0
保護者の仕事・外出の際の預かり	4
子どもの習い事等の場合の援助	1
保育所・学校等休み時の援助	13
小学校の登校前や放課後の預かり・送迎	32
保護者等の病気、その他急用の場合の援助	0
その他	83
合計	133

●実利用者数

9人

●研修等

① 講習会

演題 「乳幼児の救急法」

日程 6月25日（日）

講師 江津消防署員

参加者数 10人

② 研修会

演題 「感染症予防について」

日程 10月6日（金）

講師 済生会江津総合病院感染管理認定看護師

参加者数 9人

③ 交流会

「3B体操」

日程 2月25日（日）

講師 日本3B体操協会公認指導士

参加者数 32人

○事業の効果

子育て中の家庭が育児と仕事の両立ができるよう支援し、育児負担の緩和に繋がった。また、会員・担当職員の資質向上と地域での子育て支援の現状を把握するための研修会を開催するとともに、会員同士の連携を図るため交流会を実施し、サポートがスムーズに行われるようになった。

事業名	次世代育成支援推進事業		予算科目	会計	01	一般会計
				款	03	民生費
担当部署 〔R6部署〕	子育て支援課	子育て支援係		項	02	児童福祉費
	〔 〕			目	01	児童福祉総務費
事業費		1,697,000 円	事業の目的・目標	子育て支援について、地域全体で取り組むための啓発活動として、また、子育て中の親子にとって楽しい遊び場であるとともに、親子の学びの場、ふれあいの場となるイベントを開催する。		
財源内訳	国庫支出金	円				
	県支出金	円				
	地方債	円				
	その他	1,697,000 円				
	一般財源	円				

施策の内容、実績、及び効果

○事業内容

親子で楽しみ、子育てについて学び、親どうしの交流の場となるイベントを開催。

○事業の実績

- 第16回江津市こどもまつり
開催日：令和5年5月14日（日）
場所：江津市総合市民センター
参加・協力者数：960人

- 第15回おやこキラキラコンサート
開催日：令和5年12月10日（日）
場所：江津市総合市民センター
参加・協力者数：511人

○事業の効果

「こどもまつり」「おやこキラキラコンサート」は、他市にはない地域あげての子育て親子のイベントとして周知され定着してきた。親子の集いの場にもなると同時に、ボランティアスタッフの協力体制や地域の子育て支援団体の協力体制も充実してきており、地域で子育て支援をする意識の醸成につながっている。



こどもまつり



おやこキラキラコンサート

事業名	地域子育て支援拠点事業		予算科目	会計	01	一般会計
				款	03	民生費
担当部署 〔R6部署〕	子育て支援課	子育て支援係		項	02	児童福祉費
				目	01	児童福祉総務費
事業費			21,161,314円			
財源内訳	国庫支出金		4,055,000円			
	県支出金		4,055,000円			
	地方債		円			
	その他		円			
	一般財源		13,051,314円			
			事業の目的・目標	乳幼児親子が集い、ふれあいと学びの交流をし、諸行事経験や育児相談等により子育てへの不安や精神的負担感の緩和を図ると共に、安心して子育て・子育てができる環境を整備し、子育て能力の向上を図る。また、高校生が将来大切な命を育むために、自ら人生設計を考えることを通じて、思い描く人生を実現するための力の向上を目的とする。		

施策の内容、実績、及び効果

○ 事業の内容

- 子育て親子の交流や集いの場の提供
- 子育て情報の提供
- 子育てに関する相談、援助
- 子育て及び子育て支援に関する講習会、研修会の実施

○ 事業の実績

サポートセンター開所日数	292日	木曜日・祝日を除く毎日（土・日も開所）
利用人数	4,799人	子ども 2,544人 大人 2,255人
登録者数	831人	
相談件数	168件	

● 情報の提供

- ・ どりーむ便り 毎月発行
- ・ ホームページアクセス数 開設時より通算 183,875件
4月～3月 28,693件

● 企画・研修会・講習会等

- ・ おたのしみの日（毎週金曜日）
 - ・ 開催数 45回
 - ・ 参加者数 907人
- ・ どりーむひろば（年5回）
 - ・ 歯のひろば 参加親子 8組 16人
 - ・ 育ちのひろば 参加親子 1組 2人
 - ・ 音楽のひろば 参加親子 6組 13人
 - ・ ふれあいのひろば 参加親子 4組 8人
 - ・ 音楽のひろば 参加親子 13組 28人
- ・ パパとママと一緒に憩いの日
 - ・ 音楽を楽しもう！ 参加親子 10組 30人
 - ・ 親子でサッカー体験 参加親子 7組 22人
 - ・ コブタコーチとあそぼう！ 参加親子 17組 49人
- ・ はじめてベビーの日（年5回）
 - ・ 虫よけスプレー作り 参加親子 8組 16人
 - ・ 保健師とおしゃべり会 参加親子 4組 8人
 - ・ ベビーマッサージ&おもちゃ作り 参加親子 16組 31人
 - ・ 助産師とおしゃべり会 参加親子 6組 12人
 - ・ ベビーマッサージ&足形アート 参加親子 16組 32人
- ・ 食育推進事業
 - ・ 芋の苗植え 参加親子 2組 5人
 - ・ 親子クッキング 参加親子 8組 20人
 - ・ 収穫体験「いもほり」 参加親子 6組 16人
 - ・ 親子クッキング 参加親子 8組 18人
 - ・ 食育講演会 参加親子 13組 27人
- ・ じいじとばあばの孫育て講座
 - ・ 事業説明・講演 参加者数 9人
 - ・ 講座 参加者数 12人
 - ・ 講演 参加者数 12人
 - ・ おやつ作り 参加者数 10組 27人
 - ・ 座談会 参加者数 11人
- ・ 地域支援の取り組み 出張講座・遊びの指導

● 事業費

費目	決算額（円）	備考
需用費	978,434	子育てサポートセンターの光熱水費
委託料	20,182,880	
合計	21,161,314	

【高校生のライフプラン支援事業】

○事業内容

高校生が進学や就職、結婚、子育てなど、自分自身のライフプランを構築する中で、自分の存在や命の尊さを再認識し、将来大切な命を育むためにどのような人生設計をするかについて考え、自分の思い描く人生を自らの力で実現するための学ぶ場として実施。

○事業の実績

(1) 講演会

- ①演題 「命をいただいて、つなぐこと ～いずれ一人で生きていく君たちへ～」
- ②講師 内田産婦人科医院 助産師 内田美智子氏
- ③対象者 市内3高等学校2年生
- ④日時・参加人数

学校名	日時	参加人数
江津工業高等学校	10月23日（月）	40人
江津高等学校	10月24日（火）	59人
石見智翠館高等学校	10月24日（火）	166人
	合計	265人

(2) 講座

- ①演題 「自己を知る 心の探求～自分を活かす生き方、考え方～」
- ②講師 浜田市スクールソーシャルワーカー 加納美代子氏
- ③対象者 市内3高等学校3年生
- ④日時・参加人数

学校名	日時	参加人数
江津工業高等学校	11月13日（月）	40人
石見智翠館高等学校	12月21日（木）	160人
江津高等学校	2月7日（水）	51人
	合計	251人

○事業の効果

- ・子育て情報の提供、行事体験の提供、仲間作りの場の提供等により、子育てサポートセンターの機能が広く周知されている。また楽しく学ぶ場の提供、育児相談体制の充実により、育児不安の軽減や精神的な負担感の緩和に繋がっている。
- ・高校生が自分自身を見つめ、自分の選択した将来に責任を持つことの意味を考え、心身ともに幸せで豊かな人生を送ることについて理解を深めることができた。講演会、講座の受講により、前向きに意識を変えていこうとする生徒が多く、これから親になっていく人への大きな支援となっている。

事業名	赤ちゃん登校日事業		予算科目	会計	01	一般会計
				款	03	民生費
担当部署 〔R6部署〕	子育て支援課	子育て支援係		項	02	児童福祉費
	〔 〕			目	01	児童福祉総務費
事業費		2,928,000 円	事業の目的・目標	将来親になる小学校の児童が、赤ちゃんとの継続的な関わりを通じて、コミュニケーション能力、思いやり、命の大切さを学ぶ「赤ちゃん登校日」や、赤ちゃん登校日と連動してコミュニケーションの必要性や大切さを学ぶ講座を実施し、次代を担う子どもたちの「生きる力」を育む。また、「仕事と子育ての両立支援」の実現に向け、赤ちゃん登校日事業を活用する。		
財源内訳	国庫支出金	円				
	県支出金	円				
	地方債	円				
	その他	2,928,000 円				
	一般財源	円				

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容

●赤ちゃん登校日授業

生後4か月程度の赤ちゃんとその親が小学校に登校して5・6年生とペアになり、3か月間に3回のかかわり体験を通じて命の大切さを始め多くの学びをする授業。

学校	内容	日時	生徒数	赤ちゃん親子	参観者
江津東小学校5,6年生	事前学習	5月17日	26人		12人
	第1回交流	5月18日	24人	16組	29人
	つなぎの授業	5月31日	24人		
	第2回交流	6月16日	26人	13組	20人
	つなぎの授業	6月30日	25人		
	第3回交流	7月13日	25人	14組	28人
	まとめの授業	7月19日	26人		

学校	内容	日時	生徒数	赤ちゃん親子	参観者
津宮小学校5年生	事前学習	9月6日	51人		7人
	第1回交流	9月7日	51人	12組	8人
	つなぎの授業	9月21日	47人		
	第2回交流	9月29日	49人	13組	16人
	つなぎの授業	10月5日	47人		
	第3回交流	10月17日	51人	12組	35人
	まとめの授業	10月26日	45人		

●コミュニケーション講座

小学生を対象にコミュニケーションの必要性や、人と人が良好にかかわりあって生きていくことの大切さを学ぶ。

●保育所交流

江津東小学校では、赤ちゃん登校日授業を核に学校全体でコミュニケーション力を育む取り組みを実践している。かかわり体験を支える活動として保育園との交流を実施。

さくらこども園交流	内容	日時	対象児童数
赤ちゃん登校日 補助授業	事前学習	10月10日	13人
	第1回交流	10月12日	13人
	つなぎ授業	10月20日	13人
	第2回交流	10月23日	13人
	まとめ授業	10月31日	13人

あさりこども園交流	内容	日時	対象児童数
赤ちゃん登校日 補助授業	事前学習	10月31日	13人
	第1回交流	中止	—
	つなぎ授業	中止	—
	第2回交流	11月28日	13人
	まとめ授業	12月5日	13人

○事業の効果

小年生は親や周囲への感謝、命の大切さ、仲間づくり、クラスづくりにつながっている。赤ちゃんの親はわが子への愛情の再確認や家庭のあり方に気づく場となっている。

事業名	児童支援事業		予算科目	会計	01	一般会計
				款	03	民生費
担当部署 〔R6部署〕	高齢者障がい者福祉課	障がい者福祉係		項	02	児童福祉費
	〔 〕			目	01	児童福祉総務費
事業費		103,330,717 円	事業の目的・目標	児童発達支援事業所等に障がい児を保護者のもとから通わせて、日常生活における基本的動作の指導、独立自活に必要な知識、技術の習得又は集団生活への適応のための訓練を行う。		
財源内訳	国庫支出金	50,962,000 円				
	県支出金	25,481,000 円				
	地方債	円				
	その他	円				
	一般財源	26,887,717 円				

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容、実績

単位：円

種別	事業内容	利用者数(延)	支給金額
児童発達支援	未就学の障がい児の日常生活における基本動作の指導、知識技能の習得、集団生活への適応訓練、その他の必要な支援を行う。	280	8,238,034
放課後等デイサービス	学校就学中の障がい児に対して、放課後や学校の休業日において、生活能力の向上のために必要な訓練、社会との交流促進その他必要な支援を行う。	892	90,026,676
保育所等訪問支援	保育所等を訪問し、障がい児に対して障がい児以外の児童との集団生活の適応のための専門的な支援を必要とする場合に行う。	12	217,120
障害児相談支援	相談支援事業所の相談支援専門員が対象児に応じたサービス利用計画の作成を行い、支給されたサービス等の利用状況の検証(モニタリング)を行う。	208	4,847,580
高額障害児通所給付費	世帯で複数の障がい児等が福祉サービスを利用した場合、世帯ごとの負担上限額または利用者ごとの負担上限額を設け、それを超えた部分を支給する。	1	1,307

○事業の効果

児童福祉法に基づく事業であり、障がい児が日常生活を行う上で、生活能力の向上に必要な訓練や集団生活への適応訓練を受けることで、独立自活に必要な知識・技術の習得が図られている。

事業名	保育施設等利用者支援事業		予算科目	会計	01	一般会計
				款	03	民生費
担当部署 〔R6部署〕	子育て支援課	子育て支援係		項	02	児童福祉費
	〔 〕			目	01	児童福祉総務費
事業費			6,675,000 円		事業の目的・目標 子ども・子育て支援制度に沿って、子ども及びその保護者、妊婦が自らの選択に基づき、多様な教育・保育施設及び地域の子育て事業等を円滑に利用できるような支援を行い、子どもたちが健やかに成長できる地域社会の実現を目指す。	
財源内訳	国庫支出金		4,450,000 円			
	県支出金		1,112,000 円			
	地方債		円			
	その他		円			
	一般財源		1,113,000 円			

施策の内容、実績、及び効果

○ 事業の内容

多様な相談に対応するため、専門的立場から教育・保育・子育て支援の情報提供及び相談・助言を行い、関係機関との連絡調整を実施する（基本型）。また、保健師が専門的見地から相談支援等を実施し、妊娠期から子育て期にわたるまで切れ目のない支援体制（母子保健型）を構築する。

○ 事業の実績

● 基本型（委託事業）

・ 相談・コーディネート事業 相談件数 63件

・ 専門相談員による子育て講座の開催

子育て講座1「あなたと子どもがOK-OKとなるには」

(参加者親子 4組 8人)

子育て講座2「子どもの力を信じましょう」

(参加者親子 6組12人)

子育て講座3「育つ力を信じましょう」

(参加者親子 6組10人)

・ 子育て支援関係機関連絡会（月1回開催）

子育て支援課・江津警察署・市内子育て支援センター・放課後子ども教室・保育研究会
子育てサロン・社会福祉協議会・子育てサポートセンター・民生児童委員

● 母子保健型

・ 妊婦訪問及び状況把握 94人（延べ168人）

・ 産婦訪問 89人（延べ99人）

○ 事業の効果

基本型では専門相談員による相談業務の充実を図り、子どもの発達に関する相談や母親の育児不安やストレスに関する相談を受けた。継続して相談に来られる方も多く、母親の育児不安の解消やストレスの軽減につながっている。

母子保健型では母子健康手帳交付時の面接、産科医療機関との連携により、妊娠早期から切れ目のない支援を行うことができ、産後の生活を見据えた不安の軽減や精神的な負担感の緩和に繋がった。

また、関係機関が連携することで、妊娠期から子育て期、学童期に渡るまでの切れ目のない支援を行うことができるようになった。

事業名	保育士確保対策事業		予算科目	会計	01	一般会計
				款	03	民生費
担当部署 〔R6部署〕	子育て支援課	保育係		項	02	児童福祉費
	〔 〕			目	01	児童福祉総務費
事業費		17,478,000 円	事業の目的・目標	待機児童を出さないためには、保育士の確保が最重要課題であり、保育所への補助金や、奨励金の交付により保育士の離職防止や新規の確保に努める。		
財源内訳	国庫支出金	円				
	県支出金	5,658,000 円				
	地方債	円				
	その他	円				
一般財源		11,820,000 円				

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容及び実績

事業名	事業内容				単位：円 実施金額
途中入所児童 受入推進事業	<p>途中入所の児童（0歳児）がスムーズに保育施設に入所できるよう、保育士を事前に確保している施設に対し、人件費の一部を補助金として交付する。</p> <p>加配保育士1人当たり 0歳児受入可能人数3人の場合：200,000円/月 0歳児受入可能人数2人の場合：132,000円/月 0歳児受入可能人数1人の場合：66,000円/月</p>				17,078,000
	実施施設	途中入所0歳児数	確保保育士数	実施金額内訳	
	敬川保育所	9人	3人	2,522,000	
	波子保育所	6人	2人	1,928,000	
	たまえ保育園	3人	1人	596,000	
	さくらこども園	6人	2人	3,854,000	
	あさりこども園	6人	2人	1,526,000	
	認定こども園のぞみ保育園	12人	4人	2,662,000	
	うさぎ山こども園	12人	4人	3,660,000	
	里山子ども園わたぼうし	1人	1人	330,000	
合計	55人	19人	17,078,000		
保育士就労奨励金	<p>江津市に住所のある保育士資格を持つ者が、江津市内の保育施設に新たに就労した場合に1人当たり100,000円の就労奨励金を交付する。</p> <p>・就労先施設 うさぎ山こども園 3人 300,000円 ・就労先施設 波子保育所 1人 100,000円</p>				400,000

○事業の効果

途中入所児童受入推進事業補助金の交付及び保育士就労奨励金の交付により、保育士の確保が進み待機児童をだすことがなかった。

事業名	新型コロナウイルス感染症対策費（児童福祉総務費）		予算科目	会計	01	一般会計
				款	03	民生費
担当部署 〔R6部署〕	子育て支援課	保育係		項	02	児童福祉費
	〔 〕			目	01	児童福祉総務費
事業費					7,171,904 円	事業の目的・目標 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、保育施設が行う感染防止対策事業等に対し補助金等を交付することにより、安心して保育が提供できる環境を整備する。
財源内訳	国庫支出金				6,785,100 円	
	県支出金				257,000 円	
	地方債				円	
	その他				円	
	一般財源				129,804 円	

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容及び実績

●感染拡大防止対策（保育対策総合支援事業）

感染症対策として、施設で処分する紙オムツ用ゴミ箱設置費用を補助した。

保育施設名	対象経費(円)
さくらえ保育園	99,000
敬川保育所	60,390
波子保育所	204,880
里山子ども園わたぼうし	22,534
合 計	386,804

●給食費緊急対策事業

コロナ禍における物価高騰の影響の軽減を図るため給食の実施に必要な経費の一部を補助した。

保育施設名	対象経費(円)	保育施設名	対象経費(円)
めぐみ保育園	1,310,400	さくらこども園	347,400
さくらえ保育園	476,100	あさりこども園	689,400
敬川保育所	765,000	認定こども園のぞみ保育園	1,243,800
波子保育所	353,700	うさぎ山こども園	1,122,300
たまえ保育園	267,300	里山子ども園わたぼうし	209,700
合 計		6,785,100	

○事業の効果

新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、感染症対策に係る経費を補助することにより、安心して保育ができる環境を整備することができた。

事業名	子育て世帯生活支援特別給付金給付事業		予算科目	会計	01	一般会計
				款	03	民生費
担当部署 〔R6部署〕	子育て支援課	子育て支援係		項	02	児童福祉費
				目	01	児童福祉総務費
事業費					22,169,778 円	事業の目的・目標 食費等の物価高騰の影響を特に受けて損害を受けた低所得の子育て世帯を見舞う観点から、子育て世帯生活支援特別給付金を支給する事業。
財源内訳	国庫支出金				22,169,000 円	
	県支出金				円	
	地方債				円	
	その他				円	
	一般財源				778 円	

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容

●支給対象者

【児童扶養手当受給世帯等（低所得のひとり親世帯）への給付】①～③いずれかに該当する人

- ① 令和5年3月分の児童扶養手当の受給者（全部支給停止は除く）
令和5年4月分の新規児童扶養手当の受給者
- ② 公的年金等を受けていることにより、児童扶養手当の支給を受けていない人
※児童扶養手当に係る支給制限限度額を下回るものに限る。
- ③ 食費等の物価高騰の影響を受けて家計が急変し、直近の収入が児童扶養手当を受給している人と同じ水準になっている人

【上記以外の子育て世帯（その他低所得の子育て世帯）への給付】①または②に当てはまる人

- ① 令和4年度中に実施した子育て世帯生活支援特別給付金（前回の給付金）の支給対象者
- ② 令和5年3月31日時点で、※18歳未満の児童（障がい児の場合、20歳未満）を養育する父母等であって、令和5年1月1日以降の収入が急変し、住民税非課税相当の収入となった人
※令和6年2月末までに生まれた新生児等も対象

●支給額

児童一人当たり一律50,000円

●事業実施の期間

令和5年4月10日～令和6年3月31日

●給付対象者数

【児童扶養手当受給世帯等（低所得のひとり親世帯）への給付】

194世帯 309人

【上記以外の子育て世帯（その他低所得の子育て世帯）への給付】

129人

○事業の実績

	費目	予算額	決算額
事業費	負担金補助及び交付金	24,250,000 円	21,900,000 円
事務費	職員手当等	196,000 円	0 円
	需用費	285,000 円	224,022 円
	役務費	161,000 円	45,756 円
	委託料	0 円	0 円
合計		24,892,000 円	22,169,778 円

○事業の効果

食費等の物価高騰の影響を受けた子育て世帯を支援する取組を行い、子育て世帯生活支援特別給付金を支給することで、経済的な負担の軽減を図ることができた。

事業名	出産・子育て応援交付金事業		予算科目	会計	01	一般会計
				款	03	民生費
担当部署 〔R6部署〕	子育て支援課	子育て支援係		項	02	児童福祉費
	〔 〕			目	01	児童福祉総務費
事業費		12,737,049 円	事業の目的・目標	核家族化が進み、地域のつながりも希薄となる中で、孤立感や不安感を抱く妊婦・子育て家庭も少なくない。妊娠期から出産・子育てまで一貫して身近で相談に応じ、様々なニーズに即した必要な支援に繋ぐ伴走型の相談支援に加え、経済的な支援を一体的に実施する事業。		
財源内訳	国庫支出金	8,245,000 円				
	県支出金	2,245,000 円				
	地方債	円				
	その他	14,321 円				
	一般財源	2,232,728 円				

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容

●支給対象者

【出産応援給付金】

① 令和5年4月以降に妊娠を届出し面談した人

【子育て応援給付金】

① 令和5年4月以降に出生を届出し面談した人

●支給額

【出産応援給付金】

妊婦一人当たり50,000円

【子育て応援給付金】

出生した子ども一人当たり50,000円

●事業実施の期間

令和5年4月1日～令和6年3月31日

●給付対象者数

【出産応援給付金】

95人

【子育て応援給付金】

103人

○事業の実績

	費目	予算額	決算額
事業費	負担金補助及び交付金	12,000,000 円	9,900,000 円
事務費	報酬	1,906,000 円	1,905,936 円
	職員手当等	613,000 円	434,102 円
	共済費	396,000 円	373,487 円
	旅費	96,000 円	68,400 円
	需用費	150,000 円	37,904 円
	役務費	78,000 円	17,220 円
合計		15,239,000 円	12,737,049 円

○事業の効果

妊娠時から出産・子育てまで継続的な面談を行い、出産や子育てに必要な情報の提供や適切な支援を行うことで、妊産婦等がより安心して出産・子育てができるように相談支援、生活支援を図ることができた。

事業名	ベビーボックスプレゼント事業		予算科目	会計	01	一般会計
				款	03	民生費
担当部署 〔R6部署〕	子育て支援課	子育て支援係		項	02	児童福祉費
	〔 〕			目	01	児童福祉総務費
事業費		7,249,500 円	事業の目的・目標	お子さんの誕生を市をあげてお祝いし、地域全体で子育て世帯を応援する思いを込めたベビーボックスをプレゼントすることで、子育て世帯との接点拡充及び経済的支援を図る。		
財源内訳	国庫支出金	円				
	県支出金	円				
	地方債	円				
	その他	7,249,500 円				
	一般財源	円				

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容

- 事業の開始
令和5年10月
- 支給対象となる児童
令和5年4月1日以降に出生し、申請時点で1歳未満の児童
- 支給対象者
江津市在住で、支給対象となる児童の保護者
- ギフトの内容
現物ギフト（育児用品4万円相当）
ベビー服、おもちゃ、マザーバッグなど生後間もない時期から育児に活用できるもの

デジタルギフト（1万円分）
約800種類の中から、自分の好みや生活スタイルに応じて必要なものを自由に選択
- ギフトの配布方法
令和5年4月から9月までに出生した児童は、事業開始の案内を送付し、自宅・市役所・子育てサポートセンターの内、希望された方法で渡す。
令和5年10月以降に出生した児童は、出生届の手続きに来庁された際、窓口で直接手渡し。

○事業の実績

- ギフトを配布した人数
103人

●事業費

費目	決算額（円）	備考
委託料	7,249,500	現物ギフト代、デジタルギフト代、デザイン費用、配送システム関連費用 など

○事業の効果

ベビーボックスを直接手渡すことで、市からお祝いの言葉や気持ちを伝えることができた。アンケート結果でも、市からの気持ちが伝わった、実用的なものがあり助かったなどの意見があり、市との接点拡充及び経済的支援を図ることができた。



事業名	子育て世帯臨時給付金給付事業		予算科目	会計	01	一般会計
				款	03	民生費
担当部署 〔R6部署〕	子育て支援課	子育て支援係		項	02	児童福祉費
				目	01	児童福祉総務費
事業費			89,320,515 円		事業の目的・目標	エネルギー価格・物価高騰の影響等を受けた子育て世帯を支援する取組の一つとして、所得制限を設けずに、子育て世帯に臨時的に一時金を支給するもの。
財源内訳	国庫支出金	82,492,292 円				
	県支出金	円				
	地方債	円				
	その他	6,828,223 円				
	一般財源	円				

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容

●支給対象者

次の両方に当てはまる人

- ① 平成17年4月2日～令和6年3月31日生まれの児童を養育している人
- ② 令和5年12月1日（申請による対象者は申請日）時点で、江津市に住民登録のある人

●支給額

対象児童1人につき30,000円

●事業実施の期間

令和5年12月21日～令和6年3月31日

●給付対象者数

2,874人

○事業の実績

	費目	予算額	決算額
事業費	負担金補助及び交付金	87,000,000 円	86,220,000 円
事務費	職員手当等	1,013,000 円	0 円
	需用費	392,000 円	296,202 円
	役務費	640,000 円	375,513 円
	委託料	3,000,000 円	2,428,800 円
合計		92,045,000 円	89,320,515 円

○事業の効果

エネルギー価格・物価高騰の影響を受けた子育て世帯を支援する取組を行い、所得制限を設けずに、子育て世帯に臨時の一時金を支給することで、子育て世帯の負担軽減を図ることができた。

事業名	児童手当扶助費		予算科目	会計	01	一般会計
				款	03	民生費
担当部署 〔R6部署〕	子育て支援課	子育て支援係		項	02	児童福祉費
	〔 〕			目	02	児童措置費
事業費		249,815,000円	事業の目的・目標	次代の社会を担う子どもの健やかな育ちを支援するために、中学校修了前までの子どもを養育する者に児童手当を支給するもの。		
財源内訳	国庫支出金	173,221,332円				
	県支出金	38,296,832円				
	地方債	円				
	その他	円				
	一般財源	38,296,836円				

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容

- 3歳未満の子ども一人あたり月額15,000円を、3歳以上小学校修了前までの第1子、第2子について月額10,000円を、同第3子以降について月額15,000円を、中学生は月額10,000円を支給する。所得制限限度額以上で所得上限限度額未満の者は、特例給付として月額5,000円を支給する。
- 支給月
2月、6月、10月
- 国、地方、事業主が費用負担する（公務員については所属庁負担）

支給対象児童		国	県	市
0～3歳未満	被用者	37/45	4/45	4/45
	非被用者	4/6	1/6	1/6
3歳以上～小学校修了前	第1子・第2子	4/6	1/6	1/6
	第3子以降	4/6	1/6	1/6
中学生		4/6	1/6	1/6
所得制限以上の世帯		4/6	1/6	1/6

・0～3歳未満の被用者に係る国の負担部分については、事業主負担分21/45を含む。

○事業の実績

支給月	子どもの数（延べ人数）	支給額
6月期	7,548人	84,440,000円
10月期	7,323人	82,225,000円
2月期	7,426人	83,150,000円
随時	0人	0円
合計	22,297人	249,815,000円

○事業の効果

法に基づき適切な支給事務を実施し、子育て家庭への経済的支援となっている。

事業名	私立保育所委託費		予算科目	会計	01	一般会計
				款	03	民生費
担当部署 〔R6部署〕	子育て支援課	保育係		項	02	児童福祉費
	〔 〕			目	02	児童措置費
事業費		678,848,630 円		事業の目的・目標	保護者が就労等により保育することができない児童を、私立の保育施設において保育する。	
財源内訳	国庫支出金	338,836,217 円				
	県支出金	158,674,900 円				
	地方債	円				
	その他	9,081,580 円				
	一般財源	172,255,933 円				

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容及び実績

私立保育所委託費・こども園給付費

本市の児童が在籍した私立保育所及び認定こども園に委託費、給付費として支給した。

保育施設名	年間延べ初日児童数 (人)					年間支給額 (円)	左記のうち 処遇改善加算分
	0歳	1.2歳	3歳	4.5歳	合計		
敬川保育所	69	301	108	347	825	95,773,770	10,274,360
波子保育所	33	96	40	166	335	53,671,080	7,016,870
たまえ保育園	28	96	24	126	274	51,600,600	5,843,570
さくらこども園	保育部門	14	96	60	132	38,693,860	7,554,740
	教育部門			0	0		
あさりこども園	保育部門	54	211	63	340	92,269,300	10,992,390
	教育部門			30	68		
認定こども園 のぞみ保育園	保育部門	104	384	272	569	128,509,560	16,189,510
	教育部門			29	24		
うさぎ山こども園	保育部門	91	347	192	429	142,637,250	16,520,350
	教育部門			20	128		
里山子ども園わたぼうし	7	83	24	96	210	40,355,000	5,586,710
市内計	400	1,614	862	2,425	5,301	643,510,420	79,978,500
市外	上府保育園			12	24	2,184,170	
	つくし保育園	1			12	2,437,800	
	あおい保育園	6	9			2,583,410	
	美川保育園		12	12		2,974,540	
	ちどり保育所				12	943,080	
	くもぎ保育園		6	12	6	2,574,680	
	仁摩保育園				12	760,990	
	因原保育所		12			2,598,790	
	こくふ子ども園		12		24	2,610,790	
	みなと子ども園		12	1	1	1,559,660	
	あさひ子ども園	6		12		2,418,980	
	ながさわ子ども園		12		12	2,183,000	
	うみかぜこども園	6	13	36	12	8,395,630	
	あけぼのこども園		7		7	1,112,690	
	市外計	19	95	85	122	321	35,338,210
合計	419	1,709	947	2,547	5,622	678,848,630	

* 認定こども園と小規模保育事業所は保育料を自園で徴収するため、運営費から保育料を差し引いた金額を支給する。

* 処遇改善加算分には、処遇改善等加算Ⅰのうち賃金改善要件分、処遇改善等加算Ⅱ、処遇改善等加算Ⅲが含まれる。

* 待機児童、入所保留児童は出なかった。

○事業の効果

私立の保育施設において、延べ5,622人の児童の保育・教育を行い、児童の健全な心身の発達が図られた。

事業名	保育所費		予算科目	会計	01	一般会計
				款	03	民生費
担当部署 〔R6部署〕	子育て支援課	保育係		項	02	児童福祉費
	〔 〕			目	03	保育所費
事業費		22,085,873 円	事業の目的・目標	保護者が就労等により保育することができない児童を、公立保育所で保育する。		
財源内訳	国庫支出金	128,000 円				
	県支出金	209,000 円				
	地方債	2,100,000 円				
	その他	2,470,679 円				
	一般財源	17,178,194 円				

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容、実績

●事業の内容

保護者が就労等により保育することができない児童を、市内の公立保育所で保育した。

●事業の実績

保育所名	年間延べ入所児童数（人）				合計
	0歳	1.2歳	3歳	4.5歳	
渡津保育所	47	101	66	114	328

※待機児童、入所保留児童は出なかった。

○事業の効果

市内の公立保育所において、延べ328人の児童の保育を行い、児童の健全な心身の発達が図られた。



0.1歳児クラスの遊びの様子



食育活動



防災訓練



参観日の様子

事業名	統合保育所運営委託事業		予算科目	会計	01	一般会計
				款	03	民生費
担当部署 〔R6部署〕	子育て支援課	保育係		項	02	児童福祉費
	〔 〕			目	03	保育所費
事業費		210,512,510 円		事業の目的・目標	保護者が就労等により保育することができない児童を、市内の公立保育所において保育する。 江津・嘉久志保育所の廃止に伴い、平成21年度よりめぐみ保育園の運営を「社会福祉法人明蓮会」に委託。市山・川戸保育所の廃止に伴い、平成26年度よりさくらえ保育園の運営を「サンライフほのぼの有限公司」に委託する。	
財源内訳	国庫支出金	円				
	県支出金	3,734,360 円				
	地方債	円				
	その他	9,673,000 円				
	一般財源	197,105,150 円				

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容、実績

●保育所措置費

めぐみ保育園を運営する「社会福祉法人明蓮会」及び、さくらえ保育園を運営する「サンライフほのぼの有限公司」に対し、児童の保育にかかる運営費給付として交付した。

保育所名	年間延べ入所児童数（人）					運営費 （円）	左記のうち 処遇改善加算分
	0歳	1.2歳	3歳	4.5歳	合計		
めぐみ保育園	121	462	303	524	1,410	130,241,770	14,684,350
さくらえ保育園	44	180	60	215	499	72,352,740	7,472,570
合計	165	642	363	739	1,909	202,594,510	22,156,920

* 処遇改善加算分には、処遇改善等加算Ⅰのうち賃金改善要件分、処遇改善等加算Ⅱ、処遇改善等加算Ⅲが含まれる。

* 待機児童、入所保留児童は出なかった。

●途中入所児童受入推進事業

加配保育士1人当たり
 0歳児受入可能人数3人の場合：200,000円/月
 0歳児受入可能人数2人の場合：132,000円/月
 0歳児受入可能人数1人の場合：66,000円/月

保育所名	補助金額	途中入所0歳児数	確保保育士数
めぐみ保育園	6,060,000 円	17 人	6 人
さくらえ保育園	1,858,000 円	5 人	2 人
合計	7,918,000 円	22 人	8 人

○事業の効果

めぐみ保育園において延べ1,410人、さくらえ保育園において延べ499人の児童の保育を行い、児童の健全な心身の発達が図られた。

事業名	公立保育所特別保育事業		予算科目	会計	01	一般会計
				款	03	民生費
担当部署 〔R6部署〕	子育て支援課	保育係		項	02	児童福祉費
	〔 〕			目	03	保育所費
事業費		24,343,381 円	事業の目的・目標	公立保育所において、保育需要の多様化への対応や子育て支援のための特別保育事業が、柔軟に、かつ効果的に実施できよう、事業実施を支援する。		
財源内訳	国庫支出金	3,078,000 円				
	県支出金	4,361,000 円				
	地方債	円				
	その他	25,600 円				
	一般財源	16,878,781 円				

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容、実績

単位：円

事業名	事業内容					実施金額
障がい児保育事業	保護者が就労等により保育することができない障がい児等を、市内の公立保育施設において保育し、その発達促進に務める。					9,194,129
	実施施設	年間延べ入所障がい児数（人）				
		1.2歳児	3歳児	4.5歳児	合計	
	渡津保育所			6	6	
	めぐみ保育園			60	60	
合計	0	0	66	66		
延長保育事業	保護者が就労等により保育することができない児童を、保護者の就労形態に応じて、市内の公立保育施設において、通常の保育時間を延長して保育を行う。					4,943,859
	実施施設	事業の概要（利用児童数延べ（人））				
		延長時間	標準時間認定	短時間認定	合計	
	渡津保育所	18時～19時	93	4	97	
	めぐみ保育園	18時～19時	738	718	1,456	
	さくらえ保育園	18時～19時	48	0	48	
合計		879	722	1,601		
一時保育事業	保護者の就労形態の多様化や冠婚葬祭、通院、育児疲れの解消等に対応するため、在宅児童を一時的に保育を行う。					2,751,000
	実施施設	年間延べ利用児数（人）				
	渡津保育所	8				
	めぐみ保育園	82				
	合計	90				
地域子育て支援センター事業	地域全体で子育てを支援することを目的とし、子育て家庭等に対する育児不安の相談、子育てサークル等への支援、地域保育需要に応じた特別保育事業の積極的実施などを行い、地域の子育て家庭への支援を行う。					822,000
	実施施設	育児相談・園開放等 延べ利用者数（人）				
	さくらえ保育園	児童121・保護者等118 計239				

事業名	事業内容	単位：円 実施金額		
病後児保育事業	病気の児童が回復期にある場合で、保育施設等での集団保育が困難であり、かつ保護者の勤務等の都合により家庭で保育を行うことが困難な小学校3年生までの児童を、めぐみ保育園の病後児保育室「こあら」で一時的に保育する。	6,487,000		
	実施施設 めぐみ保育園		病後児保育利用延べ児童数（人） 72	
地域交流事業	保育施設を地域に開かれた社会資源とし、保育施設の専門知識・機能等を地域において活用するため、地域住民等と交流を図る等の事業を行う。（事業費 50,000円/1施設 渡津45,393円）	145,393		
	実施施設		主な事業内容	交流人数 人/年
	渡津保育所		野菜作り・収穫、夏祭り、運動会等	223
	めぐみ保育園		ハウネンエビ取り、パンまきクッキング、餅つき会等	145
	さくらえ保育園		地域のお年寄り園開放、1年生交流、未入园児交流等	150
合計		518		
休日保育事業	保護者の就労形態の多様化に伴い、日曜日・国民の祝日等に保育を行う。 ・渡津保育所で実施 利用児童数延べ 9人/年			

○事業の効果

多様化する保護者の保育ニーズに対応することができた。



めぐみ保育園地域交流



さくらえ保育園地域交流

事業名	子ども医療費助成事業		予算科目	会計	01	一般会計
				款	03	民生費
担当部署 〔R6部署〕	保険年金課	医療年金係		項	02	児童福祉費
	〔 〕			目	05	子ども医療費
事業費		79,080,480円		事業の目的・目標	乳幼児等の医療費を助成することにより、乳幼児等の疾病の早期発見及び早期治療を促進するとともに、子育てに伴う保護者の経済的負担の軽減を図る。	
財源内訳	国庫支出金	円				
	県支出金	17,023,775円				
	地方債	18,500,000円				
	その他	4,828,804円				
	一般財源	38,727,901円				

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容

- 対象者 0歳から高校3年生までの乳幼児等、及び就学後20歳未満の者で慢性呼吸器疾患等16疾患群で入院した者

●助成内容

	一部負担金の額				就学後20歳未満の慢性呼吸器疾患等16疾患群
	0歳～就学前	小学生	中学生	高校生	
島根県	原則総医療費の1割 上限額 入院 2,000円 通院 1,000円 薬局等 0円		—	—	原則総医療費の1割 ※所得制限あり 上限額 入院 15,000円
江津市	入院 0円 通院 0円 薬局等 0円	原則総医療費の1割 上限額 入院 2,000円 通院 1,000円 薬局等 0円		入院 0円	

○事業の実績

●助成実施状況

区分	0歳～就学前		小学生		中学生以上	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
県制度対象分	15,950件	24,368,163円	11,860件	22,573,602円	—	—
市単独助成分	9,116件	6,902,600円	—	—	9,351件	22,949,543円
計		31,270,763円		22,573,602円		22,949,543円

●支出状況

区分	金額	備考
事務費	80,195円	
審査支払手数料	2,206,377円	
乳幼児等医療費	76,793,908円	
計	79,080,480円	

○事業の効果

今年度より医療費助成の対象を高校生までに拡大した。
医療費を助成することで、子育てに伴う保護者の経済的支援と次世代を担う乳幼児等の疾病の早期発見、早期治療を推進することができた。

事業名	児童等入院助成事業		予算科目	会計	01	一般会計
				款	03	民生費
担当部署 〔R6部署〕	保険年金課	医療年金係		項	02	児童福祉費
	〔 〕			目	05	子ども医療費
事業費		264,500 円	事業の目的・目標	児童等の入院に要する経済的負担の軽減を図り、安心して子どもを産み育てることができる環境づくりに資することを目的とする。		
財源内訳	国庫支出金	円				
	県支出金	円				
	地方債	円				
	その他	円				
一般財源	264,500 円					

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容

1. 対象者 市内に住所を有する小中学生
2. 助成内容 医療機関に入院し、被保険者等が本人負担額（食事代）を支払ったとき、被保険者等の申請に基づいて助成対象額を支払う。

○事業の実績

●助成実施状況

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
助成件数	6件	9件	23件	4件
助成金額	31,570円	28,980円	572,920円	264,500円

※令和5年度は令和5年3月診療分について支給したもの

●支出状況

科目	決算額（円）	備考
事務費	0	
児童入院助成費	264,500	
計	264,500	

○事業の効果

入院時の食事代を助成することで、対象者の世帯への経済的支援及び生活の安定を図った。

事業名	生活保護費		予算科目	会計	01	一般会計
				款	03	民生費
担当部署 〔R6部署〕	社会福祉課	生活支援係		項	03	生活保護費
	〔 〕			目	02	扶助費
事業費		210,070,080 円		事業の目的・目標	日本国憲法第25条に規定する理念に基づき、生活に困窮するすべての者に対し、その困窮の程度に応じ、必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長することを目的とする。	
財源内訳	国庫支出金	156,294,055 円				
	県支出金	円				
	地方債	円				
	その他	円				
	一般財源	53,776,025 円				

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容、実績

1 生活保護受給世帯数及び人数（保護停止中のものを含む）

令和5年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	年度平均
世帯数	131	131	129	129	130	130	130	129	129	126	126	128	129
人数	158	158	156	157	157	157	157	158	158	154	154	157	156

◆参考（生活保護受給世帯数及び人数 年度平均）

	R1	R2	R3	R4	R5
世帯数	147	148	144	133	129
人員	173	171	166	154	156

2 扶助別実績（単位：円）

区分	金額
生活扶助費	66,775,901
住宅扶助費	17,126,617
教育扶助費	707,711
介護扶助費	5,556,243
医療扶助費	98,183,457
出産扶助費	0
生業扶助費	352,943
葬祭扶助費	830,750
保護施設事務費及び委託事務費	20,536,458
就労自立給付金	0
進学準備給付金	0
合計	210,070,080

○事業の効果

生活保護法により生活に困窮する国民の保護を『国がその直接の責任において実施すべき』と規定され、その実施機関は江津市においては『江津市福祉事務所』となっている。
生活保護制度は、最後のセーフティネットとして公的扶助の中核の役割を果たしている。

(3) 衛生費

事業名	地域医療確保対策事業		予算科目	会計	01	一般会計
				款	04	衛生費
担当部署 〔R6部署〕	健康医療対策課	地域医療対策係		項	01	保健衛生費
	〔 〕			目	01	保健衛生総務費
事業費		1,567,689 円	事業の目的・目標	医療従事者の確保は喫緊の課題であり、看護学生修学資金貸付制度による看護師等の確保、並びに関係大学医学部等との連携強化に努めるなどして、常勤医師等の確保を図る。 また、地域医療を守り育てるための啓発活動に取り組む。		
財源内訳	国庫支出金	円				
	県支出金	350,000 円				
	地方債	円				
	その他	126,066 円				
	一般財源	1,091,623 円				

施策の内容、実績、及び効果

- 看護学生修学資金貸付事業 (612,000円)
 - 看護職員の確保及び質の向上を図る目的で、看護師又は准看護師を養成する学校又は養成所に在学する看護学生に修学資金を貸与。
(月17,000円貸与、令和5年度実績3名)
- 大学医学部等との連携強化事業 (49,090円)
 - 島根、鳥取大学医学部等との医師・看護師確保に関する協議、連絡調整活動費。
- 地域医療を育てる啓発事業等 (667,254円)
 - 江津市出身医師、医学生、看護学生への情報発信
 - 石見高等看護学院在学中の看護学生を対象とした「近況報告会」の開催
 - ・学生2名の参加。
 - 看護師資格取得後は江津市内医療機関での就労を依頼した。
 - 小中学生を対象とした地域医療教育推進事業への補助
 - ・地域医療の現状・課題を知り、ふるさとの将来に果たすべき役割について考えることにより、医師・看護師等医療従事者を志す児童を増やすことを目的として、市内の小中学校において実施される地域医療教育に要する経費について補助した。
 - ・令和5年度実施校：5校（青陵中、渡津小、郷田小、高角小、川波小）
 - ・主な取り組み：医療従事者による講演会など
 - ごうつ地域医療交流会の開催
 - ・地域枠医師及び医学生、江津市に所縁のある医師並びに関係者（延べ23人）による交流会を開催。
 - 地元勤務に対する働きかけ、地域医療への貢献の意識づけのほか、交流、情報交換等を行った。
 - 医師国家試験合格報告会の開催
 - ・令和5年度医師国家試験合格者3名
 - 将来の地元勤務や、江津市の地域医療への支援をお願いした。

ごうつ地域医療交流会



看護学生近況報告会



医師国家試験合格報告会



事業名	地域医療支援対策事業		予算科目	会計	01	一般会計
				款	04	衛生費
担当部署 〔R6部署〕	健康医療対策課 地域医療対策係	項		01	保健衛生費	
		目		01	保健衛生総務費	
事業費			541,684,000 円		事業の目的・目標	本市の公的病院である済生会江津総合病院に対して財政支援を行い、病院の救急医療・周産期医療・小児医療の提供体制の維持・確保を図るほか、地域医療拠点病院である西部島根医療福祉センターが行う医師・看護師等の医療従事者の確保やスキルアップを目的とした事業に対して補助金を交付する。
財源内訳	国庫支出金	円				
	県支出金	13,000 円				
	地方債	320,000,000 円				
	その他	円				
一般財源	221,671,000 円					

施策の内容、実績、及び効果

- 地域医療施設整備事業 (300,000,000円)
 - 医療機器整備事業補助金 300,000,000 円
済生会江津総合病院の医療機器の中で、既に耐用年数が大幅に超過しメーカーのサポートも終了する電子カルテ等医療機器の更新に対して、補助金交付による財政支援を行い、病院経営の安定化と業務効率の向上、医療現場の環境改善を図った。
- 公的病院支援事業 (180,998,000円)
 - 公的病院支援事業補助金 80,453,000 円
本市の中核病院である済生会江津総合病院において、救急医療、周産期医療及び小児医療を提供するために必要な運営費に対して財政支援を行った。
 - ・救急告示 5病床分 73,678,000 円 ・周産期医療 1病床分 5,200,000 円
 - ・小児医療 1病床分 1,575,000 円
 - 医療情報ネットワーク支援事業補助金 545,000 円
済生会江津総合病院が「しまね医療情報ネットワーク（まめネット）」を活用して、他の医療機関と診療情報を共有、連携するために必要な経費を補助した。
 - 公的病院運営費補助金 100,000,000 円
本市の公的病院である済生会江津総合病院の経営健全化と医療供給体制を維持、確保するために、病院の運営に要する経費の一部を補助した。
- 産科医等確保対策支援事業 (11,534,000円)
 - 産科医等確保対策支援事業補助金 106,000 円
済生会江津総合病院が産科医の処遇改善を目的として分娩手当を支給する取り組みに対して、手当額の一部を補助した。（令和5年度実績4件）
 - ・県補助事業対象分（1分娩当たり10,000円支給、県1/3・市1/3） 26,000 円
 - ・市単独補助分（1分娩当たり20,000円支給） 80,000 円
 - 小児科医等確保対策支援事業補助金 11,428,000 円
済生会江津総合病院に対し、島根大学等の非常勤の小児科医及び産科医の雇用に必要な経費を補助した。
- 地域医療拠点病院支援事業 (24,152,000円)
 - 医師・看護師等確保対策事業補助金 24,152,000 円
地域医療の拠点病院として、地域医療を支える済生会江津総合病院と西部島根医療福祉センターが行う、医師・看護師等の医療従事者の確保等を目的とした取り組みに要する経費を補助した。
 - ・済生会江津総合病院 22,152,000 円
 - ① 事業所内保育施設（院内保育所）の運営の支援 15,145,000 円
 - ② 看護学生修学資金貸付事業への支援 1,020,000 円
 - ③ 医療従事者の確保に関する活動支援 5,987,000 円
 - ・西部島根医療福祉センター 2,000,000 円
 - ① 講演会・学術発表会の支援 1,152,120 円
 - ② 看護師等医療従事者のキャリアアップの支援 847,880 円
- 公的病院医師確保支援 (25,000,000円)
 - 島根大学医学部及び鳥取大学医学部からの済生会江津総合病院への医師派遣に伴い、医局員の減少による研究活動への影響を考慮して、研究活動助成金により活動を支援した。

事業名	健康増進事業		予算科目	会計	01	一般会計
				款	04	衛生費
担当部署 〔R6部署〕	健康医療対策課 健康増進係	項		01	保健衛生費	
		目		02	健康推進費	
事業費		1,144,686 円		事業の目的・目標	本市は県平均に比べ、平均寿命が短く特に壮年期の死亡率が高い。その実態を整理し壮年期からの健康づくり、高齢期までの一貫した生活習慣病の改善と疾病の早期発見、早期治療に努め平均寿命の延伸を図ることを目標とする。	
財源内訳	国庫支出金	円				
	県支出金	751,788 円				
	地方債	円				
	その他	円				
	一般財源	392,898 円				

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容、実績

●健康診査

生活保護世帯で40歳以上の人を対象に、生活習慣病の早期発見、早期治療、生活習慣の改善のため健康診査を行った。

種別	対象者(人)	受診者(人)	受診率(%)
健康診査	113	38	33.6

●肝炎ウイルス検診

5年間の節目年齢の実施を終了し、41～60歳で受けたことがない人及び40歳になる人を対象に実施した。

内容	対象者数(人)	受診者数(人)	受診率(%)
B・C型肝炎ウイルス(40歳)	222	24	10.8
B・C型肝炎ウイルス(41～60歳)	これまで受けていない人	5	

*C型陽性者：0名

*B型陽性者：0名

●健康相談

区分	回数(回)	人数(64歳以下)	人数(65歳以上)
高血圧	69	14	66
糖尿病	5	1	4
病態別	7	2	5
総合健康相談	24	267	233

●健康教育

区分	開催回数	人数(64歳以下)	人数(65歳以上)
一般	95	412	1,275
ロコモティブシンドローム	5	36	135
病態別	7	53	75
薬	3	7	146

* 壮年期の健康意識を高めるための啓発として、職域保健部会と共催で市内事業所での取組みを継続している。(人数は上の表と重複あり)

- ・出前講座：7事業所 303人
- ・その場で簡単！ヘルスチェック：6回 242人
- ・職場でLet's血圧測定：部会委員所属の市内事業所

●訪問指導

健康診査の結果により、特に高血圧、糖尿病、腎症等の重症化予防対象者や脳卒中再発予防を目的とした指導を行った。

区分	実人数(64歳以下)	延人数(64歳以下)	実人数(65歳以上)	延人数(65歳以上)
要指導者	5	5	12	12

事業名	がん検診事業		予算科目	会計	01	一般会計
				款	04	衛生費
担当部署 〔R6部署〕	健康医療対策課	健康増進係		項	01	保健衛生費
	〔 〕			目	02	健康推進費
事業費		16,924,386 円	事業の目的・目標	がんの早期発見、早期治療、がんについての正しい知識を普及啓発し、がんによる死亡者を減少させることにより平均寿命の延伸を目指す。		
財源内訳	国庫支出金	円				
	県支出金	円				
	地方債	円				
	その他	1,325,500 円				
	一般財源	15,598,886 円				

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容

がん検診日程を掲載した健康づくり予定表の全戸配布、広報や防災無線放送によるがん検診の実施時間や場所の周知を行い、検診受診率の向上に努めた。節目年齢の人には、500円利用券を、初めてがん検診対象年齢になる人は、無料利用券を発行し、受診意識の向上及び検診を受けやすい環境づくりを継続した。また、精密検査対象者には個別に受診勧奨を実施したり、受診対象者へのコールリコールにより、精密検査受診率の向上、がん検診受診後のフォロー体制の充実に努めた。

○事業の実績

種別	対象者数(人)	受診者数(人)	受診率(%)	要精検者(人)	精検受診者(人)	精検受診率(%)
胃がん検診	15,452	328	2.1	17	14	82.4
乳がん検診	8,423	626	15.1	18	18	100.0
子宮頸がん検診	10,061	351	3.5	7	7	100.0
肺がん検診	15,452	2,132	13.8	70	67	95.7
大腸がん検診	15,452	1,520	9.8	94	72	76.6
前立腺がん検診	5,698	1,211	21.3	114	83	72.8

*受診率の出し方は国の算出方法により表記している。

●利用券使用の実績について

※R4年度は対象者切替の移行期間のため、下記対象に加えて21.26.41.46.51.56.61歳も対象とした。

胃がん検診（40歳：無料、45,50,55,60歳：500円）

	40歳	45歳	50歳	55歳	60歳
利用券対象者数	197	207	256	219	202
受診者数	3	3	7	3	3
受診率	1.5%	1.4%	2.7%	1.4%	1.5%

乳がん検診（40歳：無料、45,50,55,60歳：500円）

	40歳	45歳	50歳	55歳	60歳
利用券対象者数	102	104	129	125	110
受診者数	31	31	29	29	35
受診率	30.4%	29.8%	22.5%	23.2%	31.8%

子宮頸がん検診（20歳：無料、25,30,35,40歳：500円）

	20歳	25歳	30歳	35歳	40歳
利用券対象者数	82	66	59	73	102
受診者数	2	5	3	5	11
受診率	2.4%	7.6%	5.1%	6.8%	10.8%

大腸がん検診（40歳：無料）

	40歳
利用券対象者数	197
受診者数	8
受診率	4.1%

- ・総合検診と同時実施、土日検診の日程を増やす等受けやすい環境づくりに努めた。
- ・利用券の利用率としては、年齢によって増加、減少に差があった。
- ・胃がん、子宮がん検診の受診率が他の検診より低い要因として胃がん検診は職場の検診で受けていること、子宮頸がん検診は市内に不在の人が多しや妊婦健診の項目において受けている影響があると考えられる。

事業名	予防接種事業		予算科目	会計	01	一般会計
				款	04	衛生費
担当部署 〔R6部署〕	健康医療対策課・子育て支援課			項	01	保健衛生費
	〔 〕			目	03	予防費
事業費		62,073,862 円		事業の目的・目標	予防接種法に基づき、感染のおそれのある病気の発生及び蔓延を予防することを目的に、定期の予防接種を行う。 そのほか、感染症予防のために必要な予防接種を行う。	
財源内訳	国庫支出金	647,480 円				
	県支出金	円				
	地方債	円				
	その他	円				
	一般財源	61,426,382 円				

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容

- 【A類疾病】児童を対象とするロタ、結核、ポリオ、ジフテリア、破傷風、百日ぜき、麻しん、風しん、日本脳炎、ヒブ、肺炎球菌、水痘、B型肝炎、子宮頸がんの予防接種
- 【B類疾病】高齢者のインフルエンザ、肺炎球菌の予防接種
- 【風しん】S37年4月2日～S54年4月1日生まれの男性で、R元年度からR4年度のクーポン券未使用者を抗体検査及び予防接種の対象とした。

○事業の実績 ※対象者数は10/1時点の人数、接種者数は年度内に接種した人数

事業名	対象者数(人)	接種者数(人)	接種率(%)	事業費(円)
ロタ	1価 1回目	104	30	28.8
	1価 2回目	104	33	31.7
	5価 1回目	104	61	58.7
	5価 2回目	104	60	57.7
	5価 3回目	104	58	55.8
BCG(結核)	104	99	95.2	
DT(破傷風・ジフテリア) 2期	171	134	78.4	
四種混合(破傷風・百日咳・ジフテリア・ポリオ)	1回目	104	102	98.1
	2回目	104	104	100.0
	3回目	104	104	100.0
	追加	117	112	95.7
MR(麻しん・風しん)	1期	117	99	84.6
	2期	152	142	93.4
日本脳炎	1期初回1回	109	164	150.5
	1期初回2回	109	174	159.6
	1期追加	117	131	112.0
	2期	167	189	113.2
ヒブ	1回目	104	95	91.3
	2回目	104	97	93.3
	3回目	104	90	86.5
	追加	117	106	90.6
肺炎球菌	1回目	104	95	91.3
	2回目	104	97	93.3
	3回目	104	89	85.6
	追加	117	104	88.9
水痘	1回目	117	104	88.9
	2回目	117	103	88.0
B型肝炎	1回目	104	93	89.4
	2回目	104	95	91.3
	3回目	117	100	85.5
子宮頸がん	2・4価 1回目	89	10	11.2
	2・4価 2回目	89	25	28.1
	2・4価 3回目	89	67	75.3
	9価 1回目	89	75	84.3
	9価 2回目	89	51	57.3
	9価 3回目	89	19	21.3
風しん(成人)助成		27		39,062,757

○事業の実績 ※対象者数は10/1時点の人数、接種者数は年度内に接種した人数

事業名	対象者数(人)	接種者数(人)	接種率(%)	事業費(円)	
風しん第5期	抗体検査	1,529	50	3.3	23,011,105
	予防接種	40	26	65.0	
高齢者インフルエンザ	60～65歳未満	1	1	100.0	
	65歳以上	8,939	5,535	61.9	
高齢者肺炎球菌	60～65歳未満	0	0	0.0	
	65歳以上	1,102	311	28.2	

○事業の効果

感染の恐れのある病気の発生及び蔓延を予防することができた。

事業名	感染症対策事業		予算科目	会計	01	一般会計
				款	04	衛生費
担当部署 〔R6部署〕	健康医療対策課	健康増進係		項	01	保健衛生費
	〔 〕			目	03	予防費
事業費		2,580,546 円		事業の目的・目標	結核の発生を予防し、その蔓延を防止するため、結核検診の受診促進と結核の早期発見と正しい健康意識の普及啓発を図る。	
財源内訳	国庫支出金	円				
	県支出金	円				
	地方債	円				
	その他	円				
	一般財源	2,580,546 円				

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容、実績

●結核検診

結核予防法で定める対象者（市内に居住し、事業所等に属さない65歳以上の施設等に入所していない人）に対して、検診車による検診を行った。

期間：6/1から7/31

場所：市内会場 65ヶ所

結核検診（肺がん検診含む）	対象者数(人)	受診者数(人)	受診率(%)
	8,342	2,036	24.4

※対象年齢 65歳以上

5/31	下大貫集会所	17	6/7	井沢集会所 前	9
	川越生活改善センター	13		跡市地域コミュニティ交流センター	28
	水の国入口付近	3		千田浄光寺 前	11
	鹿賀 藤田厚氏宅横	16	6/8	二宮地域コミュニティ交流センター	78
	渡ゲートボール場横	17		青山自治会館	43
	川越地区体育館前	17		都野津地域コミュニティ交流センター	142
	田津集会所	10		和木地域コミュニティ交流センター	77
下の原集会所	25	6/11	市役所	209	
6/1	谷集会所	6	6/12	嘉戸会館	34
	谷住郷多目的集会所施設	22		塩田宮の前	35
	さくらんぼの家駐車場	10		渡津地域コミュニティ交流センター	48
	志谷集会所	8		浅利地域コミュニティ交流センター	66
	三田地集会所	16	6/13	波積地域コミュニティ交流センター	18
	桜寿園 前	29		波積 上北集会所	6
6/2	桜江保健センター	46	6/13	上都治集会所入り口付近	10
	今田集会所	23		都治地域コミュニティ交流センター	19
	市山地域コミュニティ交流センター	40		黒松地域コミュニティ交流センター	28
	江尾集会所	27		波来浜集会所	8
	八戸集会所	13		尾浜集会所	16
6/5	長谷地域コミュニティ交流センター	11	6/14	嘉久志地域コミュニティ交流センター	124
	金田ふれあい会館	12		敬川地域コミュニティ交流センター	85
	田原集会所	2	6/15	グループホームモモ	6
	平床バス回転場	2		島の星集会所	9
	松平地域防災拠点施設(川平町)	22		パレットごうつ	51
	長良スクールバス回転場	17		市役所	63
6/6	上上津井集会所	4	6/16	波子地域コミュニティ交流センター	61
	上津井ふれあいセンター	8		本明自治会館	5
	本町第一自治会集会所	52		有福温泉地域コミュニティ交流センター	22
	岩貝コミュニティセンター	14		川波小学校産業道路側プール付近	10
	長田ふれあい館	28		ヴィレッジハウス青山宿舎集会所付近(9号線より海側)	6
	八神集会所	14		7/31	ゆめタウン江津(屋上駐車場)

事業名	新型コロナウイルスワクチン接種事業		予算科目	会計	01	一般会計
				款	04	衛生費
担当部署 〔R6部署〕	健康医療対策課	健康増進係		項	01	保健衛生費
	〔 〕			目	03	予防費
事業費		71,885,617 円	事業の目的・目標	新型コロナウイルス感染症の蔓延を防止し、市民の生命及び健康を守るため、ワクチン接種を実施する。		
財源内訳	国庫支出金	71,885,617 円				
	県支出金	円				
	地方債	円				
	その他	円				
	一般財源	円				

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容及び実績

- ・乳幼児の初回接種（3回接種）及び4回目以降の追加接種
※対象者：生後6か月から4歳
- ・小児の初回接種（2回接種）及び3回目以降の追加接種
※対象者：5歳から11歳
- ・成人の初回接種（2回接種）及び3回目以降の追加接種
（春開始接種）
※対象者：65歳以上の人、基礎疾患を有する人及び医療や高齢者施設等に従事する人
（秋開始接種）
※対象者：12歳以上のすべての人

【支出内訳】

費目	金額(円)	備考
報酬	1,489,990	会計年度任用職員報酬
職員手当	360,190	会計年度任用職員期末手当
共済費	258,169	社会保険料
旅費	40,600	旅費
需用費	5,177,877	消耗品費、印刷製本費
役務費	5,167,098	通信運搬費、手数料
委託料	54,463,893	衛生関連事業業務委託料、システム改修他
備品購入費	59,800	備品購入費
負担金、補助及び交付金	4,868,000	個別接種促進支援事業
計	71,885,617	

【接種状況】 令和5年度末

接種回数	1回目	2回目	3回目	4回目	5回目	6回目	7回目
接種者数	19,866人	19,791人	17,337人	13,680人	10,216人	7,455人	5,349人
接種率	89.8%	89.4%	78.3%	61.8%	46.2%	33.7%	24.2%

事業名	母子保健事業		予算科目	会計	01	一般会計
				款	04	衛生費
担当部署 〔R6部署〕	子育て支援課	子育て支援係		項	01	保健衛生費
	〔 〕			目	04	母子保健事業費
事業費		3,243,330円	事業の目的・目標	安心して出産や育児ができ、次代を担う子どもたちが健やかに成長できることを目的として実施する。 目標 ①育児不安の軽減が図られる支援をする ②子どもの頃からの生活習慣病予防 ③不妊治療に要する費用を助成することにより、経済的負担の軽減及び少子化対策の推進を図る		
財源内訳	国庫支出金	1,067,000円				
	県支出金	439,000円				
	地方債	円				
	その他	円				
	一般財源	1,737,330円				

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容

事業名	回数	参加・利用人数	備考
乳幼児健康相談	12回	366人	江津会場（12回）
離乳食教室	12回	140人	パレットごうつキッチンスタジオ
産前教室	10回	72人	妊婦40人・夫29人・家族3人
育児学級	12回	366人	乳幼児相談ミニ講話等
健康教育	7回	106人	出前講座・主任会等
高校生ヘルシー教室	2回	58人	食育講座（愛真高）、ヘルシークッキング（江津高）
フッ素塗布事業	—	124人	1歳6ヵ月児61人、3歳児63人
フッ化物洗口事業	—	232人	市内保育施設に在籍する4歳児・5歳児
乳児訪問	—	延べ116人	未熟児、新生児含む
幼児訪問	—	4人	
不妊治療費助成	—	13人	一般5人・特定8人・不育症0人
産後ケア事業	—	50人	利用回数延べ156回

○事業の実績

費目	決算額（円）	備考
報酬	37,575	パートタイム会計年度任用職員報酬
共済費	0	労災保険料
報償費	90,000	歯科医師、歯科衛生士、講師、助産師等謝礼
旅費	6,600	歯科衛生士等旅費
需用費	452,985	消耗品・医薬材料費
役務費	5,024	通信運搬費
委託料	2,005,875	産後ケア事業委託料
使用料及び賃借料	59,280	会場利用料
負担金補助及び交付金	585,991	不妊治療費助成
合計	3,243,330	

○事業の効果

相談事業や各教室の開催を通じ育児不安を抱える母親に対しゆつくりと話を聞き、育児不安の軽減につながっている。

歯科保健については、1歳6か月児健診及び3歳児健診を対象にフッ化物歯面塗布を、市内保育施設在籍の4歳児・5歳児にはフッ化物洗口を実施。関係機関と連携することでむし歯予防につなげることができた。

不妊治療助成については、経済的な負担の軽減が図られている。

産後ケア事業については、利用者から「不安や心配なことを相談できて楽になった」、「赤ちゃんをみてもらえることで身体を休めることができた」等の感想が多く見られ、出産後の母親の心身安定を図ることができている。

事業名	母子健康診査等事業		予算科目	会計	01	一般会計
				款	04	衛生費
担当部署 〔R6部署〕	子育て支援課	子育て支援係		項	01	保健衛生費
	〔 〕			目	04	母子保健事業費
事業費		13,752,031 円	事業の目的・目標	安心して出産や育児ができ、次代を担う子どもたちが健やかに成長できることを目的として実施する。 目標 ①育児不安の軽減が図られる支援をする ②乳幼児の病気の早期発見と早期治療 ③要保護児童の早期発見と支援 ④子どもの頃からの生活習慣病予防		
財源内訳	国庫支出金	438,000 円				
	県支出金	219,000 円				
	地方債	円				
	その他	円				
一般財源	13,095,031 円					

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容

●妊産婦・乳児健康診査（医療機関委託）事業

妊産婦及び乳児一般健康診査を医療機関に委託して実施。経済的な負担の軽減と妊産婦と乳児の健康管理を充実することを目的に、妊婦一般健康診査を14回、乳児一般健康診査を2回、産婦一般健康診査を2回公費で負担している。

区分	延べ受診者数（人）
妊婦一般健診	1,196
乳児一般健診	161
産婦一般健診	177

●乳幼児健康診査（集団）事業

乳児、1歳6か月児、3歳児に対し、医師、歯科医師による診察、保健師、栄養士等による相談・指導を行った。

区分	回数	対象者数	受診者数(人)
乳児健診	6	82	82
1歳6か月児健診	6	106	106
3歳児健診	6	124	123
発達健康相談	11	-	延47

※受診ができなかった児童は訪問により対応

○事業の実績

費目	決算額（円）	備考
報酬	152,175	パートタイム会計年度任用職員報酬
共済費	131	労災保険料
旅費	31,680	健診医師旅費
需用費	49,200	消耗品等
役務費	209,706	通信運搬費・健診診査支払手数料
委託料	12,883,710	診査支払委託料（国保連）等
使用料及び賃借料	29,970	自動車借り上げ料等
負担金補助及び交付金	395,459	健診費償還払い
合計	13,752,031	

○事業の効果

健診により、所見のある児について早期に発見することができ、適切な検査・医療へとつなげている。また、様々なスタッフの参加により子育てに対する適切なアドバイスをすることができている。

事業名	こんにちは赤ちゃん事業		予算科目	会計	01	一般会計
				款	04	衛生費
担当部署 〔R6部署〕	子育て支援課 子育て支援係	項		01	保健衛生費	
		目		04	母子保健事業費	
事業費			208,590円		事業の目的・目標 安心して出産や育児ができ、次代を担う子どもたちが健やかに成長できることを目的として実施する。 目標 ①生後4か月までの乳児のいる家庭に訪問し、育児不安の軽減が図られるよう相談を実施 ②要保護児童の早期発見と支援へつなげる	
財源内訳	国庫支出金	69,000円				
	県支出金	69,000円				
	地方債	円				
	その他	円				
一般財源		70,590円				

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容

生後4か月までの乳児を対象に全戸訪問し、子育ての孤立化を防ぐために、その居宅において、様々な不安や悩みを聞き、子育て支援に関する必要な情報提供を行うとともに、支援が必要な家庭に対しては適切なサービス提供に結びつけることにより、地域の中で子どもが健やかに育成できる環境整備を図ることを目的として実施する。

○事業の実績

対象人数 (令和5年度出生数)	訪問実人数
104人	104人

○事業実績額

費目	決算額(円)	備考
需用費	44,631	消耗品・燃料費等
役員費	15,459	通信運搬費、自動車損害保険料
使用料及び賃借料	148,500	自動車借り上げ料
合計	208,590	

○事業の効果

妊娠中から継続して関わることで、産後早期から切れ目ない支援を実施できた。
育児不安を抱える母親に対し、ゆっくりと話をすることができ、個々に関わり方等具体的に示すことで不安を軽減できた。
保健師だけでなく市内子育て支援センターの看護師や保育士による訪問を実施し、よりきめ細やかな継続した家庭への支援がスムーズにできている。

事業名	未熟児養育医療給付費		予算科目	会計	01	一般会計
				款	04	衛生費
担当部署 〔R6部署〕	子育て支援課	子育て支援係		項	01	保健衛生費
	〔 〕			目	04	母子保健事業費
事業費		1,142,154 円	事業の目的・目標	未熟児は、疾病等にかかりやすく、生後速やかに適切な処置を講じることが必要である。入院治療を必要とする未熟児に対して、養育に必要な医療の給付を公費により負担する。		
財源内訳	国庫支出金	468,998 円				
	県支出金	234,499 円				
	地方債	円				
	その他	187,587 円				
	一般財源	251,070 円				

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容

身体の発達が未熟なまま生まれ、入院を必要とする満1歳未満の乳児が、指定養育医療機関において入院治療を受ける場合に、治療に要する医療費を公費により負担する。

○事業の実績

新規申請件数	新規決定件数	継続件数	診療実日数	実人員
4件	4件	1件	208日	4人

○事業実績額

費目	決算額(円)	備考
役務費	371	診査支払手数料
扶助費	1,125,583	未熟児養育医療費
償還金利子及び割引料	16,200	返還金
合計	1,142,154	

○事業の効果

法に基づき適切な支給事務を実施し、医療を必要とする未熟児に対して必要な医療の給付が行われた。

事業名	地球温暖化対策推進事業		予算科目	会計	01	一般会計
				款	04	衛生費
担当部署 〔R6部署〕	市民生活課	生活環境係		項	01	保健衛生費
	〔 〕			目	07	環境保全費
事業費		400,000 円	事業の目的・目標	温室効果ガス（二酸化炭素）排出量削減のため、地球温暖化対策を推進する。		
財源内訳	国庫支出金	円				
	県支出金	円				
	地方債	円				
	その他	円				
	一般財源	400,000 円				

施策の内容、実績、及び効果

○ 事業の内容

江津市地球温暖化対策実行計画を推進するため、本市における温室効果ガス排出削減の主な取り組み主体である江津市地球温暖化対策推進協議会に補助金を交付し、連携して啓発事業を実施する。

○ 事業の実績及び効果

区分	金額（円）	内容
補助及び交付金	400,000	江津市地球温暖化対策推進協議会補助金
計	400,000	

● 江津市地球温暖化対策推進協議会の主な取り組み

① エコライフカレンダー作成事業

（環境絵画応募123点・環境標語応募348点・カレンダー2,500部作成配布、環境パネル展を市内商業施設にて開催）

② 環境図書の配布

（環境図書の配布 中学校4校、小学校7校、保育園等13施設）

③ 令和5年度6月に宣言された「江津市ゼロカーボンシティ宣言」に伴った「江津市再エネ最大限導入計画」の策定のための意見照会に対する審議会の開催



エコライフカレンダー



環境パネル展

事業名	不燃物処理場費		予算科目	会計	01	一般会計
				款	04	衛生費
担当部署 〔R6部署〕	市民生活課	施設管理係		項	02	清掃費
	〔 〕			目	03	不燃物処理費
事業費		42,548,903 円	事業の目的・目標	江津市一般廃棄物（ごみ）処理基本計画に基づき、不燃ごみの適正処理を目的として粗大ごみ処理場施設、最終処分場施設、浸出水処理施設の運営を行うほか、リサイクル推進の拠点として、江の川リサイクルセンターの運営を行う。		
財源内訳	国庫支出金	円				
	県支出金	円				
	地方債	円				
	その他	25,125,298 円				
一般財源	17,423,605 円					

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容

●粗大ごみ処理場施設（不燃物処理）

粗大ごみ処理施設である島の星クリーンセンターでは、搬入された一般廃棄物（不燃ごみ、不燃の粗大ごみ）の中から小型家電や可燃性残渣・有害ごみ・破碎処理困難物を取り除いたのち、場内の処理設備で破碎した鉄・アルミと破碎しない小型家電や破碎処理困難物をリサイクルしている。破碎後のガラス・陶器類やリサイクル出来ない破碎処理困難物は最終処分場で埋立処分し、有害ごみは専門業者に引取を依頼する。可燃性残渣については、焼却施設（エコクリーンセンター）へ搬送し、焼却処理を行う。

●最終処分場施設、浸出水処理施設

平成7年度の施設使用開始以降、平成14年度からのリサイクル事業推進と平成28年度の埋立地嵩上げ及び浸出水処理施設改修により、施設の延命化を行った。

●江の川リサイクルセンター

資源回収により集められたアルミ・スチール缶、びん、PETボトル、容器包装プラスチック、発泡スチロール、紙類のリサイクルを行う。

○事業の実績

●年間搬入量

（粗大ごみ処理場施設） (kg/年)

金物類	ガラス・陶器・有害	※ボランティア	災害ごみ	合計
153,780	137,768	4,847	18,840	315,235

※ボランティア団体等の地域清掃活動により搬入されたもの。

（江の川リサイクルセンター） (kg/年)

アルミ・スチール缶	びん	PET・容器包装プラ・発泡	紙類	合計
44,265	99,690	170,810	309,895	624,660

●年間埋立量

（最終処分場施設） (kg/年)

破碎埋立	未破碎埋立	※スラグ・覆土	合計
17,195	135,720	3,990	156,905

※スラグは焼却施設（エコクリーンセンター）の焼却残渣

●主な業務委託

平成24年度より、第5次江津市行財政改革大綱の民間団体等の積極的活用に基づき、民間企業へ運転管理業務を委託した。

単位：円

委託内容	金額
各施設の運転管理業務	20,900,297
浸出水処理施設の排水等水質検査業務	1,133,000

●主な施設整備費

単位：円

整備内容	金額
受水管布設替及び給水ポンプ・火災報知器配線復旧修繕	434,500
最終処分場遮光シート張替修繕	383,900

事業名	水道事業会計補助金		予算科目	会計	01	一般会計
				款	04	衛生費
担当部署 〔R6部署〕	財政課	財政係		項	03	上水道費
	〔 〕			目	01	上水道施設費
事業費		172,506,044 円	事業の目的・目標	水道事業の経営の健全化を促進し、その経営基盤を強化することにより、水道水の安定的な供給を図る。		
財源内訳	国庫支出金	1,338,044 円				
	県支出金	円				
	地方債	円				
	その他	円				
一般財源	171,168,000 円					

施策の内容、実績、及び効果

内 容	区分	金 額
統合前簡易水道建設改良費（江津分）	繰出基準	21,312,000
・元金償還分		17,217,000
・支払利息分		4,095,000
統合前簡易水道建設改良費（桜江分）	繰出基準	42,053,000
・元金償還分		35,684,000
・支払利息分		6,369,000
統合後簡易水道建設改良費（江津分）	繰出基準	241,000
・元金償還分		178,000
・支払利息分		63,000
統合後簡易水道建設改良費（桜江分）	繰出基準	1,362,000
・元金償還分		1,157,000
・支払利息分		205,000
統合前簡易水道高料金対策補助（江津分）	繰出基準	4,409,000
統合前簡易水道高料金対策補助（桜江分）	繰出基準	24,175,000
地方公営企業職員の児童手当に要する経費（江津分）	繰出基準	336,000
水道事業経営安定化対策補助（江津分）	市単独	4,224,000
・県用受水費中資本費の一部補てん		3,251,000
・水道庁舎減価償却費の一部補てん		973,000
水道事業経営安定化対策補助（桜江分）	市単独	15,383,000
・桜江地域水道施設減価償却費の一部補てん		15,383,000
水道施設整備費補助（江津分）	市単独	43,425,000
・資本勘定職員給与費相当分		21,416,000
・統合前簡易水道事業再編事業 元金償還分		1,884,000
・統合前簡易水道事業再編事業 支払利息分		28,000
・水道未普及地域解消事業 支払利息分		4,389,000
・水道未普及地域解消事業 減価償却費相当分		15,708,000
水道施設整備費補助（桜江分）	市単独	8,323,000
・資本勘定職員給与費相当分		3,780,000
・統合前簡易水道施設整備費補助 元金償還分		3,694,000
・統合前簡易水道施設整備費補助 支払利息分		111,000
・統合前簡易水道未普及地域解消緊急対策事業 元金償還分		646,000
・統合前簡易水道未普及地域解消緊急対策事業 支払利息分		92,000
簡易水道事業統合・法適用化推進（桜江分）	市単独	1,223,000
簡易水道事業統合経費補助 元金償還分		1,200,000
簡易水道事業統合経費補助 支払利息分		23,000
災害復旧事業に要する経費	市単独	4,702,000
災害復旧事業 元金償還分		4,700,000
災害復旧事業 支払利息分		2,000
電気料金高騰対策経費	市単独	1,338,044
合 計		172,506,044

※「区分」欄

繰出基準・・・総務副大臣通知「地方公営企業繰出金について」に基づくもの

(4) 勞 働 費

事業名	ワークステーション江津事業		予算科目	会計	01	一般会計
				款	05	労働費
担当部署 〔R6部署〕	商工観光課	企業立地係		項	01	労働諸費
	〔 〕			目	01	労働諸費
事業費		3,023,889 円	事業の目的・目標	江津市と島根労働局が、それぞれの業務を連携して一体的に実施するワークステーション江津を開設し、地域の実情に応じた職業紹介サービス等を提供する。		
財源内訳	国庫支出金	円				
	県支出金	円				
	地方債	円				
	その他	13,159 円				
一般財源	3,010,730 円					

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容

- 施設名称 ワークステーション江津
- 設置場所 江津市江津町1518番地1 江津ひと・まちプラザ「パレットごうつ」内
- 開庁時間 月～金 9時～17時
- 職員配置 (国) 就職支援ナビゲーター2名、職業相談員1名
(市) 受付職員1名

●業務内容

(1) 市の主な業務

- ①企業情報の収集及び提供
- ②生活支援相談の実施

(2) 国の主な業務

- ①求人情報の提供
- ②一般求職者に対する職業相談、職業紹介の実施
- ③生活保護受給者等に対する職業紹介、職業相談の実施

(3) 共同で実施する業務

- ①企業ガイダンスの開催



企業ガイダンスの様子

(令和6年3月13日)

会場：地場産業振興センター

○事業の実績

●求人情報の提供および職業相談等

- ・窓口利用件数 延べ5,925人
- ・新規求職者数 638人
- ・職業相談件数 延べ4,683人
- ・就職件数 409人
- ・紹介件数 302人

●企業情報の収集

- ・企業情報収集件数 延べ173社

●企業ガイダンスの開催

開催日 令和5年8月10日、令和6年3月13日の2回開催

場所 江津市地場産業振興センター

- ・参加企業数及び参加者 8月10日 12社 62名
- 3月13日 12社 46名

●ミニ企業ガイダンスの開催

開催数 5回 (5/17、7/19、10/18、12/20、2/15)

場所 江津市地場産業振興センター

- 江津商工会議所
- ・参加企業数 延べ23社
- ・参加者数 延べ115名



ミニ企業ガイダンスの様子

(令和5年5月17日)

会場：地場産業振興センター

○事業の効果

ワークステーション江津の存在により、市内の求職者が地元企業の情報を入手しやすくなると共に職員による相談支援を受けることができ、市民の利便性が向上した。さらに、市と国の職員が密接に連携して企業ガイダンスを開催することで、求人企業と求職者のマッチングを推進した。

事業名	産業人材確保対策事業		予算科目	会計	01	一般会計
				款	05	労働費
担当部署 〔R 6 部署〕	商工観光課	企業立地係		項	01	労働諸費
	〔 〕			目	01	労働諸費
事業費		2,352,494 円	事業の目的・目標	市内企業が必要とする人材を確保する仕組みづくりを進め、企業の生産力の維持・向上を支援する。		
財源内訳	国庫支出金	円				
	県支出金	円				
	地方債	円				
	その他	円				
	一般財源	2,352,494 円				

施策の内容、実績、及び効果

○基本的な考え方

就職のため都市部へ流出する若年世代の人材を市内企業と一体となり確保していくことが大きな課題である。そのためには、市内企業を知ってもらうこと、また市内企業における魅力向上に向けた取組みを、本市が推進するふるさと・キャリア教育を始め、令和5年度より取り組んでいる第2期の地域雇用活性化推進事業とも連携して行っていく必要がある。

○事業の内容

- 産業人材の確保
 - ・市内小中高校生に対する地元企業の魅力PRと就職先としてのマッチング
 - ・企業を招いたワールドカフェ、ポリテクカレッジと中高生の交流
 - ・高度専門人材確保に向けて大学訪問等による連携強化
- 奨学金貸付
 - ・ポリテクカレッジ島根における入学金及び授業料の範囲内における貸与

○事業の実績

- 産業人材の確保
 - ・江津工業高校における地元企業紹介イベント「ワールドカフェ」の開催（6月、11月）
 - ・江津工業高校とポリテクカレッジ島根との「ものづくり研究発表会」の開催（1/26）
 - ・事業所の取組みや固有の技術力を広く知る「地域企業博覧会」の開催（2/20～3/5）
- 奨学金貸付
 - ・ポリテクカレッジ島根在校生への新規貸付件数・・・4件貸付

【高校等の市内就職状況 直近3カ年】

令和5年度 25.8%
 令和4年度 22.5%
 令和3年度 25.3%

○事業の効果

市内企業のPR及び魅力向上に向けた不断の取組みが、学校内における意識醸成に繋がっている。また、毎年実施している江津工業高校と地元企業紹介イベント「ワールドカフェ」は、就職等を控えた3年生の就職先を方向付ける非常に重要な取組みとなっている。



【地元企業とのワールドカフェの様子】



【地域企業博覧会の様子】

事業名	地域雇用活性化推進事業		予算科目	会計	01	一般会計
				款	05	労働費
担当部署 〔R6部署〕	商工観光課	企業立地係		項	01	労働諸費
				目	01	労働諸費
事業費		19,109,767 円	事業の目的・目標	本市の雇用情勢において、生産年齢人口が1万人を下回り、地域内企業、とりわけ土木・建設業や医療・福祉、サービス業における人手不足が顕著となっている。また、一方で子育て世代や高齢者層における高い求職ニーズがありながらも、就労条件等の制約から事務系職場への求職希望者が集中するなど、需給ギャップによる雇用のミスマッチといった新たな課題が生じている。		
財源内訳	国庫支出金	円				
	県支出金	円				
	地方債	円				
	その他	14,161,000 円				
一般財源	4,948,767 円					

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容

本市における雇用をはじめとした地域課題に対応するため、厚生労働省の委託事業（最大3年間）である「地域雇用活性化推進事業」を活用し、地域内における魅力ある雇用やそれを担う地域人材の創出を図っていく。

ごつし 島根県江津市《過疎等地域》

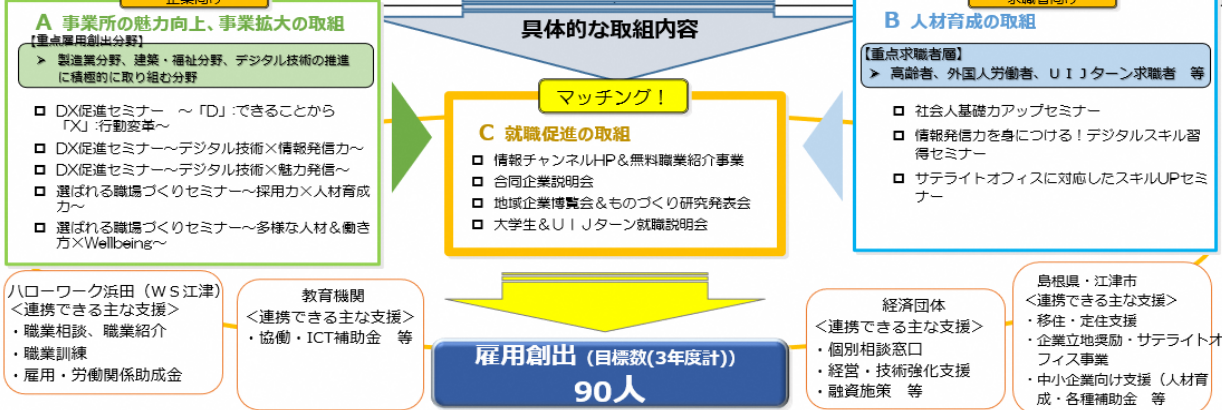
事業タイトル	「小さくとも「キラリ」と光る！魅力ある雇用のまちGOTSU」創造プロジェクト				
人口 ^(※1)	22,493人	人口減少率 ^(※2)	7.51%	高齢化率 ^(※1)	39.67%

※1：R4.1.1時点

※2：(H29.1.1の人口 - R4.1.1の人口) / H29.1.1の人口。なお、全国平均は1.10%



地域の現状・課題	事業の全体像
<ul style="list-style-type: none"> 2040年の本市の生産年齢人口は対2020年比で△27.4%と全国平均を上回る減少率なっており市内産業を支える人材の分母が縮減（自然減・社会減） 直近3か年においては、年間の出生数が100人弱と激減し、「人生100年時代」と共に本市では「人口100人時代」へ。 人口減による人材不足を補完するため急速なデジタル技術の進化スピードへの対応が求められている。上記の現状を踏まえた地域課題（ミッション）は下記のとおり <ol style="list-style-type: none"> どの産業分野においても必要とされる地域内のデジタル技術の推進 自社の魅力等（経営資源）の理解及び情報発信力の向上 ダイバーシティ・高齢化等社会に対応する多様な働き方＆人材の活用【Well-Being】 雇用施策の根拠（礎）となる教育の魅力化を通じた人材の育成 	<p>超加速的なデジタル技術の進化に対峙するなか、第1期での取組みの成果を基盤（土台）として、本市では「DX」を「D：できることから X：行動変革」とし、「意識改革」から「行動変革」へとステップアップする取組みにしている。具体的には、持続可能な魅力ある組織づくりに必要となる「人づくり（＝人材育成力）」「情報発信力及び発信ツール」「採用力」「多様な人材の活用力」とその全ての要素に共通する手段としての「デジタル技術（DX）」を掛け合わせ、魅力ある雇用創出に繋げるために企業に求められるスキル等セミナーを実施する。また、危機的な人材不足や雇用のミスマッチの解消を図るため、人材を各種セミナーで育成した上で、就職面接会等を通じて地域内企業へのマッチングを図り、地域雇用の安定化を目指す。</p>



○事業の実績

具体的な目標数値などの取組実績については、次頁に記載

- 実施期間 令和5年10月～令和6年3月末
- 実施団体 江津地域雇用創造協議会（令和2年9月発足）
- 構成団体 島根県西部県民センター 島根職業能力開発短期大学校 江津市地区連携推進協議会
公益財団法人しまね産業振興財団 公益財団法人ふるさと島根定住財団
特定非営利活動法人でごねっと石見 江津商工会議所 桜江町商工会 江津市

○事業の効果

企業の経営改善や魅力向上に対する意識改革につながっている。
求職者のスキルアップを図り、就業における自信につながっている。
多くのマッチングの機会を創ることにより、雇用の確保につながっている。

○事業の実績

各セミナー等の実績については、下記のとおり

A 事業所の魅力向上、事業拡大の取組

メニュー番号	個別メニュー名	令和5年度			セミナー等の開催日
		計画数	実績数	達成率	
①	DX促進セミナー ～「D」:できることから「X」:行動変革～	12社	11社	92%	講師:株式会社アイティ 桑谷 謙吾氏 実施日:12月8日
②	DX促進セミナー ～デジタル技術×情報発信力～	12社	13社	108%	講師:合同会社LIM 山下 ミカ氏 【全3日×1回】 実施日:1月16日、1月23日、1月30日
③	選ばれる職場づくりセミナー ～採用力×人材育成力～	12社	14社	117%	講師:マイナビパートナー 藤原 崇氏 【全3日×1回】 実施日:12月6日、12月7日、12月8日
④	選ばれる職場づくりセミナー ～多様な人材&働き方×Wellbeing～	12社	15社	125%	講師:協栄金属工業㈱ 小山 久紀氏 実施日:3月27日
合計		48社	53社	110%	

B 人材育成の取組

メニュー番号	個別メニュー名	令和5年度			セミナー等の開催日
		計画数	実績数	達成率	
①	社会人基礎力アップセミナー	10人	8人	80%	講師: 株式会社根人育成 江角 尚子氏 12月7日、12月14日
②	情報発信力を身につける！デジタルスキル習得セミナー	10人	15人	150%	講師: 合同会社LIM 山下 ミカ氏 【全3日×1回】 実施日:2月22日、2月29日、3月7日
③	サテライトオフィスに対応したスキルUPセミナー	15人	15人	100%	講師: 株式会社システムズ浜田営業所 宮内 真琴氏 【全3日×1回】 実施日:3月4日、3月6日、3月8日
合計		35人	38人	109%	

C 就職促進の取組

メニュー番号	個別メニュー名	令和5年度			セミナー等の開催日
		計画数	実績数	達成率	
①	合同企業説明会	10社	8社	80%	【全1日×2回】 実施日:8月10日、3月13日(※) 2日間 ※UJターン合同開催
②	大学生&UJターン就職説明会	30人	43人	143%	
		5社	4社	80%	実施日:3月13日
		10人	3人	30%	
合計		15社	12社	80%	
		40人	46人	115%	

総合計	アウトプット (参加実績企業/求職者数)			アウトカム(採用者数)		
	計画数	実績数	達成率	計画数	実績数	達成率
	63社	65社	103%	13人	16人	123%
	75人	84人	112%			

(補足)

- 1) アウトプットとは、セミナー等への参加数のことであり、アウトカムとは、セミナー等参加した事業者が雇用した人数（もしくは求職者が就職した人数）のこと。
- 2) アウトプット数については、同一の事業者が複数のセミナーに参加した場合、それぞれのセミナーごとに重複して計上している。
- 3) アウトカム数については、総合計欄において、実雇用人数を計上している。

(5) 農林水産業費

事業名	新型コロナウイルス感染症対策費（農業総務費） （繰越・現年）		予算科目	会計	01	一般会計
				款	06	農林水産業費
担当部署 〔R6部署〕	農林水産課 農政係	項		01	農業費	
		目		02	農業総務費	
事業費			13,056,249 円		事業の目的・目標 新型コロナウイルス感染拡大の防止対策 及び地域経済の回復	
財源内訳	国庫支出金	13,056,249 円				
	県支出金	円				
	地方債	円				
	その他	円				
	一般財源	円				

施策の内容、実績、及び効果

○施策の内容、実績

- 事業名1：江津市粗飼料・配合飼料価格高騰対策支援事業
 - ・事業費：2,431,300円（内訳：R5繰越明許費2,431,300円）
 - ・事業内容：
 - 飼料及び配合飼料の高騰分を支援し、市内畜産農家の農業経営の影響を低減させる
 - ・施策の実績：市内畜産農家8件

- 事業名2：江津市肥料価格高騰対策支援事業
 - ・事業費：642,749円（内訳：R5繰越明許費642,749円）
 - ・事業内容：肥料高騰分を支援し、農業経営の影響を低減させるとともに、化学肥料等の使用量低減や国内資源の活用につなげる
 - ・施策の実績：市内生産者66件

- 事業名3：江津市畜産経営緊急支援事業
 - ・事業費：9,982,200円（内訳：R5繰越明許費4,856,000円 R5現年5,126,200円）
 - ・事業内容：
 - 飼料及び配合飼料の高騰分を支援し、市内畜産農家の農業経営の影響を低減させる
 - ・施策の実績：市内畜産農家10件

○施策の効果

島根県と協調し物価高騰分を支援することで、農業経営の影響を軽減させた。

事業名	有害鳥獣被害対策事業		予算科目	会計	01	一般会計
				款	06	農林水産業費
担当部署 〔R6部署〕	農林水産課	農政係		項	01	農業費
	〔 〕			目	03	農業振興費
事業費		9,373,954 円	事業の目的・目標	鳥獣による被害の予防や有害鳥獣の捕獲を行うことにより、農業生産の持続と農地の遊休化防止、集落の生活環境の保全に努める。		
財源内訳	国庫支出金	円				
	県支出金	2,491,000 円				
	地方債	円				
	その他	円				
	一般財源	6,882,954 円				

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容及び実績

- 捕獲事業
有害鳥獣捕獲班を編成し、イノシシ、サルなど農作物等に被害を及ぼす有害鳥獣を捕獲する。
- 防護柵等設置事業
有害鳥獣による被害防止を図るため電気柵や金網フェンス等の資材費助成を行う。
- 鳥獣被害防止総合対策交付金事業
「江津市鳥獣被害対策協議会」に対し、補助金等を支出し、将来に安心して農業に取り組める鳥獣被害防止施設の整備並びに地域ぐるみの鳥獣被害対策の確立を図る。

事業費内訳

(単位：円)

事業名	区分	内容	事業費
捕獲事業	有害鳥獣捕獲	イノシシ 304頭、サル 94頭、シカ 13頭、カラス 12羽、ヌートリア 164匹	6,488,600
	捕獲活動条件整備	ハンター保険、捕獲活動等	1,661,354
防護柵等設置事業	防護柵等設置	受益戸数10件	423,000
鳥獣被害防止総合対策事業	推進体制整備	江津市鳥獣被害対策協議会開催、事務費	801,000
	有害鳥獣捕獲	捕獲檻 イノシシ利活用促進	
	被害防除	研修等	
計			9,373,954

有害鳥獣捕獲実績 (H25-R5)

(単位：頭、匹、羽)

	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
イノシシ	388	381	353	436	378	446	348	622	454	403	304
サル	38	38	34	31	47	39	53	101	66	90	94
シカ					5	11	10	9	9	10	13
カラス	211	136	61	97	75	56	26	56	36	46	12
ヌートリア	15	54	38	59	127	101	141	133	81	139	164

○事業の効果

- 捕獲事業の実施により、有害鳥獣の個体数増加に歯止めをかけている。
- 鳥獣被害防止総合対策事業により、農地を囲う鳥獣防護柵整備(長距離防護柵)によって、鳥獣被害の軽減が図られた。

事業名	地産地消支援事業		予算科目	会計	01	一般会計
				款	06	農林水産業費
担当部署 〔R6部署〕	農林水産課	農業振興係		項	01	農業費
	〔 〕			目	03	農業振興費
事業費		3,870,000 円	事業の目的・目標	営農コーディネーター2名を配置することにより、営農技術指導や消費者ニーズと生産・出荷のマッチング等を強化し、農林水産物直売所の年間を通じた安定供給を図る。また、学校給食での食材供給における生産者と品目の拡大を図り産直率向上に努める。		
財源内訳	国庫支出金	円				
	県支出金	円				
	地方債	3,800,000 円				
	その他	円				
	一般財源	70,000 円				

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容

農林水産物直売所の安定供給及び学校給食における地産地消の推進を図るため、営農コーディネーターを2名配置する。

また、総括事業としていわみ中央産直振興協議会の会員に対する訪問指導(栽培履歴表示の推進や作付依頼)を実施している。

- 配置人数：2人（江津地区1人、桜江地区1人）
- 配置場所：島根県農業協同組合 いわみ中央地区本部、島根おおち地区本部
- 事業費：営農コーディネート業務支援
営農コーディネート総括業務支援
- 営農コーディネーターの業務内容
 - ① 営農相談・技術指導・研修会の実施
 - ② 収益のあがる農業経営への誘導
 - ③ 直売所での消費者ニーズと生産・出荷のマッチング
 - ④ 学校給食での供給と生産のマッチング
 - ⑤ 直売所・学校給食の生産物の集荷
 - ⑥ その他支援措置



〔 学校給食生産者の圃場見学 〕



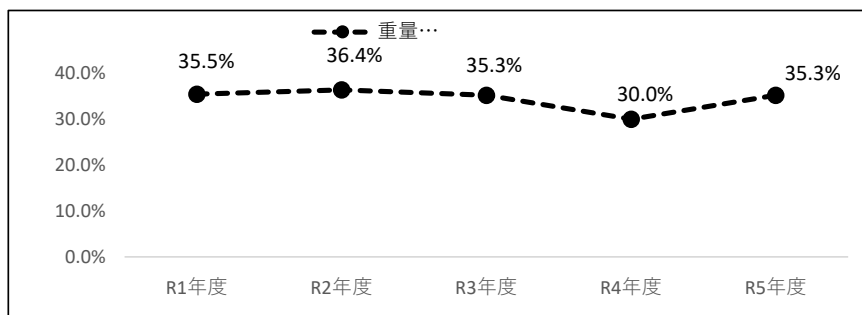
〔 栽培講習会 ～メイクイン～ 〕

○事業の実績及び効果

●「農林水産物直売所（三彦市）」の実績

令和5年度 売上額（4～3月） 214,418千円
 うち、産直売上額 114,939千円（53.6%）
 うち、物販売上額 99,479千円（46.4%）

●学校給食食材自給率の実績



【学校給食センターへ納品】

事業名	担い手育成対策事業（現年・繰越）		予算科目	会計	01	一般会計
				款	06	農林水産業費
担当部署 〔R6部署〕	農林水産課	農政係		項	01	農業費
	〔 〕			目	03	農業振興費
事業費					55,247,941 円	[担い手育成対策事業（ソフト）] 新規就農者の確保・育成を図るとともに、既存の担い手については、農地集積等を通じて経営基盤の強化を図る。 [担い手育成対策事業（ハード）] 担い手の新たな規模拡大等に必要な機械・施設の整備に要する経費を支援する。
財源内訳	国庫支出金				円	
	県支出金				30,682,400 円	
	地方債				円	
	その他				18,265,692 円	
	一般財源				6,299,849 円	

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容及び実績

(単位：円)

事業主体	事業種目	事業費	事業に要した 経費(県+市)	負担区分		
				県、公社等	市	自己負担
[担い手育成対策事業]						
[担い手育成対策事業（ソフト）]						
1. 江津市新規就農者支援対策事業						
専業就農者	農業次世代人材投資資金	2,250,000	2,250,000	2,250,000	0	0
	経営開始資金	4,500,000	4,500,000	4,500,000	0	0
2. 江津市農業研修生育成事業						
農業研修生	農業研修生育成事業補助金	1,500,000	1,500,000	1,500,000	0	0
3. 地域計画策定推進緊急対策事業 ※県補助金の総額は1,262,487円（うち260,287円は人件費（農業総務費）に充当）						
江津市	推進活動	1,002,200	1,002,200	1,002,200	0	0
4. 農地中間管理事業						
江津市	推進活動	7,858,541	7,858,541	7,811,692	46,849	0
5. 農地集積・集約化対策事業						
地域・認定農業者	推進活動	1,649,200	1,649,200	1,649,200	0	0
小計①		18,759,941	18,759,941	18,713,092	46,849	0
[担い手育成対策事業（ハード）]						
1. 江津市新規就農者支援対策事業						
新規就農者A	整備支援	1,400,000	1,050,000	1,050,000	0	350,000
2. 江津市担い手経営発展支援事業						
新規農業者B	整備支援	2,530,000	1,265,000	843,000	422,000	1,265,000
認定農業者A	整備支援	8,008,000	3,640,000	2,426,000	1,214,000	4,368,000
認定農業者B	整備支援	2,324,080	1,056,000	704,000	352,000	1,268,080
専業農業者A	整備支援	2,472,769	1,236,000	824,000	412,000	1,236,769
3. 江津市野菜等生産基盤強化支援事業						
認定農業者C	整備支援	550,700	91,000	0	91,000	459,700
認定農業者D	整備支援	3,813,637	635,000	0	635,000	3,178,637
認定農業者E	整備支援	1,430,000	238,000	0	238,000	1,192,000
認定農業者F	整備支援	6,795,800	750,000	0	750,000	6,045,800
4. 江津市ハウス等整備事業（繰越）						
新規就農者C	整備支援	28,941,000	10,129,000	7,235,000	2,894,000	18,812,000
認定農業者G	整備支援	18,700,000	11,332,000	5,666,000	5,666,000	7,368,000
認定農業者H	整備支援	8,360,000	5,066,000	2,533,000	2,533,000	3,294,000
小計②		85,325,986	36,488,000	21,281,000	15,207,000	48,837,986
合計（小計①+小計②）		104,085,927	55,247,941	39,994,092	15,253,849	48,837,986

[担い手育成対策事業（ソフト）]

1. 江津市新規就農者支援対策事業

[内容] 経営の不安定な就農初期段階の青年就農者に対して、資金を交付し、経営の安定を図る。

- ①専業就農者(波子町、夫婦共同経営)
(就農地：敬川町 経営作物：コケ) 2,250,000円
- ②専業就農者(跡市町)
(就農地：千田町 経営作物：ぶどう、露地野菜) 1,500,000円
- ③専業就農者(千田町)
(就農地：跡市町・千田町 経営作物：ぶどう、もち加工) 1,500,000円
- ④専業就農者(嘉久志町)
(就農地：嘉久志町 経営作物：繁殖雌牛) 1,500,000円

○事業の効果

新規就農者の営農継続及び定着

5名

[担い手育成対策事業（ハード）]

1. 江津市新規就農者支援対策事業

●整備支援（事業主体：新規就農者）

[内容] 新規就農者の経営開始に必要な施設・機械整備経費に補助金を交付し支援する。

新規就農者A（初期投資促進事業）

・ミニショベル

1,050,000円

2. 江津市担い手経営発展支援事業

●整備支援（事業主体：認定農業者（法人）・新規就農者等）

[内容] 担い手の経営発展に必要な機械整備経費に補助金を交付し支援する。

新規就農者B（自営就農開始支援事業）

・ロールベアラー、ラッピングマシン

1,265,000円

認定農業者A（水田園芸拠点づくり事業）

・トラクター、畝立て成形機、自走式マニアスプレッダー、乗用管理機

3,640,000円

認定農業者B（水田園芸拠点づくり事業）

・溝堀機、サンソワー、成形ロータリー、フレールモア

1,056,000円

専業農業者B（水田園芸拠点づくり事業）

・運搬車、動力噴霧機、畝立て成形機、サンソワー

1,236,000円

計7,197,000円

3. 江津市野菜等生産基盤強化支援事業

●整備支援（事業主体：新規就農者）

[内容] 担い手の営農継続に必要な機械等の導入経費に補助金を交付し支援する。

認定農業者C

・ディスクモア

91,000円

認定農業者D

・トラクター

635,000円

認定農業者E

・ロールベアラー

238,000円

認定農業者F

・コンバイン

750,000円

計1,714,000円

4. 江津市ハウス等整備事業（繰越）

●整備支援（事業主体：認定農業者、新規就農者）

[内容] 担い手の経営拡大に向けた農業用ハウス等の整備費に補助金を交付し支援する。

新規就農者C

・ぶどう栽培用ハウス 3棟（2,521㎡）

10,129,000円

認定農業者G

・葉物野菜栽培用ハウス 1棟（907.2㎡）

11,332,000円

認定農業者H

・有機野菜栽培用ハウス 2棟（576㎡）

5,066,000円

計26,527,000円

事業名	中山間地域等直接支払事業		予算科目	会計	01	一般会計
				款	06	農林水産業費
担当部署 〔R6部署〕	農林水産課	農政係		項	01	農業費
	〔 〕			目	03	農業振興費
事業費			15,901,151 円		事業の目的・目標	中山間地域の農地を適切に管理し、耕作放棄地の発生防止や多面的機能の確保、中山間地域の農業生産活動の継続を図るために交付金を交付する。また、地域農業の将来像を見据えて集落戦略を策定するとともに、高齢化や担い手不足等による営農活動の困難が予想される集落については近隣集落との広域連携対策を進める。
財源内訳	国庫支出金	円				
	県支出金	11,796,044 円				
	地方債	円				
	その他	円				
	一般財源	4,105,107 円				

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容

農業の生産条件が不利な地域における農業生産活動を継続するため、国及び地方自治体による支援を行う。平成12年から実施され、現在は第5期対策（R2年度～R6年度）の取組4年目。

- 急傾斜地 「田」 傾斜1/20 21千円/10a 「畑」 傾斜15° 11.5千円/10a
- 緩傾斜地 「田」 傾斜1/100 8千円/10a 「畑」 傾斜 8° 3.5千円/10a

○事業の実績

- 協定数 27協定 （集落協定 26 ・ 個別協定 1）
- 協定農用地 155.5ha （田 128.8ha ・ 畑 26.7ha）
- 事業費内訳 15,901,151円 （交付金15,501,422円＋推進費（事務費）399,729円）

○事業の効果

上記の協定農用地が荒廃することなく適切に管理され、農地の持つ多面的機能を発揮している。集落の農地は集落で守るという各集落協定参加者の意識も定着し、各集落で積極的な活動が行われた。

事業名	多面的機能支払事業		予算科目	会計	01	一般会計
				款	06	農林水産業費
担当部署 〔R6部署〕	農林水産課 農政係	項		01	農業費	
		目		03	農業振興費	
事業費		23,770,252 円	事業の目的・目標	農村地域の高齢化や過疎化の進行に伴い、国土の保全や水源のかん養、美しい景観を作るなどの農業や農村の有する多面的機能の維持・発揮に支障が生じているため、機能の適切な維持・管理やさらなる発揮を目的に農地・水保全管理制度を継承して実施する日本型直接支払制度(多面的機能支払制度)によって農業・農村の支援を行うもの。		
財源内訳	国庫支出金	円				
	県支出金	17,822,384 円				
	地方債	円				
	その他	円				
一般財源		5,947,868 円				

施策の内容、実績、及び効果

○多面的機能支払制度の概要

●農地維持支払交付金

農地や道水路などの草刈りや泥上げ、簡易な補修などの基礎的な保全活動と生物多様性の保全や景観形成など農村環境保全のための活動への支援

- ・対象農用地面積に「田 3,000円/10a・畑 2,000円/10a」を乗じて得た金額を交付する。

●資源向上支払交付金

- ・「地域資源の質的向上を図る共同活動」への支援

対象農用地面積に多面的機能増進活動に取組んだ場合は「田 1,800円/10a・畑 1,080円/10a」、取組まない場合は「田 1,500円/10a・畑 900円/10a」を乗じて得た金額を交付する。

- ・「施設の長寿命化のための活動」への支援

対象農用地面積に「田4,400円/10a・畑 2,000円/10a」を乗じて得た金額を交付する。

○事業の実績

●総事業費 23,770,252円

多面的機能支払交付金23,430,252円（内訳：県支出金17,652,384円・一般財源5,777,868円）

多面的機能支払推進費（事務費）340,000円（県支出金170,000円・一般財源170,000円）

取り組み区分	活動組織数	対象農用地	対象農用地	
			田	畑
農地維持支払	15組織	350ha	297ha	53ha
資源向上支払	13組織	329ha	294ha	27ha
地域資源の質的向上を図る共同活動	12組織	303ha	260ha	27ha
長寿命化	7組織	189ha	177ha	12ha

○事業の効果

令和5年度は、15組織が活動に取り組み、農用地や農地水路等の保全管理が図れた。また生物多様性の保全や景観形成など農村環境保全のための活動への取組みが地域に浸透しており、各組織で参加者の拡がりが見られるようになった。



農地維持活動



長寿命化活動

事業名	農林水産振興総合事業		予算科目	会計	01	一般会計
				款	06	農林水産業費
担当部署 〔R6部署〕	農林水産課	農業振興係		項	01	農業費
	〔 〕			目	03	農業振興費
事業費		9,129,522 円	事業の目的・目標	①〔6次産業推進事業〕 農林漁業者等の1次生産者と加工、流通、行政等の多様なネットワークによる新商品開発、市場調査、販路開拓等		
財源内訳	国庫支出金	円		②〔江津苔プロジェクト推進事業〕 本市の特色ある地域資源として苔の生産振興・販売促進		
	県支出金	円				
	地方債	円				
	その他	7,529,000 円				
一般財源	1,600,522 円					

施策の内容、実績、及び効果

○施策の内容及び実績

●6次産業推進事業

事業費2,314,000円

江津市6次産業総合戦略会議

- ①江津の1～3次産業の魅力発信事業
- ②地域資源を活かした新商品、サービス開発に取り組む事業者支援



〔広島蔦屋書店平台販売〕



〔商品開発支援〕

●江津苔プロジェクト推進事業

事業費1,612,522円

- ①自然公園を活用した苔ツアーガイド養成講座の開催
- ②苔テラリウムワークショップ等の開催
- ③SNS等での情報発信



〔ガイド養成講座の様子〕



〔苔盆栽づくりの様子〕

●江津苔生産者の会等への補助金

事業費203,000円

- ①江津苔プロジェクトのPR・新規生産者のスタートアップ支援等

●江津市地場農産物ネットワーク協議会への貸付金

事業費5,000,000円

- ①低利用食材の消費拡大に向けた取組み

○事業の効果

- ・雇用者の増（1名）
- ・県外への新たな販路の開拓（1件）
- ・地域資源を活用した新たな商品開発（12件）
- ・市内飲食店における地元食材の導入（16件）

事業名	農林水産物直売所支援事業		予算科目	会計	01	一般会計
				款	06	農林水産業費
担当部署 〔R6部署〕	農林水産課	農業振興係		項	01	農業費
	〔 〕			目	03	農業振興費
事業費					13,458,003 円	事業の目的・目標 直売所を拠点とした生産振興と地産地消、情報発信の取組みを進め、直売所の維持管理に必要な経費を負担し直売所の安定運営を支援することで、農業者自らの創意工夫による所得向上、高齢者の生きがい対策、耕作放棄地の解消、集落の維持や地域の活性化を図る。
財源内訳	国庫支出金				円	
	県支出金				円	
	地方債				円	
	その他				1,209,977 円	
	一般財源				12,248,026 円	

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容及び実績

(単位：円)

区分	金額	内容
指定管理者に委託する施設の維持管理に関する経費	6,600,000	・指定管理委託料(トイレ清掃・データ通信・警備保障等) 6,600,000
その他	6,858,003	・浄化槽管理委託料(国84%：市16%)等 1,888,680 ・イベント・販促費、消耗品、修繕費、研修費 4,213,900 ・管理費 755,423
計	13,458,003	

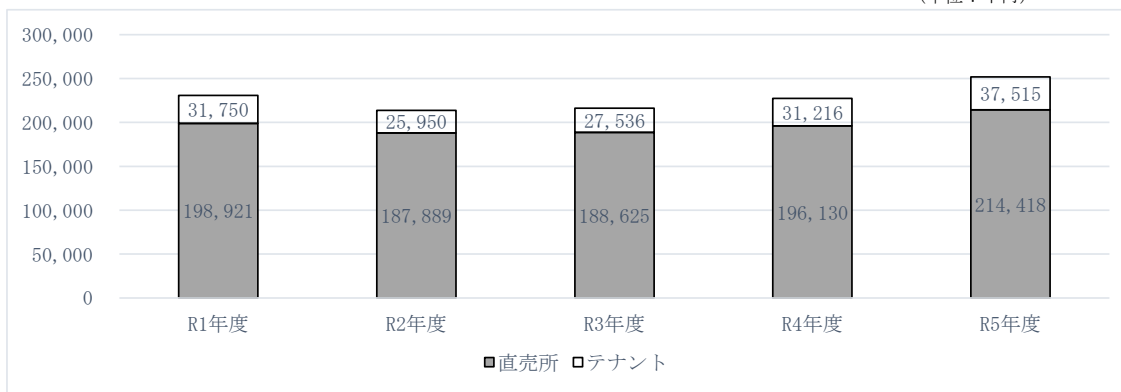
○事業の効果

道の駅サンピコごうつは、「江津市・石見」で育まれた“逸品”が集まる交易拠点として、2023年で開駅13周年を迎え「安全・安心・信頼」のできる直売所ならではの農林水産物の提供を実施している。

食糧の安定供給の確保や消費者の食と農への関心が高まり、生産者の顔が見える安心して購入できるもの、新鮮なものを求めるニーズに応え、令和5年1月から12月の売上実績は2億を超え、過去最高額となった。また、地産地消や食育の推進として、生産者と児童生徒の交流会を実施するなど生産者の農業への意欲向上、地場製品の消費拡大にも貢献している。

【農林水産物直売所の実績】

(単位：千円)



	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
直売所販売額	178,561	178,211	198,921	187,889	188,625	196,130	214,418
(内)産直販売額	89,410	86,118	95,381	92,235	95,603	102,031	114,939
テナント販売額	33,257	30,231	31,750	25,950	27,536	31,216	37,515
合計	211,818	208,442	230,671	213,839	216,161	227,346	251,933

事業名	農地耕作条件改善事業		予算科目	会計	01	一般会計
				款	06	農林水産業費
担当部署 〔R6部署〕	農林水産課	林業水産係		項	01	農業費
	〔 〕			目	05	農地費
事業費		8,206,000 円	事業の目的・目標	担い手への農地集積に向けた基盤整備事業。農地中間管理機構と連携し、担い手への農地集積や高収益作物への転換を図るため、基盤整備を行う。		
財源内訳	国庫支出金	円				
	県支出金	円				
	地方債	900,000 円				
	その他	円				
	一般財源	7,306,000 円				

施策の内容、実績、及び効果

- 施策の内容
- 市村地区区画整理事工
委託料：8,206,000円
- 施策の実績・効果
前払い金の支払い
R6繰越事業

【市村地区】



【鹿賀地区】

位置図



事業名	農地耕作条件改善事業（繰越）		予算科目	会計	01	一般会計
				款	06	農林水産業費
担当部署 〔R6部署〕	農林水産課	林業水産係		項	01	農業費
	〔 〕			目	05	農地費
事業費					15,908,200 円	事業の目的・目標 担い手への農地集積に向けた基盤整備事業。農地中間管理機構と連携し、担い手への農地集積や高収益作物への転換を図るため、基盤整備を行う。
財源内訳	国庫支出金				円	
	県支出金				10,000,000 円	
	地方債				円	
	その他				5,908,200 円	
	一般財源				円	

施策の内容、実績、及び効果

○施策の内容1

●鹿賀地区ほ場整備実施設計業務(R4繰越)

委託料：2,866,600円

○施策の実績・効果1

設計面積：1.8ha

○施策の内容2

●市村地区測量設計業務(R4繰越)

委託料：7,725,300円

○施策の実績・効果2

設計面積：3.2ha

○施策の内容3

●市村地区換地業務(R4繰越)

委託料：5,316,300円

○施策の実績・効果3

筆数：46、農家戸数：15、権利者数：21

【市村地区】



【鹿賀地区】

位置図



事業名	下水道事業会計補助金		予算科目	会計	01	一般会計
				款	06	農林水産業費
担当部署 〔R6部署〕	財政課	財政係		項	01	農業費
	〔 〕			目	06	土地改良事業費
事業費		140,903,390 円	事業の目的・目標	下水道事業（農業集落排水等）の経営の健全化を促進し、その経営基盤を強化することにより、下水道の安定的な運営を図る。		
財源内訳	国庫支出金	1,822,138 円				
	県支出金	円				
	地方債	円				
	その他	円				
一般財源	139,081,252 円					

施策の内容、実績、及び効果

内 容	区分	金 額
高資本費対策に要する経費	繰出基準	28,402,000
分流式下水道に要する経費	繰出基準	55,992,000
個別排水処理事業に要する経費	繰出基準	2,014,300
小規模排水処理事業に要する経費	繰出基準	500,708
地方公営企業職員の児童手当に要する経費	繰出基準	240,000
減価償却費に財源不足相当額に要する経費	市単独	4,855,891
電気料金高騰対策経費	市単独	1,822,138
繰出基準外元金償還金	市単独	13,254,410
収支不足の補填に要する経費	市単独	33,821,943
合計		140,903,390
うち繰出基準		87,149,008
市単独		53,754,382

事業名	都野津畑地灌漑水路撤去事業		予算科目	会計	01	一般会計
				款	06	農林水産業費
担当部署 〔R6部署〕	農林水産課	林業水産係		項	01	農業費
	〔 〕			目	06	土地改良事業費
事業費		13,496,800 円	事業の目的・目標	利用の無くなった都野津灌漑用水路は、老朽化による危険性と周辺の土地利用を制限することから、撤去を行う。		
財源内訳	国庫支出金	円				
	県支出金	円				
	地方債	円				
	その他	円				
一般財源	13,496,800 円					

施策の内容、実績、及び効果

○施策の内容1

- 都野津灌漑用水路撤去工事に伴う工損事前調査業務
委託料：9,996,800円

○施策の実績・効果1

本工事に伴い、家屋に不具合が生じた場合、工事との因果関係を確認するための基礎資料として工事着工前の家屋の状況を記録した。対象家屋は19棟。

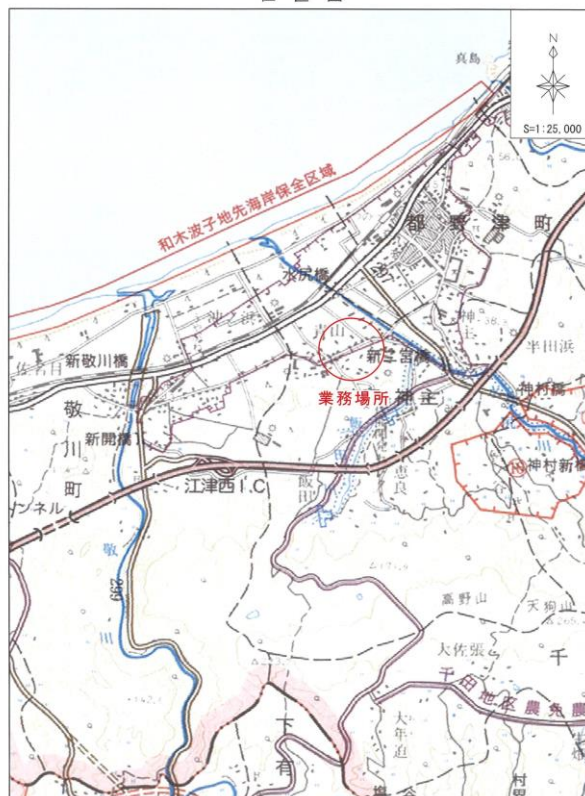
○施策の内容2

- 都野津灌漑用水路撤去工事
委託料：3,500,000円

○施策の実績・効果2

前払い金の支払い
R6繰越事業

位置図



事業名	地域林業循環創造事業		予算科目	会計	01	一般会計
				款	06	農林水産業費
担当部署 〔R6部署〕	農林水産課 林業水産係	項		02	林業費	
		目		02	林業振興費	
事業費			28,923,355 円		事業の目的・目標	
財源内訳	国庫支出金	円	林業の成長産業化と森林資源の適切な管理を両立させるため、地域林業が抱える諸課題に対応し、伐って、使って、植えて、育てる循環型林業の創造により、林業事業者の雇用の創出や地域の森林の適切な管理を推進する。			
	県支出金	円				
	地方債	円				
	その他	円				
一般財源	28,923,355 円					

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容及び実績

【循環型林業の促進】 5,313,777 円

新たな森林経営管理制度を活用して、適切な管理が行われていない人工林のうち、将来的に経営林として期待できる森林を集約するため、森林の経営管理に適した候補地の選定を行った。また、循環型林業の促進のため林業事業者等との協働を促進させた。

【森林施業促進、作業路網の整備】 10,184,000 円

被災や経年劣化等により傷んだ森林作業路網の修繕、新規作業道の開設に対する補助及び森林整備促進のため補助を行った。

【森林情報の高度化・共有化】 847,000 円

森林情報の高度化を推進するため林地台帳の整備を行った。

【間伐材買取り支援補助金の交付】 3,897,000 円

チップ生産事業体に3,000円/tの補助金を交付し、森林の間伐及び間伐材の搬出を促進した。

【自伐林家の育成及び林業担い手確保】 301,578 円

自伐林業者の育成のためチェーンソー研修会を実施した。

【スマート林業の促進、高性能林業機械の導入支援】 8,380,000 円

林業の省人力化、高度化を図り、森林の施業を効率化及び木材の安定供給体制に寄与した。

○事業の効果

- ・新たな森林管理制度の推進に向けて、市内の林業事業者と協働して取り組みを進め、選定した候補地で施業を行った。
- ・チェーンソー研修会等を開催し、12人が参加し、チェーンソー技術の習得を深めた。
- ・間伐材買取り支援補助金制度の活用により、間伐材の出荷量は1,299 tとなった。
- ・森林整備促進の補助により下刈り、除伐等が16.40ha行われた。
- ・作業道の修繕等補助により7,464mの作業道が整備され森林施業の促進につながった。
- ・スマート林業の促進によりドローン1機が導入された。
- ・高性能林業機械の導入支援により6台の機械が活用され林業の省人力化、高度化が図られた。

【測量用ドローン】



【高性能林業機械】



事業名	林業専用道開設事業		予算科目	会計	01	一般会計
				款	06	農林水産業費
担当部署 〔R 6 部署〕	農林水産課	林業水産係		項	02	林業費
	〔 〕			目	02	林業振興費
事業費		27,853,000 円	事業の目的・目標	路網がない為に木材生産が進んでない森林に林業専用道を開設し、木材生産を加速させる。		
財源内訳	国庫支出金	円				
	県支出金	8,646,000 円				
	地方債	19,200,000 円				
	その他	円				
	一般財源	7,000 円				

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容及び実績

林業専用道高丸山線開設工事負担金	10,000,000 円
工事延長 L=771m、W=3.5m	
林業専用道上口下谷線測量設計業務	17,853,000 円
計画延長 L=903m、W=3.5m	

○事業の効果

- 周辺造林地から木材の搬出が可能となるよう整備を進めた。
- ・林業専用道高丸山線771mを開設した。
 - ・林業専用道上口下谷線の測量設計を行った。

【令和5年度 林業専用道高丸山線開設工事】



事業名	災害関連緊急治山事業（事故繰越し）		予算科目	会計	01	一般会計
				款	06	農林水産業費
担当部署 〔R6部署〕	農林水産課	林業水産係		項	02	林業費
	〔 〕			目	05	治山費
事業費		20,462,200 円	事業の目的・目標	令和3年8月8日から8月9日にかけての台風9号により被災した山地を災害関連緊急治山事業で復旧する。		
財源内訳	国庫支出金	円				
	県支出金	円				
	地方債	20,400,000 円				
	その他	62,200 円				
	一般財源	円				

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容及び実績

【単 独】

単位：円

区 分	R5支出額	備 考
工 事 請 負 費	20,462,200	大型かご工、排水路工、人工張芝等
		※前払い金除く
合 計	20,462,200	

○市山地区船坂峠山腹災害復旧工事



被災時



施工後

事業名	新型コロナウイルス感染症対策費（水産業振興費）		予算科目	会計	01	一般会計
				款	06	農林水産業費
				項	03	水産業費
				目	02	水産業振興費
担当部署 〔R 6 部署〕	農林水産課	林業水産係				
	[]					
事業費		2,937,000 円	事業の目的・目標	原油価格・物価高騰の影響を受ける中、種苗単価の値上げを抑制し、漁業者の負担軽減を図るため、種苗生産施設の電気料金等に対して支援を行う。		
財源内訳	国庫支出金	2,937,000 円				
	県支出金	円				
	地方債	円				
	その他	円				
	一般財源	円				
施策の内容、実績、及び効果 ○事業の内容及び実績 種苗生産施設経費軽減対策事業 2,937,000 円 電気料金、餌代の高騰により種苗放流による資源造成の影響を低減させ、種苗供給業者の安定した種苗放流体制に寄与した。						
○事業の効果 電気料金、餌代の高騰による種苗供給業者の負担を軽減することができた。						

(6) 商 工 費

事業名	企業立地推進事業		予算科目	会計	01	一般会計
				款	07	商工費
担当部署 〔R6部署〕	商工観光課	企業立地係		項	01	商工費
	〔 〕			目	02	商工振興費
事業費		2,176,830 円	事業の目的・目標	本市の最重要課題である人口定住対策の一環として企業誘致活動を推進する施策は重要であり、魅力ある雇用の場を確保し定住促進を図るため、江津市内への企業の進出及び事業拡大を促す。		
財源内訳	国庫支出金	円				
	県支出金	円				
	地方債	円				
	その他	1,454,530 円				
	一般財源	722,300 円				

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容

- 江津市企業立地促進条例に基づく奨励金の交付
- 江津工業団地環境整備事業
- 島根県企業立地課及び各県事務所と連携し、誘致企業訪問を実施

○事業の実績

- 企業訪問等（本社）の実施 642,810円
本社訪問（東京・大阪・広島）により設備投資動向等の情報収集や意見交換を行い雇用確保に向けた協力を要請した。
また、企業立地セミナー（東京）で、優遇制度や工業団地等のPRを行うとともに誘致対象企業を訪問し、本市への進出について要請を行った。
- 江津工業団地環境整備事業 722,300円
当該工業団地の環境美化保全のため、敷地内の草刈り及び集草を実施した。（6月、11月）
また、市道の法面（第一稀元素化学工業前、日本光研島根前）について、除草を併せて実施した。
- 自動車借上料、燃料費 外 811,720円

○事業の効果

令和5年度から島根県企業局において未造成区画の整備に着手しており、山陰道（福光・浅利道路）、インターチェンジの整備により利便性の向上が見込まれることから、新たな企業の受入れに向け、島根県企業局及び立地企業と協力し、工業団地内の環境を良好に維持している。
また、専門系事務職場（シェアードサービス業）1事業所の誘致を実現した。



事業名	商業活性化支援事業		予算科目	会計	01	一般会計
				款	07	商工費
担当部署 〔R6部署〕	商工観光課	商工振興係		項	01	商工費
	〔 〕			目	02	商工振興費
事業費		2,176,000 円	事業の目的・目標	地域経済の活性化、中小商業の振興及び商業機能の維持・向上を促進する。		
財源内訳	国庫支出金	円				
	県支出金	1,087,000 円				
	地方債	円				
	その他	円				
	一般財源	1,089,000 円				
施策の内容、実績、及び効果						
○事業の内容						
(1) 小売店等開業支援						
①一般枠						
新規出店・事業承継に対する改装費・家賃等を支援 (補助対象経費の1/2、上限200万円)						
②特別枠						
一般枠とおなじ事業及び対象者のうち産業競争力強化法の認定創業支援を受けている補助対象者 (補助対象経費の1/2、上限240万円)						
(2) 移動販売・宅配支援事業						
移動販売事業にかかる車両購入及び運営費を支援 (補助対象経費の2/3、上限200万円)						
(3) 商業環境整備						
商業環境改善に資する施設設備の設置・取得・整備に要する経費を支援 (補助対象経費の1/2、上限1,000万円)						
(4) 地域流通拠点整備						
仕入共同化のための施設設備の設置・取得・整備に要する経費を支援 (補助対象経費の1/2、上限300万円)						
○事業の実績						
(1) 小売店等開業支援 実績 3件 2,176,000円						
小売店1 (一般枠・継続) 補助金額 80,000円						
【場所：中心市街地(江津町分) 業種：飲食業 補助金：家賃】						
小売店2 (一般枠・継続) 補助金額 1,100,000円						
【場所：中心市街地(嘉久志町分) 業種：飲食業、娯楽業 補助金：家賃】						
小売店3 (一般枠・新規) 補助金額 996,000円						
【場所：中心市街地(嘉久志町分) 業種：飲食業、娯楽業 補助金：改修、備品購入、家賃】						
(2)～(4) なし						
○事業の効果						
中心市街地の活性化に資する飲食、娯楽業の開店を支援できた。 商工団体と情報共有を行い、対象地区の活性化に資する開業支援を行った。						

事業名	産業振興支援事業		予算科目	会計	01	一般会計
				款	07	商工費
担当部署 〔R6部署〕	商工観光課	商工振興係		項	01	商工費
				目	02	商工振興費
事業費			1,046,400円			事業の目的・目標 市内企業の経営強化及び石州瓦の販路開拓を促進する。
財源内訳	国庫支出金		円			
	県支出金		円			
	地方債		円			
	その他		円			
	一般財源		1,046,400円			

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容

(1) 石州瓦販路開拓支援事業補助金

石州瓦工業組合は、「新中期計画」（計画期間：令和2年度～令和4年度）の後継として、石州瓦のリブランディング化と産地連携、建築関連等との重層的取り組みにより危機的現状を打開するために「第3次中期計画」（計画期間：令和5年度～令和7年度）を策定しており、販路開拓コーディネーターを1名配置、市場ニーズへの対応、石州瓦ブランドの発信と、これまでに構築した人的関係強化、既存技術・設備活用による新規事業進出、販路開拓などに継続して取り組んでいる。こうした動きに対して島根県、浜田市、大田市とともに、補助金を交付して支援する。

(2) 6次産業化等事業者支援

6次産業化のイベント出展や先進地視察等に係る旅費、企業訪問等の経費等

○事業の実績

(1) 石州瓦販路開拓支援事業補助金 金額 928,000円

■島根県石州瓦利用促進事業

①魅力発信事業

リブランディングのタグラインである「強さは美しさ。だから私の選択は石州瓦。」を活用し、協力的な工務店や瓦工事組合等と連携した情報発信を行った。

- ・リブランディング「石州瓦の現代化」
- ・住宅祭やイベント・展示会出店による石州瓦の情報発信・PR
- ・行政への石州瓦採用要望

②高度連携促進事業

工務店等、運輸業、他の瓦産地の企業等と連携し、石州瓦工業組合員が取り組む石州瓦の採用の増加に寄与する取り組みに対する補助。

■島根県石州瓦市場創出支援事業

「第3次中期計画」に基づいて販路開拓等の活動を行うにあたり、島根県及び石見3市の支援を受けて行う事業。

①新事業創出支援事業

②営業力強化事業

- ・セミナー・勉強会の開催
- ・営業ツールの作成及びそれを用いた広報

(2) 6次産業化等事業者支援 金額 118,400円（旅費）

- ・6次産業化協議、イベント出店 広島県マツダミュージアム、広島メルカート、平台販売等
- ・6次産業関連販路開拓 広島市、益田市、松江市

○事業の効果

・石州瓦販路開拓支援について

リブランディングした石州瓦ブランドで住宅展示会などのイベントに合わせたPR活動を積極的に展開した。また、前年開発した耐寒いぶし瓦の販路開拓を行った。

組合従業員向けのセミナーや勉強会では鳥取県の住宅施策について学び、販路開拓の参考とした。営業ツールを作成し、広報活動に活用した。

・6次産業化等事業者支援について

6次産業化について広島県や益田市などで協議し、イベントでは広島県で江津市の産品販売と共に地域の魅力発信を行った。来場者の反応から江津の知名度が上がっている事が実感できた。今回は石見焼や勝地半紙などの工芸品のPRにも力を入れた。

事業名	地域産業体質強化推進事業		予算科目	会計	01	一般会計
				款	07	商工費
担当部署 〔R6部署〕	商工観光課	商工振興係		項	01	商工費
	〔 〕			目	02	商工振興費
事業費		2,020,000 円	事業の目的・目標	市内の中小企業者や起業しようとする者に対し、その事業に要する経費または保証金、信用保証料及び金利の一部を補助することにより、各分野における事業者の競争力を強化し、本市の産業振興と雇用機会の拡大を図る。		
財源内訳	国庫支出金	円				
	県支出金	円				
	地方債	円				
	その他	円				
一般財源	2,020,000 円					

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容

(1) 競争力強化補助金

市内中小企業者等が取り組む次の事業における補助。対象経費の1/2、上限50万円

- ①新商品開発・付加価値創出事業
- ②新規事業分野参入事業
- ③販路開拓事業
- ④キャッシュレス環境整備事業
- ⑤インボイス制度対応事業

(2) 産業活性化補助金

設備投資の促進と経営の安定化に資するため事業者が支払う保証金、信用保証料及び金利を補助。対象経費の1/2、上限は次の①が50万円、②③は20万円

- ①設備貸与制度保証料補助
- ②創業支援資金信用保証料補助
- ③新規開業・起業・創業支援資金利子補給

○事業の実績

(1) 競争力強化補助金補助金

交付件数9件 補助金額1,781,000円

上段：申請者 下段：申請区分	補助事業の内容	成果（販路開拓先）	補助金額
美容業 ④キャッシュレス環境整備事業	キャッシュレス機器導入	キャッシュレス対応出来、顧客の層が広がった	68,000
小売業 ③販路開拓	ショッピングサイト製作費	オンラインサイトを切っ掛けとした問い合わせや注文が増加した。	110,000
美容業 ①新商品開発	試作品、ラベル開発	試作品により、ユーザーの要望を吸い上げることが出来た。	28,000
小売業 ③販路開拓	ショッピングサイト、販促物作成、商談会参加	販促物を活用して商談会に参加し、多くの事業者と商談の機会を得た。	500,000
製造業 ③販路開拓	海外販路拡大のための販促物作製、海外商談会参加	海外の商談会に参加し、現地とのコネクションを構築した。	500,000
製造業 ⑤インボイス	インボイス対応レジ導入	事務時間の短縮になり、増産体制をとれたので、売り上げが伸びた。	52,000
建設業 ①新商品開発	建設設計新ソフトの操作講習費用	新しい技術を習得して、取り扱える業務の幅が増えた。	114,000
製造業 ③販路開拓	海外販路拡大のための海外展示会参加	海外の展示会に参加し、大型受注1件を含む4件の受注があった。	220,000
製造業 ③販路開拓	ショッピングサイト、パンフレット等製作費	新事業に向けてのPR活動に大いに活用した。	189,000

(2) 産業活性化補助金

交付件数2件 補助金額239,000円

申請者	補助事業の内容	補助金額
美容業	②創業支援資金信用保証料補助	200,000
建設業	②創業支援資金信用保証料補助	39,000

○事業の効果

補助上限額は少額だが、利用しやすく新しい取組みへのスモールステップやスタートアップを支援できるので、様々な分野の事業者の活用があり、市内中小企業者等の事業活動促進の一助となっている。

事業名	地場産業振興センター運営事業		予算科目	会計	01	一般会計
				款	07	商工費
担当部署 〔R6部署〕	商工観光課	商工振興係		項	01	商工費
	〔 〕			目	02	商工振興費
事業費		18,500,335 円	事業の目的・目標	地場産業振興のための事業及び、市外事業者を誘致するサテライトオフィス又はコワーキングスペースとしての活用により、地場産業の健全な育成及び発展に貢献する。		
財源内訳	国庫支出金	円				
	県支出金	円				
	地方債	1,265,000 円				
	その他	9,757,000 円				
	一般財源	7,478,335 円				

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容

- ・ 合同会社じばさん石見と基本協定を締結し、地場産業振興センター施設の管理運営及び次の業務を行う（指定管理期間R4～R8）
- ・ 業務の範囲
 - (1) 展示会、見本市等販路開拓に関する事業
 - (2) 教育、研修、実習等人材養成に関する事業
 - (3) 情報の収集、提供及び交流に関する事業
 - (4) 地場産業製品等の展示、販売及び普及に関する事業
 - (5) サテライトオフィス等の利用に関する業務
 - (6) 施設の貸与に関する事業
 - (7) 施設の管理運営に関する事業

○事業の実績

指定管理に関する実績

- ・ 島根ふるさとフェアへ地場産品を出品し、好評を得た。
- ・ ホームページでの情報提供、リーフレットの配布（道の駅ほか）、入居団体等との情報共有をした。
- ・ 展示販売事業による地場産品の販促とPRを行った
- ・ 第36回地場産業祭を実施した。
- ・ 第19回石見焼陶器祭の支援を行い、石見焼ファンの来場があった。
- ・ 施設の貸与業務を適正に行った
- ・ 1階会議室の利用は112件で、1,239人の利用があった。
- ・ サテライトオフィスは、現在4件が入居している。
- ・ コワーキングスペースは、211件の利用があった。
- ・ ホールの利用件数は50件で、3,049人の利用があった。
- ・ キャッシュレス化を推進し、現在の利用率は24.3%に達している。

区分	決算額(円)	内容
需用費 修繕料	3,242,800	3F（ホールLED化、堅樋修繕、排煙窓修繕） 事務室床修繕、エアコンフィルター交換
役務費 火災保険料	27,535	火災保険料
委託料	15,010,000	指定管理料
備品購入費	220,000	展示冷蔵庫
合計	18,500,335	

○事業の効果

- ・ 前年に比べ、施設利用料、常設展売上は増加している。また、島根ふるさとフェアに出品し好評だった。第36回地場産業祭はコロナ前の状態に戻って実施し盛況だった。
- ・ 石州瓦業界や石見陶器組合との連携を深め、地場産業振興を強化している。
- ・ サテライトオフィスは、施設の活用が安定している。
- ・ コワーキングスペースは前年度比1.2倍の利用率となり、有効に活用されている。
- ・ キャッシュレス決済の導入が定着し利用者の利便性は向上している。
- ・ 経済活動の再開やイベント実施による施設利用と、販売実績が増加している。

事業名	新型コロナウイルス感染症対策費（商工振興費）		予算科目	会計	01	一般会計
				款	07	商工費
担当部署 〔R6部署〕	商工観光課	商工振興係		項	01	商工費
				目	02	商工振興費
事業費					22,794,981 円	事業の目的・目標 新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けた市内事業者に対する事業継続の支援や地域経済活性化を図る。
財源内訳	国庫支出金				20,303,000 円	
	県支出金				円	
	地方債				円	
	その他				円	
	一般財源				2,491,981 円	
施策の内容、実績、及び効果						
○事業の内容						
(1) 物価高騰・エネルギーコスト削減対策補助事業						
①エネルギーコスト削減対策補助金 新型コロナウイルス感染症の影響下における、原油価格及び物価（電気、ガス料金を含む。以下同じ。）高騰への対応として、中小企業者が省エネルギー化を図るため、必要な生産設備等を導入する経費の一部に対して市が予算の範囲内で補助金を交付する。 補助対象経費の1/2補助。補助上限は製造業40万円、飲食サービス業等20万円						
②高圧電気料給付金 電気料金の価格高騰により、事業経営に大きな影響を受けている中小企業者等に対して、事業継続を支援することを目的として、予算の範囲内において給付金を交付する。 4月から9月の高圧電気料金のうち1か月分について、電気使用量に応じて10万円から40万円を給付する事業。						
③信用保証料補助金 物価高騰等により影響を受ける企業の融資負担を軽減し、経営基盤の安定に資することを目的として、市内の中小企業者等が県の制度融資等を利用する際に島根県信用保証協会に支払う信用保証料について、市が予算の範囲内において補助金を交付する。 補助率10/10、補助上限20万円						
○事業の実績						
(1) 物価高騰・エネルギーコスト削減対策補助事業 事業費計： 22,794,981円						
①エネルギーコスト削減対策補助金 事業費小計：6,203,000円 補助件数：30件 ・製造業：10件（3,056,000円） ・飲食サービス業等：20件（3,147,000円）						
②高圧電気料給付金 事業費小計：14,100,000円 補助件数：64件 内訳 100,000円：29件、200,000円：10件、300,000円：8件、400,000円：17件						
③信用保証料補助金 事業費小計：2,202,945円 補助件数：18件						
④事務費 事業費小計：289,036円 消耗品、チラシ印刷費新聞折込、郵券料						
○事業の効果 物価高騰・エネルギー価格高騰の影響を受けた市内事業者に対し、事業継続を支援する事が出来た。						
①補助事業によるエネルギー削減量は30,816Kw/年間で、エネルギーコスト削減割合は27.7%となった。						
②補助対象となった高圧電力の使用総量は1,602,502kw/月だった。						
③補助対象となった融資件数は33件で、54%の申請があった。						

事業名	新型コロナウイルス感染症対策費（商工振興費）（繰越）		予算科目	会計	01	一般会計
				款	07	商工費
担当部署 〔R6部署〕	商工観光課	商工振興係		項	01	商工費
	〔 〕			目	02	商工振興費
事業費					26,114,059円	事業の目的・目標 新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けた市内事業者に対する事業継続の支援や地域経済活性化を図る。
財源内訳	国庫支出金			26,114,059円		
	県支出金			円		
	地方債			円		
	その他			円		
	一般財源			円		

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容

(1) ごうつ地域応援券 第3弾

新型コロナウイルス感染症により、長期にわたり影響を受けている地域経済の活性化と、燃油価格、物価高騰緊急対策として市内に店舗を有する事業者の行う商業活動を応援することを目的として、ごうつ地域応援券を発行。

- ・5,000円分（地域券3,500円〔500円×7枚〕、共通券1,500円〔500円×3枚〕）を全市民へ配布
- ・利用期間は2023年3月16日から2023年5月31日まで

○事業の実績

(1) ごうつ地域応援券 第3弾

委託料 26,114,059円

最終結果

- ◎配布冊数 : 22,047冊, 配布済み冊数21,991冊（配布率99.7%）
- ◎登録事業者 : 252（利用事業者237・利用率94%）
- ◎配布済み額 : 109,955,000円
- ◎換金額 : 107,237,500円（換金率97.5%）

○事業の効果

実施したアンケートにより、指定事業者からの評価は高く、飲食、小売り、サービス業を中心に事業効果も上がっている。3回実施した地域応援券事業で地域消費活動は活性化し、コロナ対策として有益な成果が出た。



地域応援券【共通券】



地域応援券【地域券】



取扱店舗表示

事業名	サテライトオフィス等整備推進事業		予算科目	会計	01	一般会計
				款	07	商工費
担当部署 〔R6部署〕	商工観光課	企業立地係		項	01	商工費
	〔 〕			目	02	商工振興費
事業費		990,000 円	事業の目的・目標	新型コロナウイルス感染症の拡大を契機として、地方でのサテライトオフィスの開設やテレワークを活用した移住・滞在の取組を進め、地方への新しい人の流れを創出し、地方分散型の魅力ある地域社会の実現を図る。		
財源内訳	国庫支出金	円				
	県支出金	円				
	地方債	円				
	その他	円				
一般財源	990,000 円					

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容、実績

サテライトオフィスへ既に入居している企業が1室追加で使用するにあたり、オフィス機能として必要な電気設備の整備を行った。

- ・地場産業振興センターサテライトオフィス電気設備改修工事 990,000円

○事業の効果

サテライトオフィス及びコワーキングスペースの状況

- ・サテライトオフィス 令和5年度末入居企業 4社
株式会社アイティプロデュース
有限会社メディアモバイル
株式会社OSBS
ネゾット株式会社
- ・コワーキングスペース 利用者
211件 251人



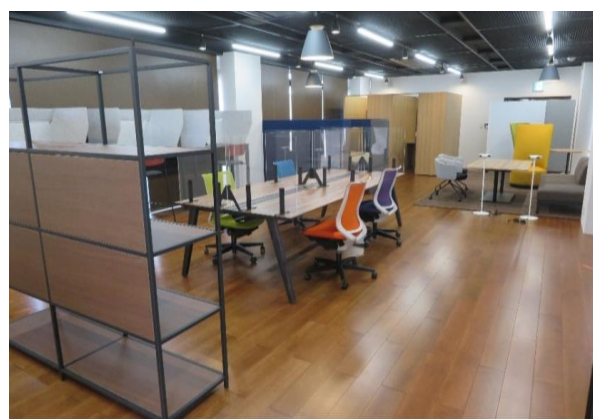
2階オフィス入口



2階オフィス共用スペース



2階オフィス内



コワーキングスペース

事業名	江津市観光協会助成事業		予算科目	会計	01	一般会計
				款	07	商工費
担当部署 〔R6部署〕	商工観光課	観光ブランド推進係		項	01	商工費
	〔 〕			目	03	観光費
事業費		12,745,000 円	事業の目的・目標	江津市観光情報センターの運営や、観光関連施設の維持管理、観光情報の発信など、江津市観光協会が行う事業に対して補助金を交付することで、本市の観光振興を図る。		
財源内訳	国庫支出金	円				
	県支出金	円				
	地方債	円				
	その他	円				
一般財源	12,745,000 円					

施策の内容、実績、及び効果

○ 事業の内容

- 江津市観光情報センターの運営・管理
- 観光情報の資料・データ収集、整理
 - ※ 特産品の展示販売、マンホールカードの配布
 - ※ 近隣観光協会との連携、情報交換
- 神楽殿定期公演の電話予約受付
- 観光宣伝、誘客事業
- 海水浴場（浅利・黒松）の管理
- 江津市観光ボランティアガイドの会支援

○ 事業の実績

- 江津市観光情報センターの運営・管理
 - ・ 来客対応…2,556件（前年度2,342件）
 - ※ 観光関係 652件（前年度502件）
 - ※ マンホールカード 568件（前年度485件）
 - ・ 電話対応…2,216件（前年度2,438件）
- 観光宣伝、誘客事業
 - ◇ WEBサイトを活用した情報発信
 - ・ 公式ページ「江津市観光サイト」の管理運営
 - ・ 飲食店紹介サイト「52EAT」の管理運営
 - ・ 公式Facebook、Instagramの管理運営
 - ◇ パンフレット作製による情報発信
 - ・ 福有の名湯 有福温泉の内容改訂版を増刷
 - ◇ 石見神楽による誘客・宣伝・魅力発信
 - ・ 石見神楽出張上演助成事業（島根県受託事業）…6件（前年度2件）
 - ・ 石見神楽定期公演
 - 湯の町神楽殿公演 39公演 588名、パレット江津公演 10公演 735名
 - ・ 2024江津市石見神楽カレンダーの制作 2,100部（前年度2,215部）
 - ◇ マンホールカードの配布 実績862枚（前年度751枚）
 - ◇ 丸子山公園に約250個の提灯設置（夜間はライトアップ） 3/27～5/7
 - ◇ 島の星山の山頂案内図の補修
 - ◇ 新聞・雑誌等での江津市PR
- 海水浴場（浅利・黒松）の管理
 - ・ 監視業務ならびに清掃を地元に委託
 - ・ シャワー修繕（浅利）、飛込台使用禁止・遊泳禁止看板作成（黒松）
- 江津市観光ボランティアガイドの会支援
 - ・ ガイド活動実績 ガイド派遣16件 198名（前年度14件 213名）
- 桜江・有福温泉関連事業
 - ◇ 桜江関連事業
 - ・ 千丈溪パンフレット改訂版増刷 1,000部
 - ◇ 有福温泉関連事業
 - ・ 堂庭地区の「有福温泉」大型看板の撤去（県道田所国府線 有福温泉工区開通のため）
 - ・ 温泉街入口と公衆浴場駐車場にある観光マップ看板補修

事業名	有福温泉活性化事業		予算科目	会計	01	一般会計
				款	07	商工費
担当部署 〔R6部署〕	商工観光課	観光ブランド推進係		項	01	商工費
	〔 〕			目	03	観光費
事業費		5,978,600 円	事業の目的・目標	令和2年度に策定した「有福温泉再生プロジェクト」に基づき、泊食分離の仕組みによる「温泉地まるごとホテル」構想の実現に向けてハード（宿泊・観光施設）ならびにソフト（誘客）両施策の実施により、有福温泉の再生と観光客数の増加を図る。		
財源内訳	国庫支出金	円				
	県支出金	円				
	地方債	円				
	その他	円				
	一般財源	5,978,600 円				

施策の内容、実績、及び効果

○ 事業の内容

- 有福温泉再生に係るフューチャーセッション実施
 - ・ 参加者：行政、有福温泉振興会、地元関係者（自治会・公衆浴場スタッフ）、観光協会、経済団体等
 - ・ 第1回 令和5年10月24日（火）実施 21名参加
テーマ：有福温泉の5年後のありたい姿について
 - ・ 第2回 令和5年10月25日（水）実施 16名参加
テーマ：ありたい姿の実現に向けたアクション検討
 - ・ 第3回 令和5年11月7日（火）実施 16名参加
テーマ：アクションの具体的計画策定、全体まとめ
- 有福温泉PR事業の実施
 - ・ 広島県域放送のテレビ番組『広島満点ママ!!（テレビ新広島）』令和6年2月13日（月）放送分で有福温泉の特集コーナーを放送
 - ・ インスタグラマーによる有福温泉宿泊施設等の情報発信
対象施設：三階旅館、旅館ぬしや、Showcase Hotel KASANE、アウルリゾート有福温泉、こととき「悠」、ありふく よしだや、温泉リゾート風の国
 - ・ YouTubeでの有福温泉コンセプトムービー広告配信（令和6年2月12日～3月11日の1ヶ月間）
- 有福温泉ポータルサイト保守管理
- 旧小川屋旅館解体工事における隣接建物への工損補償

○ 事業の実績

費目	決算額（円）	備考
旅 費	34,200	県外出張旅費
委 託 料	4,055,700	有福温泉でのフューチャーセッション、有福温泉PR事業、ポータルサイト保守
使用料及び賃借料	228,800	コンセプトムービー等著作権更新料
補償補填及び賠償金	1,659,900	旧小川屋旅館解体工事に伴う工損補償費
合 計	5,978,600	

(7) 土 木 費

事業名	橋梁長寿命化事業		予算科目	会計	01	一般会計
				款	08	土木費
担当部署 〔R6部署〕	土木建設課	建設係		項	02	道路橋梁費
	〔 〕			目	05	公共道路事業費
事業費		39,525,719 円	事業の目的・目標	「江津市橋梁長寿命化修繕計画」に基づき、5年に1度の定期点検を実施するとともに、点検により損傷が確認された橋梁について順次補修することで、市道橋の長寿命化を図る。		
財源内訳	国庫支出金	22,120,269 円				
	県支出金	円				
	地方債	14,869,000 円				
	その他	円				
	一般財源	2,536,450 円				

施策の内容、実績、及び効果

○事業内容及び実績

●橋梁補修工事

市道戸川川下線（新八戸川橋）補修工事【繰越】 桜江町八戸
 市道黒松海岸線（中川新橋）補修工事 黒松町
 市道新江川橋線（新江川橋）補修設計業務 渡津町

●橋梁定期点検業務

40橋（うち22橋委託点検）

単位：円

区 分	R5決算額	R6繰越額	備 考
委託費	14,831,289	0	
工事請負費	22,408,225	39,760,486	
事務費	2,286,205	0	人件費、庁費
合計	39,525,719	39,760,486	

市道戸川川下線（新八戸川橋）補修工事

着工前



竣工



事業名	橋梁長寿命化事業（繰越）		予算科目	会計	01	一般会計
				款	08	土木費
担当部署 〔R6部署〕	土木建設課	建設係		項	02	道路橋梁費
	〔 〕			目	05	公共道路事業費
事業費					24,410,575 円	事業の目的・目標 「江津市橋梁長寿命化修繕計画」に基づき、5年に1度の定期点検を実施するとともに、点検により損傷が確認された橋梁について順次補修することで、市道橋の長寿命化を図る。
財源内訳	国庫支出金				14,498,231 円	
	県支出金				円	
	地方債				9,900,000 円	
	その他				12,344 円	
	一般財源				円	

施策の内容、実績、及び効果

○事業内容及び実績

●橋梁補修工事

市道戸川川下線（新八戸川橋）補修工事 桜江町八戸
市道黒松海岸線（中川新橋）補修工事 黒松町

単位：円

区分	R4支出額	R5決算額	備考
工事請負費	9,522,420	24,410,575	
委託費	21,058,005	0	
事務費	2,206,443	0	人件費、庁費
合計	32,786,868	24,410,575	

市道黒松海岸線（中川新橋）補修工事

着工前



竣工



事業名	通学路整備事業		予算科目	会計	01	一般会計
				款	08	土木費
担当部署 〔R6部署〕	土木建設課	建設係		項	02	道路橋梁費
	〔 〕			目	05	公共道路事業費
事業費		72,243,363 円	事業の目的・目標	平成26年度に策定した「江津市通学路交通安全プログラム」により、安全確保のための対策を実施し、通学児童の安全確保を図る。		
財源内訳	国庫支出金	33,859,481 円				
	県支出金	円				
	地方債	33,900,000 円				
	その他	円				
	一般財源	4,483,882 円				

施策の内容、実績、及び効果

○事業内容及び実績

●工事

北新地側溝改良工事	側溝工	L = 305 m
半田浜団地側溝改良工事	側溝工	L = 630 m
新川団地側溝改良工事	側溝工	L = 185 m
市道宇津川線通学路対策工事	カラー舗装工	A = 90 m ²
市道星島線道路改良工事	側溝工	L = 106 m、カラー舗装工 A = 156 m ²
市道黒松吉浦線側溝改良工事	側溝工	L = 334 m
市道下都治線落石対策工事【繰越】	伐採	N = 1 式

●業務

市道下都治線用地調査業務	用地調査	L = 50 m
市道都野津敷川中央線側溝改良測量設計業務	側溝改良設計	L = 178 m
市道新川団地2号線側溝改良工事工損調査業務	工損調査	N = 2 箇所

単位：円

区分	R5決算額	R6繰越額	備考
委託費	9,265,300	0	
工事請負費	58,404,004	6,848,395	
用地費	137,307	0	
補償費	1,309,994	0	
事務費	3,126,758	231,242	人件費、庁費
合計	72,243,363	7,079,637	

北新地側溝改良工事

着工前



竣工



事業名	通学路整備事業（繰越）		予算科目	会計	01	一般会計
				款	08	土木費
担当部署 〔R6部署〕	土木建設課	建設係		項	02	道路橋梁費
	〔 〕			目	05	公共道路事業費
事業費					63,472,396 円	事業の目的・目標 平成26年度に策定した「江津市通学路交通安全プログラム」により、安全確保のための対策を実施し、通学児童の安全確保を図る。
財源内訳	国庫支出金				37,744,400 円	
	県支出金				円	
	地方債				25,700,000 円	
	その他				27,996 円	
	一般財源				円	

施策の内容、実績、及び効果

○事業内容及び実績

●工事

市道星島線道路改良工事	側溝工	L = 106 m、カラー舗装工	A = 156 m ²
市道黒松吉浦線側溝改良工事	側溝工	L = 334 m	
市道宇津川線通学路対策工事	カラー舗装工	A = 90 m ²	
半田浜団地側溝改良工事	側溝工	L = 630 m	
新川団地側溝改良工事	側溝工	L = 84 m	

●業務

市道神主敬川境線道路改良詳細設計業務	道路改良設計	L = 100 m
市道新川団地2号線側溝改良工事工損調査業務	工損調査	N = 2箇所

単位：円

区分	R4支出額	R5決算額	備考
委託費	28,840,900	23,056,000	
工事請負費	32,981,008	40,416,396	
補償費	3,336,296	0	
事務費	6,074,139	0	人件費、庁費
合計	71,232,343	63,472,396	

市道星島線道路改良工事

着工前



竣工



事業名	道路ストック修繕事業（繰越）		予算科目	会計	01	一般会計
				款	08	土木費
担当部署 〔R6部署〕	土木建設課	建設係		項	02	道路橋梁費
	〔 〕			目	05	公共道路事業費
事業費					33,046,200 円	事業の目的・目標 江津市道の道路ストック（法面、道路付属物等）について、第三者被害の防止、施設の長寿命化を図るため、道路ストック総点検の結果をもとに補修を行う。
財源内訳	国庫支出金				19,629,442 円	
	県支出金				円	
	地方債				9,900,000 円	
	その他				3,516,758 円	
	一般財源				円	

施策の内容、実績、及び効果

○事業内容及び実績

市道戸川川下線（2工区）法面補修工事

法面工 A = 1,060 m²

単位：円

区 分	R4支出額	R5決算額	備 考
委託費	7,536,100	0	
工事請負費	0	33,046,200	
事務費	879,030	0	人件費、庁費
合計	8,415,130	33,046,200	

市道戸川川下線（2工区）法面補修工事

着工前



竣工



事業名	落石対策事業		予算科目	会計	01	一般会計
				款	08	土木費
担当部署 〔R6部署〕	土木建設課	建設係		項	02	道路橋梁費
				目	05	公共道路事業費
事業費		24,277,203 円		事業の目的・目標	平成8年度に実施した道路防災総点検の危険箇所及び落石が頻繁に発生している箇所について安定度調査を行い、調査結果をもとに災害防除工事を行う。	
財源内訳	国庫支出金	13,462,730 円				
	県支出金	円				
	地方債	9,600,000 円				
	その他	円				
	一般財源	1,214,473 円				

施策の内容、実績、及び効果

○事業内容及び実績

●工事

市道下都治線落石対策工事【繰越】 落石防護網 L = 801 m
市道川平床線落石対策工事【繰越】 落石防止網 L = 480 m

●業務

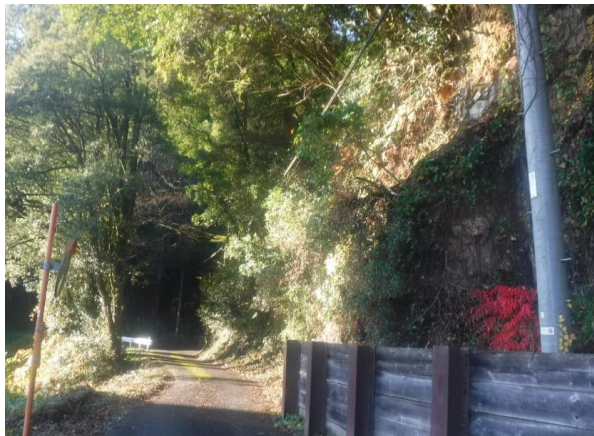
市道太田浅利線落石対策用地調査業務 用地調査 L = 258 m

単位：円

区分	R5決算額	R6繰越額	備考
委託費	4,818,613	0	
工事請負費	15,598,000	23,396,463	
用地費	984,474	0	
補償費	1,263,450	0	
事務費	1,612,666	234,537	人件費、庁費
合計	24,277,203	23,631,000	

市道下都治線落石対策工事

着工前



施工状況



事業名	落石対策事業（繰越）		予算科目	会計	01	一般会計
				款	08	土木費
担当部署 〔R6部署〕	土木建設課	建設係		項	02	道路橋梁費
	〔 〕			目	05	公共道路事業費
事業費					26,093,601 円	事業の目的・目標 平成8年度に実施した道路防災総点検の危険箇所及び落石が頻繁に発生している箇所について安定度調査を行い、調査結果をもとに災害防除工事を行う。
財源内訳	国庫支出金				15,499,461 円	
	県支出金				円	
	地方債				9,400,000 円	
	その他				1,194,140 円	
	一般財源				円	

施策の内容、実績、及び効果

○事業内容及び実績

市道太田浅利線落石対策測量設計業務	落石対策設計	L = 258 m
市道川平平床線落石対策測量設計業務	落石対策設計	L = 211 m
市道長谷線落石対策測量設計業務	落石対策設計	L = 110 m
市道太田浅利線落石対策用地調査業務	用地調査	L = 258 m
市道長谷線落石対策用地調査業務	用地調査	L = 110 m
市道下都治線用地調査業務	用地調査	L = 50 m

単位：円

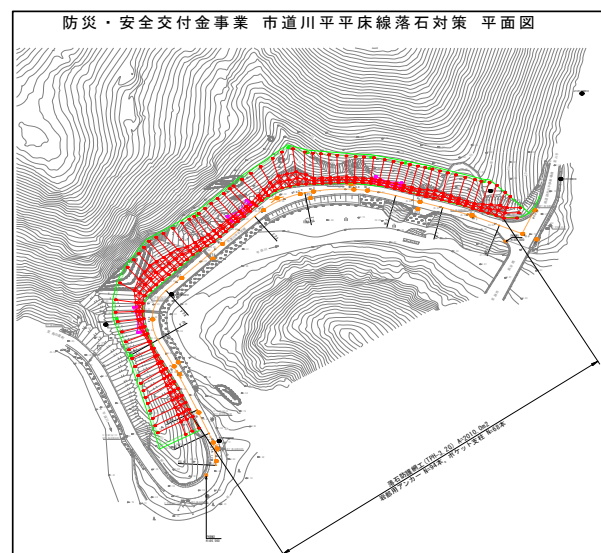
区 分	R4支出額	R5決算額	備 考
委託費	2,100,000	25,673,287	
補償費	0	420,314	
事務費	1,487,867	0	人件費、庁費
合計	3,587,867	26,093,601	

市道川平平床線落石対策測量設計業務

現況写真



設計（業務）成果



事業名	住宅・建築物安全ストック形成事業		予算科目	会計	01	一般会計
				款	08	土木費
担当部署 〔R6部署〕	都市計画課	指導係		項	05	都市計画費
	〔 〕			目	01	都市計画総務費
事業費		3,153,650円	事業の目的・目標	旧耐震基準の住宅・建築物の耐震対策、 がけ地近接等の危険住宅の移転対策、倒壊 のおそれがあるブロック塀等の安全確保対 策などを国の補助制度を活用し、住宅や公 共建築物の最低限度の安全性確保を図る。		
財源内訳	国庫支出金	1,526,000円				
	県支出金	762,000円				
	地方債	円				
	その他	円				
	一般財源	865,650円				

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容

①住宅・公共建築物の耐震化の促進

・木造住宅耐震化促進事業

昭和56年5月31日以前に着工された2階建て以下の一戸建て木造住宅の耐震診断と改修工事に係る費用の一部を助成し、耐震化の促進を図る。

診断費助成：費用2/3以内 上限5万円	工事費助成：費用23/100以内 上限75万円
計画費助成：費用2/3以内 上限40万円	除却費助成：費用23/100以内 上限40万円

②ブロック塀等の安全確保対策

・ブロック塀等安全確保事業

通学路に面する倒壊のおそれのあるブロック塀等の除却・改修費用を助成し、安全確保を図る。

除却・改修費：上限264,000円 (L=80,000円/m限度)

○事業の実績及び効果

区分	事業名	件数	決算額(円)	備考
旅費	普通旅費		36,450	
			36,450	
負担金	諸会議負担金		64,200	
	研修会参加負担金		64,200	
負担金補助及び交付金	木造住宅耐震化促進事業		1,350,000	
	耐震診断費助成	3	150,000	
	耐震補強計画費助成	0	0	
	耐震改修工事費助成	0	0	
	解体除却費助成	3	1,200,000	
	ブロック塀等安全確保事業		1,703,000	
	除却・改修費助成	7	1,703,000	
			0	
合計			3,153,650	

【住宅の耐震化率】 ※H25・H30住宅・土地統計調査結果より算定

	H25年度末	H28年度末(計画改定時推計)	H30年度末
住宅総数	9,780戸	9,443戸	9,550戸
耐震性あり	5,779戸	5,907戸	6,279戸
耐震性なし	4,001戸	3,536戸	3,271戸
耐震化率	59.1%	62.6%	65.8%

事業名	空家対策事業		予算科目	会計	01	一般会計
				款	08	土木費
担当部署 〔R6部署〕	都市計画課	管理係		項	05	都市計画費
	〔 〕			目	01	都市計画総務費
事業費		10,047,731 円	事業の目的・目標	老朽化により、倒壊等の危険性の高い危険空家等の除去を促進することにより、市民の安全・安心な生活環境の保全を図る。		
財源内訳	国庫支出金	5,000,000 円				
	県支出金	2,500,000 円				
	地方債	円				
	その他	円				
	一般財源	2,547,731 円				

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容

江津市老朽危険空家除却支援事業補助金交付要綱に基づき、補助対象要件を満たす木造建築物の除却に要する費用の一部を補助金として交付する。

- ・市内に存する木造建築物で、概ね1年以上使用されていないもの
- ・主として居住の用に供されているもの
- ・要綱で定める、空家の不良度及び危険度の判定基準を満たすもの

○事業の実績及び効果

江津市老朽危険空家除却支援事業補助金

(木造住宅(建築物)の除却に要する費用の5分の4に相当する額で100万円を限度)

令和5年度交付実績 1,000,000円×10件

区分	予算現額	決算額	備考
報酬 委員報酬	82,000	0	
旅費 普通旅費	145,000	0	
需用費 消耗品費	50,000	47,731	図書・事務用品
役務費 通信運搬費	39,000	0	
負担金補助及び交付金 補助及び交付金	10,000,000	10,000,000	老朽危険空家除却支援事業補助金

〈除却前〉



〈除却後〉



事業名	公園施設長寿命化事業		予算科目	会計	01	一般会計
				款	08	土木費
担当部署 〔R6部署〕	都市計画課	管理係		項	05	都市計画費
	〔 〕			目	02	都市公園管理費
事業費		28,963,915 円	事業の目的・目標	江津市都市公園施設長寿命化計画に基づき、江津中央公園及び菰沢公園の施設・設備の更新を行う。		
財源内訳	国庫支出金	13,465,000 円				
	県支出金	円				
	地方債	15,494,000 円				
	その他	円				
	一般財源	4,915 円				

施策の内容、実績、及び効果

○事業内容及び実績

- ・菰沢公園ちびっこ広場改修設計業務 ¥2,926,000 (実施設計業務委託料)
- ・菰沢公園オートキャンプ場駐車場機器更新工事 ¥8,008,000
- ・市民体育館バスケットゴール改修工事 ¥7,700,000 (工事請負費)
- ・菰沢公園ちびっこ広場改修工事 ¥8,600,000

(単位：円)

区分	R5年度予算	決算額	備考
給料 職員給	1,037,000	857,122	
需用費	377,196	358,657	事務用品、燃料代
役務費	20,000	19,640	自動車損害保険
委託料 実施設計業務委託料	3,000,000	2,926,000	
使用料及び賃借料	357,000	334,950	公用車リース料
工事請負費 補助事業費	24,308,000	24,308,000	
負担金補助及び交付金	160,000	159,546	積算システム負担金
合計	29,259,196	28,963,915	

【キャンプ場駐車場機器更新工事】



【市民体育館バスケットゴール改修工事】



事業名	下水道事業会計補助金		予算科目	会計	01	一般会計
				款	08	土木費
担当部署 〔R6部署〕	財政課	財政係		項	05	都市計画費
	〔 〕			目	04	公共下水道事業費
事業費		255,948,353 円	事業の目的・目標	下水道事業（公共下水道等）の経営の健全化を促進し、その経営基盤を強化することにより、下水道の安定的な運営を図る。		
財源内訳	国庫支出金	3,245,255 円				
	県支出金	円				
	地方債	円				
	その他	円				
	一般財源	252,703,098 円				

施策の内容、実績、及び効果

内 容	区分	金 額
高資本費対策に要する経費	繰出基準	77,961,000
分流式下水道に要する経費	繰出基準	138,457,991
地方公営企業法の適用に要する経費	繰出基準	877,288
地方公営企業職員の児童手当に要する経費	繰出基準	640,000
減価償却費に財源不足相当額に要する経費	市単独	5,039,498
生活排水処理促進交付金相当額の補助	市単独	29,700,000
電気料金高騰対策経費	市単独	3,245,255
繰出基準外元金償還金	市単独	27,321
	合計	255,948,353
	うち繰出基準	217,936,279
	市単独	38,012,074

事業名	都市再生整備計画事業		予算科目	会計	01	一般会計
				款	08	土木費
担当部署 〔R6部署〕	都市計画課	計画係		項	05	都市計画費
	〔 〕			目	06	市街地整備事業費
事業費		369,934,603 円	事業の目的・目標	本整備計画を基に、道路、公園、広場等の都市基盤施設と公営住宅の整備・充実を図ることで江津市の交流・賑わいを先導し、江津市の玄関口・江津市の顔にふさわしい中心市街地づくりを行う。		
財源内訳	国庫支出金	106,500,000 円				
	県支出金	円				
	地方債	円				
	その他	137,422,000 円				
	一般財源	126,012,603 円				

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容

- 計画名：第3期江津地区都市再生整備計画
- 計画期間：令和元年度～令和5年度
- 市営住宅西玉江団地新築工事：建築、電気設備、機械設備、駐輪場及び外構整備

○事業の実績

区分	予算現額	決算額	備考
旅費 普通旅費	80,000	0	
需用費 消耗品費	220,000	195,470	図書購入他
委託料 工事監理業務委託料	3,916,000	3,916,000	工事監理業務
工事請負費 補助事業費（建物）	218,897,000	214,581,060	建築、外構整備
工事請負費 補助事業費（建物附属設備）	92,473,453	90,340,180	電気設備、機械設備
負担金補助及び交付金 負担金	65,000,000	60,759,346	建設工事負担金（県営住宅）
負担金補助及び交付金 補助及び交付金	1,000,000	0	
補償補填及び賠償金 物件移転補償費	142,547	142,547	電柱支障物件移転
合計	381,729,000	369,934,603	

市営住宅西玉江団地



外観（空撮）



内観

事業名	狭あい道路拡幅整備事業		予算科目	会計	01	一般会計
				款	08	土木費
担当部署 〔R6部署〕	都市計画課	指導係		項	05	都市計画費
	〔 〕			目	06	市街地整備事業費
事業費		7,072,800 円	事業の目的・目標	住宅・建築物が新增築などの建築行為を行う際には、敷地が接道する幅員4m未満の狭あいな道路について、建築基準法の規定により4mとなるよう後退しなければ建築することができない。 そこで安全で良好な市街地・住環境を形成することを目的とし、建築行為に伴う市道の後退部分を対象に、コンクリート舗装等を行う。		
財源内訳	国庫支出金	3,276,000 円				
	県支出金	円				
	地方債	円				
	その他	円				
一般財源	3,796,800 円					

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容

【根拠法令（建築基準法）】

建築敷地は4m以上の道路に2m以上接しなければならず、4m未満の道路にしか接していない敷地は、原則建て替えることができない。（法第42条、第43条）

しかし、建築物が立ち並んでいる幅員4m未満の道路沿いにある敷地については、建築時に既存道路の中心線から2m後退した線を道路境界線とみなすことで建築可能にする救済規定がある。（法第42条第2項）

その場合、その道路後退用地（後退した線と既存道路の境界線に囲まれた部分）には、建物やこれに附属する門、塀等は建築することができない。（法第44条）

【事業概要】

都市計画区域内の市道認定路線で、幅員4m未満の法第42条第2項の道路における道路後退用地部分を対象に、建物が立ち並ぶ狭あいな道路の建物や、それを利用する市民の安全性や快適性を確保することを目的として、建築行為に際し、狭あい道路の後退用地の整備に要する費用の一部を補助する。

○事業の実績及び効果

区分	事業名	決算額 (円)	施工規模		備考
			延長 (m)	面積 (㎡)	
需用費	消耗品費	0	0.00	0.00	
		0			
委託料	測量設計業務委託料	6,872,800	0.00	0.00	
	市道都野津110号線	6,872,800			
負担金補助及び交付金	補助及び交付金	200,000	27.51	136.52	
	市道青山4号線	200,000	27.51	136.52	
合計		7,072,800			

市道青山4号線（整備前）



市道青山4号線（整備後）



事業名	住環境整備事業 (東高浜市街地整備事業)		予算科目	会計	01	一般会計	
				款	08	土木費	
担当部署 〔R6部署〕	都市計画課	計画係		項	05	都市計画費	
				目	06	市街地整備事業費	
事業費		35,204,000 円		事業の目的・目標	東高浜地区は、狭い地域に老朽化した木造住宅等が密集している地区であり、利便性の高い駅前地区にありながら人口減少・高齢化が著しく進行している。この地区の人々が、安全で快適な利便性の高い生活を営むように生活道路、公園、共同住宅の整備を行う。		
財源内訳	国庫支出金	16,886,000 円					
	県支出金	円					
	地方債	18,200,000 円					
	その他	円					
	一般財源	118,000 円					

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容

- 用地取得2件
- 建物補償2件

○事業の実績

(単位：円)

区分	予算現額	決算額	備考
委託料	5,148,000	4,125,000	建物等補償調査業務
用地取得費	1,956,000	1,955,010	
物件移転補償費	27,692,864	27,692,864	
事務費	1,592,000	1,431,126	人件費、需用費 外
合計	36,388,864	35,204,000	

建物補償

解体前



解体前



解体後



解体後



事業名	住環境整備事業 (本町街なみ整備事業)		予算科目	会計	01	一般会計
				款	08	土木費
担当部署 〔R6部署〕	都市計画課 計画係	項		05	都市計画費	
		目		06	市街地整備事業費	
事業費		11,300,900 円	事業の目的・目標	江津本町地区の歴史や文化を活かしなが ら良好な住環境を整備し、地区の活性化と 定住促進を図る。		
財源内訳	国庫支出金	6,890,000 円				
	県支出金	円				
	地方債	4,400,000 円				
	その他	円				
一般財源		10,900 円				

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容

● 江津本町地区街なみ環境整備事業

平成19年度に定めた「江津本町地区街なみ環境整備事業補助金交付要綱」に基づき、ゆとりとうるお
いのある魅力的な住宅地区を形成するため、地域の特性を活かした街なみ景観を向上させることを目的
とする。

【住宅修景対象】

地域の特性を活かした街なみ景観を向上させるための下記の事業が対象

- ・地域景観を向上させるための建築物の屋根及び外壁等の外観修景整備並びに修復等
- ・公道に面した門、塀及び生垣等の修景整備並びに修復等

(交付金額)

- ・交付対象事業に要する費用の3分の2以内の額（上限200万円）

【道路美装化】

- ・良好な景観を有する住宅や社寺および歴史的な史跡等をネットワークする動線の修景を行う。

○事業の実績

(単位：円)

区分	予算現額	決算額	備考
補助及び交付金	2,000,000	1,046,000	住宅修景助成補助金 1件
工事請負費	13,575,000	9,663,500	道路美装化
事務費	700,000	591,400	人件費
合計	16,275,000	11,300,900	



外壁修景（着手後）



外壁修景（着手前）



道路美装化（市道本町6号線）



道路美装化（市道本町10号線）

事業名	住環境整備事業 (有福温泉街なみ整備事業)		予算科目	会計	01	一般会計
				款	08	土木費
				項	05	都市計画費
				目	06	市街地整備事業費
担当部署 [R6部署]	都市計画課	計画係				
事業費		1,760,000 円	事業の目的・目標	有福温泉の石畳など歴史ある温泉風情を活かしながら良好な住環境を整備し、地区の活性化と定住促進を図る。		
財源内訳	国庫支出金	880,000 円				
	県支出金	円				
	地方債	円				
	その他	円				
	一般財源	880,000 円				

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容

- 有福温泉地区街なみ環境整備事業
事業計画策定

○事業の実績

(単位：円)

区分	予算現額	決算額	備考
委託料	9,878,336	1,760,000	事業計画策定業務(前払金)
合計	9,878,336	1,760,000	

事業名	防災集団移転促進事業		予算科目	会計	01	一般会計
				款	08	土木費
担当部署 〔R6部署〕	都市計画課	計画係		項	05	都市計画費
	〔 〕			目	08	防災集団移転促進事業費
事業費		33,639,490 円	事業の目的・目標	江の川流域治水の推進を図るため、河川管理者による築堤等の治水対策に加え、事前に家屋の浸水被害を防止することを目的に、災害危険区域内の居住に相当でないと認められる住居の移転を促進する。		
財源内訳	国庫支出金	16,036,000 円				
	県支出金	円				
	地方債	15,800,000 円				
	その他	円				
一般財源	1,803,490 円					

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容

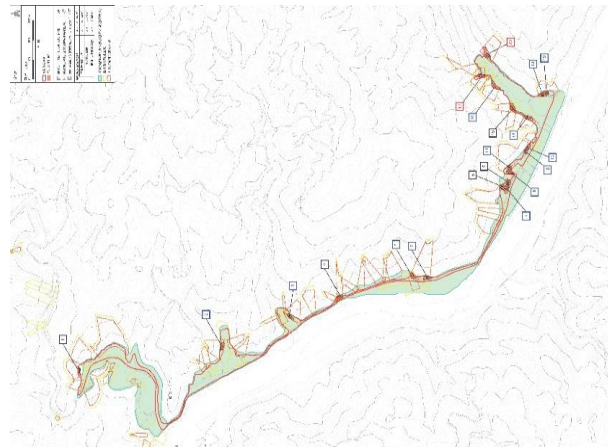
- 防災集団移転促進事業基礎調査業務
長良地区 ・ 災害危険区域図の作成、移転促進区域図の作成
- 防災集団移転促進事業補償調査業務
長良地区 ・ 用地測量A=3,080㎡、建物等補償調査N=7世帯

○事業の実績

(単位：円)

区分	予算現額	決算額	備考
旅費	164,000	116,490	
役務費	177,100	177,100	不動産鑑定評価
委託料	35,458,900	33,345,900	基礎調査業務、補償調査業務
合計	35,800,000	33,639,490	

防災集団移転促進事業基礎調査業務



移転促進区域図

防災集団移転促進事業補償調査業務



事業名	防災集団移転促進事業（繰越）		予算科目	会計	01	一般会計
				款	08	土木費
担当部署 〔R6部署〕	都市計画課	計画係		項	05	都市計画費
	〔 〕			目	08	防災集団移転促進事業費
事業費					24,800,000 円	事業の目的・目標 江の川流域治水の推進を図るため、河川管理者による築堤等の治水対策に加え、事前に家屋の浸水被害を防止することを目的に、災害危険区域内の居住に相当でないと認められる住居の移転を促進する。
財源内訳	国庫支出金		12,400,000 円			
	県支出金		円			
	地方債		11,900,000 円			
	その他		500,000 円			
	一般財源		円			

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容

- 防災集団移転促進事業基礎調査業務
 - 長良地区
 - ・ 移転に向けたワークショップの企画と運営
 - ・ 移転先候補地の状況調査
 - ・ 住宅団地の整備計画の検討
- 防災集団移転促進事業 移転先造成地測量設計調査業務
 - 測量業務1式、設計業務1式、地質調査業務1式、地質解析業務1式

○事業の実績

(単位：円)

区分	予算現額	決算額	備考
旅費	152,000	0	
委託料	24,800,000	24,800,000	基礎調査業務、移転先造成地測量設計調査業務
合計	24,952,000	24,800,000	

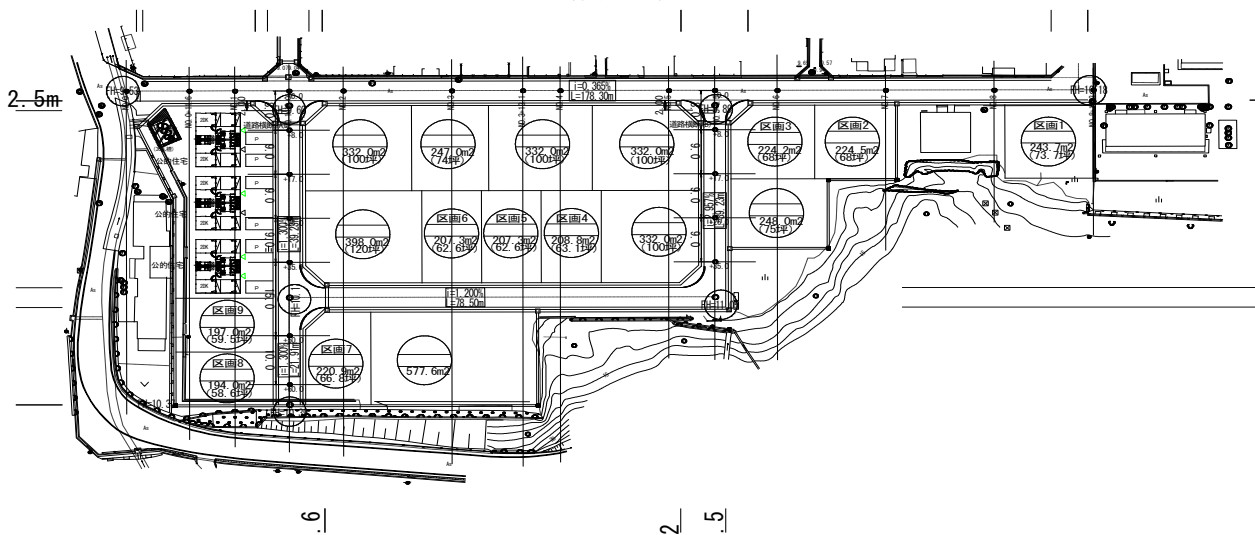
防災集団移転促進事業基礎調査業務

ワークショップ



移転先造成地測量設計調査業務

造成計画平面図



事業名	住宅管理事業(現年・繰越)		予算科目	会計	01	一般会計
				款	08	土木費
担当部署 〔R6部署〕	都市計画課	管理係		項	06	住宅費
	〔 〕			目	01	住宅管理費
事業費		109,305,422 円	事業の目的・目標	市営住宅等の維持管理に要する経費。住宅管理事業1(経常的な経費)と住宅管理事業2(臨時的な経費)からなる。老朽化した住宅が多いため、住宅管理事業2では、老朽化が進行した住宅(設備)の改修を順次行っている。		
財源内訳	国庫支出金	47,798,000 円				
	県支出金	249,795 円				
	地方債	円				
	その他	61,257,627 円				
	一般財源	円				

施策の内容、実績、及び効果

○住宅管理事業1と住宅管理事業2の内訳

事業名	事業費(円)	主なもの
住宅管理事業1 (経常的な経費)	43,245,645	委託料 33,124,001円
住宅管理事業2 (臨時的な経費)	66,059,777	実施設計業務委託料7,182,277円 工事請負費53,754,800円
合計	109,305,422	

○管理代行等の委託に要した経費(住宅管理事業1:委託料 33,124,001円のうち)

市営住宅 管理代行業務委託料	19,168,400 円
市営住宅 指定管理業務委託料	3,257,526 円
島根県定住促進住宅管理委託料	1,456,975 円
公営住宅管理システム機器更新・保守業務ほか	9,241,100 円
合計	33,124,001 円

○住宅補修工事の状況(住宅管理事業2:実施設計業務委託料7,182,277円 工事請負費44,562,100円)委託料

市営住宅嘉戸団地解体工事設計業務	2,530,000 円
市営住宅(小田、渡、鹿賀)団地解体工事実施設計業務	3,112,277 円
市営住宅養路団地外壁改修工事実施設計業務	1,540,000 円
合計	7,182,277 円

工事請負費

市営住宅今田2号棟団地空室改修工事(R4年度繰越)	9,192,700 円
市営住宅鹿賀団地解体工事	7,477,800 円
市営住宅今田1号棟団地外壁改修工事	23,466,300 円
市営住宅江津中央団地(2号棟)給湯器取替工事	2,915,000 円
市営住宅浅利曙団地浄化槽軸受取替工事	1,540,000 円
市営住宅江津中央団地(4号棟)EV修繕工事	6,710,000 円
江津中央団地集会所空調設備更新工事	1,155,000 円
市営住宅江津中央団地(4号棟)加圧ポンプ交換工事	1,298,000 円
合計	53,754,800 円



市営住宅今田1号棟団地外壁改修工事(竣工)



(8) 消 防 費

事業名	広域消防事業		予算科目	会計	01	一般会計
				款	09	消防費
担当部署 〔R 6 部署〕	総務課	防災係		項	01	消防費
	〔 〕			目	01	常備消防費
事業費		495,364,000 円	事業の目的・目標	常備消防としての「江津邑智消防組合」への負担金。(江津市負担分)		
財源内訳	国庫支出金	円				
	県支出金	515,000 円				
	地方債	11,300,000 円				
	その他	円				
	一般財源	483,549,000 円				

施策の内容、実績、及び効果

○ 事業の内容

● 江津邑智消防組合負担金
(負担金の内訳)

単位：円

市町村	負担金	備考
江津市	495,364,000	人口・財政需要額割 494,849,000円 県事務処理特例負担金 515,000円
川本町	149,456,000	
美郷町	205,342,000	
邑南町	337,465,000	
計	1,187,627,000	

(広域消防業務の実績)

単位：件

市町村	出動件数 (令和5年中)			備考
	火災	救急	計	
江津市	20	1,310	1,330	
川本町	0	277	277	
美郷町	4	309	313	
邑南町	8	698	706	
計	32	2,594	2,626	

出典：火災統計、救急統計

○ 事業の効果

一部事務組合の運営について、適切に行われた。



高規格救急自動車 (瑞穂出張所)

事業名	消防活動充実強化事業		予算科目	会計	01	一般会計
				款	09	消防費
担当部署 〔R6部署〕	総務課	防災係		項	01	消防費
	〔 〕			目	03	消防施設費
事業費					51,639,002 円	事業の目的・目標 消防活動等が迅速にできるように、小型ポンプ・積載車・資機材の更新、消防ポンプ庫修繕、消火栓の新設等を行う。
財源内訳	国庫支出金				円	
	県支出金				円	
	地方債				35,000,000 円	
	その他				6,978,726 円	
	一般財源				9,660,276 円	

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容

- 備品購入費：23,920,050円
 - ・小型動力ポンプ積載車（2台） 11,484,000円
 - ・小型動力ポンプ（1台） 1,320,000円
 - ・緊急排水エンジンポンプ（小型4台・格納庫） 6,490,000円
 - ・投光器、蓄電池セット（5組） 3,168,000円
 - ・消防ホース 1,172,050円
 - ・分団旗 外 286,000円
- 需用費：5,994,867円
 - ・消耗品費、修繕料 3,951,104円
 - ・光熱水費、燃料費 2,043,763円
- 負担金補助及び交付金：4,377,863円
 - ・設置替 3,335,200円
浅利町地内、桜江町今田地内、二宮町地内、桜江町川戸地内 計4基
 - ・修繕 1,042,663円
消火栓漏水修理、出水不良修理、取手修繕 計4基
- 工事請負費：15,392,300円
 - ・島の星地区防火水槽設置工事 7,484,400円
 - ・川越地区防火水槽設置工事 7,907,900円
- その他：1,953,922円
 - ・役務費 1,678,511円
 - ・使用料及び賃借料 102,411円
 - ・公課費 173,000円



消防ポンプ積載車



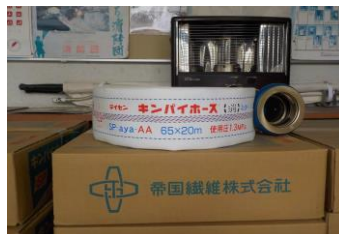
小型動力ポンプ



緊急排水エンジンポンプ
及び格納庫



投光器、発電機セット



消防ホース



分団旗



防火水槽（島の星町）



防火水槽（桜江町川越）

事業名	災害対策費		予算科目	会計	01	一般会計
				款	09	消防費
担当部署 〔R6部署〕	総務課	防災係		項	01	消防費
	〔 〕			目	05	災害対策費
事業費					36,915,105 円	事業の目的・目標 地域防災力の強化促進を図り、市民の生命・身体・財産を守る。また、災害対策、災害対応を臨時的に行う。
財源内訳	国庫支出金			200,000 円		
	県支出金			円		
	地方債			33,300,000 円		
	その他			1,041,853 円		
	一般財源			2,373,252 円		

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容

●災害対策費 36,915,105円

【防災備蓄物資購入（飲料水）】

（内 訳）

旅費	23,670 円
需用費	1,811,751 円
・災害用備蓄物資購入費	
・燃料費 等	
役務費	379,288 円
使用料及び賃借料	714,430 円
・ゼンリンLGWAN導入費	
・自動車借上料 等	
工事請負費	33,356,400 円
・桜江地区防災資機材格納庫新築工事	
・川戸分団消防ポンプ格納庫新築工事	
・川戸分団消防ポンプ格納庫乾燥塔設置工事	
負担金補助及び交付金	629,566 円
・島根県防災情報システム管理費負担金 等	



【防災備蓄物資購入（食料）】

○事業の効果

- 備蓄品などの整備により、地域防災力を維持・強化することができた。
- 川戸分団消防ポンプ格納庫や桜江地区防災資機材格納庫等の整備により、地域防災力の向上や防災・減災対策の推進が図られた。



桜江地区防災資機材格納庫



川戸分団消防ポンプ格納庫



川戸分団乾燥塔

事業名	災害対策費（繰越）		予算科目	会計	01	一般会計
				款	09	消防費
担当部署 〔R6部署〕	総務課	防災係		項	01	消防費
	〔 〕			目	05	災害対策費
事業費		9,068,400 円	事業の目的・目標	地域防災力の強化促進を図り、市民の生命・身体・財産を守る。また、災害対策、災害対応を臨時的に行う。		
財源内訳	国庫支出金	円				
	県支出金	円				
	地方債	9,000,000 円				
	その他	68,400 円				
	一般財源	円				

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容

- 旧川戸分団消防ポンプ格納庫他解体工事費 9,068,400円

○事業の効果

- 川戸分団消防ポンプ庫の整備による地域防災力の向上や防災・減災対策の推進、また、老朽化する複数の公共施設の圧縮につながった。



解体前



解体後

(9) 教育費

事業名	英語指導員招致事業		予算科目	会計	01	一般会計
				款	10	教育費
担当部署 〔R6部署〕	学校教育課	学事係		項	01	教育総務費
				目	02	事務局費
事業費			21,456,266 円		事業の目的・目標	
財源内訳	国庫支出金		円			
	県支出金		円			
	地方債		円			
	その他		1,076,676 円			
	一般財源		20,379,590 円			

外国語指導助手を招致し、全小中学校を訪問することにより英語への意欲・リスニング力・コミュニケーション能力を向上させることを目的とする。

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容

4名のALT（外国語指導助手）により、市内全小中学校を巡回訪問し、英語指導を行った。
 小学校は、3・4年生においては週に1回、5・6年生においては週に2回の英語活動および英語科の授業の補助を行い、英語に触れる機会を多く持つとともに英語を使ったやり取りを楽しむ活動を行った。
 中学校においてはリスニング力・スピーキング力の向上のための授業補助の他、スピーチコンテストやパフォーマンステスト、英語検定受検者へのサポートを行った。

○事業の実績

●小学校・学年別訪問授業時数 1,665 時間 (単位：時間)

	郷田小	渡津小	江津東小	川波小	津宮小	高角小	桜江小
1年生	0	0	0	0	0	0	0
2年生	0	0	0	0	0	0	0
3年生	28	37	35	40	70	36	35
4年生	28	37	37	39	71	34	35
5年生	60	67	64	64	140	69	70
6年生	60	67	66	64	143	67	70
特別支援学級	0	0	0	0	0	28	0
その他全校行事等	0	0	0	0	0	4	0
合計	176	208	202	207	424	238	210

●中学校・学年別訪問授業時数 1,267 時間

	江津中	江東中	青陵中	桜江中
1年生	143	87	97	111
2年生	139	78	84	105
3年生	123	64	75	91
特別支援学級	0	0	27	23
その他全校行事等	1	15	4	0
合計	406	244	287	330

費目	決算額(円)	備考
報酬	14,752,734	外国語指導助手報酬
共済費	2,297,452	雇用保険料・社会保険料・労災保険料
報償費	5,000	帰国記念品
旅費	1,296,788	学校訪問旅費、研修旅費
需用費	218,459	教材用消耗品、備品等修繕費
役務費	116,050	退去に伴うハウスクリーニング代
使用料及び賃借料	1,946,400	住宅借上料
備品購入費	50,800	洗濯機更新(1台)
負担金補助及び交付金	772,583	自治体国際化協会負担金
合計	21,456,266	

○事業の効果

小学校・中学校ともに英語の基礎的な表現について外国語指導助手との関わりを通じて学び、学習したことを使って自分の気持ちや考えを伝え合ったり、相手にたずねたりすることでコミュニケーションへの関心を高め、意欲的な活動へとつなげることができた。
 市教研主催の英語ワークショップでは、児童生徒が主体的に英語を話せるようゲームの作成や当日運営を工夫し、児童生徒のアンケートでは肯定的意見（満足・まあまあ満足）が88%を越えた。
 外国語指導助手が訪問することで日常的な英語使用場面の増加へとつながった。

事業名	江津市教育研究会助成事業		予算科目	会計	01	一般会計
				款	10	教育費
担当部署 〔R6部署〕	学校教育課・人権同和教育課			項	01	教育総務費
	〔 〕			目	02	事務局費
事業費					5,111,856 円	事業の目的・目標 「生きる力」をはぐくむ教育を実践するため、教科部会・専門部会等により組織的活動や各種事業を行い、本市の教育の発展に寄与する。
財源内訳	国庫支出金				円	
	県支出金				円	
	地方債				4,700,000 円	
	その他				円	
	一般財源				411,856 円	

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容及び実績

●情報教育講演会

- ①演題 「子どもの心の受け止め方」
- ②講師 杉並区済美養護学校 川上 康則 氏
- ③実施日時及び場所
令和5年8月7日(月) 10:00～
オンライン形式の講演会
- ④参加者 江津市全教職員

●江津市人権・同和教育講演会

- ①演題 「3つの壁を打ち破ろう！」～差別問題理解の基礎基本～
- ②講師 近畿大学 名誉教授 奥田均 氏
- ③実施日時及び場所
令和5年8月1日(火) 13:30～
江津ひと・まちプラザ パレットごうつ
- ④参加者 183名

●事業費

項目	決算額(円)
1. 島根県小学校校長会負担金補助	164,500
2. 島根県中学校校長会負担金補助	84,000
3. 島根県中学校校長会負担金補助	154,000
4. 島根県教育研究会各教科・専門部補助金	297,340
5. 江津市教育研究会研究補助	327,355
6. 児童文化振興費補助金	303,520
7. 小中音楽会児童生徒輸送費・楽器輸送費・会場借上料	412,590
8. 教職員研修会補助金	297,955
9. 江津市学校保健会補助金	160,000
10. 島根県学校保健会補助金	20,000
11. 外国語教育充実事業補助金	150,000
12. 江津市中学校職場体験事業補助金	120,000
13. 総合学習に伴う補助金(小・中)	550,000
14. 江津市ふるさと・キャリア教育補助金	462,150
15. 人権・同和教育推進補助金	213,000
16. 情報教育講演会開催補助金	275,000
17. 修学旅行等に伴う引率経費補助金	282,946
18. 少年の主張島根県大会補助金	60,000
19. 平和学習に伴う補助金	777,500
合計	5,111,856

○事業の効果

教育の充実は、直接の担い手である教職員の資質能力に負うところが極めて大きい。そしてその能力は研修等を通じて生涯にわたり形成されていくものである。本事業により教育研究活動を促進することができ、学校教育の振興を図ることができた。

事業名	不登校等支援事業		予算科目	会計	01	一般会計
				款	10	教育費
				項	01	教育総務費
				目	02	事務局費
担当部署 〔R6部署〕	学校教育課	学事係	〔 〕			
事業費		12,538,449 円		事業の目的・目標	教育支援センター（あおぞら学園）において、不登校及び不登校傾向の児童生徒への教育相談や体験活動、学習支援を行い、学校生活への復帰を支援する。 家に引きこもりがちな児童生徒に対しては家庭訪問や安心して過ごせる居場所を提供するなどの支援を行い、学校復帰（社会復帰）のきっかけを作る。	
財源内訳	国庫支出金	円				
	県支出金	円				
	地方債	円				
	その他	31,596 円				
一般財源	12,506,853 円					

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容

- 運営体制 指導員12名
- 開設場所 江津市教育支援センター あおぞら学園（江津保健センター内）
- 開設状況 月～金曜日 時間：9：30～16：00
- 主な内容
 - ・不登校児童生徒の在籍校、家庭や関係機関と連携し、学習保障をしながら集団生活への適応、基本的な生活習慣の改善等に取り組み、学校復帰への支援を行う。
 - ・児童生徒の抱える悩みに寄り添い、教科指導や体験活動、相談等を通して児童生徒の心の安定、自己理解を図るとともに保護者の支援を行う。

○事業の実績

- 利用者 小学生 6人 うち学校復帰 1人
中学生12人 うち学校復帰 7人

費目	決算額（円）	備考
報酬	8,622,979	指導員報酬（12人）
職員手当等	883,396	期末手当
共済費	1,019,032	雇用保険料・社会保険料・労災保険料
報償費	29,700	体験活動謝礼金
旅費	332,220	生徒指導連絡会・家庭訪問等
需用費	1,351,630	消耗品・コピー機パフォーマンス・光熱水費
役務費	170,200	電話料（固定電話・携帯電話）
使用料及び賃借料	69,960	AED借り上げ料
備品購入費	59,332	携帯電話
合計	12,538,449	

○事業の効果

- 個々の目標を設定し、集団生活への適応に向けて体験活動や学習支援を行ったことで学校への復帰に前向きな気持ちを持つことができた。
- 教育支援センター（あおぞら学園）への通園日数は、在籍する学校長の判断により指導要録上は出席扱いとなる。
- 定期的に在籍校と支援方法等を検討する機会を設け、学校復帰へつなげることができた。
- 家に引きこもりがちな児童生徒が、外に出るきっかけとなった。
- 保護者の抱えている悩みに向き合い、継続して関わることで、保護者及び児童生徒の心の安定を図ることができた。

事業名	学校ICT環境整備事業		予算科目	会計	01	一般会計
				款	10	教育費
担当部署 〔R6部署〕	学校教育課	学事係		項	01	教育総務費
	〔 〕			目	02	事務局費
事業費		56,015,874 円	事業の目的・目標	GIGAスクール構想の推進のため、教職員や子どもたちが安心して活用できるようにICT環境の整備を行う。		
財源内訳	国庫支出金	7,849,300 円				
	県支出金	円				
	地方債	円				
	その他	6,621,120 円				
	一般財源	41,545,454 円				

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容

学校におけるICT活用を円滑に進めるため、端末の設定や保守点検、通信環境の改善などのICT環境を整える。

○事業の実績

費目	決算額(円)			備考
	事務局費	小学校費	中学校費	
需用費	411,718	0	129,800	デジタル教科書ライセンス更新料、タブレット修繕料
役務費	4,584,889	0	0	回線使用料、設定手数料
委託料	33,419,320	452,100	0	統合型校務支援システム導入、運用支援費、保守点検委託料
使用料及び賃借料	282,040	11,624,560	1,141,800	センターサーバ等借上料
備品購入費	3,863,750	0	0	ネットワーク冗長化、校務系UPS、大型モニター更新
負担金補助及び交付金	105,897	0	0	授業目的公衆送信補償金
合計	42,667,614	12,076,660	1,271,600	

○事業の効果

- 校務用端末の維持、管理を行うとともに無線環境の追加整備や大型モニターの更新等を行い、学校におけるICT環境が向上した。
- ICTを活用するために必要なセキュリティ対策等を行うことで、児童生徒や教職員が安心して情報やデータのやり取りを行うことができた。
- 浜田教育事務所管内の3市3町で統合型校務支援システムを導入したことにより、管内で教職員の異動があっても同じシステムで校務ができるようになった。

事業名	スクールソーシャルワーカー活用事業		予算科目	会計	01	一般会計
				款	10	教育費
担当部署 〔R6部署〕	学校教育課 学事係	項		01	教育総務費	
		目		02	事務局費	
事業費		1,162,410 円	事業の目的・目標	不登校や問題行動等の課題を抱えた児童生徒の背景には、複雑に絡み合った周囲の環境が影響していることが多いため、児童生徒の気持ちに寄り添い支援するとともに、専門の関係機関と連携して環境に働きかけ、状況の改善を図り、健全育成へとつなげる。		
財源内訳	国庫支出金	円				
	県支出金	1,055,000 円				
	地方債	円				
	その他	円				
	一般財源	107,410 円				

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容

- 運営体制 スクールソーシャルワーカー 1名
- 配置形態 派遣型
教育支援センター（あおぞら学園）に配置し、要請のあった学校や家庭に派遣し活動する。
- 活用方法 教育委員会の生徒指導担当指導主事と連携し、困難な状況を抱える児童生徒を把握するとともに、在籍校や家庭への訪問を通して、状況の改善を図る。
- 主な内容
 - ・問題を抱える児童生徒が置かれた環境への働きかけ
 - ・関係機関等のネットワークの構築、連携・調整
 - ・保護者に対する支援・相談、教職員への情報提供

○事業の実績

- 支援の対象となった児童生徒数 小学生20人・中学生14人
（うち、状況に改善が見られ人数 小学生10人・中学生10人）

費目	決算額（円）	備考
報酬	875,000	スクールソーシャルワーカー（1名）報酬
職員手当	209,650	期末手当
旅費	77,760	家庭訪問・学校訪問・ケース会議
合計	1,162,410	

○事業の効果

- 困難さを抱える児童生徒の家庭を訪問し、学校や教育支援センターへ向かうよう支援した。
- 学校や関係機関等とのケース会議に参加し、保護者や児童生徒の思いや状況を伝え、環境の改善に向けて連携を図ることができた。
- 悩みを抱えている保護者と向き合い、前向きな気持ちで子どもと接することができるよう継続的に支援した。
- 複雑な背景を抱えている児童生徒の家庭に対して、関係機関と連携し、問題解決のためのネットワークづくりを行った。

事業名	指導主事配置事業		予算科目	会計	01	一般会計
				款	10	教育費
担当部署 〔R6部署〕	学校教育課・社会教育課			項	01	教育総務費
	〔 〕			目	02	事務局費
事業費					10,990,078 円	〔学校教育課〕 指導主事2名を配置し、生徒指導・特別な支援及び児童生徒の学力育成のために教員の授業力向上の支援を行う。 〔社会教育課〕 社会教育主事1名を配置し、地域の人材育成や学校と連携した教育活動の助言と指導を行う。
財源内訳	国庫支出金		円			
	県支出金		円			
	地方債		円			
	その他		円			
	一般財源		10,990,078 円			

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容

業務内容	延べ訪問回数
生徒指導支援等の学校訪問	108 回
授業力向上の学校訪問	122 回
社会教育のための各所訪問 (学校・コミセン等)	171 回

○事業の実績

費目	決算額(円)	備考
職員手当等	588,802	指導主事時間外手当
旅費	27,480	学校訪問、諸会議、研修等
需用費	59,796	教材、教育資料等
負担金補助及び交付金	10,314,000	指導主事派遣負担金(3人分)
合計	10,990,078	

○事業の効果

- ①家庭への働きかけが必要な児童生徒については、スクールソーシャルワーカーと連携して福祉・医療等の関係機関との情報共有を元に対応することができた。
- ②不登校(傾向)の児童生徒への対応については、児童生徒が抱える様々な困り感に寄り添い、在籍校や関係機関と連携して不登校状態の改善につながったケースがあった。
- ③特別支援教育の校内支援体制の構築に向けて、学校訪問等を通して、教育課程や就学・進学で学校と一緒に考えながら指導・支援することができた。また、就学前から就学後に向けて、適切な学びの場の提供について関係機関と連携を図りながら進めることができた。
- ④「主体的・対話的で深い学び」のある授業実現を目指して、児童生徒に学習指導要領で求められる資質・能力が育成できるよう、各校に研究等とも関連付けながら授業改善に向けたアクションプラン作成を依頼した。本プランを基に継続的な学校訪問を行い、課題設定や指導方法等に関する教員の改善意識を高めた。また、各校の求めに応じ研修を実施し、新学習指導要領や学習評価の理解定着につながった。
- ⑤学力調査結果を学校ごとに分析し提供したり、「学力育成担当者会」においてプラン検証方法の説明や情報共有の場を設けることで、各校でのアクションプランのPDCAサイクルが推進された。
- ⑥「フォローアップ研修」として採用2年目程度(講師を含む)までの経験年数の少ない教員を対象に訪問し継続的な支援を行うことで、授業力の向上につながった。
- ⑦GIGAスクール構想による1人1台のタブレット端末利用法に関わる教職員研修、就学支援、幼小連携・接続に関わる推進会議、学校司書等を含む各支援員の研修等、他機関との連絡調整及び企画運営に関わり普及啓発を図ることができた。
- ⑧コミュニティ・スクール導入の取組みについて、モデル校を選定し、研修会やワークショップを実施して、学校運営協議会を設置することが出来た。また、ふるさと・キャリア教育の推進体制の再構築や、県事業を活用した地域コミュニティにおける人材育成事業への支援を行った。

事業名	小学校教育施設整備事業		予算科目	会計	01	一般会計
				款	10	教育費
担当部署 〔R6部署〕	学校教育課	管理係		項	02	小学校費
	〔 〕			目	01	学校管理費
事業費		20,652,390 円	事業の目的・目標	学校設備を更新・修繕することにより、教育環境の向上を図る。		
財源内訳	国庫支出金	円				
	県支出金	円				
	地方債	20,640,000 円				
	その他	円				
	一般財源	12,390 円				

施策の内容、実績、及び効果

○ 事業の内容

- 江津東小学校外壁改修他工事実施設計業務
校舎（S55年建設）の長寿命化と安心・安全な教育環境の確保のため、リフレッシュ工事を行うための設計業務を実施。
・ 江津東小学校外壁改修他工事実施設計一式
- 郷田小学校防火戸改修工事
建築基準法第12条第3項の防火設備の定期検査報告で防火戸の動作不良（要是正）の指摘があり、防火戸の更新工事を実施。
・ 新設防火戸取付 2箇所
・ 防火戸取付に伴う建築、電気設備工事 一式
- 桜江小学校舞台バトン及び懸垂バトン改修工事
令和4年度実施の舞台吊物機構点検報告で滑車、ワイヤー等の劣化の指摘があり、交換工事を実施。
・ バトン改修工事 一式
- 桜江小学校放送設備更新工事
放送設備の故障に伴い、機器の更新工事を実施。
・ 放送設備更新工事 一式
- 江津東小学校昇降機制御盤内インバーターユニット他更新工事
制御基板等の耐用年数が経過している機器の更新を実施。
・ 制御盤インバーターユニット、制御基板、リミットスイッチ、速度検出装置他取替工事 一式
- 渡津小学校グラウンド整備工事
グラウンドの各所で地表が表出しており、児童がケガをする恐れがあるためグラウンド整備を実施。
・ グラウンド整備工事 一式

○ 事業の実績

事業費

費目	決算額（円）	備考
委託料 実施設計業務委託料	7,454,700	江津東小学校外壁改修他工事実施設計業務
工事請負費 単独事業費（建物）	4,961,000	郷田小学校防火戸改修工事
工事請負費 単独事業費（建物附属設備）	5,486,690	桜江小学校舞台バトン及び懸垂バトン改修工事 桜江小学校放送設備更新工事 江津東小学校昇降機制御盤内インバーターユニット他更新工事
工事請負費 補助事業費（建物附属設備）	2,750,000	渡津小学校グラウンド整備工事
合計	20,652,390	

○ 事業の効果

必要な更新・修繕を行うことにより、教育環境の向上が図られた。

事業名	西部統合小学校建設事業（繰越）		予算科目	会計	01	一般会計
				款	10	教育費
担当部署 〔R6部署〕	学校教育課	管理係		項	02	小学校費
	〔 〕			目	01	学校管理費
事業費		8,250,000 円	事業の目的・目標	仮称西部統合小学校建設に関して、候補地の比較検討を行い、実施整備方針を取りまとめる。		
財源内訳	国庫支出金	円				
	県支出金	円				
	地方債	円				
	その他	8,250,000 円				
	一般財源	円				

施策の内容、実績、及び効果

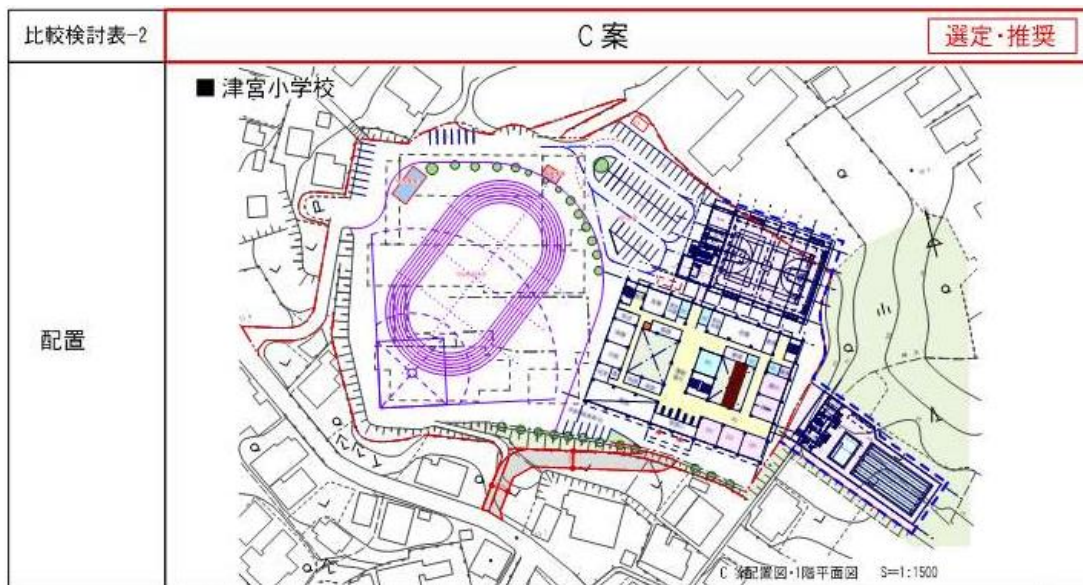
○ 事業の内容

- ・ 仮称西部統合小学校建設に関して、津宮小学校敷地での建築及び造成基本計画の検討を行い事業費の縮減を念頭にした基本計画書の立案。
- ・ 平成29年度に行った青陵中学校での仮称西部統合小学校建設検討業務における事業費の再算定を行う。
- ・ 総合的な比較検討を行い、より優れた案を実施整備方針として取りまとめる。

○ 事業の実績

事業費

節	内容	決算額（円）
委託料	仮称西部統合小学校整備計画検討業務の委託	8,250,000



○ 事業の効果

津宮小学校の敷地内に仮称西部統合小学校を建設、津宮小学校現校舎の解体後グラウンドを整備する方針を策定することができた。

事業名	学校支援員等配置事業（小学校）		予算科目	会計	01	一般会計
				款	10	教育費
担当部署 〔R6部署〕	学校教育課	学事係		項	02	小学校費
	〔 〕			目	01	学校管理費
事業費		36,495,465 円	事業の目的・目標	それぞれの児童の状況に合った支援を行うことにより、学習の充実や学習に取り組む意欲を高めるとともに、教職員の負担軽減を図る。		
財源内訳	国庫支出金	円				
	県支出金	3,811,500 円				
	地方債	4,800,000 円				
	その他	112,845 円				
	一般財源	27,771,120 円				

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容・実績

<外国籍児童生徒日本語指導員>

日本語の使用に著しい困難を有する外国籍等の児童等に対して、日常生活及び学習活動が円滑に営まれるよう、適切な日本語指導を実施した。

<学校司書>

児童生徒の読書活動の推進及び学校図書館の効果的な活用・運営を図るために、市内の全小中学校に学校司書等の配置を行い、学校図書館機能の充実を目指した。

<特別支援教育支援員>

発達障がい等の教育的支援が必要な児童生徒に対して、学校における日常生活上の介助や、学習支援を行う特別支援教育支援員を配置し、特別支援教育の充実を図った。

<学力向上支援員>

児童一人ひとりの学力の最大限の伸長をめざし、個々のつまづきを早く見つけ反復学習など丁寧な指導や発展的な学習内容の積極的な取入れを行うため、学力向上支援員を全学校へ配置した。

<ICT支援員>

ICT環境の充実を図る取組を支援するサポート体制を構築するため、ICT支援員を配置し、児童及び教員のICT活用をサポートした。

(単位：人)

支援員の種類	郷田小	渡津小	江津東小	川波小	津宮小	高角小	桜江小	合計
日本語指導員	0	0	0	1	3	0	1	5
学校司書	1	1	1	1	1	1	1	7
特別支援教育支援員	3	2	3	4	2	4	2	20
学力向上支援員	2	2	2	2	1	1	1	11
ICT支援員	2	3	3	5	0	1	1	15
計	8	8	9	13	7	7	6	58

費目	決 算 額 (円)					備考
	日本語指導員	学校司書	特別支援教育支援員	学力向上支援員	ICT支援員	
報酬	1,939,418	9,444,444	13,711,485	5,129,943	2,839,626	報酬
共済費	4,363	1,702,463	1,084,793	341,316	236,594	社会保険料等
旅費	0	51,100	6,120	3,800	0	研修等
合計	1,943,781	11,198,007	14,802,398	5,475,059	3,076,220	

○事業の効果

各支援員の配置により、一人ひとりの児童に寄り添った支援を行うことができた。児童の状況にあった支援を行うことにより、教職員の負担軽減につながった。

事業名	小学校教育振興費		予算科目	会計	01	一般会計
				款	10	教育費
担当部署 〔R6部署〕	学校教育課	管理係・学事係		項	02	小学校費
	〔 〕			目	02	教育振興費
事業費		23,552,662 円	事業の目的・目標	小学校教育の振興のため、教材や図書の購入を行うとともに、経済的理由により就学困難な児童及び特別支援学級に在籍する児童への援助を行う。		
財源内訳	国庫支出金	1,082,000 円				
	県支出金	円				
	地方債	円				
	その他	818,000 円				
一般財源	21,652,662 円					

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容及び実績

●小学校就学援助事業

費目	決算額(円)	備考
扶助費	10,755,218	○就学援助費 ・対象人員 要保護児童4人、準要保護児童142人 ・区分 学用品費、通学用品費、新入学用品費、校外活動費、 修学旅行費、学校給食費、生徒会・PTA会費、医療費
	984,949	○特別支援教育就学奨励費 ・対象人員 27人
合計	11,740,167	

●その他

費目	決算額(円)	備考
報償費	101,520	卒業記念品
需用費	1,591,433	教師用教科書・楽器の修繕料
役務費	85,800	サッカーゴール撤去費
委託費	331,232	自学自習力育成支援委託料(学習プリントの配信)
原材料費	127,458	教材等材料費
備品購入費	9,575,052	図書購入費・教材購入費
合計	11,812,495	

○事業の効果

就学援助では、経済的な理由により就学困難な世帯に対し、学校生活を送る上で必要な経費の一部を支給している。加えて特別支援学級に在籍する児童にも同様に支援を行っており、これにより対象世帯の経済的負担の軽減につながった。

また、小学校において授業等で活用する教材、理科の実験や観察に使用する備品等の他、学校図書館のための児童用図書の購入を行い、教育環境の充実を図った。

事業名	中学校教育施設整備事業		予算科目	会計	01	一般会計
				款	10	教育費
担当部署 〔R6部署〕	学校教育課	管理係		項	03	中学校費
	〔 〕			目	01	学校管理費
事業費		22,789,820 円	事業の目的・目標	学校設備を更新・修繕することにより、教育環境の向上を図る。		
財源内訳	国庫支出金	円				
	県支出金	円				
	地方債	22,789,820 円				
	その他	円				
	一般財源	円				

施策の内容、実績、及び効果

○ 事業の内容及び実績

(1) 江東中学校受変電設備改修工事及び桜江中学校消火水槽交換工事設計業務

● 事業内容

江東中学校受変電設備改修工事及び桜江中学校消火水槽交換工事の設計業務の実施。

- ・ 江東中学校受変電設備改修工事及び桜江中学校消火水槽交換工事設計

(2) 江津中学校昇降機主索他更新工事

● 事業内容

令和4年度実施の舞台吊物機構点検報告で滑車、ワイヤー等の劣化の指摘があり、交換工事を実施。

- ・ バトン改修工事 一式

(3) 青陵中学校舞台電動昇降機・滑車交換工事

● 事業内容

令和4年度実施の舞台吊物機構点検報告で電動昇降機、滑車、ワイヤー等の劣化の指摘があり、交換工事を実施。

- ・ 電動昇降機、滑車交換工事 一式

(4) 青陵中学校放送設備更新工事

● 事業内容

放送設備の故障に伴い、機器の更新工事を実施。

- ・ 放送設備更新工事 一式

(5) 江東中学校舞台緞帳修繕・バトン改修及びその他工事

● 事業内容

令和4年度実施の舞台吊物機構点検報告で緞帳の生地、パイプ、滑車、ワイヤー等の劣化の指摘があり、交換工事を実施。

- ・ 緞帳、パイプ、滑車、ワイヤー交換工事 一式

(6) 桜江中学校小荷物専用昇降機長寿命化工事

● 事業内容

昇降機設置から21年経過しており、電気制御系各部品が劣化しているため交換工事を実施。

- ・ 小荷物専用昇降機の巻上機、制御盤、受電盤等の部品交換

事業費

費目	決算額(円)	備考
委託料 実施設計業務委託料	1,595,000	江東中学校受変電設備改修工事及び桜江中学校消火水槽交換工事設計業務
工事請負費単独事業費(建物附属設備)	21,194,820	江津中学校昇降機主索他更新工事 青陵中学校舞台電動昇降機・滑車交換工事 青陵中学校放送設備更新工事 江東中学校舞台緞帳修繕・バトン改修 桜江中学校小荷物専用昇降機長寿命化工事 桜江中学校消火水槽交換工事
合計	22,789,820	

○ 事業の効果

必要な更新・修繕を行うことにより、教育環境の向上が図られた。

事業名	学校支援員等配置事業（中学校）		予算科目	会計	01	一般会計
				款	10	教育費
担当部署 〔R6部署〕	学校教育課 学事係	項		03	中学校費	
		目		01	学校管理費	
事業費		14,963,311 円	事業の目的・目標	それぞれの生徒の状況に合った支援を行うことにより、学習の充実や学習に取り組む意欲を高めるとともに、教職員の負担軽減を図る。		
財源内訳	国庫支出金	円				
	県支出金	1,633,500 円				
	地方債	4,800,000 円				
	その他	18,055 円				
	一般財源	8,511,756 円				

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容・実績

<学校司書>

児童生徒の読書活動の推進及び学校図書館の効果的な活用・運営を図るために、市内の全小中学校に学校司書等の配置を行い、学校図書館機能の充実を目指した。

<特別支援教育支援員>

発達障がい等の教育的支援が必要な児童生徒に対して、学校における日常生活上の介助や、学習支援を行う特別支援教育支援員を配置し、特別支援教育の充実を図った。

<学力向上支援員>

生徒一人ひとりの学力の最大限の伸長をめざし、個々のつまづきを早く見つけ反復学習など丁寧な指導や発展的な学習内容の積極的な取入れを行うため、学力向上支援員を全学校へ配置した。

<ICT支援員>

ICT環境の充実を図る取組を支援するサポート体制を構築するため、ICT支援員を配置し、生徒及び教員のICT活用をサポートした。

(単位：人)

支援員の種類	江津中	江東中	青陵中	桜江中	合計
学校司書	1	1	1	1	4
特別支援教育支援員	2	1	1	2	6
学力向上支援員	2	3	3	2	10
ICT支援員	1	1	2	1	5
計	6	6	7	6	25

費目	決算額(円)				備考
	学校司書	特別支援教育支援員	学力向上支援員	ICT支援員	
報酬	4,203,066	2,309,982	5,276,775	2,531,541	報酬
共済費	517,777	74,220	11,100	5,400	社会保険料等
旅費	28,550	0	4,900	0	研修等
合計	4,749,393	2,384,202	5,292,775	2,536,941	

○事業の効果

各支援員の配置により、一人ひとりの生徒に寄り添った支援を行うことができた。
生徒の状況にあった支援を行うことにより教職員の負担軽減につながった。

事業名	中学校教育振興費		予算科目	会計	01	一般会計
				款	10	教育費
担当部署 〔R6部署〕	学校教育課	管理係・学事係		項	03	中学校費
	〔 〕			目	02	教育振興費
事業費		17,799,262 円	事業の目的・目標	中学校教育の振興のため、教材や図書の購入を行うとともに、経済的理由により就学困難な生徒及び特別支援学級に在籍する生徒への援助を行う。		
財源内訳	国庫支出金	763,000 円				
	県支出金	円				
	地方債	円				
	その他	464,000 円				
一般財源	16,572,262 円					

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容及び実績

●中学校就学援助事業

費目	決算額(円)	備考
扶助費	8,271,780	○就学援助費 ・対象人員 要保護生徒3人、準要保護生徒62人 ・区分 学用品費、通学用品費、新入学用品費、校外活動費、 修学旅行費、学校給食費、生徒会・PTA会費、医療費
	696,788	○特別支援教育就学奨励費 ・対象人員 15人
合計	8,968,568	

●その他

費目	決算額(円)	備考
報償費	157,300	卒業記念品
需用費	884,544	教師用教科書・楽器の修繕料
委託費	418,077	自学自習力育成支援委託料(学習プリントの配信)
原材料費	0	教材等材料費
備品購入費	6,868,513	図書購入費・教材購入費
負担金補助及び交付金	502,260	桜江中学校遠距離通学生徒通学費補助金
合計	8,830,694	

○事業の効果

就学援助では、経済的な理由により就学困難な世帯に対し、学校生活を送る上で必要な経費の一部を支給している。加えて特別支援学級に在籍する生徒にも同様に支援を行っており、これにより対象世帯の経済的負担の軽減につながった。

また、中学校において授業等で活用する教材や楽器、理科の実験に使用する備品等の他、学校図書館のための図書の購入を行い、教育環境の充実を図った。

事業名	図書館運営事業		予算科目	会計	01	一般会計
				款	10	教育費
担当部署 〔R6部署〕	社会教育課	社会教育係		項	04	社会教育費
	〔 〕			目	02	図書館費
事業費		28,445,671円		事業の目的・目標	市民の文化教養を高めるため、情報化時代にふさわしい多種の図書館資料を収集整備し、市民に自由で公平な利用ができる場を提供する。	
財源内訳	国庫支出金	円				
	県支出金	円				
	地方債	円				
	その他	2,999,947円				
	一般財源	25,445,724円				

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容、実績

費目	金額	内容
報酬	17,500円	図書館協議会委員報酬
旅費	5,500円	図書館協議会委員旅費
需用費	1,184,170円	光熱水費
役務費	54,554円	自動車損害保険料・通信運搬費
委託料	24,168,000円	指定管理料等
備品購入費	2,999,947円	図書館購入費
負担金及び交付金	16,000円	島根県公共図書館協議会会費等
合計	28,445,671円	

●蔵書冊数

区分	作年度末蔵書冊数	受入図書	除籍	令和5年度末 蔵書冊数
本館	76,533冊	1,720冊	3,944冊	74,309冊
桜江分館	16,688冊	208冊	10冊	16,886冊
計	93,221冊	1,928冊	3,954冊	91,195冊

●利用状況

区分	本館	桜江分館	移動図書(本館内数)	計
開館日数	282日	282日		
入館者数	9,650人	2,988人		12,638人
利用者数	6,943人	1,442人		8,385人
登録者数	798人	172人		970人
貸出冊数(個人)	26,605冊	4,080冊	122冊	30,807冊
貸出冊数(団体)	7,536冊	289冊		7,825冊

●定例講座

講座等	会員数	開催日	開催期日又は定例日
古文書を読む会	19人	12回	原則第2土曜日14時～16時

●事業

事業名・内容	開催日・人数等
こども読書週間企画 リクエスト強化月間「あなたが選ぶ図書館の本 児童書Ver.」 利用者の要望を重点的に購入していくために開催した。	4/15(土)～5/14(日) 本館16枚(38点購入) 分館4枚(16点購入)
浴衣で図書館 浴衣での来館者に貸出冊数を増やすため 水遊びスポット、撮影コーナーの設置した。	8/13(日)～16(水) 浴衣での来館 :本館5人分館1人
読書週間特別企画 図書館まつり「健康・体力」 ①本のリユース市 ②リクエスト強化月間「あなたが選ぶ図書館の本」 ③テーマ展示「からだだからね」 ④自分でできる体力測定 ⑤脳トレクイズ	10/1(日)～30(月)
福ぶっくろ ひと包み3冊ずつ、書名を隠した状態で貸し出しをする。テーマの有無や、 児童書を含めたものなど数種類の袋を用意した。	1/5(金)～8(月)本館 ～29(月)分館 本館40個 分館25個
雑誌の付録もらっちゃおう!抽選会 購入雑誌の付録やノベルティを抽選方式で提供した。	期間2/1(木)～28(水) 応募339通 当選18人

○事業の効果

蔵書の充実と整理、文化活動への支援、広報活動、書店注文サービス等の実施により、引き続き図書館利用者の確保・利便性の向上を図ることができた。

事業名	図書館運営事業（繰越）		予算科目	会計	01	一般会計
				款	10	教育費
担当部署 〔R6部署〕	社会教育課	社会教育係		項	04	社会教育費
	〔 〕			目	02	図書館費
事業費		1,439,900円	事業の目的・目標	市民の文化教養を高めるため、情報化時代にふさわしい多種の図書館資料を収集整備し、市民に自由で公平な利用ができる場を提供する。		
財源内訳	国庫支出金	円				
	県支出金	円				
	地方債	円				
	その他	1,439,900円				
	一般財源	円				

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容、実績

費目	金額	内容
需用費	385,000円	子ども室照明器具更新
修繕料	204,600円	一般室照明器具更新
	264,000円	事務所照明器具更新
	313,500円	男子トイレベビーシート設置
	272,800円	トイレ及び事務所内手洗い自動水栓化
合計	1,439,900円	



子ども室・一般室照明器具更新



事務室照明器具更新



男子トイレベビーシート設置



トイレ及び事務所内手洗い自動水栓化

事業名	社会教育活動費		予算科目	会計	01	一般会計						
				款	10	教育費						
				項	04	社会教育費						
				目	05	社会教育活動費						
担当部署 〔R6部署〕	社会教育課	社会教育係	〔 〕									
事業費		678,050 円		事業の目的・目標	生涯の各時期にわたって幅広く学習活動ができるよう、市民の学習要求を満たし、自己啓発がすすめられる集団学習と地域活動を奨励する。							
財源内訳	国庫支出金	円										
	県支出金	円										
	地方債	円										
	その他	円										
一般財源	678,050 円											
施策の内容、実績、及び効果												
1 出前講座 116,050 円												
○事業の内容 市民が受講したい内容をメニュー表から選び、市職員・公的機関職員等が講師となり地域へ出かけお話しする。												
○事業の実績 ・実施件数および参加者数 令和5年4月～令和6年3月 135件 3,655人 (令和4年度 113件 2,608人)												
○事業費の内訳												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>費目</th> <th>金額 (円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>需用費</td> <td>116,050</td> <td>印刷製本費 (出前講座メニュー表)</td> </tr> </tbody> </table>							費目	金額 (円)	内容	需用費	116,050	印刷製本費 (出前講座メニュー表)
費目	金額 (円)	内容										
需用費	116,050	印刷製本費 (出前講座メニュー表)										
○事業の効果 市民の行政制度などの理解が深まるとともに、庁内メニューの注文があった担当職員は講座の資料づくりから進行・説明・取りまとめを行うことで、事業の習熟、資料のまとめ方や説明力の向上が図られた。コロナウイルス感染症の5類引き下げ以降、申し込み数が戻ってきた。												
2 地域活動支援事業 500,000 円												
○事業の内容 女性の目から見た地域課題の研修や人づくり・地域づくりのための学習活動で、研修、イベント参加、討議、見学、交流活動など幅広い活動を行う。 実施主体：江津市連合婦人会、各地域8婦人会												
○事業の実績 ・実施件数および参加者数 55件 3,379人												
○事業費の内訳												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>費目</th> <th>金額 (円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>委託料</td> <td>500,000</td> <td>地域活動支援事業委託料 (8地区地域活動200,000円含む)</td> </tr> </tbody> </table>							費目	金額 (円)	内容	委託料	500,000	地域活動支援事業委託料 (8地区地域活動200,000円含む)
費目	金額 (円)	内容										
委託料	500,000	地域活動支援事業委託料 (8地区地域活動200,000円含む)										
○事業の効果 各地区の中核となり、地球環境を守ることの大切さを理解し、実践のための研修会を開催するなど自己研鑽に努め、安全・安心な住みよいまちづくりに向け積極的な活動が展開された。												
3 その他 62,000 円												
○事業の内容 ・県公民館連絡協議会負担金												
○事業費の内訳												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>費目</th> <th>金額 (円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>負担金</td> <td>62,000</td> <td>島根県公民館連絡協議会負担金</td> </tr> </tbody> </table>							費目	金額 (円)	内容	負担金	62,000	島根県公民館連絡協議会負担金
費目	金額 (円)	内容										
負担金	62,000	島根県公民館連絡協議会負担金										
○事業の効果 ・負担金拠出により地域の社会教育活動の情報提供や研修情報等の取組支援をいただいた。												

事業名	ふるさと教育推進事業		予算科目	会計	01	一般会計
				款	10	教育費
担当部署 〔R6部署〕	社会教育課	社会教育係		項	04	社会教育費
	〔 〕			目	05	社会教育活動費
事業費		930,000 円	事業の目的・目標	学校と家庭とが一体となり、ふるさとの人とのふれあい、自然・歴史・文化・伝統行事・産業等の教育資源を活用した授業や地域での体験活動を通し、子どもたちの豊かな人間性や社会性、ふるさとを大切にする心の育成を図る。		
財源内訳	国庫支出金	円				
	県支出金	930,000 円				
	地方債	円				
	その他	円				
	一般財源	円				

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容

全小中学校において実施した。

地域講師による授業が充実し、長年にわたり積み重ねられた学習が活かされてきた。地域の「ひと・もの・こと」に直接関わりながら、それぞれの学校で独特な活動を展開。

小学校では主に、地域に出向き、人や自然に触れたり、施設を訪ね現状を見聞きし、地域の人とのふれあいのなかで、自分たちのふるさとについて学ぶ。

中学校では、地域の課題や社会の問題を知ること、自身の将来設計を考えることにつながり、学習意欲の向上を図る。

○事業の実績

	ふるさと教育の経費（円）		計（円）
	報償費（講師謝金等）	活動経費（消耗品等）	
郷田小学校	51,620	18,380	70,000
渡津小学校	4,800	65,200	70,000
江津東小学校	4,800	65,200	70,000
川波小学校		70,000	70,000
津宮小学校	45,000	25,000	70,000
高角小学校		70,000	70,000
桜江小学校	33,600	36,400	70,000
江津中学校	14,000	56,000	70,000
江東中学校		70,000	70,000
青陵中学校	56,720	13,280	70,000
桜江中学校	4,800	65,200	70,000
教育委員会事業費	4,000	156,000	160,000
計	219,340	710,660	930,000

○事業の効果（各校の実績報告より抜粋）

児童向け、地域向けに講演会を2本柱にしたことで充実した研修会となった。第一弾で子どもの様子や子どもの発言「夢」をもつことを行い、第二弾で子どもの姿から「ふるさとを大切に思える子ども」を育てるには地域への「愛着」であることに繋がったことがスムーズな思考と、ふるさと教育の内容を深めることができた。

完成した治水事業や現在進行中の現場を見ることで、自分のこととして、今できることを考えることができた。

教職員向けに市内の企業を訪問する現地研修会を社会教育課が主催した。特に市外から赴任される教職員にとっては、江津市の特徴的な企業の訪問により江津市の魅力や地域資源を知る機会になったとの声を聞いている。今後もふるさと教育に資する市内の教育素材を提供する取組を行う。



郷田小学校《6年生 夢の実現について》



桜江中学校《1年生 江の川水系の学習》

事業名	放課後子ども教室推進事業		予算科目	会計	01	一般会計
				款	10	教育費
担当部署 〔R6部署〕	社会教育課 社会教育係	項		04	社会教育費	
		目		05	社会教育活動費	
事業費		3,554,134 円	事業の目的・目標	学校・家庭・地域社会の連携協力により、子ども達が、健やかに過ごすことができる環境を整備すること。子どもとのふれあいを通じて住民同士のつながりを強め地域力のアップにつなげていくこと。保護者自身も、単に便利なサービスを享受する側に回るのではなく、できるだけ積極的に地域の取り組みに関わっていくこと。		
財源内訳	国庫支出金	円				
	県支出金	2,369,000 円				
	地方債	円				
	その他	円				
	一般財源	1,185,134 円				

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容

- 放課後子ども教室推進事業

放課後等に地域のコミュニティ交流センター等を活用して、地域の方々の参画を得て、子どもたちとともに勉強・スポーツ・文化活動・交流活動等の取り組みを行う。

○事業の実績

名称	校区	年間実施日数
・郷田っこひろば	(郷田小学校区)	33 日
・アフタースクールまつひらっこ	(郷田小学校区)	10 日
・渡津子どもひろば	(渡津小学校区)	21 日
・江津東すこやか広場	(江津東小学校区)	7 日
・跡市放課後子どもクラブ	(津宮小学校区)	220 日
・有福温泉子ども教室	(川波小学校区)	39 日
・波っ子クラブ	(川波小学校区)	9 日
・つのみやっこ広場	(津宮小学校区)	247 日
・角っこひろば	(高角小学校区)	15 日
・桜江小学校放課後子ども教室	(桜江小学校区)	134 日
・地球食堂	(津宮小学校区)	18 日

のべ 753 日

○事業費の内訳

費目	金額 (円)	内容
報償費	3,309,800	各教室コーディネーター等謝金
需用費	160,870	各教室消耗品、暖房用燃料等
役務費	83,464	総合賠償保険
計	3,554,134	

○事業の効果

- 学校、家庭、地域が連携することにより、地域で子どもの育ちを支える気運が醸成されている。
- 放課後子ども教室に参加する子どもは、上級生に面倒を見てもらったり、上級生は下級生の面倒をみるなど、異年齢間の関わりのなかで、相互に成長が見られた。
- 集団で遊ぶことを子どもたちが学び、活発に活動できるようになった。
- そうした子どもたちの成長を目の当たりにして、事業に参画する大人も、社会貢献のやりがいや大切さを感じ、今後の地域活動への活力となった。
- 地域住民の参画：のべ 2,426人 子どもの参加：のべ 11,535人

事業名	放課後児童クラブ事業		予算科目	会計	01	一般会計
				款	10	教育費
担当部署 〔R6部署〕	社会教育課	社会教育係		項	04	社会教育費
	〔 〕			目	05	社会教育活動費
事業費		83,456,011 円	事業の目的・目標	保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校に就学している児童等に対し、適切な遊び及び生活の場を提供して健全な育成を図る。		
財源内訳	国庫支出金	19,866,000 円				
	県支出金	19,866,000 円				
	地方債	円				
	その他	19,510,600 円				
	一般財源	24,213,411 円				

施策の内容、実績、及び効果

○ 事業の内容、実績

費目	金額（円）	備考
需用費	251,020	消耗品
	1,727,066	玄関建具、漏水、浄化槽、ロッカー移設等
役務費	145,991	通信費、手数料、火災保険料
委託料	79,310,144	運営委託
	976,690	ICT化事業委託、浄化槽等設備管理
工事請負費	770,000	屋外物置設置工事
備品購入費	275,100	冷蔵庫、ネット環境備品
合計	83,456,011	

令和5年4月1日現在

児童クラブ名	支援員等数 (人)	登録児童数（人）					合計
		1年	2年	3年	4年～		
津宮放課後児童クラブ	10	29	32	16	6	83	
高角放課後児童クラブ	9	26	17	15	10	68	
江津東放課後児童クラブ	4	5	8	7	6	26	
桜江放課後児童クラブ	6	6	9	5	6	26	
渡津放課後児童クラブ	4	9	6	5	0	20	
川波放課後児童クラブ	9	9	5	4	5	23	
郷田放課後児童クラブ	3	6	5	4	7	22	
計	45	90	82	56	40	268	

○ 事業の効果

- ・放課後及び長期休業中の子どもの安全で健全な生活の場を提供し、保護者の就労支援に寄与している。
- ・支援員の事務負担軽減を目的とした学童保育システム導入の令和6年度実装に向けた準備を行った。
- ・施設の利便性向上や、安全管理に必要な修繕や改修を行った。

事業名	ふるさとキャリア教育推進事業		予算科目	会計	01	一般会計
				款	10	教育費
担当部署 〔R6部署〕	社会教育課 社会教育係	項		04	社会教育費	
		目		05	社会教育活動費	
事業費		4,600,000円		事業の目的・目標	地域の「ひと・もの・こと」をいかした学習活動をとおして、ふるさとへの愛着と誇りを育むとともに、今の学びと未来の生活のつながりを常に意識して、子どもたちの自立を目指す教育を推進する。	
財源内訳	国庫支出金	2,300,000円				
	県支出金	円				
	地方債	円				
	その他	円				
	一般財源	2,300,000円				

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容

- ・地域や異文化との交流事業
- ・地域企業（団体）との連携事業（体験活動など）
- ・地域を知るための自然体験・学習活動
- ・職場見学、職場体験
- ・地域の教育力と連携した放課後等に行う学習活動
- ・地域の保健・教育施設（異施設種）との横や縦、斜めのつながりを創るための活動
- ・先進的な取り組みを実施しているキャリア教育に関する研究者・従事者を招いた講演

○事業費 NPO法人てごねっと石見に委託

費目	金額（円）	備考
委託料	4,600,000円	学習活動費・コーディネーター人件費等
合計	4,600,000円	

○事業の効果（各校の実績報告から抜粋）

- ・自分の住んでいる地域の再発見やその素晴らしさへの気づきや、本校校区および友だちの住んでいる地域についての発見やその素晴らしさへの気づきが見られ、地域の方々の思いに触れ、地域の大切さに気づき、誇りとして思う心情の育成が図られた。
- ・生徒が熱心に話を聴いたり、活動したりする姿を見ていただけたことで、地域の講師の方々から「とても嬉しかった。」「元気をもらった。」「ぜひ今後も続けて欲しい。」などの高評価や前向きな意見をいただくことができた。



地域講師の講話による観光の学習



地域の方の指導による川の学習



特徴的な地形の見学による地層学習



起業している人へのインタビュー

事業名	教育の魅力化推進事業		予算科目	会計	01	一般会計
				款	10	教育費
担当部署 〔R6部署〕	社会教育課	社会教育係		項	04	社会教育費
	〔 〕			目	05	社会教育活動費
事業費		9,900,000 円	事業の目的・目標	学校・家庭・地域の連携を図りながら、保育園（認定こども園）・小学校・中学校・高等学校・特別支援学校・大学校という「校種の壁」を越えた一体的・系統的な教育活動を展開し、地域の特色を活かした「教育の魅力化」に取り組む。		
財源内訳	国庫支出金	4,950,000 円				
	県支出金	1,650,000 円				
	地方債	円				
	その他	円				
	一般財源	3,300,000 円				

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容

- ① 市内県立高校3校の相互の連携や、地域と連携した活動を円滑に行うためにコーディネーターを配置し、高校の魅力化を推進する。
- ② 市内県立高校の魅力化の推進に併せて、市内全域における「ふるさと・キャリア教育」の取り組みを総合調整し、「教育の魅力化」に対する地域の機運を醸成する。

○事業費

費目	金額（円）	備 考
報償費	53,510	講師謝金、コンソ役員会出席謝金
旅 費	9,520	コンソーシアム役員旅費
需用費	171,600	広報印刷費
役務費	39,400	郵券代、資料印刷手数料
使用料	25,970	役員会等会場借り上げ料
委託費	9,600,000	高校魅力化コーディネーター業務 コンソーシアム運営業務
合 計	9,900,000	

○事業の実績

各校のグランドデザイン実現に向けた取り組みとともに「ふるさと・キャリア教育」による江津市を担う人材育成を進めている。

令和5年度は、各校でおこなわれる地域と連携した特徴的な教育活動の情報発信を行いながら、中高連携の取組みと江津清和養護学校を活かしたインクルーシブ教育に対する取組みを重点的に実施し、そのためのワーキング会議や関係機関との調整を行った。

- ① 中高連携：中学校校長会と県立高校の校長が懇談する会の設定
- ② インクルーシブ教育：当教育に関する課題まとめ

事業名	子ども・若者総合相談窓口事業		予算科目	会計	01	一般会計
				款	10	教育費
担当部署 〔R6部署〕	社会教育課	社会教育係		項	04	社会教育費
	〔 〕			目	05	社会教育活動費
事業費		7,505,704 円	事業の目的・目標	青少年を取り巻く環境が複雑化する状況を鑑み、総合相談窓口を設置することにより、従来の個別分野における縦割りの対応ではなく、ひきこもり・ニート・発達障害など総合的な支援に繋げる。		
財源内訳	国庫支出金	750,000 円				
	県支出金	2,540,000 円				
	地方債	円				
	その他	21,355 円				
	一般財源	4,194,349 円				

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容

- ① 社会生活を円滑に営む上で困難を有する青少年を支援に繋げるための相談窓口を設置し、相談に応じて、庁内外の支援担当部署と協議を行い早期の支援に繋げる。
- ② 概ね39歳以下の子ども・若者が、ゆっくり心身を休めたり、したいことに取り組むなど、自分のペースに合わせて自由に過ごす居場所を確保する。
- ③ 子ども・若者に社会を体験する機会を提供するために、協力事業所の開拓などのコーディネートを行う。

○事業費

費目	金額(円)	備 考
報酬	3,017,289	相談員報酬
職員手当等	529,591	相談員手当等
共済費	567,202	相談員共済費
旅費	14,400	相談員通勤手当
需用費	18,657	事務用品
役務費	58,565	電話代
委託料	3,300,000	居場所「ときまち」委託料
合 計	7,505,704	

○事業の効果

【子ども・若者相談窓口】

- ・相談窓口を社会教育課に設置1か所 相談件数7件
- ・市の関係課へつなげた。

【委託事業 居場所「ときまち」】

- ・子ども・若者が自由に過ごせる居場所「ときまち」を江津町の本町地区にあるタウンスペースときわに開設した。
- ・開 所 日 毎週火・金曜日 9時から15時まで開設
- ・利用実績 利用実人数21人 延べ人数326人
- ・活動実績 居場所の開所、スタッフ2名体制でゲーム、遠足、外遊びなど利用者の状況に応じてメニューを提供した。

【協力事業所の開拓】

- ・令和4年度末3事業所 令和5年度末7事業所 計10事業所

事業名	デジタル人材育成支援事業		予算科目	会計	01	一般会計
				款	10	教育費
担当部署 〔R6部署〕	社会教育課	社会教育係		項	04	社会教育費
	〔 〕			目	05	社会教育活動費
事業費		10,094,620 円	事業の目的・目標	eスポーツができる環境を整備し、関連の教育プログラムやデジタルデバイスに対する教育活動を推進することでデジタル人材の育成を行う。		
財源内訳	国庫支出金	円				
	県支出金	円				
	地方債	円				
	その他	10,000,000 円				
一般財源	94,620 円					

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容

- ① eスポーツの実施が可能な機器調達と場所の確保を行う。
- ② eスポーツやデジタルデバイスに関する教育プログラムの実践と啓発活動を行う。

○事業費

費目	金額 (円)	備 考
需用費	3,599	消耗品費
委託料	8,471,271	デジタル人材育成環境の整備委託
工事請負費	1,179,200	電気設備工事
備品購入費	440,550	机、椅子
合 計	10,094,620	

○事業の効果

【拠点整備】

- ・デジタル人材の育成に必要な機器を整備した。
ゲーミングPC (11セット) と周辺機器を整備
セミナーやデモンストレーション実施のためのプロジェクター・スクリーンの整備
- ・本町のタウンスペースときわを拠点とした。

【eスポーツとデジタルデバイスに対するセミナーの実施】

- ・毎週火・金 18時～20時 ※1月から3月に16回実施 参加者のべ47人
- ・最新の機器を使いながら、デジタル技術を学びeスポーツに触れる機会をつくれた。

【eスポーツ大会・フォーラムの実施】

- ・目的：eスポーツを通じた教育としての可能性を事例発表等を通じて知り、子どもたちのおかれている環境や、何を感じているかを地域の大人や企業が理解するために実施
- ・内容：①江津市デジタル人材育成支援事業の取組み報告
②高校生の活動の事例発表
③今後の取組みの周知
- ・当日来場者 約100名



タウンスペースときわに拠点を開設



フォーラム案内チラシ



eスポーツ大会・フォーラム

事業名	埋蔵文化財発掘調査事業		予算科目	会計	01	一般会計
				款	10	教育費
担当部署 〔R6部署〕	社会教育課	文化スポーツ振興係		項	04	社会教育費
	〔 〕			目	07	文化財保護費
事業費		5,100,766 円	事業の目的・目標	埋蔵文化財を保護し、市民の財産として将来へ引き継ぐ。また、調査を積み重ねて得られた成果を市民に伝えることにより、市民の郷土に対する誇りを高める。		
財源内訳	国庫支出金	1,897,000 円				
	県支出金	円				
	地方債	円				
	その他	1,303,315 円				
一般財源	1,900,451 円					

施策の内容、実績

○施策の内容

文化財保護法に基づく開発事業に伴う埋蔵文化財の取り扱いに係る判断基準に則して、必要な埋蔵文化財調査を実施する。また、江津市内の詳細分布調査の必要な遺跡について、調査を行う。

○施策の実績

●国庫補助事業1/2補助

- ・内 容：詳細分布調査1カ所、試掘調査11カ所
- ・期 間：令和5年4月1日～令和6年3月31日
- ・補助金額：1,897,000円

費目	金額 (円)	内容
報酬	3,502,889	パートタイム会計年度任用職員報酬
共済費	12,591	労災保険料
需用費	39,971	消耗品費・燃料費
使用料及び賃借料	242,000	重機使用料
合計	3,797,451	

●事業者負担調査10/10

- ・内 容：半田浜遺跡調査
- ・期 間：令和6年1月11日～令和6年3月29日
- ・負担金額：1,303,315円

費目	金額 (円)	内容
報酬	1,270,744	パートタイム会計年度任用職員報酬
謝礼金	20,000	発掘調査指導
需用費	12,571	消耗品費・燃料費
合計	1,303,315	



詳細分布調査：測量対象（竹下窯）



遺跡調査：地層調査（半田浜遺跡）

事業名	学校給食費		予算科目	会計	01	一般会計
				款	10	教育費
担当部署 〔R6部署〕	学校教育課	管理係		項	05	保健体育費
	〔 〕			目	02	学校給食費
事業費		155,650,364 円	事業の目的・目標	安全安心で栄養バランスを考慮した給食を提供することによって、児童生徒の健やかな成長と、食の重要性、食に関する情報発信等の食育の推進に資することを目的とする。		
財源内訳	国庫支出金	円				
	県支出金	円				
	地方債	25,700,000 円				
	その他	円				
一般財源	129,950,364 円					

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容及び実績

学校名	実施日数（日）	実施食数（食）
郷田小学校	189	19,686
渡津小学校	192	20,075
江津東小学校	188	18,354
川波小学校	195	20,281
津宮小学校	190	66,229
高角小学校	196	42,611
桜江小学校	190	19,940
江津中学校	191	42,529
江東中学校	196	9,411
青陵中学校	191	34,127
桜江中学校	191	10,693
江津学校給食センター	198	4,420
桜江学校給食センター	195	984
合計	2,502	309,340



●事業費

節	内容等	金額（円）
報償費	謝礼金	5,000
需用費	光熱水費、消耗品費、修繕料等	38,702,344
役務費	手数料、電話料等	1,631,981
委託料	給食車運転業務委託料等	11,384,076
使用料及び賃借料	CATV、印刷機使用料等	898,022
工事請負費単独事業費	空調、給湯器、防犯カメラ設置等	4,537,630
備品購入費	給食車、調理用備品等	27,100,119
負担金補助及び交付金	学校給食会運営費	71,271,192
公課費	給食車重量税	120,000
	合計	155,650,364

○事業の効果

施設や設備、調理器具等の保守点検並びに整備を行い、安全安心でおいしい給食を安定して供給することができた。また、栄養教諭の指導の下、栄養バランスや量に配慮した給食となっており、地産地消・食育も推進している。

事業名	新型コロナウイルス感染症対策費（学校給食費）		予算科目	会計	01	一般会計
				款	10	教育費
				項	05	保健体育費
				目	02	学校給食費
担当部署 〔R6部署〕	学校教育課		管理係	〔 〕		
	事業費			12,641,205 円	事業の目的・目標	コロナ禍において食材の高騰が続く中、栄養バランスや量を保った安全安心かつ安定的な学校給食を提供するため、給食費の補助を行う。
財源内訳	国庫支出金		10,605,971 円			
	県支出金		円			
	地方債		円			
	その他		円			
	一般財源		2,035,234 円			

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容及び実績

【江津市学校給食会補助金】

これまでどおり通常の献立により提供する食材について、値上げ等により給食費でまかなうことができない部分を江津市学校給食会に補助金として交付する。

- ・児童生徒数：小学生966人、中学生456人（令和5年5月時点）
- ・現行の1食あたり単価（税込み）：小学生275円、中学生310円

○事業費 (単位：円)

食材高騰分（江津）	11,339,584
食材高騰分（桜江）	1,301,621
合計	12,641,205

○事業の効果

- ・食材高騰分を給食費に転嫁することなく、子育て世代の負担を軽減することができた。
- ・児童生徒に必要な栄養価の確保と郷土料理や行事食など献立に工夫を凝らすことができた。

(1 0) 災害復旧費

事業名	現年発生農業用施設災害復旧事業		予算科目	会計	01	一般会計
				款	11	災害復旧費
担当部署 〔R6部署〕	農林水産課	林業水産係		項	01	農林水産業施設災害復旧費
	〔 〕			目	01	現年発生農業用施設災害復旧費
事業費		13,926,000 円	事業の目的・目標	令和5年発生災害により被災した農業用施設を復旧する。		
財源内訳	国庫支出金	979,000 円				
	県支出金	円				
	地方債	2,600,000 円				
	その他	円				
	一般財源	10,347,000 円				

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容及び実績

【補助】

単位：円

区分	R5支出額	備考
工事請負費	1,155,000	頭首工1箇所(階崎頭首工)
合計	1,155,000	

※国庫補助率 99.5%

被災前



完了後



【起債単独】

単位：円

区分	R5支出額	備考
工事請負費	2,084,500	起債単独災害3箇所（農道1箇所、排水路1箇所、ポンプ施設1箇所）
需用費	222,200	起債単独災害1箇所（用水路1箇所）
委託料	1,695,100	災害復旧事業測量設計業務
合計	4,001,800	

【単独】

単位：円

区分	R5支出額	備考
需用費	8,676,800	修繕料
委託料	92,400	補助率増高申請電算処理業務
合計	8,769,200	

【合計】

単位：円

区分	R5支出額	合計
合計	13,926,000	【補助】 + 【起債単独】 + 【単独】

事業名	過年発生農業用施設災害復旧事業（繰越）		予算科目	会計	01	一般会計
				款	11	災害復旧費
担当部署 〔R6部署〕	農林水産課	林業水産係		項	01	農林水産業施設災害復旧費
	〔 〕			目	03	過年発生農業用施設災害復旧費
事業費		186,753,412 円	事業の目的・目標	令和3年7月、8月豪雨により被災した農業用施設を復旧する。		
財源内訳	国庫支出金	円				
	県支出金	170,499,318 円				
	地方債	200,000 円				
	その他	16,054,094 円				
	一般財源	円				

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容及び実績

【補助】

単位：円

区分	R3災R4年度	R3災事故繰	備考
工事請負費	87,225,600	83,615,400	農道2箇所（那賀東部広域農道、波子農免道）
補償費	0	0	
事務費	10,380	0	普通旅費 10380円
合計	87,235,980	83,615,400	

※国庫補助率 99.8%

【単独】

単位：円

区分	R4繰越	R3災事故繰	備考
需用費	11,212,732	4,689,300	修繕料+消耗品
委託料	0	0	
用地取得費	0	0	
合計	11,212,732	4,689,300	

【合計】

単位：円

区分	R4繰越	R3災事故繰	合計	備考
合計	98,448,712	88,304,700	186,753,412	

○那賀東部広域農道災害復旧事業（R3災R4対応分）



○波子農免道災害復旧事業（R3災事故繰対応分）



事業名	現年発生公共土木施設災害復旧事業（現年）		予算科目	会計	01	一般会計
				款	11	災害復旧費
担当部署 〔R6部署〕	土木建設課	建設係		項	02	公共土木施設災害復旧費
				目	01	現年発生公共土木施設災害復旧費
事業費			37,704,247 円		事業の目的・目標	令和5年発生災害により、被災した市道・河川を災害復旧事業にて復旧する。
財源内訳	国庫支出金		円			
	県支出金		円			
	地方債		12,236,800 円			
	その他		円			
	一般財源		25,467,447 円			

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容及び実績

【補助】

単位：円

区分	R5決算額	R6繰越額	備考
工事請負費	6,614,300	0	河川1箇所（波積北） 道路1箇所（上津井）
事務費	389,347	0	
合計	7,003,647	0	

※国庫補助率 66.7%

【起債単独】

単位：円

区分	R5決算額	R6繰越額	備考
需用費	2,153,800	0	修繕料
委託料	5,016,000	0	測量設計委託料
工事請負費	2,567,000	8,974,000	河川1箇所（都野津【繰越】） 道路1箇所（浅利【繰越】）
合計	9,736,800	8,974,000	

【単独】

単位：円

区分	R5決算額	R6繰越額	備考
需用費	20,963,800	0	修繕料
合計	20,963,800	0	

【合計】

単位：円

区分	R5決算額	R6繰越額	合計	備考
合計	37,704,247	8,974,000	46,678,247	【補助】+【起債単独】+【単独】

普通河川北川河川災害復旧工事（補助災）
着工前 竣工



市道上津井線道路災害復旧工事（補助災）
着工前 竣工



(11) 特別会計

事業名	国民健康保険事業特別会計		予 算 科 目	会計	02	国民健康保険事業特別会計
担当部署 〔R6部署〕	保険年金課	国民健康保険係		款		
	〔 〕			項		
事業費			目			
財 源 内 訳	事業費		3,044,877,832 円			
	国庫支出金		91,000 円			
	県支出金		2,438,387,456 円			
	地方債		円			
	その他		83,505 円			
一般財源		606,315,871 円				
			事業の目的・目標			
国民健康保険法（昭和33年法律第192号）に基づき、被用者保険などの適用者以外の市民を被保険者とし、その疾病、負傷、出産または死亡に関して必要な給付を行い、もって社会保障及び市民保健の向上に寄与することを目的とする。						

施策の内容、実績、及び効果

① 被保険者の状況（年度平均）

	一 般	退 職	計
世 帯 数			3,074 世帯
被保険者数	4,187 人	0 人	4,187 人

② 収支状況

（単位：円）

歳 入			歳 出				
科 目		決 算 額	科 目		決 算 額		
国民健康保険料		339,113,998	総 務 費		65,269,451		
使用料及び手数料		79,000	療 養 諸 費	療養給付費	1,972,935,955		
県 支 出 金	県補助金	普通交付金		2,331,841,456	療 養 費	4,315,835	
	特別交付金	106,546,000		審査支払手数料	5,387,761		
計		2,438,387,456		計		1,982,639,551	
財 産 収 入		4,505	保 険 給 付 費	一 般	349,082,341		
繰 入 金	一 般 会 計	保険基盤安定		123,777,406	高額療養費	高額介護合算	463,220
		未就学児均等割保険料繰入金		420,341	計		349,545,561
		職員給与費等		59,572,151	出 産 育 児 諸 費	2,863,268	
		出産育児一時金等	1,908,845	葬 祭 諸 費	1,320,000		
		財政安定化支援	41,461,000	計		2,336,368,380	
		産前産後保険料	30,709	医療給付分	433,207,623		
その他の繰入	18,025,988	後期高齢者支援金等分	132,036,289				
計		245,196,440	事業費納付金	介護納付金分	35,644,373		
基金繰入金		0	計		600,888,285		
繰 越 金		40,910,007	共同事業拠出金		195		
諸収入	延滞金、加算金及び過料	342,270	保 健 事 業 費	保健衛生普及費	14,379,534		
	雑 入	5,580,370		特定健康診査等事業費	21,399,440		
計		5,922,640	基金積立金		4,505		
国庫 支 出 金	国庫 補 助 金	制度関係業務事業費補助金	諸 支 出 金		6,568,042		
		災害臨時特例補助金	予 備 費		0		
合 計		3,069,705,046	合 計		3,044,877,832		

歳入、歳出差引残高 24,827,214円 は令和6年度～繰越

③ 収納状況

区 分	調定額	収納額	不納欠損額	未収金	収納率	
医療給付費分	現年度分	252,932,236 円	247,122,762 円	6,448 円	5,803,026 円	97.70 %
	滞納繰越分	9,777,741 円	2,364,597 円	1,618,941 円	5,794,203 円	24.18 %
後期高齢者 支援金分	現年度分	67,557,924 円	65,970,271 円	1,712 円	1,585,941 円	97.65 %
	滞納繰越分	2,578,568 円	621,949 円	434,796 円	1,521,823 円	24.12 %
介護納付金分	現年度分	23,756,730 円	22,621,277 円	0 円	1,135,453 円	95.22 %
	滞納繰越分	2,153,886 円	413,142 円	404,473 円	1,336,271 円	19.18 %
合 計	現年度分	344,246,890 円	335,714,310 円	8,160 円	8,524,420 円	97.52 %
	滞納繰越分	14,510,195 円	3,399,688 円	2,458,210 円	8,652,297 円	23.43 %

④ 賦課割合

	所得割	均等割	平等割	限度額
医療給付費分	9.2%	24,700円	16,200円	650,000円
後期高齢者支援金分	2.4%	6,600円	4,300円	220,000円
介護納付金分	2.7%	8,600円	4,200円	170,000円

⑤ 主な歳出の内訳

区 分	内 訳	摘 要	
	全被保険者一人当たり医療費	632,235 円	
	出産育児一時金	6件 2,863,268 円	
	葬 祭 費	44件 1,320,000 円	
保 健 事 業	健康づくり推進事業	特定保健指導事業（生活習慣病予防事業）	
	委 託 事 業	ごうつ健康ダイヤル（24時間電話相談）	
	啓 発 事 業	各種リーフレット	
	各種検診助成	1日外来ドック 173 人	脳ドック 171 人
		前立腺がん検診 250 人	乳がん検診 142 人
		子宮頸がん検診 54 人	胃がん検診 77 人
		大腸がん検診 285 人	
特定健康診査（見込）	対象者数	3,170	
	実施人員	1,706	
	受診率	53.8%	

事業名	国民健康保険診療所事業特別会計		予算科目	会計	03	国民健康保険診療所事業特別会計
担当部署 〔R6部署〕	保険年金課	国民健康保険係		款		
	〔 〕			項		
事業費			目			
財源内訳	1,281,144 円		事業の目的・目標	国民健康保険条例（昭和34年江津市条例第159号）に基づき、医師不足地域における被保険者の健康の保持増進を図ることを目的とする。		
	国庫支出金	円				
	県支出金	円				
	地方債	円				
	その他	496,512 円				
一般財源		784,632 円				

施策の内容、実績、及び効果

① 事業の内容

江津市国民健康保険川越診療所

医師 1人（済生会江津総合病院より派遣） 看護師 1人 事務員 1人

診療日 毎月第1、第3木曜日（第5木曜日は休診）

診療時間 午後2時30分から3時30分まで

② 診療状況

月	開診日数	診療人数	診療延数
4月	2日	7人	7件
5月	2日	8人	8件
6月	2日	7人	7件
7月	2日	7人	7件
8月	2日	6人	6件
9月	2日	7人	7件
10月	2日	6人	6件
11月	2日	7人	7件
12月	2日	6人	6件
1月	2日	6人	6件
2月	2日	8人	8件
3月	2日	5人	5件

③ 収支状況

（単位：円）

歳入			歳出	
科目	決算額	科目	決算額	
診療収入		総務費	986,183	
外来収入	479,012	医療費	294,961	
その他の診療収入	17,500	予備費	0	
使用料及び手数料	0			
繰入金	785,000			
繰越金	5,179			
諸収入	0			
合計	1,286,691	合計	1,281,144	

歳入、歳出差引残高 5,547円 は令和6年度へ繰越

事業名	後期高齢者医療事業特別会計		予算科目	会計	05	後期高齢者医療事業特別会計
				款		
担当部署 〔R6部署〕	保険年金課	医療年金係	目	項		
				目		
事業費		855,623,601円	事業の目的・目標	高齢者の医療の確保に関する法律（昭和57年法律第80号）に基づき平成20年4月より開始となった後期高齢者医療制度は、75歳以上の人（広域連合が認定した一定の障害のある65歳以上の人を含む）が加入する医療保険制度で、保険者である島根県後期高齢者医療広域連合と市が協力して運営を行なう。		
財源内訳	国庫支出金	円				
	県支出金	円				
	地方債	円				
	その他	778,267,561円				
一般財源		77,356,040円				

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容

島根県後期高齢者医療広域連合が保険証発行・保険料賦課・医療費給付等を行い、市が保険料徴収・申請届出等の受付の窓口業務を行う。事業費としては、電算システム委託料など管理費と、島根県後期高齢者医療広域連合に対する負担金・保険料等の納付金が主なものである。

○事業の実績

●被保険者数（年度末人数）

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
被保険者数	4,794人	4,762人	4,868人	4,952人
うち65～75歳未満の障害認定者	10人	16人	7人	5人

●収支状況

歳入

科 目	決 算 額	備 考
後 期 高 齢 者 保 険 料	310,375,200円	
一 般 会 計 繰 入 金	522,032,242円	
繰 越 金	876,350円	
そ の 他 収 入	31,915,129円	
計	865,198,921円	

歳出

科 目	決 算 額	備 考
一 般 管 理 費	42,377,700円	
徴 収 費	2,209,361円	
後期高齢者医療広域連合納付金	810,545,160円	
そ の 他 の 支 出	491,380円	
計	855,623,601円	

歳入、歳出差引超過額9,575,320円は、翌年度に繰り越す。

○事業の効果

島根県後期高齢者医療広域連合と連携を図りながら、適正、円滑に事業を実施することができた。

Ⅱ 基金運用状況に関する調書

基金（現金）の運用状況

(1) 積立基金

(単位:千円)

区 分		前年度 3月31日 現在高	前年度 5月31日 現在高 (A)	決 算 年 度 中 増 減 高 (B)	3月31日 現在高 (A)+(B)	出納整理 期 間 中 増 減 高 (C)	5月31日 現在高 (A)+(B)+(C)
財政調整基金	一般会計	634,771	634,771	8	634,779		634,779
	国保会計	239,774	239,774	4	239,778		239,778
減 債 基 金		2,050,456	2,510,975	△ 499,812	2,011,163	500,000	2,511,163
そ の 他 特 定 目 的 基 金		2,626,587	2,963,457	△ 193,023	2,770,434	△ 35,899	2,734,535
江の川地域開発基金		5,056	2,251		2,251	△ 752	1,499
産 業 振 興 基 金		52,548	55,880	10	55,890	△ 11,209	44,681
図書館・郷土資料館建設基金		72,205	72,205	2	72,207		72,207
公共施設等整備管理基金		383,877	602,133	7	602,140	△ 137,422	464,718
墓地公園環境整備基金		13,194	13,194	1,300	14,494	△ 2,141	12,353
地 域 福 祉 基 金		20,202	20,919		20,919	616	21,535
教 育 振 興 基 金		5,538	4,838		4,838	△ 1,000	3,838
地 域 振 興 基 金		1,589,781	1,562,701	△ 194,351	1,368,350	△ 40,699	1,327,651
元気・勇気・感動ごうつつふるさと基金		484,186	598,335	9	598,344	157,054	755,398
まち・ひと・しごと・創生基金			31,001		31,001	△ 346	30,655
小 計		5,551,588	6,348,977	△ 692,823	5,656,154	464,101	6,120,255

(2) 運用基金

(単位:千円)

区 分		前年度 3月31日 現在高	前年度 5月31日 現在高 (A)	決 算 年 度 中 増 減 高 (B)	3月31日 現在高 (A)+(B)	出納整理 期 間 中 増 減 高 (C)	5月31日 現在高 (A)+(B)+(C)
奨 学 基 金		27,640	26,391	1,549	27,940	△ 1,397	26,543
土 地 開 発 基 金		70,330	70,330	12,885	83,215		83,215
収入印紙及び島根県 収入証紙購入基金		420	420	△ 30	390		390
小 計		98,390	97,141	14,404	111,545	△ 1,397	110,148

(3) 基金(現金)の合計

(単位:千円)

区 分		前年度 3月31日 現在高	前年度 5月31日 現在高 (A)	決 算 年 度 中 増 減 高 (B)	3月31日 現在高 (A)+(B)	出納整理 期 間 中 増 減 高 (C)	5月31日 現在高 (A)+(B)+(C)
合 計		5,649,978	6,446,118	△ 678,419	5,767,699	462,704	6,230,403